

平和心理学

の
いぶき

平和のための心理学者懇談会編

京都・法政出版

ちちをかえせ ははをかえせ

としよりをかえせ

こどもをかえせ

わたしをかえせ わたしにつながる

にんげんをかえせ

にんげんの にんげんのよのあるかぎり

くずれぬへいわを

へいわをかえせ

まえがき

いま、誰にも見通しのつかない問題に、誰もが面と向かつて立っている。——世界はどこへいくのか。しかし、第二次世界大戦後、四十五年たったこの時点で、一つだけ明らかことがある。それは、人種、民族、「体制」のちがいをこえて、世界のすべての人びとが、「核」のない平和な生活を望んでいるということである。

いま、私たちに求められている行為は、その心と心を結ぶ輪をどこまでもつなげて、残存する「対立」を、その輪の力で「統一」にかえることだと思う。そのために、心理学者はどんな寄与をなしうるか。この本はこの問いにこたえようとするささやかな試みである。

一九九〇年七月、日本で初めて、京都で、国際応用心理学会第二十二回会議が開かれる。国際応用心理学会は、一九二〇年クラパレード (E. Claparède) が、第一次世界大戦後、二度と再び戦争を起こさないようにという願いをこめて組織したいきさつをもつ学会である。この機会に私たち「平和のための心理学者懇談会」は、何よりも、私たち自身が仲間をふやし、これからの研究の地平を切り拓くために、第二には、いま、国際学会を主催する国の心理学者として、広く世界の同僚に平和の挨拶を送るために、ここに、日本における平和心理学への歩みを概括し、『平和心理学のいぶき』と名づけて年来の課題にこたえることにした。

第Ⅰ部では、日本の平和心理学の歩みを、一九五〇年代、一九六〇年代、一九七〇年代以降の特徴とともにふりかえり、そこから今後の課題を考えようとした。この本の中心部分である。第Ⅱ部では、広がってきている世界の平和心理学の現状を少しでも紹介できればと考えて、アメリカ合衆国で一九八六年に出版された『心理学と核戦争の防止』を抄訳し、さらに詳しく海外の平和心理学を知りたい人のために、文献と研究団体を載せた。第Ⅲ部には、関係年表と平和を求める世界の心

理学者たちの声明が収録されている。この資料篇および、次の日本の平和心理学研究関連文献については、かなりの頁をさしたが、これは、本書に平和心理学の手引きとしての役割を加えるつもりがあるからである。さらに海外の読者のために、英文で日本の平和心理学の歩みの概略と声明類とを載せた。彼らには、裏とびらのほうから読んでもらえればいいように配置されている。なお、文献については、英文で標題および要約が付記されているもののみを、日本語標題と併記して、海外の読者の用に供してある。

本書は、多くの同学の援助と協力の結実であるということはいうまでもない。あとがきを執筆した寺内 礼の、出版計画の強力な推進がなければ、日の目をみることはなかったであろう。英文の序文 (Preface) を担当した入谷敏男は、会の代表として、また海外の動向をいち早く伝えることによって、私たちの仕事を励ました。また、第II部に関しては、渡辺顕治 (国民教育研究所)、松本 孚 (順天堂医療短期大学)、浅田くに (桜楓学園)、坂西友秀 (埼玉大学)、都筑 学 (中央大学) の協力を、第III部資料篇および平和心理学研究関連文献目録については、兵藤宗吉 (中央大学)、岡本庸子 (二橋大学) の協力を得た。英訳については、丸山幹正 (バートランド・ラッセル平和財団)、佐藤悦子 (立教大学) の諸氏の御協力を仰いだ。しかし、正確に言えば、この本は、私たちとこれらの人たちとの共同作業の成果である。

本書の出版の意義を深く理解されて、出版事情の厳しいなか出版を快く引き受けてくださり、さらに、遅々とした私たちの仕事を忍耐強く見守りつづけてくださった法政出版の中桐胤胤氏に、心からお礼を述べたい。

一九九〇年六月

平和のための心理学者懇談会

『平和心理学のいぶき』編集委員会

中川作一 (法政大学)

小谷野邦子 (茨城キリスト教大学)

伊藤武彦 (和光大学)

古澤聡司 (中央大学)

目次

まえがき

第I部 日本の平和心理学

一 敗戦から今日までどう歩んだか	2
------------------	---

一、一九五〇年代の平和心理学	2
----------------	---

へ一 〃 アメリカの心理学者に送る「平和のアピール」	2
----------------------------	---

へ二 〃 五〇年代の平和のための心理学	5
---------------------	---

(一) 翻訳	
--------	--

(二) 被爆	
--------	--

(三) 強制収容所	
-----------	--

(四) 戦争の一般心理	
-------------	--

(五) 青少年と平和の意識	
---------------	--

二、一九六〇年代の平和心理学	13
----------------	----

へ一 〃 「安保闘争」とベトナム反戦運動に呼应して	13
---------------------------	----

へ二 〃 「平和心理学」への出発	17
------------------	----

へ三 〃 「心理学者はいかに平和に貢献するか」	18
-------------------------	----

(一) GRITを語る	
-------------	--

(二) 「関係心理学」の立場	
----------------	--

(三) 視野を広げよう	
-------------	--

(四) マキュアベリーに学べ

〈四〉 モスクワ円卓会議の波紋 29

〈五〉 「社会心理学と平和」 31

三、 一九七〇年代以降の平和心理学 33

〈一〉 七〇年代の時代意識 33

(一) 科学者の意識調査

〈二〉 八〇年代の特徴 37

(二) 平和教育の心理学

(二) 臨床心理学

(三) 世論調査

(四) 戦争と天皇

(五) 被爆者研究

二 日本の平和心理学の歩みと課題 50

第II部 海外の平和心理学

一、 広がる平和心理学の波 62

二、 『心理学と核戦争防止』 65

I 現在の状況 66

II 核戦争に代わる道 71

III 戦争にかかわる基礎的な心理学的過程 74

IV 戦争にかかわる相互作用過程 78

V 核戦争の防止 82

三、 さらに詳しく海外の平和心理学を知りたい人のために 86

文献 87

心理学者団体・研究所 87

第III部 資料

平和心理学関係年表 92

戦争と平和にかかわる心理学史の文献 145

決議・声明・アピール 147

一、 人間性と平和―心理学者の声明（アメリカ合衆国・一九四五年） 147

二、 アメリカの心理学者に送る平和のアピール（日本・一九五〇年） 149

三、 決議（デンマーク・一九六一年） 150

四、 声明（日本・一九六二年） 150

五、 佐藤首相にたいする抗議文（日本・一九六五年） 151

六、 心理学者へのアピール（ソビエト連邦・一九六六年） 152

七、	核凍結決議（アメリカ合衆国・一九八二年）	153
八、	平和を求める心理学者（メキシコ・一九八四年）	154
九、	暴力についての声明（スペイン・一九八六）	154

あとがき

平和心理学研究関連文献目録

第I部 日本の平和心理学

一 敗戦から今日までどう歩んだか

一、一九五〇年代の平和心理学

へいへい アメリカの心理学者に送る「平和の アッピール」

第二次世界大戦直後、まだその体験の生々しい時期に、日本の心理学者は戦争とか平和の問題について何を考えたのか、文献にみる限り、残念ながらほとんどうかがい知ることができない。戦争で中断されていた学会は、一九四六年頃から動き始め、戦後初の心理学会大会が翌一九四七年、東京帝国大学で開かれ、以後他の学会も再建されて、年次大会がもたれるようになったが、戦争や平和についてどのような研究発表・発言があつたのかつまびらかでない。

しかし、一九五〇年以後になると、様相は一変する。アメリカの心理学者に送る「平和のアッピール」(第Ⅲ部資料篇参照)に始まり、欧米で出版された平和問題に関する心理学的著作の翻訳や、いくつかの独自の心理学研究がみうけられるようになる。それは、同年六月に朝鮮戦争が始まって、再び戦争への危機に直面させられたことが直接的動機になっていたであろうが、それにさかのぼる二、三年前ころからの占領政策の右傾化が危機感を醸成していたことも間違いない。

しかしそれに対して、この時期まで日本の科学者が手をこまねいていたわけではなかった。一九四八年に、民主主

義科学者協会の心理学部会が、権力にくみしない人民の生活につながる心理学の建設をうたって、活動を始めた。また、第二回ユネスコ総会の決議をうけて同じ一九四八年夏、パリに招請された七カ国八人の社会科学者が、会議の結果共同声明を出し、これが機縁になって日本でも五十九人の学者たちが討論のすえ、「平和問題に関する日本の科学者の声明」を発表している。¹⁸ちなみにこの声明に心理学者としては、南博、宮城音弥が名を連ねている。このような平和のために努力する科学者の動きはすでに心理学者を包んでいた。また、一九五〇年三月にはストックホルム・アピールが発表されている。

* * *

日本の心理学者が世界の平和の問題について、初めて公的な発言をしたのは、一九五〇年であった。もちろんここには、戦争本能論を否定した「人間性と平和」声明(第三部資料篇参照)が、一九四四〜四五年にアメリカの二千名以上の心理学者たちの署名を集めて公表された事実を、この頃はじめて知って大きく勇気づけられたという背景がある。そのアメリカの心理学者へ、決意と要望のアピールを送ったことが、日本の心理学者の平和問題へのかかわりの出発

点となった。この年の四月三日、第十四回日本心理学会大会にさいして、今田恵、城戸幡太郎、古賀行義、久保良敏、依田新、鶴田正一、南博の七氏は、協議して発起人となり、アメリカの心理学者に送る「平和のアピール」への署名を大会参加者にもとめた。

アピールはアメリカの心理学者への挨拶の後、まず「戦后我々日本の心理学者達は日本を民主化し学問の自由を確立するためにしんげんに努力してきました」と述べ、民主主義と自由が戦後日本の学問の原点であることを表明していた。つぎにこのアピールは、日本におけるこの学問の自由の確立に対して、アメリカの「平和を愛好する科学者達が大きな寄與」のあつたことに感謝しているが、これは、ファシズムの外にいて、それを批判し、「戦后」を展望し得たアメリカの心理学者や教育学者の教育論(例えば、一九四六年に公表された『教育使節団報告書(第一次)』)などの進歩性に学ぶところがあつたからである。そこで、文章は「現在、あらゆる日本の心理学者は我々の学問をさらに高めるために全世界の学界と一日も早く自由な学問的交流が実現されることを切に望んでおります」と続いている。ここには、「全世界の学界」との交流によって、日本軍国主義の文化・思想統制の後遺症から「一日も早く」立ち直ろうとし

た当時の知識人の切望がにじんでいる。

しかし、この時は、すでに平和の危機が迫っていた。一九五〇年一月、アメリカではトルーマンが米原子力委員会に水爆の製造を命令している事実からも分かるように、この国の新しい世界戦略が踏み出され、「もっぱら日本を反ソのとりでとする意図が丸見え」（波多野完治『戦後教育の名著たち』小学館、七頁）であった。じつは、この危機感が起草者たちを署名運動に駆り立てた動因である。彼らの心情は、次の表現に端的にあらわれていた。

「しかるに第三次世界戦争の切迫についての最近の報道は日本の科学者を深く心痛せしめており再び過去の暗黒にひきもどされる危険を感じさせます。（…中略…）我々はあらゆる形の戦争に反対します。我々はアメリカ合衆国の多くの良心的な科学者が平和のために立上ったという報道により非常に勇気づけられています」。「われわれはここに日本の心理学者の平和への意志を表明します。われわれは諸兄がこれに対して大いなる激励と協力を送られんことを念願してやみません」。

私たちは、このアピールから、次の諸点を継承したい。

(1) 「平和」に寄与しようとする心理学者は、なによりも、自己を主権者の地位におき、固有の権利を行使す

る能動性をもたなければならない。

(2) 私たちは、平和の心理学のために「全世界の学者」と共同する必要がある。

(3) 平和の心理学のために信頼をよせ得る仲間、当然、危険な政策決定者の行為に反対する批判勢力の側に立つ、各国の心理学者である。

第十四回日本心理学会大会の会場で発せられた「平和のアピール」は、その当時日本心理学会の会長であった高木貞二を始めとする百六十二名の署名とともに『戦争への動因 (*Drives toward War*)』（ニューヨークの Appleton-Century-Crofts 社より一九四二年に刊行）の業績をもつトルマン (Tolman, E. C.) を介してアメリカの心理学者に届けられた。この措置は私たちにもう一つの確認をせまっていると思う。

(4) 平和の心理学は、市民として主権者の立場に立つかぎり、心理学説のいかんを問わず、世界の心理学者の協力によって達成されるべき壮大な領域である。それは、ちょうど、どの入口から入っても同じアリーナでまたお互いが顔を合わせるコロシウムのようなものである。

さらに、今日なお、私たちが受け継ぐべき観点として見

逃せないのは、アピールが、上述の引用のなかでは、「中略」にしておいた部分で、『攻撃』は人間の本能ではなくこのような行動が多く歴史的社会的條件によるのである事を我々は知っています」と言っていることである。

(5) 日本の心理学者は、平和のための心理学の前提を、人間行動の歴史的被制約性においていた。

この理解は、厳しい思想統制に対決する姿勢で考えぬかれてきたわが国の認識論の達成に負うものであった。いうまでもなく、以上五つの観点は、相互に密接に関連している。さきまわりして言えば、平和に関する心理学者の責任は、これらをすべて視野に収めた座標軸のなかで、今日の与件を生かし、共同して、活動と研究の前提をひろげることである。

二二 五〇年代の平和のための心理学

日本人の手になる直接の研究ではないが、いち早く精神的に取り組まれたのは、一連の翻訳出版であった。それらは当時の心理学者たちの関心の在り方を示し、その後の研究もそれに触発され、影響をうけているので、まず簡単に

触れておこう。

(一) 翻訳

翻訳本には、ファシズムに対抗するという大義名分をもつて戦争に参加し、また自国本土が実戦の場にはならなかったために一定の余裕をもっていられた、アメリカの心理学者たちの戦争中の労作が多くみられる。これは、日本の心理学研究の再出発の模様を描く手がかりになる。

まず、精神分析の理論で、ファシズム期の心理構造を分析したフロム (Fromm, E.) の『自由からの逃走』¹²⁾ および、それに連なる彼の諸労作³⁰⁾ が次々に翻訳されている。これらは、日本の研究者たちへのインパクトも強く、それを直接とりあげた書評や対談を初めとして、その後の研究にも陰に陽に影響を与えた。

さらに、フロムの理論の延長線上で行われた綿密な実証的研究、アドルノ (Adorno, T.W.) らの『権威主義的パーソナリティ』¹²⁾ (原著は一九五〇年に刊行されたが、邦訳の出版は一九八〇年まで待たねばならなかった) に刺激され、実証的道具を手にしたことに力を得て、多くの「権威主義的パーソナリティ」や「エスノセントリズム」関係の研究がなさ

れていく。以後のこの種の研究は、ほとんどすべてアドルノたちのこの研究に端を発しているといつていいだろう。

しかし一方では、この研究のファシズム批判の原点はなれ、実証的道具そのものの精緻化と個人的属性の診断に関心を固定する研究も多産された。そういった方向の研究は、人間性の可塑性を見失い、「閉じた系」としての類型に目を奪われるために、研究を人類共通の目的である平和に結びつける流れから身をひく危険性ははらんでいる。

人間の闘争本能を否定したアメリカ心理学界の見解の線の上には、すべての欲求を社会的学習の観点からみる関係で、好戦的傾向も平和を望む心も、人間が経験的に学習し、獲得したものと考える立場がある。メイの『戦争と平和の社会心理学』²⁰は、このような立場を代表するものである。学習理論に立つ平和心理学の翻訳紹介は、以後オスグッドらのものにつながっていく。もう一つのアプローチの典型として、グループ・ダイナミックス的關係論のなかでみていくとする、レヴィンらの業績も一九五四年に翻訳されている。²⁶これらは、方法的立場はそれぞれ違いはあるとしても、いずれも戦争と平和という大きな問題に一貫した理論を展開しようとした業績であった。

日本においてはそのような総合的な理論的挑戦はみられないが、しかし、この時期には、日本人の手になる研究が始められている。当時の日本における試みは、そのテーマによつて大雑把に四つのジャンルに分けてみることができ。一つには、被爆という唯一日本の体験を対象に、冷静に戦争の反人間性を考えさせる労作が始まっている（宮城音弥らのもの¹⁶にもみられるが、何といても一連の久保良敏の著作を挙げなくてはなるまい^{15 24 44}）。第二次世界大戦において原爆とならぶ象徴的な事件は、ナチの強制収容所である。原爆が、以後地球上の全生命をひとしく絶滅に直面させたことによつて、人類史を質的に変えたとすれば、強制収容所は、人間が人間を直接どこまで冒瀆できるものなのか、その極致を展開してみせたといえるだろう。第二には、その強制収容所で行われた残虐にかかわる研究がある。それは人間の人格そのものを大量に計画的にいかに激変させていったか、そのプロセスを心理学的に分析したものを紹介しつつ、日本における軍国主義につなげて考えた論究がある。^{8 29}さらに、第三のジャンルとしては、先の二つよりもっと一般的な戦争の心理に関するものである。戦争への心理的準備を促す政策決定者の戦術や、戦時下の国民心理のダイナミズムの分析・考察が含まれる。^{6 7 23}これらは、特に日本を意識し

たものではなく、主として外国での例や学説を引用して、日本にも当てはまる普遍性をもとめているが、あるものは説明の科学性にこだわらずに、「平和」との接点が分かりにくくなる傾向を内包している。また、長い視野で将来を眺めた場合、若い世代へ希望を託するのはいつの世でも同じである。一九五〇年代の後半に入ると、青少年の平和意識に関する研究がみられるようになる。これが第四のジャンルである。

(二) 被爆

一九五一年、ストックホルムで行われた第十三回国際心理学会議で、日本の加盟が承認された。「平和のアピール」で、一日も早く全世界の学界との交流を希望していた日本の心理学者は、さっそく念願を果たしたことになる。翌一九五二年、南博はパリを訪れ、日本人心理学者として初めてユネスコに参加した。

一九五二年、日本心理学会は、「広島原爆被爆影響調査に協力することになり古賀、戸川、宮城各理事が交渉にあたることになった」（日本心理学会編『日本心理学会五十年史（第二部）』金子書房、一九八七年、一〇頁）。学会が正式に平和問

題に取り組もうとした初めであろう。しかし、どのような協力がなされ、その結果がどこに発表されたのかは分からない。ただ、宮城音弥の司会になる座談会¹⁶は、この線にそったかわりの一つではないかと思われる。

そこでは、被爆者数人が被爆時の経験について座談会をしている。その司会者として宮城音弥は時折、彼らの話す体験をまとめ、説明を挟んでいる。例えば、被爆直後、支離滅裂な行動をしていたという述懐がでると、それは驚愕反応である。驚愕反応によつて、意識の表面がある程度やられ、物事の見極めがつかなくなつてしまつて、誤つて他人の子供を連れてきたりしたのだ。同時に記憶障害も来ていたのだらうと思う。もつとひどくやられると、意識を失つてしまふ」と説明する。被爆ほどひどいショックは文字どおり未曾有で、心理的にも計り知れない影響を残したが、まだ被爆の様相についての情報が限定されていたこの時期に、何らかの心理学的説明を試みた意味は見逃せない。

わが国の平和心理学の歩みをふりかえる場合、先の「平和のアピール」の発起人のひとり、久保良敏の「広島被爆直後の人間行動」¹⁵「原・水爆への態度」²⁴は忘れることはできない。被爆後四年たつてから、調査を始めているが、五十四名の被爆者の報告の信頼性を検討しつつ、面接調査の

方法で、被爆直前の位置姿勢から始めて、八月十五日の敗戦の報を聞くまでの各人の行動の報告をもとに、被爆直後、どのような順序で事態が進展し、体験はどんなもので、どう判断したかを、刺激群を時系列で分け、心理的影響を叙述している。〈閃光〉〈爆風〉〈倒壊〉という強烈な第一刺激群による「準定常的平衡状態」の混乱から、敗戦に至る被爆者の「判断」と「行動」の刻々の変化を、心理学者の責任において記述した記念すべき業績である。この後、被爆体験を対象としたすべての研究の出発点となっている。

(三) 強制収容所

第二のグループである、ナチの強制収容所体験の分析については、清水幾太郎の『それと城戸浩太郎のもの』²⁹、どちらも、強制収容所に収監され一年後に釈放されたベッテルハイム (Bettelheim, B.) が一九四三年、自己の経験やまわりの囚人の観察をもとに分析して『異常・社会心理学雑誌 (Journal of Abnormal and Social Psychology)』三十八巻四号に発表した論文 (Individual and Mass Behavior in Extreme Situations) をもとになっている。

囚人たちから個人としての統一性を奪い、彼らを無抵抗

の従順な集団に作り変えてしまう過程、つまり限界状況に立たされた人間が、次第にナチの思いどおりの人間に変化していく過程は、ベッテルハイムによると、四つの段階に区別される。第一段階は、不法に捕らえられたというイニシャル・ショック。この心理的動揺は、囚人の階層的背景と政治意識によつて、質的に異なる。第二段階は、キャンプへの輸送の時期で、拷問の連続がおそってくる。拷問は、囚人の抵抗意識と主体性を麻痺させ、看守たちに優越感を与える手段である。囚人の人格に内部からの崩壊が始まる。ベッテルハイム自身は、この恐るべき体験を主体としての自我ではなく、客体としての自我にかかわる出来事として外化し、自我を意識的に分裂させ、自ら傍観する自我の側に固執することによつて、人格統合を維持する自己防衛の体制をつくった。第三段階は、囚人たちの人格および生活に漸次的変化が起こる。傍観的自我の分裂はなくなり、「古参」は収容所生活に適応していく。また、囚人たちは完全に隔離された絶対服従の生活のなかで、子どものように振る舞うことを強制されることによつて、子どものような精神状態へ退行し、しだいに常人としての人間性を崩壊させていく。囚人たちが、自己の人格をまったく変化させてゲシュタポの価値基準を自己のものとして受け入れたとき、

「適応」は完成し、最後の段階となる。「新入り」の不慣れな行動と間違ひは、集団全体に連帯的な懲罰をもたらずため、自衛のために、「古参」はいわゆる不適任な「新入り」にたいして、ゲシュタポのやりくちをまねて、統制しだすのである。

四十五年以上たつ現在に、ナチの強制収容所の研究を生かすためには、「残虐行為そのものを強調したり、ある個人がいかに悲惨な運命にあつたかを強調しても無駄だろう。収容所の社会的意味は、それが威圧的大衆国家の本質を示す例として重要だという点にある。」（『鍛えられた心』¹⁰）二頁）「たしかにいまではドイツの強制収容所は過去に属するが、国家の必要をみたすために人格を変えろという考えが、同様に過去のことであるとはいききれない。（…中略…）全体主義国家に役に立つ国民をつくるために人格を変えろ手段としての収容所」（同前書、一一四頁）の機能を研究し、そのような事態に通じる社会状況を見抜いていく視点を獲得しなければならぬ。この点は被爆研究にしても同じである。ある個人の悲惨な体験の後追ひ研究から、その体験がもたらされた歴史・社会的文脈とその構造に対する批判が抜けると、対岸の火事で終わってしまう。現在の自分自身の課題とその歴史的出来事をつ結びつける視点がないと、

研究者は方向性を失い、客観主義的分析記述にとどまるほかないであろう。

この点から、清水幾太郎のものと城戸浩太郎のそれ²⁹をみてみよう。前者は、キャンプのような限界状況に立たされれば誰でもあれ以上の行動にでられないだろう、とすれば人間をこのような状況に追い込み、非人間的態度をとらしめるもの、全体主義を憎む、と言ひ、戦争を準備しかつこれを遂行するかぎり、すべての国家は全体主義へ向かつて進むのである、と一般的警告を発している。城戸浩太郎は、もう少し踏み込んで、日本にひきつけて、読者の注意を引く。つまり、個人を集団の連帯責任に投げこみ外圧と内圧との両方によって、個人を子どものような行動様式に退化させ、指導者の意志に盲目的に服従する態度を植へ付けるという方法は、日本の軍隊のあり方に通じると指摘する。収容所の「古参」は、日本の軍隊生活の下士官や古年兵の役割を果たしている。さらに「そこでの適応と対抗の悪循環は、国家全体に拡大されて、日本全体が一つの「真空地帯」、一つの強制収容所となつた」と述べ、「いままた、日本は憲法を改悪し、四海に柵をめぐらし、物理的強制機構を整備しながら、真空地帯を再編しつつある」と警鐘を鳴らしている。両者は少なくとも分析記述の段階を越え、か

れら自身の主張を提示することによって、平和への意思を伝えている。

(四) 戦争の一般心理

宮城音弥は「權威服従の心理」⁷において、より一般的視野から權威にたいする服従の心理を分析している。彼は、まず權威にたいする服従は、社会的人間の重要な性質であり、長い間社会生活に役立ってきたものだ指摘する。そしてそれには、精神的に他者に追従する心理と、他者を優れたものの、力あるものとみなし、自己をこれに比して劣ったものの無力なものとみなす心理とが含まれるという。つぎに、權威は、尊敬すべきであると同時に、恐るべきものであるという両面価値をもつ。したがって權威を作り出し維持する方法は、これに服従するものから距離をおくことである。軍隊の權威は、階級間に、あらゆる方法で厳密に距離を作り出したことによって、作り出され、また天皇の權威は、彼を人民から遠ざけることによって維持された。權威服従の心理そのものは、つねに非合理的であり、ただ「優越」と「強大」の感情によって動かされるのみであって、それはその対象がその時の権力と結合した權威であろう

と、より普遍的な權威であろうと何ら差異はない。そこで、対象には劇的な、視覚的にその力を想像できるものが選ばれやすい。事実、ヒトラーはつねに演劇的に振る舞っていたことを思い出させる。以上、宮城は、われわれのなかに存在する弱性（アステニック）に根をもつ權威服従の両面を指摘したが、「不服従」への展望を欠いているために、平和の担い手である主権者を励ます説得力に乏しい。

南博「戦争への心理的準備」はアメリカに事例をもとめているが、戦争へ国民を引つ張っていく道筋が分かりやすく説かれている。まず、戦争への心理的準備の第一歩は、平和・反戦運動を妨害することから始まる。それには、その運動が何か平和以外の目標をもっているという印象を与える方法がとられる。日本においても、全面講和、軍事基地反対を唱える平和運動はアカであるという口実で危険な「陰謀」とされた。ニューヨーク市で開かれた世界平和会議にたいして、新聞・雑誌がいつせいに試みた妨害運動の様ざまな手口をあげて、いかに市民に嘘の印象を植え付けようとしたかを例示している。第二段は「戦争を通じての平和」というスローガンに要約される、平和の名を借りた戦争挑発であるという。そのために、ソ連その他の社会主義国家が地球上にある限り、平和は達せられないという議

論が行われる。「敵」国の悪辣さが宣伝される。ソ連の脅威にたいして、アメリカがいかに「弱体」であるかを誇張して軍備拡張を正当化する。さらに、平和否定と戦争肯定という宣伝の二段階のつぎに、第三のいわば間接的な準備もあるという。それは心理的麻痺とでも呼ぶべき方法で、人が一定の現象について、一時的あるいは永続的に判断力を失うように仕向ける作戦である。非常に強烈な刺激を間断なく、単調に繰り返し与えられると、人はそれにあたいして麻痺を起こし、無関心の態度をとるようになり、政治的批判力のない群衆的存在にまでおとしめられる。彼は「戦争の危機を説く前に、戦争への危機を叫ばなければならない」という。

南の「共産党への恐怖」¹¹も、同じ線上の著作である。彼は、「歴史の前進を阻むために、大衆の心に注ぎこまれる恐怖こそは、人間の幸福にとつて、もつとも恐れるべきことなのである」と言い、「ルーズヴェルト大統領は、およそ進歩の側にくみする者は、程度の差こそあつても、常に反動勢力から『赤』呼ばわりされ、それが一般大衆にとつて、恐怖のシンボルになることを知っていた」と論旨をつなぐ。三鷹事件の新聞報告についての読者の反応を引きながら、新聞記事の大見出しの文句を通じて、先入的意見や感情が

固められ、偏見にたかまっていくさまを描写している。

同じく国家主義的偏見形成の面から、戦争への国民心理の準備を、南の論文よりもっと一般化して展開しているのが、井上万義「戦争の心理」²³である。アメリカを例に、国家主義感情生成の機制を説明し、また、ヒトラーやその宣伝者たちが、国民の心を戦争に向けておくために訴えた精神技法について述べている。さらに、全体主義国家と民主主義国家における宣伝の異同や戦争時の宣伝方法について論考している。具体的な歴史過程に沿った説明の展開が欠けていて、一般的な偏見と戦争に至る偏見との違いがみえないし、個々にあげられた機制間の関連も分かりにくい。が、個人の側の「偏見」に焦点を当てて、心理学的概念を使つて戦争への道を説明しようとした試みは評価できる。

(五) 青少年と平和の意識

一九五〇年代の後半に入ると、新しく「青少年」が取りあげられている。次代を担う若者たちの意識やその育成が、平和心理学の課題として重視されてきたのである。

日本においては、悲惨を極めた被爆という世界史を画期する体験が、ますますその非人道性をあきらかにしつつあ

る時、世界は、逆に核武装への道をつき進むかにみえた。

一九四九年、ソ連は核兵器保有を発表した。翌一九五〇年、原爆禁止のストックホルム・アピールが採択され、全世界で五億の署名が集まったが、一九五二年にはイギリスが原爆を保持し、アメリカが最初の水爆実験をする事態に至り、また、一九五三年にはソ連の水爆実験の成功が報じられるなど、核武装による緊張は激化していった。一九五四年、ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験による日本にとって三度目の被曝が起こった。これは、「第五福竜丸事件」と言われているが、被災漁船は八百艘以上に上っている。一九五五年、ウィーン・アピールが発表され、日本では、当時の有権者の過半数を超える三千二百万人のビキニ反対署名が集まった。そういったなかで、明日の日本、というより人類の将来にとって決定的意義をもつ、青少年の原水爆にたいする態度について、調査がなされている。

塩川「原水爆実験に対する青少年の態度とその及ぼす心理的影響」³⁷は、当時の青少年の意見の実態を知るうえで参考になる。山村、都市、および第五福竜丸を始めとしたビキニ被災船の母港であった焼津の小学二年生以上中学生まで計二千二百二十七人に、質問紙法で原水爆実験にたいする意見を聞いている。集計の方法も単純に各属性ごとの回

答をパーセントで示し、回答傾向に沿って解説を付けていつているだけであるが、時宜と所を得た調査であり、著者の姿勢が伝わってくる。しかし、原水爆実験の結果が子どもにもたらす恐怖感が、過度になれば放射能ノイローゼになる恐れがあると、指摘するにとどまっている。また、学校や家庭で、放射能の知識を「積極的態度において」もつと子供に与える必要があると主張しているが、そのさいの「積極的態度」の具体的な示唆はない。積極的とはどういう状態を指しているのか、何に関連してそういった態度がでてくるのか、それをどう作っていくのかという課題が、平和教育心理学のためにわれわれに残されている。

その点、乾孝「青年と原子力問題」²⁸は、短いけれど、心理学研究の方法と、今日でも広く問題になっている無力感とその克服に示唆を与える好提言を行っている。まず、某私立女子高等学校生徒会がその前年まとめた一冊のパンフレットをもとに論を始める。そのパンフは、漁村、農村、中小都市、工場、国鉄、病院、商店、基地、学生（一般）、当該女子校の十カ所にたいして行った、原水爆に関する質問紙調査の結果である。しかし、その結果の概要を紹介することに、この論文の焦点があるのではなく、このような調査を学生がすることにたいする大人たちの、また青年自

身の意見を取りあげて、特に調査・研究にたいする否定的意見について考察をすすめている点にある。そしてその否定的意見を、調査の効果についての懐疑、学生の本分論、背後関係についての疑惑、の三種類にまとめている。さらに、筆者は、法政大学心理学研究会ですすめている、「ウィーン・アピール」署名呼びかけを通じての態度研究に触れる。そこでも、学生青年の特殊な「壁」に言及して、一種の「プラグマチックな割り切り」を指摘する。ローゼンバーク(Rosenberg, M.)のいう、政治的無関心の原因——政治活動のもたらす不利益な結果、政治行動のむなしさ、行動への刺激の欠如——を挙げ、特に二番目の「むなしさ」の原因を、パーソナリティ要因と、知的専門家主義、理想と

二、一九六〇年代の平和心理学

へん 「安保闘争」とベトナム反戦運動に

呼应して

日本の六〇年代は、「安保闘争」から始まる。自民党が本

現実との隔たり、分かりきった結果、などの認知的要因とに分けて検討し、わが国の学生における、意見の「不一致」が生活にまで食い入っている無力感に、問題の重要さを指摘する。しかし同時に、乾は、冷えきった知識が、話し合いの場を与えられることによって、変わっていった事例に注目している。この点はまさに、平和教育の心理学にわれわれが引き継いでいくべき方向を指し示している。つまり、知ることが、無力感を助長するのではなく、生きるための力になるには、知識を得るものの側に、自・他の内面の再組織を促す対話のフォーラムが必要なのである。これは、人民の側からの平和運動が学ぶべき観点である。

会議で新安保条約を強行採決したのは、五月二十日の未明であった。この日から六月十九日の「自然承認」までの闘争を通じて、確かに国民は「事が十中八九決ってからデモっても遅い」（松岡英夫「疾風怒濤の時代」）、二億人の昭和史

六」毎日新聞社、一九七六年、二四七頁」という教訓を得ただけれども、その間に、五百六十万人から五百八十万人が「実力行使」に参加して、アイゼンハワー大統領の訪日を阻止し、岸内閣を退陣に追い込んだ事実を忘れることはできない。高度成長期の労働権行使による「争議参加総人員」の累進や革新自治体の誕生は、明らかにこの経験の成果であった。「国会デモ」の体験を各地に伝えた「帰郷運動」にもみられるように、人びとは戦後初めて国民の立場から「全国」を意識することを知った。

「安保闘争」は、日本の「平和勢力」の存在を世界に印象づける。実際それは、リースマン (Riesman, D.) やリフトン (Lifton, R.J.) に来日を思い立たせるほどのインパクトをもった(『朝日ジャーナル』四巻二七号、一九六二年、一二頁)。

けれども、新安保条約発効の事実が重く、日本は急速にアメリカの核戦略体制のなかに組み込まれていく。六一年の池田・ケネディ共同声明は、「実効的な査察および管理の措置を伴う核実験停止協定が緊要であることを認め」、「さらに、全面軍縮に向かって新たな努力が行なわれるべきであるとの確信を表明した」(歴史科学協議会編『史料日本近現代史Ⅲ』戦後日本の道程「三省堂、一九八五年、一九六頁

が、この時すでに、アメリカは原子力艦船の寄港問題を持ち掛けている。さすがに日本側は「時期尚早」と拒否したものの、六三年一月には、あらためてライシャワー大使が大平外相に原潜寄港の承認を迫るほど事は急であつた(『近代日本総合年表(第二版)』岩波書店、一九八四年、四四二頁)。

これに対して、湯川秀樹ら原子力研究グループは、学会議の「科学的検討」と相まって、その安全性の確認を要求し、声明を出したが、「安全な核兵器」は、いうまでもなく、一つの語義矛盾である。三月二十七日の時点で、原潜寄港反対を声明した原子力科学者は、百五十四人に達していた(『近代日本総合年表』前掲、四四三頁)。そして六四年。あたかも「トンキン湾事件」の直後に、政府が、米原子力潜水艦の寄港を「安全」を理由にして「受諾」したときには、「二七〇〇人の原子科学者が寄港反対の声明を発し、学術会議も原潜寄港はのぞましくない旨の声明を会員全員一致で決議した」(『史料日本近現代史Ⅲ』戦後日本の道程「前掲、一九五頁)。

国民は、このような科学者の運動を視野に納め、基地、自衛隊、軍事費の増大を前にして、政府の公言する平和と安全が、同じ言葉で自分たちが求める状況に、鋭く対立する「国家目的」のシンボルであることを見抜くようになる。

この洞察を促したのは、安保闘争とそれに続くベトナム反戦運動であった。心ある心理学者は、安保闘争の経験を生かして、社会的責任を果たす共同体として「全日本心理学者懇談会（全心懇）」を組織し、六二年から定例会を始め、さらに、六三年の秋から翌年の春にかけて、「日本の現実を、支配層がどう総括するか」というところに、その現実の、国民にとっての矛盾がプロジェクトされる」という仮説にもとづいて、白書類の批判的検討に着手するのだが、この会は、「北爆開始」後の危機を座視できず、六五年、第二十九回日本心理学会大会、および第六回日本社会心理学会大会で、ベトナム戦争に反対する合計百四名の署名とカンパを集め、抗議文（第三部資料篇参照）と署名簿を、この時発足した「日本心理学者平和協議会（日心平協）」の名で、ジョンソン大統領と佐藤首相に送っている（十月四日、七日）。さらに、十二月二十二日、十八名の追加署名を発送したところ、六六年一月二十七日に、アメリカ大使館から回答があった。

今、振り返っておきたいのは、この内容に対する「日心平協」の「解釈」である。一九六六年三月発行のニュースから引用しよう。

「返事」に同封されてきたU S I Sのニューズレター六六・二号は、したがって、後半の署名者一八名の各氏に送られてまいりました。（…中略…）

その内容（邦文）は、タイトルが「平和の探究——米国の努力の記録」となっていて、小見出しは、「和平提案を拒否しつづける共産側」「大統領、特使を主要国へ派遣」「米は一四項目を交渉の基礎に」「ベトコンは交渉の相手にできぬ」「ジョンソン大統領の平和努力、各国が強力に支持」というぐあいです。また、年頭一般教書の一節などが繰り返されているので、とくに耳新しい「ニュース」ではなく、かえって空々しい感じがです。——「われわれはベトナムで領土も基地も、経済的支配も軍事同盟も求めている。われわれは、民族自決の原則のために戦っているのである」。

しかも、「南ベトナムをベトコンに与えることは絶対にしない」といい切り、最後には、バンコック、ボンベイ、ラングーン、コペンハーゲン、アラブ連合などの外国紙のプロ・アメリカ的な論説を引用し、「全世界において公約を守る米国の決意を十分理解している人々は、いまこそ米国が平和の探求においても真剣であることを同様に知るべきである」と説得口調で結んでいます。

ここでは、ベトナム国民の叫びとしての意味を持つ「民族自決の原則」が、「米国の決意」を語る言葉に置き換えられていた。しかし、署名者たちは、アメリカ大使館からイデオロギー研究のための資料を引き出すつもりはなかった。

さらに、六五年の北爆開始から、完全終結（サイゴン解放）まで十年にわたるベトナム戦争を経て、日本の国民は、米軍基地の好戦的な機能を目の当たりにしながら、平和目的のために積極的に「世界世論」の形成に寄与する必要がある、ベトナムの国民とも、アメリカの国民とも国境を越えて連帯する方向を切り拓いたが、この動きは同時に、アメリカの市民運動自体の前進にも条件づけられていた。六年の「キューバ危機」のころ、アメリカ市民が「防空壕」を掘って生き延びようとしたことは、よく知られている。これについてリースマンは、当時、「同じ国のなかでのコミュニティ」どうしの「敵対行為」であるだけでなく、「アメリカぜんたいとしても、防空壕づくりは、人類ぜんたいとの連帯感を拒絶するという要素をふくんでいる」と指摘していた（『朝日ジャーナル』前掲、一九九頁）。それを思うと、この間のアメリカにおける平和意識の成長のめざましさがよく

わかる。

現に、一九六五年四月の「ベ平連」のよびかけには、「カリフォルニアでは、いま、『ベトナムの日』という名の下、上院議員を含めて二万一千人が二十四時間デモを行っています」（『史料日本近現代史Ⅲ』戦後日本の道程）前掲、二二九頁）という記録があるが、これは一つの証拠である。六六年五月の米上院外交委員会における、フランク（Frank, J.D.）とオスグッド（Osgood, C.E.）の証言^{60 61}が、このような市民の連帯行動に平行する理論活動であった意義は大きいと思う。ちなみに、世界の平和世論を背景にして、B・ラッセルの主張する「ベトナム戦犯裁判」がストックホルムで開延されたのは、六七年五月二日であった（『近代日本総合年表（第二版）』前掲、四五九頁）。

なお、中国は、六三年の「中ソ論争」以降、ソ連と対立し、「文化大革命」の時期に入る。六五年、吉本啓三は原水協の代表に加わって訪中し、中国心理学会との交流をはかるが、これは実現しなかった。その結末を彼は「中国からの便り」に、「全心想より託された中国科学院心理研究所潘先生宛のメッセージも、先生の御病気のため、充分な役割を果たすことができず残念でした。また北京大学では、心理学研究室は、全員麦刈りに出ている、誰にも会うことが

できませんでした」(『全心想ニュース』二五号、一九六五年八月二〇日)と書いている。「麦刈り」は例の「下放」だが、この時は「全心想」も中国の「文化」革命が、学問の自由にも民主主義にもことごとく敵対する暴力であった事実には、洞察が及ばなかった、と思う。中国は「文化大革命」の勝利をうたう一方で、世界の平和勢力を冷笑するかのようには、一連の原水爆実験を試み、これに成功している(六四年第一回、六五年第二回、六六年第三回、以後六七年、六八年、六九年と続く)。中国の核実験は、保有国の核増強に絶好の機会を与えて国際緊張を高めるとともに、後に見るように、日本人の核意識にも微妙な陰りを残すことになる。

また、ソ連軍が、チェコに侵入してチェコの主権を犯したのは、六八年。アメリカとベトナムが、ともかく和平会談のテーブルについた年である。

〈二〉 「平和心理学」への出発

日本の心理学者は、秋重義治、今田恵、城戸幡太郎、築島謙三の四氏が、第二十六回日本心理学会大会(一九六二

年)の会場で公表した「声明」(第Ⅲ部資料篇参照)によって平和への関心を再び呼び覚まされた。この声明は、一九五五年の「ラッセル・アインシュタイン宣言」を契機として、一九五七年から八回にわたって開かれていた「パグウォッシュ会議」やそれに呼応した「科学者京都会議」(一九六二年)で、科学者の責任としての「世界平和のための努力」が構想され、さらに、コペンハーゲンにおける第十四回国際応用心理学会議(一九六一年)で、オスグッドの「核時代にふさわしい国際行動のために」³⁶が注目的になったことに刺激されて、心理学者として平和研究の立ち遅れを反省し、「日本の現状に則した活動」への参加をもとめた提言であった。

けれども、この声明の線に沿った研究活動は、一九六六年十月に行われた第三十三回日本応用心理学会大会のシンポジウム「心理学者はいかに平和に貢献するか」に至るまで、二、三の研究を除いて、みるべきものがなかった。しかし、この年八月には、モスクワで開かれた第十八回国際心理学会議の席上、国際心理科学連合の主催による「心理学と国際関係」に関する円卓会議があり、それに今田恵、佐藤幸治が出席している。さらに一九六八年、日本社会心理学会は第九回大会でシンポジウム「社会心理学と平和」

を開催した。以上の経過によって、日本の心理学者は平和に関する心理学の在り方について、探索の第一段階を抜け、研究のためのおおよその座標軸を描くことができた、と思う。

〈三〉 「心理学者はいかに平和に貢献するか」⁶³

応用心理学会のシンポジウムについて、それを見よう。第三十三回大会は、海外からのメッセージをこのシンポジウムにもとめ、米国のスキナー (Skinner, B.F.) とオスグッド、西独のヴェント (Wendt, I.) からそれを得た。スキナーはそのなかで、「心理学者は国際問題の解決については当然市民としての自分の信念に従って行動するでしょう」と言っており、「ニューヨーク・タイムス」のベトナム反戦署名に加わった理由を示唆すると同時に、「私はしかし、政府や平和団体に対する心理学的な技術の有効性については、あまり楽観的ではありません」と続け、「古い歴史的な影響から比較的自由な」行動科学の理論の構築こそ急がれるべきだ、という。しかし、このように、価値中立を前提にして科学を市民としての立場から切り離す行動科学の発想は、

このころ平和研究とのかかわりの深い国際政治学にも及んでいたから、いまはスキナーの意見を、この流派を代表する発言とみることもできよう。

オスグッドからは、この大会への発言は用意できなかったけれども、平和問題については上院でも発言したし、その他の資料も送るから準備委員会においてこれをダイジェストして討論に加えてほしい、という返事があった。彼の上院での発言はこの年(一九六六年)の「思想」十一月号に掲載されていたし、⁶¹コペンハーゲンの報告は、⁵⁶六四年に、「全日本心理学者懇談会」の手で翻訳されていて、参加者に知られていた。別にオスグッドのGRIITを中心にする平和理論については、田中靖政による紹介がすでに六五年の「世界」十一月号に出ていたし、⁵⁹田中はまたこの日のシンポジストでもあったから、この大会がオスグッドと事実上交流し得たことは認められてよい。そのさい、「相互的」⁶²「デ・エスカレーション」の主導権に関する疑問は残っても、スキナーと同じ行動科学を目指しながら、心理学の知見を引つ提げて、平和問題の解決に貢献しようとする彼の研究態度について、評価を措しむ者はなかったと思う。西独のヴェントは、「非西欧文化」にたいする高度に学問的な研究の必要を強調し、そのために、経済学、社会学な

どの社会学者やインド学その他の歴史学者が緊密に協力すること、非西欧文化の研究にあたっては、それぞれの国自体の歴史的な背景を踏まえ、いわばその内側から理解する態度をとり、用語も範疇も現地の文化に合わせたフィールド研究に入ること、その場合、政治的な意図から独立に、客観的な研究が行われるべきこと、そして特に、海外通信員がその国の文化や言葉を十分に学び、ジャーナリズムをとおして海外事情を知る読者大衆に、不必要な偏見をもたせないようにすること、以上の四点が必要である、という。

このうち第三点は、この種の交差文化的な研究が政策科学にそれる危険をチェックした発言であつたと思われる。そう読めば、平和のための国際理解にとつて、どれも貴重な見識であつた。

六六年の応用心理学大会シンポジウムの報告と討論は、まだ涇流のようなものだったけれども、六五年までの平和運動に多かれ少なかれ何らかの形で関わってきた日本の心理学者に、共同して平和研究の理論を構想する最初の機会を与えることになった、と思う。

(一) G R I T を語る

まず、田中靖政は、オスグッドが平和問題に取り組んだのは、「一九五九年か六〇年頃のことだったのではないかと想像されます。当時、政権がアイゼンハワーからケネディに替わりまして、その直前に、いわゆるU2事件が非常にアメリカの外交に大きな汚点を生じました。アイゼンハワーとフルシチョフの巨頭会談は流れ、東西陣営のあいだの緊張が以前にもまして非常に高まった時に、彼の平和に対する考え方をまとめた最初の論文が世に出たのであります」といって、オスグッドの動機の歴史的文脈を明らかにした。ついで、「緊張緩和の漸進的、交互的主導権（G R I T）」の説明に入り、それが、「漸進的に緊張緩和を行なつて、それを敵と味方の中で交互的に行なうことを含んでおり」、第二に、「グリット」そのものが、いわば対人的なコミュニケーション理論、及び心理学的な意味での学習理論の国際関係への応用という面をもっていること、「第三に、その提唱が、止むことを知らない螺旋状の軍拡競争の逆であつて、「どちらかが、一方的に緊張緩和の措置に着手すると、今度は、その相手の国が同種の措置をとる。

そして両者が交互に同じような緊張緩和の措置を繰り返していくことによって、危険な国際緊張を徐々にときほぐしていこうという考え方」であることに触れ、最後に、この発想の背景にある考え方に言及する。そして田中は、オスグッドが、「個人主義対全体主義という二つの大きな対立的なイデオロギのうちの、アメリカ的と考えられるところのヒューマニスティックな諸価値を守っていくことに、第一の目的あるいは前提」をおき、彼らが誇る民主的諸価値が、エスカレーションの果ての「核絶滅」によって、すべて破壊されてしまうことを「非常に恐れ」、しかも、「外在的な森羅万象に対する理解と制御の成功」と、人間自身に関する理解と制御の立ち遅れとのギャップを埋めるために、彼がその心理学を役立てようとしている点に注意を促がした。

——「オスグッドの立場は明らかに、この科学的時代あるいは科学主義の時代において」とにかく人間的な諸価値を尊重し守護していこうという強い主張でつらぬかれております」「心理学者は人間に奉仕する科学を作るのであります」か。あるいは心理学者は、科学に奉仕する人間を作るために科学を作るのでありましようか」。

以上のように田中は、オスグッドが、アメリカ・デモクラシーの積極面をうけた「良識」を救いあげ、それを発想

の原点にして、平和心理学のための理論と実践を導き出したことを明らかにし、平和の心理学は、科学の基礎に価値をおく立場に立つべきである、と力説した。

(二) 「関係心理学」の立場

松村康平は、「関係弁証法」の立場から、平和心理学について報告した。彼ははじめに、レーニンの伝記をくりかえし読みながら、ソ連の旅を続けた経験を反省し、この間に、「私」とレーニンとの関係が「私」のなかで変化していく過程を描く。——「私は、私たちのなかにいるレーニンをとらえた。偉大ではあつても同じ人間であるという意識が、はたらいた。その意識の成立の前に、ごくわずかの瞬間であるとはいえ、私のふくれあがつていた心像から、レーニンを小さく感じる私がいた。そのあとで、ともに人間であることの意識が明確に成立した」。

これはたまたま松村のレーニン像の変化だが、一般に、われわれの内面で、たとえば「人類」というような大きな存在が、「私につながる人間」として意識されるようになる過程にも通じる発見である。

松村が、平和への提言を惜しまないのは、彼の「関係心

理学」が、仲間づくりと変革への志向に貫かれているからである。その理論的立場を彼は、次のように説明している。

——「私たちは、フロイトよりもモレノに近い。フロイトは、より個人的であり、モレノと私たちは、より対人関係的である。そして、私たちの理論的立場は、モレノもフロイトも体系内に矛盾なく位置づけることができる。そしてまた、私たちとマルクスの近さのほうが、モレノとマルクスよりも近い。そして、モレノとマルクスのどちらかといえば、私たちはモレノに近い。モレノと私たちは、マルクスにおいてまだ展開されなかった対人関係の科学的研究に立脚している。（注 社会変革に関する理論的立場からは、私たちはモレノよりマルクスに近い）」。

言い換えれば、この関係心理学は、フロイトを内に含み、モレノの心理劇の技法を生かし、関係の発展に関する法則についてはマルクスにも学ぶ姿勢を備えている。したがって、ここという「関係」は、「体験的事実」としての、個人の内面における関係から、社会科学的諸関係にいたる広い概念である。この概念によって、「人間の世界」を把握し、彼はおよそ次のような人間像を描く。——「人間は、関係的存在である。人間の活動は、そこに成立している関係に規定されるが、同時に、その関係のあり方を規定し、その

関係を変化させていく。ここには、関係につつまれて活動する人間、つつむものを変化させる主体としての人間が存在している。関係に参加し、関係のない手としての関係責任をにないながら、自発的、創造的に活動していく可能性をもった人間が存在している」。

人間は関係として存在している。しかも、その関係は、不変ではなく、一定の法則に従って発展する。そして関係が発展すると、その関係の担い手たちの関係認識が変わってくる。一方、関係認識が変わると、同時に担い手の内面に、人間をその関係に包んでいる関係そのものを変革する可能性が拓けてくる。この見通しに立つて、ではどうすれば「関係において自発的、創造的に役割をとって行為する人びと」をつくることができるか。ここに、松村は、平和のための関係心理学の課題を考えているのである。具体例に移ろう。

たとえば、医師を頂点とするピラミッド機構は、医療関係における一者関係である。それが医療チームの発展によって変革されていくと、「その過程で、看護者の、患者との関係における役割が、医療チームの医師によって、医師の役割とは異なるものと認められる」。言い換えれば、この二つの役割は、その差異にもかかわらず、医療行為としては

対等な関係にあることが認められる。この関係認識によって、医療チームは二者関係に発展し、「看護者は、医療行為において、従来の医師と看護者との関係を、看護者と患者との関係に移しかえてふるまうことからは脱し、患者に即して患者の基本的要求の実現を援助する」ようになる。

しかし、医療関係が三者関係的に認識されている状況では、患者は受ける立場を脱し、患者と看護者と医師の三者が、それぞれ主体的に医療行為に参加するから、「従来しげしば非人間的に扱われた患者も看護者も、人間として活動し続けることができる」。その事例を一つ、松村の所説の理解を深める意味で、補わせていただこう。

ロケ先のオレゴン州のベントの町で、前頭葉の動脈瘤を破裂させ、聖ヴィンセント病院で二ヶ月間の入院生活を余儀なくされた、女優北林谷栄の文章である（『布川事件ニュース』一一八号、港区新橋・平労会館）。

私の病棟は脳外科の重症の病人だけの特殊な地域で、とても幅ひろい長い長い廊下が貫徹している無味乾燥なゾーンでした。私は毎朝、毎日そこを車椅子で散歩させてもらっている幾人もの常連の患者と顔見知りになりました。手術のためにか、丸坊主にされている小さなおば

あさん、後頭部から膿を排出させる管を出し、その先っぽに油紙の袋をぶらさげている無惨な姿の小父さん、どの人を見ても辛うじてこの世にとどまっているというところを物語っている姿です。ことさらアメリカ人を美化するつもりはありませんが、これらの無力な患者どうしが廊下ですれちがう時、自分ひとりを維持するのがやつとこせというような弱々しい人が、病人仲間に対して、しつかりと目くばせしてにこやかにうなづいてみせ、手で「元気をだしな」という合図を送って相手をはげます、そういう国民性をアメリカの人びとが持っていることに私は気づきました。見るところ無力な人が、それにもかかわらず他者を励まそうとして見せる暖かい動作は、これこそ最も人間らしい行為として私の眼に映りました。こういう無邪気でフランクなアメリカ人というものに私はすっかり親しみを持つようになりました（以前はきらいでしたが）。

アメリカ人の「無邪気でフランクな」態度は、彼らのコミュニティに伝わる文化である。しかし、その文化は、今、「自分ひとりを維持するのがやつとこせ」というような弱々しい人」の内面で、仲間と励まし合って生きる知恵に

変わっている。それは、明らかに、聖ヴィンセント病院の医療チームが、三者関係を達成しているからである。この段階の医療行為への参加を、松村は「人間としての活動」といい、北林は「人間らしい行為」という。期せずして同じ言葉で特徴づけているのも面白い。

一方、北林は、この関係に含まれることによって、アメリカ人の明るさのなかに、新しい意味を発見している。ここから、彼女とアメリカ市民との平和のための連帯を見通すことも無理ではない。松村は、この文脈を次のように説明している。「この関係の発展がもたらされると、関連的に存在する事実の意味が変わり、そのことによってまた、新しい事実の発見、関係の発展がもたらされる」。

さらに、彼は、この「関係の発展」を促進する技法として、「第三者の認識」を強調する。これは、二者関係のなかに、三者関係的認識を成り立たせる方法である。北林がアメリカ人との間にあった疎ましさを親しみに変えることができたのは、彼女が「車椅子」の病人と顔と顔を見合わせながら、顔と顔を見合わせるのではなく、「生きる」という課題に向かって、肩と肩を並べて立つような三者関係に抜けたからである。この経験から推しても、逆に前もって、積極的に三者関係を描くことによって、われわれは、対立

するもののなかに同一性の契機を見抜くことができるはずである。これを仮説として松村は、この「思考様式」に従えば、——「相対立すると相互に認識するものにおいて共通性をとらえ、それを是認してしかも独自の主張を展開すること」ができるようになる、という。

オスグッドと松村の理論は、たとえばマルクスの評価をめぐって、「相対立」している。けれども見てきたように、民主主義を平和の原点におく発想は、両者を貫く「共通性」である。この観点が導入されると、この二者間に三者関係が形成され、対立から協力への道が拓けてくる。

最後に、松村の提言——「平和の状況づくりへの積極的参加」、「人間理解」という考え方を明確にすること」、「マス・コミ研究、ことにその青少年への影響を解明すること」、「心理学における研究方法の変革」、「政治指導者の養成に参加すること」など九項目——のなかから、一つだけ「提言三」に触れておこう。

そこで、彼は「対人関係における真実を明らかにする必要性」をあげ、「たとえば、或る社会的役割をとつていて、他の社会的役割をとることからしか真実の叫びとしては発せられないものを、あたかも自分たちの立場からの叫びでもあるかのようにそれをとりにいれて発言する人たちの、好

んで用いる戦略。それが戦略であることを心理学的に説明して、当事者にまた大衆に、知らせることである」という。これは、この年、アメリカ大使館からの「回答」に接した「日心平協」の批判的解読の例で、すでにわれわれが見たとおりである。しかし、このような戦略的発言は、繰り返されるうちに、いつか国民に、「社会的地位の上位にある人」の「優れた識見」として受け入れられる傾向を生じやすい。したがって、この事実の発生条件を説明することも、平和心理学の課題に加えられるべきである。——おおむね以上が松村の報告であつた。

(三) 視野を広げよう

南博は、社会心理学の立場から、平和心理学の「国際的パースペクティブ」を試みた。はじめに、ジェームズ(James, W.)の「戦争の道徳的等価物」³¹を想起し、「彼は、非常に戦闘的な平和主義者であり、当時のルーズベルト帝国主義的政策に対する、もっとも有力な反対者の一人で、反帝国主義運動に参加していました。ジェームズのそういう面は、あまり知られてないかもしれませんが、心理学者としては、戦争の絶滅ということについて、考えたのは、

おそらくジェームズが最初だろうと思います」という。

南によると、ジェームズは、世界は全体としてみれば、緩慢ではあるが、社会主義の方向に向かつている、という考えをもち、「戦争に反対する戦争」のために、「軍事的な徴兵制度でなくて、平和的な徴兵制度、つまり戦争にでなくて、自然に対する戦争のために青年を動員する。一定の期間訓練して、自然の災害防止など、自然をコントロールするための、軍隊を作ることを提案して」いた。

つぎに彼は、フロイト(Freud)が、一九三二年にアインシュタインの求めに応じて国際連盟の国際学芸協力協会に対して答えた手紙「戦争はなぜ」^{42, 43}のなかで、「攻撃本能、破壊本能を、なくすことはできないが、しかし自分は絶対に平和の側に立つ人間であり、戦争を防ぐためには、文化あるいは文明が進展して、平和主義者をつくる以外にはないと、力説し」、「文化の発達」によって、「近い将来、戦争がなくなることは、恐らくユートピア的な希望ではないだろう」と書いたことに言及する。

こうして南は、誰でも知っている二人の心理学者が、市民としては、熱心な平和主義者であつたことを明らかにし、それぞれの発言を、ほとんどその直後に起きた二つの世界大戦と対置することによって、今日なお、ジェームズのい

うように「ピクニックでもなければキャンピングでもない」平和運動のきびしさを分かち合った。

ついで彼は、話題を国際学界の動向に移し、心理学者のあいだで平和の問題について話し合う機会、あるいは機関を作ることが、数学、社会学、物理学など他学会の例に比べて、困難なことを問題にする。事実、六一年のコペンハーゲンの国際応用心理学会議のさいの小集会では、オスグッドやBronfenbrenner (Bronfenbrenner, U.) からの提案に、Смирнов (Смирнов, А.А.) が難色を示し、六六年のいわゆる「モスクワ学会」で行われた、各国の心理学者の意見交流もインフォーマルな形で企てられている。とくに日本の場合には、専門家としての発言は非常に少ない。

これに関して、南は三つの原因をあげた。「一つには、心理学者、とくに社会心理学者——私も含めて——には、社会科学の他の分野に対して、一種の劣等感とか無力感があって、社会心理学、あるいは一般に心理学というものは、戦争と平和の問題を解決するのに役立たないのじゃないかと思っている」。さらに、その劣等感、無力感のために、他分野からの批判に敏感になっている。「とくにマルクス主義の立場に立つ社会科学の人たちは、心理学者が社会とくに政治の

問題、国際問題に関連して、いろいろ発言すると、それはいわゆる心理学主義であり、国際的な政治の問題を心理学の問題に解消することである。とくに個人心理のレベルに還元すると批判される」。そこを気にする傾向がある。

第三に、心理学者は、政治の問題を取りあげると、科学的ではなく、党派的になる、と考えやすい。「政治的行動とか政治的思考イコール非科学的」とする誤解がある。例えば平和の問題は、「学会で取り上げるにはふさわしくないテーマだ」と考える人がある」。これに対して、彼は、「むしろ自然科学者の場合には、技術と戦争のつながりについての反省がきびしく比較的スムーズに、声明などが出されています。このような、科学者の平和責任ということを、心理学者は、もっと自覚しなければならない」という。

後半、南は、心理学者が平和の問題にかかわる場合、個人心理、国民心理、国際心理の三つのレベルがあるといい、彼としては、第三の国際心理の面で、研究課題を提起する。まず、彼は戦争の絶滅と社会体制との関連を問題にしていた中国とソ連の立場の違いにふれる。その発言によると、当時、中国は「戦争の絶滅のためには、世界革命というのが前提になる」と考え、ソ連は、この年、フランスのエヴィアンでの国際社会学会議でフェドセーエフ (Fedoseev,

コエ)が報告したように、「戦争と平和の問題は、けつっきょく体制の問題であり、平和のためにはどうしてもアメリカの独占資本主義体制がなくなればダメだ」という一方で、戦争絶滅の問題と戦争の防止・中止の問題とをいわば並置し、社会主義体制と資本主義体制との「さしあたっての共存」をとる立場に立っていた。

しかし、今日の時点に立つて振り返ると、この問題の核心は、中ソの立場のどちらを選ぶかではなく、戦争の原因を社会体制にもとめること自体が、科学的なのかどうかという点にあった、と思う。この時、南は「むしろ、社会体制の問題がはいってくるために、戦争の絶滅について、かえって悲観的な見通しをとる人が非常に多い」と、両者の関連を前提にして一つの感想を述べているが、そのさきの追究はなく、むしろ、オスグッドに対して、「いったい、個人主義対全体主義の対立という形でとらえるということが果たして国際的な、戦争と平和の問題の科学的な解明に、どのくらいプラスになるか。その限界は、どこにあるかということが問題です」と疑問を投げけている。

そのうえで彼は、戦争論と「当面の緊張緩和の問題」とを「一応区別」し、後者に対して、武者小路公秀の「行動科学と平和」(『思想』五〇九号、一九六六年十一月)のような

行動科学的アプローチによる領域間交流研究を提唱した。さらに南は、「社会心理学者の手で、寄与できることのひとつ」は、「ワールド・オピニオンを形成すること」である。「世界に平和主義の世論を作ることができれば、それが戦争の防止、さらには絶滅にもつながるのではないか」と力を込め、各国が国内的に世論をつくる作業をつなげて、国際的な世論にするために、心理学の専門家の協力を呼びかけた。

(四) マキュアベリーに学べ

最後に、城戸幡太郎は、六一年のコペンハーゲンでの国際応用心理学会議、六二年の日本心理学会大会での声明、パグウォッシュ会議につづく「京都会議」の経過を報告し、「心理学者は、もっと平和に対しての勇氣がなくてはならない」と訴えた。

その際、南と同じように、この問題に対する日本の心理学者の自信のなさを心配し、ベトナム反戦の世論を喚起する役割を重視したが、同時に、積極面だけでなく消極面も考えなければならぬといひ、第二次世界大戦の時に、心理学者のほとんどが戦争のために動員され、「たとえば適性

検査であるとか、戦闘効果をあげるためにはどういふ方法が必要とするかとか、あるいはプロパガンダのためにはどういふうな役割をしなくちゃならないか、ということに対して」「ある程度のコントリビュートをした」事実をとりあげた。もちろん、これに対しては、心理学者の間に、戦後期の反省がなかったわけではないが、しかし城戸は、この世代を代表して、「これは核物理学の研究が、核兵器を作ることになると核物理学者は自分達の研究に対して社会的な責任を感じたことに比べますと極めて弱いものがあります」と、戦争協力にたいする心理学者の反省が、物理学者のそれに比べて弱かったことを自己批判し、朝永博士の「人間と科学の会」に言及して、パグウォッシュ精神の固さをたたえている。こうして彼は、「どうも心理学者は世界の平和に貢献することについて、自信があるのかないのか」といわざるをえない現状を、戦争責任に関する先行世代の反省の不徹底に結びつける観点を示した。この見識には学ぶべきものがある、と思う。

つぎに城戸は、マキュアベリーの「君主論」を引用しながら、第一に、政治的イデオロギーの研究を提唱した。彼によると、マキュアベリーは人民の民主的な考え方に立って君主の「権謀術数」を分析していたので、例えば『現今

ある君主は、その名前をあげることさし控えるが、彼は一言口を開くと、平和と敬神とを説くが、しかしこの両者にたいして彼はひどい敵である。もし彼がこれを守ろうとするならば、彼はその名声と国を何度失ったかわからない』ということをやっております。それはちょうど、そう言つては悪いですが、現在のベトナム戦争において、アメリカのジョンソン大統領が言っていることは、これと同じことを言っているのではないかと思います。平和だとか、あるいは民生の開発だとか、言っておりますけれども、しかしそれこそが平和に対するひどい敵であると言えましょう」——こう言つて、城戸は、事実上、松村の「提言三」の重要性を追認している。

第二の研究対象は「宗教的ドグマ」、第三は「民族的な偏見」であるが、これも西独のヴェントと手を結んだ提言になつていた。彼は、「宗教的ドグマによる争いは、ベトナムにも、仏教とカトリックの争いとしてはつきり出ているし、政治的イデオロギーと宗教的ドグマとの争いは中共におけるチベットの反乱といったようなことでも考えられる。またインドとパキスタンの関係のように宗教的ドグマの対立は、人類に不幸な結果をきたしている。宗教そのものの本質はヒューマニズムであるにもかかわらず、それが人間を

犠牲にする戦いにまで、人間を追いこんでいる」。こういう現状は、「われわれが理性をもつて考えた場合には、いかにも非合理的なものである」。その原因を追究して、人びとの反省を促すことは、心理学者の役割ではないか、という。

さらに、城戸は、オスグッドの技法を用いて「侵略」「平和」「平和攻勢」などの意味解析を試みることに、また、「説得」のストラテジーに学んで、「心理学者自らがインターナショナル・ビヘイビアーそのもの」になるべきことを提案した後、心理学者の態度にも、心理学の原理にも、「人間に對する人間性の本質」をつかんでいくヒューマニズムがよつていなければならない、と結んだ。

「討論」は時間の関係で質問にたいする報告者の補足が主であつた。そのなかで、南は、世界世論を平和の方向に導くための国際的な研究チームの構想を示し、当面の課題として日本人の平和に対する態度や意識の調査を提案したが、その際、調査を一つの運動にする必要を説き、「運動的調査」あるいは「調査的運動」はいかにして可能か、が問題である、という。これを補う形で城戸は、その運動を展開する場合、日本のジャーナリズムを動かし、心理学の調査や国際分析を「どんどん出す」方法を考えてもらいたい、

と発言した。

フロアーから児玉省は、「いくら国際的な問題を解決しても、個人的な態度が改善されない限りは、真に平和を希求する時代はこないだろう」、「社会民主政治がほんとうに行われるためには、個人の改善がまず最初に先行すべきだと考える」と発言し、さらにイデオロギーの問題について、中共とネパールの紛争を引き、「片方がやっていることだけが平和の邪魔になつて、片方がやっていることは正しい、ということはおかしい」と付け加えた。

城戸は、イデオロギーや宗教がなぜ対立するかを分析して、人間性の現実を明らかにすることが問題解決の鍵だが、最後には、（対立するものが）「一つの立場で自覚」しなければならぬ。その立場は、人間の本質としてのヒューマニズムではないかと思う、と答え、南は、「個人の改善」に関する児玉の意見を支持し、平和教育の心理学的研究を通じて、個人のメンタリテイ——精神とか意識を、平和の方向に向ける努力をすることは、「やはり一つの重要なアプローチ」である、と補足した。

ここで、田中靖政は、古来、正当防衛と報復のための戦争は、「正義の戦い」である、という考え方があつた。しかし、これは戦争そのものを否定するのではなく、それを正当化

するロジックだから、その盲点について、新しいロジックと実践を心理学の立場から創造する必要がある。その意味でも、心理学者は政治現象のダイナミズムに無知であってはならない、と言い、さらに、オスグッドの「世界の社会科学者よ、団結せよ」という呼びかけに応じて、まず、同じ日本人が異領域間の対話と相互協力に習熟するよう、心理学者として主導権をとることが重要課題である、と南の提案を支持した。

平和教育に関連して、中川作一は、調査結果にもとづいて、戦争世代の戦争観に科学がない場合、後続世代と話し合っても、その送り内容がとかく戦闘の相貌的な側面に低迷する傾向がある、と指摘し、また、生理学者の柘植秀臣は、訪中の経験から、文化大革命下の紅衛兵の政治意識の心理学的研究を提唱した。

〈四〉 モスクワ円卓会議の波紋

前述のモスクワの「円卓会議」に臨むに当たって、今田恵は、日本心理学会の役員および編集委員にたいして、国際心理科学連合の常任委員からの質問——「なにを国際関

係改善への寄与と考えるか」「どんな交差国民的な研究を開展させたいか」——への回答をもとめ、二十八通を要約して席上で報告したが、その時、今田は、彼自身の見解のなかで、次のようなベルグソンのことを引用して、「人類愛」に関する発言をしている。——「人類愛は両親や国への愛情を延長することによって、直接的に達せられるものではなく、神または理性を通して、どちらか好きな方をとつていいが、いずれにしても間接的に、一段飛躍することによつてのみ達せられるものである」。

ここで彼が「国際的態度」の「根本的転換」を媒介する概念としてあげたベルグソンの「神または理性」は、その内包についていえば、城戸の「人間の本質としてのヒューマニズム」と同じである。しかし、その概念の「心理」を問題にする限り、それらをいつまでも超越的な価値の次元にとどめておくことはできない。これに対して、松村のいう「第三者の認識」は、この種の概念を媒介にして、体験的事実としての人間関係が対立から共同へ発展する見通しを描いた仮説である。ソ連への旅のなかで、「私のふくれあがつていた心像から、レーニンを小さく感じる私がい」という内省は、この点で、重要な示唆を含んでいると思う。佐藤幸治は、この円卓会議の報告で、アメリカと中共と

の間の深刻な対立にふれ、これら二つの文化のなかで育てられてきた最高の平和の原理を忘れてはならない、われわれは世界のすべての人びとの健全な精神と洞察を取り戻し、人類の自滅を避けよう、という。彼の提案は、(1)来るべき世界の理想についての概念(理想像)を(共産主義社会あるいは自由主義社会として)「抽象的、イデオロギー的に」粹づけるのではなく、「操作的、行動的な次元で、交叉国民的に研究すること」、(2)「東洋と西洋に於ける人間性とその改善についての最高の見解をいかに統合するかを研究すること」であった。

この会は、話し合いに入ることはできなかったが、常任委員フレス(Fraisse, P.)、レオンチェフ(Leonchev, A.H.)、クラインバーグ(Klineberg, O.)は、この会に先立って「心理学者へのアピール」(第三部資料篇参照)を作成し、平和問題への関与を各国の心理学者に呼びかけた。

六七年に田中良久は、六五年にすでに訪日していたクラインバーグの『国際関係の心理』を訳出しているが、田中によると、その「日本語版への序」は、彼が今いうモスクワ大会で著者から受け取ったものだ、という。また、池内一は、日本社会心理学会の『年報社会心理学』(第八号、一九六七年)⁶⁴を「戦争と平和の社会心理学」として特集した

が、これも国際学会の動向に呼应した業績である。紙幅の関係で目次だけ引用しておく。

特集Ⅰ 「戦争と平和」研究の現状と方向

戦争と平和——社会心理学的接近の可能性 池内 一
戦争と平和の科学的研究の社会学的側面

R・H・ソマーズ(田崎篤郎 訳)

平和研究の最近の動向とその課題 川田 侃

国際コミュニケーションの側面——英米関係についての問題 加藤秀俊

特集Ⅱ 「戦争と平和」研究の方法：その若干の実例

戦争の言葉と平和の言葉——国際政治コミュニケーションの内容分析 武者小路公秀

シミュレーションとゲーミング 関 寛治

特集Ⅲ 「戦争と平和」の世論に関する研究

国際危機と諸国民の世論 西平重喜

「安全保障」をめぐる国民世論の軌跡と動向 岡田直之
核兵器に対する「戦後っ子」の態度分析に関する一試論 田中靖政

このなかで、田中靖政は、(1)一九六一年と一九六六年の

SD法による調査結果を比較して、「核実験」と「軍事力」に関連する概念の評価の意味が、この五年間に、「好ましくなさ」を減ずる傾向を示していること、(2)「核拡散」と「日本の核能力」に対する態度の認知的成分の分析結果から、「日本の核武装は、少なくともある人々の心の中では、すでに有りえないことではなくなっていると考えて差支えない」こと、(3)核兵器は「持つてはならない」という気持ちだが、「持たなければならぬ」という気持ちへ、今後恐らく段階的に推移し、また、「使つてはならない」も、「ある状況では使うことも止むをえない」を経て、「ある場合には使わなければならぬ」へエスカレートする可能性が考えられること、全体として、いわゆる「タカ派」の主張に同調する傾向が認められることを問題にした（ここで田中の言う「いわゆるタカ派の主張」は、一つの体制イデオロギーである）。なお、この研究は、「現代日本の核意識」⁷⁷に引き継がれる。

池内一は、「戦争と平和——社会心理学的接近の可能性」のなかで、平和心理学が、国際政治学に学んで、行動科学の立場から、「ある国が国際社会の中で占めている位置や状態、この場の中での他国との関係、その関係の安定性、環境変化に対する感受性と、これに対する反応の様式、等々

について、できるだけ量的な、すくなくとも一般的なダイナミックスの用語で記述を行ない、定式化を試みること」、また、単位的なシステムとしての国家についてもこの技法を用いることを提唱した。

〈五〉 「社会心理学と平和」⁷³

池内一は、先の論旨を第九回日本社会心理学会大会シンポジウム（一九六八年）で、再び展開し、新しい「平和理論は単なる説明の理論、記述と分析の理論ではなく、現実状況の診断と制禦を可能にする理論でなければならない。これまでの社会心理学の寄与は、この点、はなはだ不満足なものであったが、態度学習、危機状況における認知と反応、集団行動とシステム変化など、新しい視点から説明するべき問題は多いし、データ不足、時間との競争、理論と実践の矛盾など多くの困難はあるが、今後、平和問題に関心をもつ関連諸科学の研究者の緊密な協力体制を通じて、総合的な平和理論の確立に努めていきたい」と述べている。

この観点は、さきに南がふれた武者小路「思想」五〇九号、一九六六年十一月のそれに対応しており、むしろ、後者の

心理学的具体化であつた、と思われる。ちなみに、武者小路は、そのなかで、国際政治学の「行動科学的な諸研究においては、さまざまな事例を統計的に処理することによって、要因間の関係を数量的に規定するという手続きをとることが多く、数量化の理論や、データの解釈を助けるモデルの進歩によって、これまで、「単純でそれほど面白みなかった要因間の相関性の確認から、もつと複雑で伝統的な手法ではみいだされなかつたような要因間の関係の発見へと進歩してきたし、これからそのような方向をとりつづけるものと考えられる」と言い、さらに、「行動科学的方法は、人間行動に関係のある諸要因とその他の諸要因との関係に関心を示し、その結果どのような要因がどの程度人間によって操作可能であるかという問題にメスをいれる」と書いている。この「操作」と池内の「診断と制御」とが内容的に、同じであることはいうまでもないだろう。

このシンポジウムでは、高良とみがガンジーの非暴力革命の理論について報告し、「血ぬらずしてイギリス帝国の四百年の圧政搾取をはねのけ、国内の文字なき大衆の社会悪を組織化によって、内部革命によって排除し、団結して独立インドを育てた民衆動員は、社会心理学の研究に値する」と述べ、中川作一は、オスグッドのGRIITを、ペトナム

の非難する「相互主義」と同軌ではないか、と批判し、さらに、「国内の階級対立が提起している社会心理学的諸問題への接近をぬきにした国際理解のための研究は、本来の国際連帯に役立たないのではないか」と別の視点を加えた。

討論に入つて、松村康平は、中川に対し、当日のオスグッド批判が「三者関係」の把握に立つていない点に不満を述べ、池内に対して、「診断と制御」は「変革」にはならないのではないかと質問した。これについて池内は、「行為者としての立場」と「研究者としての立場」との関係を、問題として受けとめたが、変革の実践に進むためには、なお資料不足であると答えた。さらに松村は高良に対して、当時のインドと今日の日本の状況の差異をただしたが、彼女は、自由意志によつて武装を棄てる意義を説いた点は、今の日本にも当てはまると回答している。

思えばこの発言の意味は、九〇年代に入つたわれわれにとつて、ますます重要になつてゐる。これと、応用心理学大会のシンポジウムで、南が提案した「ワールド・オピニオン」の形成とを結びつけると、六〇年代の二つのシンポジウムを通じて、日本の心理学者は、「人類が自由意志によつて武装を棄てることができるように世界世論を導くこ

と」を、平和研究と平和運動の緊急な課題として提起していたことになる。この立場は、核廃絶の世論を、社会体制とイデオロギーの違いを越えて広げようという、今日にお

三、一九七〇年以降の平和心理学

〈一〉 七〇年代の時代意識

七〇年代は日本の平和心理学にとって、業績にしろ学会の動きにしろ単発的であって、六〇年代に日本応用心理学会や日本社会心理学会で結集した成果と、八〇年代になって集团的にも個人的にも平和研究が活発になってきている間にあって、一見、静かな時期にみえる。しかし、時代の大きなうねりは、確実に人びとの心に変化をもたらしていたとみることができよう。

六〇年代から七五年にかけて、アメリカの侵略に反対しベトナム解放勢力に連帯する運動が日本各地で展開された。日本はアメリカの後方基地としての役割を担っていたのであった。亀谷純雄の「調査 ベトナム和平協定と日本

ける各国国民の呼びかけおよび運動と、すでに同じ地平に立つものであった。

人の平和観¹⁸⁾は、ベトナム侵略反対運動の高まった一九六六年と、ベトナム和平協定が結ばれた一九七三年でのベトナム戦争観を高校生・学生・主婦・労働者にたいして法政大学心理学研究室（乾孝・中川作一・亀谷純雄）が質問紙調査を行い、それをマスコミ報道の影響という観点から考察したものである。

これに先立って刊行された、乾孝（編著）『戦後史・日本人の意識』¹⁶⁾は、法政大学の学生と教員で構成する心理学研究会が終戦直後から一九七〇年までに行った数多くの調査を、テーマと年代によってまとめた本である。平和問題にかかわる様々な社会現象にたいする日本人の意識を追っている。興味深いのは、原水爆実験禁止の署名（ウィーン・アピール」署名）を集めるといふ運動をしながら、一九五

五年に実施した、説得方式による世論調査である。調査者の立場を隠すのではなく、むしろ、署名を拒否したときの被調査者の反応にたいし、働きかけることにより、何が理由で署名を拒むのかということを明らかにするという手法を用いた。これは、この目的のために有効な方法であるというだけでなく、客観主義的手法をタマエとする現代心理学にたいする問題提起ともなっている。七〇年代に入り、法政大学のグループは、乾孝・中川作一の共著論文⁸⁸、亀谷純雄のものなど、政治的な事件にたいする国民の意識を民主権の立場から研究し、マスコミによる世論操作に批判を加えている。研究方法においても、テーマにおいても、国民を主権者に据えた研究がこの年代にすでに手がけられてきていた。

(一) 科学者の意識調査

一九七七年は、原水爆禁止世界大会の統一開催が行われ、NGO主催の「被爆の実相とその後遺・被爆者の実情に関する国際シンポジウム」が開催され、数多くの日本の科学者が参加した。被爆者の身体的・経済的・精神的被害の実態が世界に紹介され、その後の反核世論を形成してい

くうえに大きな力となった。翌一九七八年には、非同盟諸国とNGOの運動が実を結び、第一回国連軍縮特別総会が開催され、地球上すべての国々にと人びとの努力により核廃絶と完全軍縮への道と平和を実現するプログラムが示された。

一九七四年に政府への勧告「我が国における平和研究の促進について」を決議した日本学術会議は、このような流れと合流した。心理学研究連絡委員会（松本金寿委員長）を中心として、一九七六年から心理学者による「科学者の平和意識」の共同研究が始まったのである。松本金寿は、すでに一九七四年の第三十八回日本心理学会大会（広島大学）で「広島的心——平和のための心理学序説——」と題して、講演を行っている。

この委員会に、日本学術会議の平和問題研究連絡委員会（岡倉古志郎委員長）、日本平和学会、日本平和教育研究協議会が協力して、松本金寿を委員長とする「平和をねがう科学者の意見調査委員会（Committee of the survey on the opinions for peace of Japanese scientists）」が組織された。「第二次世界大戦後の戦争が、核戦争であることはご承知のことと思いますが、核戦争は単に人類の破滅を意味するだけでなく、生きとし生けるものすべての破滅をもたら

すビオサイドであることもまた明らかであります。従いまして、戦争を防ぎ平和を守ることはすべての国々、すべての国民に課された神聖な義務であります。世界でただ一つの被爆国であり、また類い稀な平和憲法をもつ我々日本人は、広島・長崎・ビキニにおける悲惨な体験に基き、卒先して世界の平和を訴えることは、まさに、その任にふさわしい当為と考えられます」との挨拶文は、松本らの課題意識をよくあらわしている。この委員として、秋重義治・鮎戸弘・松村康平・南博・中川作一・世良正利・田中靖政・久保良敏・武藤雪下ら心理学者の名前があがっている。

予備調査は一九七七年に都内の大学教員四百三十八名にたいして実施され、同年九月の第四十一回日本心理学会大会の特別報告「科学者の平和意識に関する研究(一)」として公表された。¹¹³ この報告書の「はしがき」で松本が書いたのは、一九六一年にコペンハーゲンの第十四回国際応用心理学会議でのシンポジウム「心理学と国際事情」に対して日本からの提案がなかったことを、「国際心理学界における日本の借り」と考え、極力早い機会にこの「借り」は返さねばならないと決意した、ということであった。ヒロシマとナガサキは世界平和の原点であることを自覚し、平和のための心理学に一段と精力を傾け、単に借りを返すだけで

なく、核時代に生きる科学者のあるべき姿として、社会的責任を果たすことを優先すべきであると、この報告のなかで日本の心理学者に訴えたのである。このときの報告は、松本自身によってもまとめられている。¹⁵

予備調査の調査項目に修正を加えたものをもとに、無作為抽出された心理学者を含む科学者を対象に、本調査が一九七八年に実施された。回収された一、三三二名(うち心理学者は三〇八名)の分析結果は、同年、ミュンヘンで開かれた第十九回国際応用心理学会議で佐々木保行・松村康平・小谷野邦子の三名によって報告された。¹³⁰ この発表には、日本国民の意見や、日本における科学者の役割についての質問も提出され、各国の心理学者の関心を集めた。

この一九七八年の研究報告は、日本の心理学者が自発的に行ったのであったこと、平和に関して国際会議の場で公式的に発表した研究業績であったこと、集団的な実証的研究の成果であり、日本の実情を世界に紹介したものであったこと、などの点を考えると、日本の平和心理学史上に特筆されるべきことである。松本のことを借りると「国際心理学界における日本の借り」を返し、日本の心理学者も科学者の一員として、その社会的責任を国際的に果たした大きな一歩であったといえるであろう。

さて、この報告の中身であるが、日本の心理学者は、そのほとんどがヒロシマとナガサキの原爆投下を許されざるものととらえ、次の世代と世界の人びとに原爆の被害と後遺症と被爆者の経験を伝える必要があると思っている。非核三原則は国会で立法化すべきであるという意見であり、小中高での平和教育の推進と大学での平和研究の講座と講義の創設に賛成している者も多い。科学者の社会的責任に関しては、身近な平和活動に参加することにたいして、肯定的な態度は、社会科学（六一・〇％）や心理学以外の人文科学（五八・五％）の分野より少ないが（二三・七％）、活動が自分たちの専門領域になんらかの関連を持っている場合に参加するという気持ちは弱いとはいえない（心理五五・二％、社会六一・〇％、人文五八・五％）。しかし、専門の研究が進めば、平和に関する問題とのかかわりが深まるかどうかという設問にたいする心理学者の回答をみると、「非常にかかわってくる」と「かなりかかわってくる」との合計が四二・六％であり、社会（六一・八％）や人文（四九・八％）の分野に比べ低率であった。心理学と平和問題との関連が明確である心理学者が少ないので、結局平和の問題に参加しないという傾向が、この調査から読み取れるのである。

一般に心理学は、人間の一般的・抽象的なモデルを追究するあまり、社会的・歴史的條件が軽視されてきた傾向にあった。科学的・客観的方法として自然科学的な方法を手本にしてきた心理学の歴史の問題点が、この調査結果から示唆されているのではなからうか。

広島大学平和科学研究センター研究員で物理学者の永井秀明は、この「平和をねがう科学者の意見調査委員会」によるミュンヘン報告を、日本物理学会年会や、日本学術会議ほか主催のシンポジウム「核戦争の危機と人類生存のための条件」で紹介し、多くの反響を得た。^{18, 154}ミュンヘン報告での調査データを、一般市民の調査と重なる設問項目について比較し、科学者の反核意識は高く、これは一般市民と共通しており、被爆国の国民的共通性があることを明らかにしている。¹⁵¹

「平和をねがう科学者の意見調査委員会」の取り組みは、ヒロシマとナガサキの声を踏まえ、日本の心理学者の国際的な社会責任という自覚に立ち、数多くの心理学者を平和研究に組織し、海外の研究者にその成果を伝えた。また、それまで平和問題の研究は主として、物理学者、政治学者、社会学者、教育学者などによって行われてきたが、この集団的調査活動により、心理学者も平和研究者の一員として

新たに加わった、という意味は大きい。研究の成果が心理学者だけでなく、他の分野の研究者にも共有・継承されていったことは、平和研究者が、新しい共同場をつくったという意味を持つ。

日本の心理学者が、同じプロジェクトのもとでテーマを共有し、共同して平和研究を進めていくという新しい研究の場とスタイルは、個人レベルでしか研究が行われなかった六〇年代までの平和心理学研究の状況とは違った、新しい平和心理学研究の芽生えであった。しかし、残念ながら松本金寿の健康上の問題もあり、この研究運動は、心理学者によって直接的には継続・発展させることができなかった。

＜二＞ 八〇年代の特徴

八〇年代は、反核運動の国際的な高まりのなかで、心理学者の平和を求める意識、特に核戦争に反対する意識が広がり、国際的な心理学者の平和研究の、推進・協力体制が、画期的に発展した時代である。日本の平和心理学も、八〇年代の特に後半に入ってから、世界の心理学界に躍り出る

とともに、国内的にも急速な広がりを見せた。アメリカ心理学会（APPA）で平和心理学部会が新しく正式な部会として認められたように、日本の心理学の世界でも九〇年代には、心理学の一領域として認められるまでに発展することが期待される。ここでは、平和教育、臨床心理学、世論調査、戦争と天皇、被爆者研究の五つの分野について、概観してみよう。

八〇年代はヨーロッパやアメリカで反核運動が高揚したことを背景に、心理学者の会議でも核戦争防止の課題や平和のための心理学を追究する気運が高まった。一九八四年、メキシコのアカプルコで開催された国際心理科学連合総会では、特別決議「平和を求める心理学者」（第Ⅲ部資料篇参照）が採択され、心理学者は国際的に協力して平和研究を進めるとともに、各国内の心理学会でもシンポジウムなどの企画を推進することが奨励された。

日本では一九八五年十二月、「平和のための心理学者懇談会（平心懇）」が発足した。そして、「平心懇」創立の翌年、一九八六年以降には、主に日本心理学会と日本教育心理学会の大会・総会で、毎年のように、平和と心理学に関する企画がもたれるようになる。このように、心理学界内部に

大きな変化がみられたのである。なかでも、一九八八年に被爆地広島で開かれた日本心理学会大会での「人間の心と世界平和」と題した大会開催校主催のシンポジウムは、被爆者研究とナチの医学者研究で著名なりフトン(Lifton, R. J.)をアメリカから迎え、公開シンポジウム形式で大会企画として行われ、多くの心理学者に平和問題への関心を喚起した。また、日本社会心理学会大会でも一九八七年以降、平和関係の学会発表が目立つようになった。なお、一九八八年三月には、心理科学研究会(一九六九年発足、略称「心科研」)が平和心理部会を発足させた。「心科研」では、海外の平和心理学の動向の紹介や天皇の代替り前後の大学生の天皇についての意識調査が行われてきている。

アカプルコでの特別決議によって国際心理科学連合に「反核平和委員会」(一九八四年発足、その後「平和研究委員会」と改称)が生まれ、日本からは入谷敏男(東海大学)が代表委員として運営に参加している。これ以降、現在まで、国際的な会議・学会大会で、日本人心理学者は多くの企画に参加してきた。岸本弘は、アメリカ心理学会と国際心理学会会議で、みずからの被爆体験を語り、日本の現代青年の意識状況とのかかわりで問題提起を行っている。¹⁷¹ また、一九八五年の「ドナウ川流域国際心理学会」でのシンポジ

ウム(ブルガリア・バルナ)、国際平和年であった一九八六年の「平和を求めるヨーロッパ心理学会会議」(フィンランド・ヘルシンキ)、同年イスラエルでの「国際応用心理学会会議」でのシンポジウム、一九八八年のシンガポールでの「国際心理学会会議(ICP)」ラウンドテーブル、同年オーストラリア・シドニーで開かれた「国際心理学会会議」での三つのシンポジウム、一九八九年の平和国際シンポジウム(ブルガリア心理学会主催)などでは、日本の心理学者が、企画にも貢献してきている。

このような流れのなかで、日本の心理学者の平和研究の歴史と現状を分析した業績も八〇年代後半になって登場した。入谷は、¹⁹⁴日本の平和研究の実状について紹介し、日本平和学会の構成メンバーに心理学者が少ないことを指摘した。寺内礼治郎は、¹⁹⁵八〇年代および八〇年代までの国内外・国内の動きについて紹介している。また、古澤聡司のものは、¹⁹⁷七〇年代までの日本での研究と運動についての歴史研究の成果である。入谷は、²¹⁷人種・民族の偏見とステレオタイプ、イデオロギー・政治制度の違いによる緊張・紛争、国家間の信頼の欠如・不信の醸成・他国非難・自国正当化、マスメディアの誇張と悪用、悪しき指導者への盲目的服従、歴史に対する責任の問題の六点を平和研究の課題として海

外の心理学者に問題提起した。

心理学者が過去の心理学（者）の歴史を見直す試みも行われてきている。遠藤は「日本陸軍と心理学研究」〔北海道教育大学人文論究〕四一号、一九八一年）で、日本の心理学者による軍事研究の歴史を掘り起こした。波多野誼余夫・山下恒男らの『教育心理学の社会史——あの戦争をはさんで』（有斐閣、一九八七年）は、日本人心理学者の太平洋戦争中の生き方について調べ、その戦争責任について論じ、戦前・戦後の連続性を批判している。対象となる存命中の心理学者には直接インタビューをして裏付けをとるなど、詳しい調査にもとづいている。

また、中川作一は、ジェームズ (James W.) の平和の心理学と本能論について紹介と批判的検討を行い、同時にジエームズがコミュニティーの力による人間変革を見通している点を評価している。古澤聡司は、アメリカ心理学の平和研究の時期区分を行い、それぞれの時期の特徴づけを行っている。

（一）平和教育の心理学

日本の七〇年代は「ヒロシマ・ナガサキ」の学習を中心

に平和教育が全国的に広がった時期でもあった。八〇年代の平和教育の特徴は、高等教育機関である大学で、平和研究と平和教育の取り組みが全国的に広がり、大学教員が共同した総合講座形式の取り組みや、国際平和学コースの新設など、各地で総合的な平和教育・平和研究が行われるようになったことである。堀孝彦と伊藤武彦によれば、一九八七年の平和教育の講義数は一九七九年までのその約三倍となっている。

「ミュンヘン報告」によれば、平和教育を必要とするという意見は、日本の科学者の八〇九割にみられる。特に心理学者は、専門とのかかわりで、教育問題を重視している。平和と関係のある問題のうち、自分の専門的研究が進むこととかわかりが深まってくると考える項目として「教育の問題」は最も多い回答が得られ、これを選択した心理学者は三八・八％（回答者平均では一三・四％）であった。しかし、このような関心の高さにもかかわらず、実際の日本の教育現実に根ざして平和教育を本格的に提案したのは、八〇年代になってからであった。

平和教育の必要性を本格的に主張した心理学者は、橋口英俊である。

橋口は、幼児期からの世界を視野に入れた人間尊重の平

和教育の必要性を訴えている。¹⁸⁶ 幼児期の平和教育は、実証的な研究や資料はほとんどないが、その考え方として、橋口は、家庭や仲間など身近な人間関係ばかりでなく、幼児期から世界を視野に入れた平和教育をすることは十分可能であり、むしろ、幼児期だからこそできるし、また、しなければならぬ課題があるとする。その方法として、橋口は、ブルーナー (Bruner, J.S.) の螺旋型カリキュラムの考え方を採用し、児童期で具体的操作的思考に適した教材を与えるまえに、幼児期では幼児の心理に適合した感覚や直感に訴える形での教材や教授法を採用すべきだとし、絵本による指導の例を挙げている。¹⁸⁸

このほか、幼児期の平和教育については、亀谷純雄の論考がある。¹⁸⁴ 民間保育研究団体で、平和教育の実践と研究が八〇年代になって盛んになってきており、今後の理論的、実証的な研究の前進が期待されている。

橋口は、また、明治五年の翻訳教科書時代から戦後の検定教科書時代までのうち、明治三十七年から昭和二十六年までの国定教科書について、達成動機・生命尊重精神・非生命尊重 (生命軽視) というカテゴリーで内容分析を行った結果を紹介している。¹⁸⁵ 科目は、国語・修身・理科・唱歌である。戦前・戦中の教科書は国語でも修身でも、達成動

機を強調し、生命を軽視する内容が圧倒的に多く、生命尊重の内容は乏しい。またその傾向は、戦中の時代に特に著しい。このような教科書で養われた価値観が人格の奥深くに刻まれて、その後の人生に影響を与え続けるのである。

さらに橋口は、この、教科書の内容の分析研究を踏まえ、価値観調査を行って、これらの価値観の継承の問題について考察している。価値観は、世代差が極めて大きく、幼児期・児童期・青年期に教育をとおして獲得した価値観の時代差が、はつきりとあらわれている。また、因子分析の結果では、「親切で思いやりがある」という因子と、「国を愛し、世界平和に貢献する」という因子とは、独立的で結びつきがない。橋口は、短絡的な解釈を戒めつつも、この結果は、幼児期から平和教育を行うべきだという考えを支持するものであり、幼児期・児童期に、思いやりの教育をしてあげば、それがやがては、世界平和につながっていくという考え方に、警告をあたえるものとみることができる、としている。

このような橋口の思想は、平和教育の実践者の考えと共通するものがあり、きわめて実践的な問題の立て方から出発して、心理学的方法で手堅くあとづけようとするものである。また、人間尊重という理念を、身近な個人的レベル

のものと、もつと大きな国際的レベルのものとを区別する必要があるという問題を提起している。

このほかの平和教育に関する研究を紹介しよう。中川作一は、高校生の戦争体験聞き書き文集を資料にして、戦争意識について青年と戦争体験者とを比較し、戦争体験を継承することの意義を論じた。¹⁸⁶ 青年の平和意識について、杉田明宏は、青年にかかわる平和研究のレビューを行い、高校生平和ゼミへの参加を例に引きつつ関与的な研究法の重要性を提起し、また、大学生の平和運動に対する態度と平和活動・運動への参加との関連を検討し、平和問題に関心はあるが実際の行動に参加することは少ない、と日本人学生を特徴づけている。¹⁸⁷

また、平和教育・平和問題を教育心理学のテキストに取り入れる書物も出てきているように、¹⁸⁸ 心理学者も積極的にこのテーマと取り組むようになってきている。

(二) 臨床心理学

松村康平は、一九六六年の応用心理学会大会での「平和のための『関係』心理学」を出発点として、平和をテーマとする心理劇の理論と実践を発展させた。松村は一九八七

年、関係弁証法の理論とサイコドラマの手法で平和を追究してきた自らのあゆみを述べている。¹⁸⁹ 一九六一年の「地域と結ぶ心理劇」のなかの「政治関係の心理劇——政治心理の研究法」(「心理劇——対人関係の変革」誠信書房、所収)は、第六回原水爆禁止大会科学者協議会に氏が出席しての報告である。そして、一九六六年の日本応用心理学会では「平和のための『関係』心理学」を報告した。また、一九六九年には論文「世界平和と幼児教育」を著した。¹⁹⁰ 一九七二年に松村が主宰して日本で開催された国際心理劇・社会劇会議は、その主テーマが「平和のための心理劇」であった。

その報告は日本心理劇協会『平和のための心理劇』として出版された。⁹⁴ 一九八七年に松村は、原水爆・被爆体験の心理劇を実践した。そこでは、全員参加の心理劇として、原水爆が炸裂してそこにいるすべての人が倒れる場面から始め、平和の状況づくりを進め、出会いがうまれ、かわりが育ち、未来のとびらが開くというドラマが展開された。

松村の平和心理学の構想は、『平和のための心理学』⁶³のなかに包括的に述べられている。松村の考えでは、人間間の関係弁証法の展開を意識化することが大事であり、個人間・集団内・国際関係の場面で心理学研究者が平和の状況づくりに積極的に参加していかなければならないとし、関

係が発展するような実践的・行為的な研究方法を用いることを提案し、平和を希求する活動を心理学者の「自分たちの課題」とする必要がある、さらには政治的指導者の養成に心理学研究者が参加することも提案し、またさまざまな形で心理学研究者が平和に寄与することのできる道が広く開かれるように、協力体制をつくることが望ましいとした。松村は、この理論を心理劇という手法を用いて今日まで展開してきているのである。

同じように実践的な臨床心理学的手法を用いた平和のためのプロジェクトを、村山は紹介している。村山の論文は、前年の日本教育心理学会総会の自主シンポジウムでの報告をまとめたものである。¹⁸ 国際間・宗教間等の対立を平和的に解決するためロジャーズ (Rogers, C.R.) があみだしたパーソン・センタード・アプローチというカウンセリングの技法を基礎において、政治的指導者に合宿形式のワークショップによって相互理解を進めるといふ、ロジャーズ自身による実践の紹介である。

ロジャーズらは、社会的緊張を生み出す文化間・集団間・国家間・宗教間での反目・敵意・憎悪等の心理的葛藤を問題にする。集団間の紛争の基本的パターンは、お互いに、自分が正しく相手が間違っていると確信しているところに

あり、これは夫婦間から国際紛争のレベルまで貫徹している、という。集団間の憎悪を建設的に処理することは、政治の問題だけでなく、心理学、特にコミュニケーションやグループ間関係の問題であるので、心理療法の手法が適用できる。一九八五年の「ウィーン平和プロジェクト・ワークショップ」でロジャーズらが目指したのは、中米の緊張関係を影響力を持っている政治家・政府高官・精神的指導者層を一堂に集め、敵対関係にあるグループにたいしロジャーズが心理的に安全な雰囲気をつくりだし、参加者の中米問題についての意見・態度・気持ちを自由に表現できるようにして、グループが国家間の平和な相互作用をつくるような政策やリーダーシップをつくる相互関係を発展させる動きを創出することであつた。エンカウンターグループの手法を応用して、国際対立や紛争で敵対する二つのグループの指導者が出会い、率直にコミュニケーションすることで関係の改善と平和的な紛争解決を図ろうとしたのである。この取り組みにより、敵対していたアメリカ人とニカラグア人の間に友情がめばえるなど、参加者の相互理解が全体として進み、緊張が減少した。とくに影響力のある地位の人間に対して、これを試みれば、世界平和のために有効であるとし、外交官、多国籍企業職員などの訓練を仕事

とする国際関係臨床家の創出と育成を、ロジャーズは提案している。

(三) 世論調査

シラー (Herbert I. Schiller, 齊藤文男訳『世論操作』青木書店、一九七九年、一三四—一六〇頁)は、アメリカ社会のなかで世論調査が政府側の政治目的の手段であることを、豊富な例をあげて説明している。いわく、第二次世界大戦は、調査技法の開発を促しただけでなく、政府・軍官僚と世論調査者・機関との癒着を生み出した。世論調査は科学的手法ではあるが価値中立的ではありえず、社会的・制度的環境と切り離して考えることはできない。誰が経費を負担しているかで調査の性格がほぼ決まることも多い。そして、世論調査は民主主義の目的には役立たぬどころか、かえってそれを阻害してきた、と結論づけている。

このような、「世論調査といふは、世論操作と見附けたり」という辛口の見解を、極論だとして一笑に付すことが、この日本でできるだろうか。一例を挙げよう。NHKは、公共放送を行う準政府機関であるが、その資料「総選挙世論調査分析結果」が極秘に自民党幹事長室に漏洩され、デー

タが選挙戦術の立案に利用されたということが一九九〇年の週刊誌で暴露された。NHKは、これ以前にも、消費税についての世論調査を行った結果、反対意見が強くて、それが政府自民党に不利になるため発表を取りやめてしまったことも問題になっていた。内閣総理大臣官房広報室や青少年対策本部などの政府機関によるものは、政治権力の手段として悪用される可能性がNHK以上に大きいであろう。わが日本でも世論調査の社会的役割が批判的に検討される必要がある。

西平重喜『世論調査による同時代史』¹⁹⁾は、一九五〇年頃から一九八六年末までの世論調査の結果の変遷をたどったもので、ハンドブックとしても活用できる本である。平和問題で数多くのテーマが取りあげられており、調査項目は、憲法について、天皇、国旗、国歌、国家意識、国際危機、自衛隊、日米安保条約、日米間の防衛問題、核兵器など網羅的である。

西平は世論調査の政治性をあからさまに批判しているわけではない。しかし、被爆国である日本の政府が核兵器について一度も世論調査をしていない不思議を指摘し、政府機関の調査担当者を「微妙な立場でさぞ苦勞されていることだろう」と察していること、など世論調査の背景につい

ての示唆を行っている個所がある。また、防衛費にたいする現状追認の世論は、防衛費増強を喜んで承認しているのではなく、この辺りまでとブレーキをかけている気持ちがある、と結果の解釈について問題を指摘したり、核の持ち込みについての新聞による世論調査結果が「政府のなしくずし既成事実化によってしぶしぶ現状追認の形を繰り返して」おり、「たしかに世論は核持込み反対を表明するものが多い。しかし、政府の論争不介入、無視の前に押し切られた形をとりつづけている」と、政府の政策と世論との対立関係を明らかにしている。核兵器問題については「政府は世論に逆らう行動をとっている」と述べており、西平は、あくまで世論調査の結果にもとづいて、軍拡を進めようとする政府に対する批判をしているといえよう。

稲木哲郎らは、今日の平和問題の在り方を、久野収「『安全』の論理と平和の論理」（憲法問題研究会編『憲法読本（下）』岩波書店、一九六五年、所収）にもとづいて、「『平和の論理』と『安全の論理』という論理の対立と特徴づけている。前者は、憲法前文と第九条の精神に沿い、非核三原則・武器輸出禁止三原則などとして規範化されているのに対し、後者は憲法の精神に反する考え方で、自衛隊の成立・米軍の駐留・日米安全保障条約として制度化されており、現在の

政府の立場である。平和の論理は全人類を視野におさめ、各国に対する信頼を前提としているのに対し、安全の論理は、世界を一国のウチとソトに分け、ソトからウチを守るという論理であり、ソトにたいする不信から出発している。稲木らは世論調査が国民主権の産物であり、民主主義の実践のための世論調査の本来的役割を肯定するが、政府自身が世論調査を行う場合、調査目的が一つの方向をもつてしまう危険性を、内閣広報室の憲法世論調査が政府の改憲作業の裏付けとなる資料を得るために行われた調査であったことを例に挙げて説明している。

稲木らは、敗戦（一九四五年）から一九八〇年までの世論調査を、憲法成立（一九四七年）、講和条約締結（一九五一年）、安保条約改定（一九六〇年）、沖縄返還（一九七二年）という出来事で時代区分し、憲法・安保条約・自衛隊・米軍基地・防衛費・非核三原則など日本人の平和意識の変化を、世論調査の結果によって追跡している。西平が調査結果からみた時代の変遷にポイントを絞っているのに対して、稲木らの分析は、さらに、調査の方法論的問題について論じている点が注目される。「平和の論理」に立脚しつつ、「世論」が正しく把握されているかという調査技術上の問題（質問の仕方、回答の選択肢など）、結果の把握に意図的

な歪みを加えられていないかという調査主体の姿勢の問題、結果の解釈が歪められていないかという調査結果を利用する機関の姿勢の問題について、個々の調査項目を比較検討し、調査当時の解釈の問題を批判的に吟味している。

稲木らは、調査時期がほとんど同時であるのに非核三原則を支持するかどうかの結果のパーセンテージが大きく異なった新聞社二社の質問項目を検討し、一方の調査は日米安保条約を先行文脈として設問を構成した結果、三原則支持の割合が少なくなっているのに対し、他方の調査の文脈の中心をなすのは非核三原則であって、この場合は三原則を守るとする割合が高かったことを例にあげ、質問項目の「文脈効果」、すなわち、ある質問についての回答が、その質問がどのような文脈のなかにおかれるかによって、その文脈全体の影響を受けることの問題を指摘した。また、回答の選択肢の問題として、内閣広報室の「外交に関する世論調査」（一九八四年）で「あなたは、これからの日本はどの国と最も親しくしていくのがよいと思いますか、国の名前を一つあげてください」という設問を批判している。戦後日本の外交がアメリカとの関係を中心にするか、世界中の国々と等距離の関係を保つかという、二つの意見の対立があったにもかかわらず、この問いは、はつきりと、「国の名

前を一つ」あげるように指示しているので、等距離外交をよしとする意見を表明する余地がなくなっている。調査結果は、「アメリカ」と答えた人がいちばん多く四三・三％であるが、「すべての国」と答えた人が一〇・三％いた。回答選択肢を見ずにこの結果だけみると、アメリカ中心の外交の支持者が等距離外交の支持者の四倍以上であり、一見、現政府の外交政策が国民に支持されているように錯覚されてしまう。政府の調査であるから、あえてそのことを承知で、むしろそれを目的として「誘導質問」をしたと批判されても仕方のない方法であるといえるだろう。また、「外交に関する世論調査」と題しているにもかかわらず、「親しくしていく」という稚拙で曖昧な表現を使い、米軍と自衛隊との合同演習のような軍事的協力の問題をぼかしていることも指摘した。また、軍事・外交の政策を問う場合に、「中立」という回答選択肢を入れるとそれを選択する割合が多いのだが、政府関係の調査には「中立」という選択項目が一貫して見られないことを、「この項目を欠く調査は世論を正しく把握する上で欠陥があることになるし、政府自身の方針の枠を前提として、その枠内で世論を捉えようということであるなら、本来の民主主義的な世論調査とは正反対の姿勢である」と厳しく批判している。

このように稲木のアプローチは、世論調査の回答を資料にした日本人の平和意識の変化の研究であるにとどまらず、世論調査という社会的・政治的事象にたいする社会心理学的な研究ともなっている。世論調査が調査主体のარიバイづくりや世論操作の道具となっていることにたいする批判を、調査の方法論から展開した功績は大きい。

(四) 戦争と天皇

入谷『日本人の集団心理』¹⁴は、満州事変から太平洋戦争へと、足掛け十五年間の長きにわたって戦争を指導した日本の上層部に、無責任体制がまかりとおったという帝国憲法下での組織的な問題と、その巧みな世論操作によって「騙され」、軍国主義に追隨していった日本国民の心理を、ル・ボン (Le Bon, G.) の群衆心理学などによりながら分析した書である。

入谷は、旧憲法下では、天皇は、国の主権者であり、内閣に補弼(ほひつ) (天皇を助けること) された国政の統括者で、国務全般の総攬者(そうらん) であり、陸海軍を統帥する大元帥であり、また、一般国民にとつては現人神(あらひとがみ) (人の姿となつてこの世に現れた神) として雲のうえの存在であったことを述べ、そのも

とでの政治組織の特徴と問題点から論を進めている。文民による軍の統制ができず、軍部が「指導力」を牛耳り、一般国民にたいしては、「大本営発表」など、報道の国家統制のもとでマス・メディアによる大衆操作が行われた。

さらに入谷は、有事立法、靖国神社の戦犯の合祀問題、国家秘密法の立法化、防衛費の1%枠撤廃など、日本は再び過去におけるファシズムの道をたどりつつあるという危機意識から、戦争が絶対悪であるという反省と、戦争協力の罪意識を覚醒し、現行政府が国家主義・全体主義の体制に進行する歯止めとして、冷静な判断と批判、さらには抵抗の行動が必要になつてきている事実を踏まえ、終戦直後からの戦争責任論を分析している。「戦争中、天皇は日本の軍政、および軍令において直接関与された当事者であることは、疑う余地のない事実である」のに、「一億総懺悔」論を始めた戦争責任者擁護論・免罪論が出てきたことを批判的に紹介し、敗戦後も天皇制維持の声が強かったこと、戦争体験の意味が問い直されねばならないことを指摘する。

過去の歴史に教訓を学ばないものは現在にたいして盲目であるということばは、人類にとつて普遍性をもつものであろう。しかし、ヒトラーの行った戦争でも侵略戦争とよ

べないし、太平洋戦争が侵略戦争だったかどうかは「後世の史家が判断する」という、首相答弁（一九八九年、竹下首相が国会でまかりとおっているこの日本では、戦争の反省のうえにたつた思想の形成と行動の実践を提案し、その反省の材料を提供した本書の意義は大きい。入谷が指摘したように、天皇の政治的地位は、大日本帝国憲法での「元首」「主権者」から、戦後の日本国憲法での「象徴」へと大きく変わった。戦前は「国体」すなわち天皇制支配体制に異議をはさむ者は「治安維持法」などで弾圧の対象となり、共産主義者、社会主義者だけでなく、自由主義者や宗教者などに数多くの犠牲者を出したのみならず、科学的精神を貫こうとした研究者まで容赦なく弾圧を加えられた。大泉溥は、天皇制軍国主義の政府のもつて、城戸幡太郎や依田新らの心理学者が、教育科学研究会・保育問題研究会などの場で、当時の子どもたちの生活実態や生活綴方教育運動に着目し、科学的な子ども研究を進めようとしたが、警察に弾圧されてしまった経過をたどり、心理学研究者にとつても、自由な研究ができなかったことを明らかにした（日本の教育心理学」、心理科学研究会編『教育心理学試論』三和書房、一九七九年）。

戦後の社会では、主権者である国民は、天皇制を論じる

ことが（少なくとも建前としては）自由にできるようになり、この問題の世論調査も行われるようになった。

天皇と天皇制にたいする世論調査については、西平重喜によれば、象徴天皇制について国民は現状肯定的な意見が多いが、若い世代ほど天皇制への国民の支持が低下し、天皇制がいつかは変わるだろうと思っている人が多いことを見いだせる。天皇の戦争責任については四回の調査で、責任ありが二五―四七％、責任なしが二五―三六％であった。

元号は生活慣習上の賛成者が多いが、強制や法制化には反対者がかなりいる。国旗・国歌も認めるものの方が多くが、国旗を所有し掲揚するものは少なく、法制化による強制への賛成者は少ない。「元号法制化」は、このような世論を無視して強行されたのである。

これらの数字は年齢差が大きく、天皇にたいする好意・尊敬の念は年齢が高いほど大きく、コホート（同じ年に生まれた集団）内では、年がたつてもあまり変動しない。戦前の皇民教育による長期間影響が明らかにされた。

斉藤哲雄は、権威主義的パーソナリティ研究の手法を用い、この尺度と天皇制支持・不支持との相互関係を明らかにしており、注目される。¹⁶⁾

斉藤は、アドルノ（Adorno, T.W.）の九つの権威主義の

尺度（A尺度）を基礎に、城戸浩太郎の日本人の権威主義的パーソナリティ論（社会意識の構造）新曜社、一九七〇年、参照を加味して、九つの性向の質問項目を作成した。天皇支持の強さと権威主義的パーソナリティとの間には正比例の関係があり天皇の支持が最も積極的な群は最も権威主義尺度の得点が高い。また、権威主義の度合と支持理由の関係をみると、同じ「天皇支持者」でも、「政治的または道徳的シンボルとしての天皇支持者」は「象徴天皇支持者」よりも権威主義的パーソナリティが強かった。

そもそも、「権威主義的パーソナリティ」という概念は、ナチス・ドイツのユダヤ人迫害の難を逃れたアドルノらフランクフルト学派が、反ファシズム・反民族主義の立場にたつて、ファシズムを許し、迎合し、推進した、反民主主義的パーソナリティを規定したものであった。

その点に関して、アドルノの原著から現在の改訂版までの構成の変遷を検討した小谷野邦子は、アメリカを中心とした権威主義的パーソナリティ研究の流れを総括して、尺度の技術的洗練化が重視される一方で、社会的・経済的側面からの分析がないがしろにされ、偏見をなくすための研究であるという、当初の目的が必ずしも引き継がれておらず、研究の社会的意義が換骨奪胎されてしまった傾向を指

摘している。²⁸

日本でも、権威主義的パーソナリティを問題にするにあたっては、かつて日本のファシズムの同心円の中心であり、現在でも反動的イデオロギーの拠り所となっている、天皇の問題を避けてとおることはできないといったら、言い過ぎであろうか。

（五）被爆者研究

久保良敏の研究以後、原爆被害の心理学的側面の研究は、精神分析の立場で広島市の被爆者の精神的崩壊と再建をインタビューによって分析したアメリカの精神医学者リフトン（Lifton, R.J.）の研究を待たねばならなかった。

精神分析の流れをくむリフトンの『死の内の生命——ヒロシマの生存者』⁹¹は、後の日本の被爆者研究に大きな影響を与えた。この書は、一九六二年にリフトンが広島市の被爆者七十五名に面接を行い、生き残った人たちが抱く罪意識を「生のなかの死（death in life）」と特徴づけ、ヒロシマに落とされた原爆が、人びとの身体や社会経済生活を破壊するだけでなく、生存した被爆者にたいして心理的に深刻な影響を与えつつけることを示し、日本の内外に原爆の反

人道性を心理学的に明らかにした功績は大きい。

リフトンの評価と批判は、舟橋喜恵、伊東壮¹³⁾などによってもなされているが、心理学者によるものとしては中川作一のものがある。中川は、原爆投下時の人間行動について、人格・自己の喪失した極限状態であるので、リフトンの言う「自己保存」よりも「個体保存」という概念が適切であると問題提起している。

久保良敏以来、日本人研究者で被爆者の意識を調査・研究してきたのは、心理学者ではなく、社会学者である石田忠たちのグループであった。石田は、長崎の被爆者のインタビュー調査により、被爆者の精神的苦しみと希望の実態を克明に調査した。石田らのアプローチの特徴は、被爆者の苦しみを認めつつ、心の傷を乗り越えて「漂流」の状態から、未来をもとめ、生きる意味を取り戻すために被爆者たちが積極的に生きる「抵抗」の姿をも強調していることである。被爆者たちはリフトンの言うように「生のなかの内なる死」をかかえ、原爆の被害を体験し続けている。しかし、そこにとどまらず、原爆が人間に対し何をしたかを見つめることにより、人間は原爆・核兵器に対し何をしなければならぬかを考え、重い口を開いて原爆体験を次の世代や世界の人たちに語り継ぐことを自らの課題として意

味づけている被爆者たちの姿を浮き彫りにしたのである（石田忠『反原爆論集Ⅰ・Ⅱ』未来社、一九八六年、参照）。「生のなかの内なる死」の状態から新しい生を回復していくまでの心理のダイナミズムを分析する仕事は、まさにわれわれ心理学者に課せられている課題であろう。

二 日本の平和心理学の歩みと課題

日本の心理学者が平和の問題について公的な発言をしたのは、一九五〇年であった。この年の四月三日、第十四回日本心理学会大会にあたって、今田恵、城戸幡太郎、古賀行義、久保良敏、依田新、鶴田正一、南博の七氏は、協議して発起人となり、アメリカの心理学者に送る「平和のアッピール」への署名を大会参加者にもとめた。

なぜ、この時、日本の心理学者はアメリカの心理学者に「平和のアッピール」を送ったのか。それは、アメリカの占領政策が、四七年の二・一スト禁止にみられるように、急速に反動期に入り、トルーマンの世界戦略も変わって、「もっぱら日本を反ソのとりでとする意図が丸見え」になり、第三次世界大戦が切迫する危機のなかで、初期の占領政策を担っていたニュー・ディール派が、アメリカの良心を代表して、戦後日本の民主化のために積極的に寄与した

歴史に立ちかえり、この部分につながる平和勢力と連帯して、戦争反対の国際世論を高めようとしたからである。ちなみに、ストックホルム・アピールはこの年の三月十五日に出ていた。

では、われわれは、この「アッピール」から、何を受け継ぐべきなのか。それは、まずなによりも、民主主義と自由を科学の原点に据えること。したがって、自己を主権者の立場において研究対象に立ち向かうこと。第二に、平和の心理学のために、国内はもちろん、全世界の学者との協力体制を組むこと。第三、そのパートナーは、当然、好戦的な政策決定者の行為に反対する批判力と良心を持つ科学者であること、そして第四に、平和の心理学は、ヒューマニズムを目的価値とする限り、心理学説のいかんを問わず、その特殊性が生きるような共同作業によつてはじめて達成

される領域であること。第五は、伝統的な本能論ではなく、人間行動の歴史的被制約性を前提にすること。——以上の観点である。

まとめに入ろう。日本の平和心理学は、各年代に、何を問題にし、何を発見してきたか。

五〇年代の研究領域は、「被爆体験」「強制収容所」「戦争の心理」「青少年の平和意識」の四つに整理される。なお、この時期に、フロムの『自由からの逃走』¹²、アドルノの『権威主義的パーソナリティ』¹⁴、メイの『戦争と平和の社会心理学』²⁰、レヴィンの民主的集団・専制的集団に関する実験研究など、それぞれ、精神分析、学習理論、ゲシュタルト理論などの心理学説を基礎にしたファシズムと戦争に関する研究が、翻訳、紹介されている。当時、ここから、日本の研究者が新鮮な知的刺激を得たことも忘れることができない。

一九四五年八月六日、九日に、日本人は人類史上空前の経験強いられた。しかし、「被爆者」に関する心理学的研究は、今日に至るまで、残念なことに、非常に少ない。むしろ日本の心理学者は——私を含めて——素直にこの事実「対面」することによって、かえって、平和研究に対する新たな勇気をつかまなければならない。

しかし、幸い、被爆研究は「不在」ではなかったし、日本心理学会もこの問題を見過ごしていたわけではない。実際、学会史には、一九五二年、日本心理学会は、「広島原爆被爆影響調査に協力することになり古賀、戸川、宮城各理事が交渉にあたることになった」と記されている。そして、宮城音弥が、この年、被爆者座談会の司会を務め、被爆直後の支離滅裂な行動を「驚愕反応」によって説明した努力は、この線にそった「協力」の一端であった。¹⁶

さらに、久保良敏が「現地」に住む強みを生かし、被爆四年後に開始した面接調査の報告——「広島被爆直後の人間行動」¹⁵、「原水爆への態度」²⁴は、〈閃光〉〈爆風〉〈倒壊〉という強烈な第一刺激群による「準定常的平衡状態」の混乱から、敗戦に至る被爆者の「判断」と「行動」の刻々の変化を、心理学者の責任において記述した記念すべき業績である。特に、「準定常的平衡状態の混乱」という表現は、被爆と同時に、認知の枠組みとしての意味体系が一旦に失われた事実を今に伝える貴重な証言である。いわゆる「感覚麻痺」は、この消失による意味空間の崩壊の結果であったと思われる。

次にこのころ、ナチの強制収容所で、囚人たちが人格を崩壊させながら、収容所生活に適應していった過程を分析

したベッテルハイムの「極限状況における個人と大衆行動」が、清水幾太郎や城戸浩太郎によって紹介されている。^{8, 29} 彼らは、そのなかで、全体主義国家の戦時体制そのものを収容所の強制機構に類比する観点を示したが、特に城戸は、日本の国家全体が、敗戦までは、指導者の意志に国民を盲従させる一つの大きな強制収容所であった点を強調し、今後もいつかその強制機構を復活して、かつて「人間」を「兵隊」につくりかえた軍隊と同じ「真空地帯」（野間宏）として再編される危険をはらんでいることに注意を促した。

戦争は国家の行為である。しかし、仮に国民が指導者の決定に従わなければ、国家の行為としての戦争は起こらない。では戦争に国民を動員するために、国家の指導者―政策決定者たちは、どのような操作技術を用い、また、国民のなかのどんなメンタリティを利用するのか。第三の領域は、この問題に取り組んだ研究からなっている。

宮城音弥は、「権威服従の心理」のなかで、権威は尊敬と畏怖の両面価値をもち、機能的には、社会の「弱者」の自己保存を保障している。しかし、その力は権威の対象と服従者との間の距離にかかわるので、権威の設計にあたっては、前者をできるだけ後者から遠ざける技法が用いられるといい、「天皇の権威は、彼を人民から遠ざけ、特別に遇し

て現人神となしたことから生じていることは疑うことはできぬ」といって、日本の天皇の権威にたいする心理学的アプローチの可能性をしめした。

南博は、「戦争への心理的準備」において、ニューヨーク市で開かれた世界平和会議にたいする、新聞・雑誌の妨害キャンペーンを例にして、戦争勢力の国民に対するイデオロギー操作の方法を分析した。南によると、それはまず、平和運動が何か平和以外の目的をもつ陰謀であるという印象を与え、第二に「戦争を通じての平和」という逆説をはって、ソ連の脅威にたいするアメリカの「弱体」を誇張し、軍備拡張を正当化すること、つぎに大量宣伝によって、国民を心理的麻痺に追い込むこと、である。さらに、彼は「共産党への恐怖」のなかで、「ルーズヴェルト大統領は、およそ進歩の側にくみする者は、程度の差こそあっても、常に反動勢力から『赤』呼ばわりされ、それが一般大衆にとつて、恐怖のシンボルになることを知っていた」と言い、反動勢力がわざと「恐怖」のシンボルを振りかざすことによつて、「一般大衆」の体制批判をそらす方法を好んで用いることを指摘した。

一九五三年、ソ連の水爆実験成功、五四年、ビキニ環礁におけるアメリカの水爆実験―と、「アカ」の恐怖ではなく、

水爆の恐怖が現実広がるなかで、五五年には、ウィーン・アピールが発表される。その事態を背景にして、日本の心理学者は、青少年の平和意識に関する研究に着手している。塩川武雄は、山村、都市、および第五福竜丸などビキニ被災船の母港である焼津の、小学二年生以上中学生まで計二千二百二十七人に、質問紙法で原水爆実験に関する意見を聞き、子どもたちの放射能ノイローゼを危惧する論文を発表した（「原水爆実験に対する青少年の態度とその及ぼす心理的影響」³⁷）。

乾孝は、「青年と原子力問題」²⁸のなかで、某私立女子高等学校生徒会のパンフレットの原水爆に関する質問紙調査を検討し、特に、学生の調査研究自体に対する三種類の否定的意見―調査の効果についての懐疑、学生の本分論、背後関係についての疑惑―について考察したが、この「背後関係についての疑惑」は、さっそく南の指摘したイデオロギー操作の効果であった。また、乾は、法政大学心理学研究会のウィーン・アピール調査への取り組みを通じて発見された、学生青年の心理的「壁」に言及し、政治的無関心の原因が、政治活動のもたらす不利益な結果、政治行動のむなしさ、行動への刺激の欠如にあることを問題にした。しかし、同時に彼は、この「無力感」が、自・他の内面を再

組織する対話のフォーラムによって、克服される事例に注目し、「話し合いによる態度変容」の仮説を導いている。

このように、五〇年代には、日本の研究者は、国民と政治指導者との対立にもとづく心理学的諸矛盾、およびこの時期の国民の側にあつた一般的な無力感を、平和心理学の課題にしていた、ということができる。

* * *

六〇年代に日本の心理学者は、安保闘争およびその後の国民的な連帯の雰囲気包まれて、平和と心理学に関する、二つのシンポジウムを開くことができた。一つは、六六年の第三十三回日本応用心理学会大会の「心理学者はいかに平和に貢献するか」であり、⁶³第二は、六八年の第九回日本社会心理学会大会における「社会心理学と平和」である。⁷³

また、六六年には、モスクワで開かれた第十八回国際心理学会議を機に、国際心理科学連合が主催した円卓会議「心理学と国際関係」に今田恵、佐藤幸治が招かれて報告し、六七年には、日本社会心理学会はその年報を「戦争と平和の社会心理学」として出版している。⁶⁴六〇年代は、日本の平和心理学が、国内的にも、国際的にもおよその見通しをつかんだ時期である。

応用心理学大会のシンポジウムは、スキナー、オスグッド、西独のヴェントから送られたメッセージを紹介し、(一)「オスグッドの平和心理学について」(田中靖政)、(二)「平和のための『関係』心理学」(松村康平)、(三)「平和問題の社会心理学——その国際的パースペクティブ」(南博)、(四)「平和と心理学者」(城戸幡太郎)の四つの報告に入ったが、その報告と討論のなかで明らかにされた問題点を概括しよう。

田中はオスグッドのGRIITが、学習理論と対人コミュニケーションの理論の国際関係への応用の成果であるだけでなく、なによりも、「核絶滅」の危機に抗して、「アメリカ的と考えられるところのヒューマニスティックな諸価値を守っていくことに第一の目的」をおいた理論であることを力説し、平和の心理学は科学の基礎に価値をおく立場に立つべきである、と主張した。

松村康平は、関係心理学の立場から、仲間づくりと変革の理論に立つ平和心理学の構想について論じた。彼は、「人間は、関係的存在である。人間の活動は、そこに成立している関係に規定されるが、同時に、その関係のあり方を規定し、その関係を変化させていく。ここには、関係にまつまれて活動する人間、つつむものを変化させる主体として

の人間が存在している」という。言い換えれば、人間は関係として存在していて、関係に規定されながら、関係を変える主体である。しかし、関係を変えるためには、その関係に関する認識(関係認識)を変えなければならぬ。では、どうすれば、「関係にまつまれて活動する人間」が、自分をつつんでいる関係についての「関係認識」を変えることができるのか。——そう問題を展開して、彼は「第三者の認識」を提唱する。

これは、たとえば、二人の人間(二者)が、顔と顔を見合わせるのではなく、ある共通の課題に向かって肩と肩を並べて立つような三者関係に入ることを可能にする認識である。さらにいえば、松村の「第三者の認識」は、論理的には、対立の統一の弁証法であり、実践的には、自・他の対立を共同に変える「関係発展」の技法である。この認識と技法によって、われわれは身近な対人関係のなかに、創造的な仲間の輪を作り、その輪をつなげることによって、国民的な連帯を実現することができるようになる。この過程から、とりあえず、三つほど問題をとりだしておこう。一つは、このような関係の発展を導くためには、相対立する二者を新しく媒介する何かが必要になる、ということである。ここでは、それをヒューマニズムの立場と呼んでお

こう。第二に、関係が発展する間に人びとの対人関係のイメージに変化が起きる、ということ。この変化については、仮に自己の内面に「人類」というような大きな存在を、「私」につながる人間」として小さく感じる自分を見出すというような表現を当てはめることができるかもしれない。第三は、こうして連帯の輪が広がれば広がるほど、逆に戦争勢力との「対立」がいよいよ鮮明になる、ということである。

そうすると、政策決定者は国民と「第三者の認識」を達成するかわりに——政治指導者がヒューマニズムを受容する場合には、話が別になるが——今いう「対立」を覆い隠して「現状維持」を企て、しきりにその願いを、国民の課題と同一であるかのように見せかける技法（戦略）を用いる。

この点について松村は、「たとえば、或る社会的役割をとっていて、他の社会的役割をとることからしか真実の叫びとしては発せられないものを、あたかも自分たちの立場からの叫びでもあるかのようにそれを取りいれて発言する人たちの、好んで用いる戦略。それが戦略であることを心理学的に解明して、当事者にまた大衆に、知らせることである」という。

いま、「或る社会的役割をとっている」人たちを政策決定者とし、「他の社会的役割をとっている」人たちを国民とお

いてみよう。明らかに、この二つの社会集団の間には、「第三者の認識」は成り立たない。前者が絶えず戦略的に同一性の仮象を再生産するのはこのためである。

南博は、ジェームズズの「戦争の道徳的等価物」³¹とフロイトの「戦争はなぜ」^{42, 171}に言及し、著名な二人の心理学者が、市民としては、熱心な平和主義者であったことに、一つの教訓を見出そうという。

つぎに数学、社会学、物理学などの他学界の例に比べて、国際的にも心理学者は平和への寄与に乏しい点を反省し、その原因として、（一）心理学者のこの問題に関する劣等感・無力感、（二）マルクス主義に立つ社会科学者が心理学者の発言を心理学主義と決めつける現状、（三）政治的思考をそのまま非科学的と考える発想をあげた。

後半、彼は当時の中ソ論争に関連して、戦争と平和の問題と「社会体制」とのかかわりに触れたが、自説は避け、積極的な提案として、社会心理学者の手で「ワールド・オピニオンを形成すること」を呼びかけた。——「世界に平和主義の世論を作ることができれば、それが戦争の防止、さらには絶滅にもつながるのではないか」。

なお、この間、彼は武者小路公秀の「行動科学と平和」『思想』五〇九号、一九六六年十一月）を例にして、行動科

学的アプローチによる領域間交流研究の必要を説いている。

城戸幡太郎も「心理学者は、もつと平和に対して勇氣がなくてはならない」と会場を励ましたが、同時に、平和心理学の不振の原因を、第二次世界大戦当時の戦争協力までさかのぼり、その責任にたいする反省が、物理学者などに比べて不徹底であったことにもとめた。

城戸は、研究課題として、(一)政治的イデオロギー、(二)宗教的ドグマ、(三)民族的偏見を提案した。(一)については、マキユアベリーの「君主論」を引用し、体制イデオロギーの科学的分析のための基本的な観点を提示したが、これは、内容的には、松村の提言と重なっている。また、オスグッドの技法を用いて「侵略」「平和」「平和攻勢」などの意味解析を試みることなど、行動科学的アプローチとの共同にも関心を示した。

* * *

第九回日本社会心理学会大会シンポジウムの報告は、(一)「非暴力革命のテクニク」(高良とみ)、(二)「オスグッド批判」(中川作一)、(三)「平和の理論について」(池内一)である。

高良は、ガンジーが国内の文字なき大衆の心を組織し、その「内部革命」によってイギリス帝国四百年の圧制をはねのけ、独立インドを育てた民衆運動は、社会心理学の研究に値する。とくに彼が、人びとに暴力は弱者の選ぶ堕落であることを教え、自由意志によって武装を棄てる意義を説いた点に、学ぶべきである、という。

中川は、GRITについて、ベトナムの非難する相互主義と同軌ではないか、と問い、また、国内の階級対立への心理学的接近を抜きにした国際理解のための研究は、国際連帯の役には立たないのではないかと質した。

池内は、平和心理学の理論は、単なる説明の理論、記述と分析の理論ではなく、現実状況の診断と制御を可能にする理論でなければならない、と述べ、今後、国際政治学に学んで行動科学的アプローチをとり、関連諸科学の研究者との協力体制を通じて総合的な平和理論の確立に努めたい、と所信を表明した。なお、討論のなかで、池内の言う「診断と制御」に関連して、行為者としての立場と研究者としての立場との統一をめぐる意見が交わされたことをつけ加えておこう。

さて、日本の心理学者は、六〇年代までの研究活動を通じて、平和問題のためにどのような課題を見出したのだから

うか。それは、(一)人類が自由意志によつて武装を棄てることができるような、世界世論の形成に寄与すること。(二)平和意識の問題を、個人の内面の変革に結びつけて研究すること。(三)国民の立場に立つて体制イデオロギーの矛盾を分析する一方で、それが国民にどう認知されているかを明らかにすること。(四)交差文化的研究を国際理解のために役立てること。(五)人類の普遍的な価値―神、理性、ヒューマニズム、民主主義その他―を媒介にした国際連帯の心理について共同研究すること。(六)研究と運動の統一を促すような、平和関連諸科学の研究協力体制を、国内的、国際的に組織すること。そのさい、科学の基礎に価値をおく立場を共有すること。――以上であつた、と思われる。なお、一部の研究者は、巨大科学の性格をもつ行動科学が、技術官僚に利用され、政策科学に吸収される危険について議論を交わしている。しかし、被爆者の心理学は、未開拓のまま、この時期を経過しなければならなかつた。

* * *

七〇年代の主な業績は、「平和をねがう科学者の意見調査委員会」(委員長・松本金寿)が、第四十一回日本心理学会大会(一九七七年)で行つた「特別報告・科学者の平和意識

に関する研究」である。¹¹³ この研究は委員によつて、第十九回国際応用心理学会議に報告されている。¹²⁹ さらに、物理学者の永井秀明は、このデータを再解析して、平和問題、公害問題、科学者の社会的責任、市民との連帯などに関する日本の科学者の態度を類型化し、その平和意識の構造に接近して、望まれていた学際研究の先例をつくつた。¹³⁴

このなかで、永井は、市民運動への「参加―拒否」と、変革志向の「有―無」を座標軸にした空間のなかに、各領域の科学者の位置をプロットし、この二つの角度から見て、心理学者が法学、経済学、文学などの専門家たちより低位にあり、とかく研究中心に傾く現状を图示したが、これによつて心理学者は、平和問題との距離の面から自己の在り方について再び反省を迫られた。

八〇年代にはいると、日本の心理学者は、すずんで海外の諸学会に出席して、平和研究に関する交流を深める一方、日本心理学会、日本教育心理学会の諸大会の機会をとらえて精力的にワークショップや自主シンポジウムを催すようになる。また、日本心理学会は、一九八八年、第五十二回大会にリフトンを招いて、シンポジウム「人間の心と世界平和」を開いた。

研究業績としては、平和教育の心理学、臨床心理学、世

論調査研究、天皇問題、被爆者研究の諸領域に注目すべきものが多い。特に、政府機関や新聞社の実施する世論調査を研究して、西平重喜は、被爆国である日本の政府が核兵器について一度も世論調査をしていない不思議を指摘し、核持ち込みに関する新聞の世論調査が、政府の既成事実化をしぶしぶ追認する形を繰返している点を明らかにした¹⁸³。

また、稲木哲郎らは、調査期間がほとんど同時なのに、非核三原則の支持率が大きくひらいて二つの新聞社の質問項目を検討し、ある質問への回答が、質問項目全体のかに占めるその項目の位置に影響される、という「文脈効果」の仮説を立てている¹⁸⁶。こうして、彼らは世論調査の結果から世論「操作」のテクニクを析出し、イデオロギー問題への実証的アプローチに新しい可能性を加えた。

被爆体験に関する心理学的研究は、石田忠が、一九六五年、厚生省の「原爆医療審議会」の委員として調査活動に着手して以来、石田忠、伊東壮、浜谷正晴ら、心理学の外の研究者によって進められてきた。われわれは、これらの研究に学び、遅ればせながら、心理学者としての役割を担うべきである。例えば、被爆者が人間が人間であるための諸条件を根こぎにされ、ほとんど人びととの「人間的な結びつきを自ら拒否するような心」（石田忠）で貧困と病苦の

境涯を漂い、新しいコミュニティに支えられてはじめて〈へ生〉の意味を再発見し、自己認知を回復して、核のない世界のために渾身の力を振り絞って「権利」の主張に踏み切るまでの貴重な体験から、現代の自我形成に関する法則性を描き出すことは、平和の心理学にとって、大切な課題である。

ちちをかえせ、ははをかえせ、で忘れることのできない峠三吉が、あの詩のなかで、

わたしをかえせ　わたしにつながる
にんげんをかえせ

とうたった言葉を、われわれは日本の平和心理学の原点におこう、と思う。彼をその〈へ生〉の最後の局面で待っていたのは、「私につながる人間」こそ「私」の存在条件である、という「自己」の真実であった。これはリフトンの言う「種の自己」に等しい。かつてボードレーは、詩人を人類という円周上の点になぞらえたが（ピエル・デュボン、一八五一年）、この自己像もすぐれて現代的な意味をもっている。

心理学者は平和に関する社会的責任をまえにして、方法

論の見直しを避けられなくなっている。いま必要なことはなによりも研究者と被研究者との本質的同一性を措定することである。しかもその根拠は、両者がともに、圧倒的な核の脅威にさらされた存在であり、同時にわが国の主権者であるという「客観的事実」である。この同一性の把握にもとづく「第三者の認識」をへて、われわれは研究活動を、人間存在の法則性を目指す研究者と被研究者との相互媒介の過程にかえることができる。研究者としての立場と行為者としての立場との分化・統一の問題は、この方向をもとめることによって解決されるはずである。

ブロンフェンブレンナーが「鏡映像」の仮説を立てたとき、自分自身のなかに被研究者の態度を見る経験をしていることは重要である。彼は被研究者と同じ思いに揺れながら、しかも平和と国際理解のために、研究者としての役割責任を貫いている。



第II部

海外の平和心理学

一、広がる平和心理学の波

最近の国際的な心理学界における平和への努力については第一部の37～38頁で少し触れたが、一九八〇年代に入つて、各国の心理学界で、平和を求める集団的取り組みが急速に広がってきている。第II部では、その様子の一端を紹介するとともに、どのような研究的取り組みがなされているか、一例として、後に述べる一冊の書物の概要を紹介して、参考に供することにした。

一九七九年の十二月、NATOはアメリカの新型中距離核ミサイルであるパーシングIIと巡航ミサイルの西ヨーロッパ配備を決定した。これに反対して、一九八一年、西独のボンで反核デモにおよそ三十万人が結集したのをはじめ、ヨーロッパ全土に反核運動が広がり、配備が強行された一九八三年には、ロンドン、コペンハーゲン、ケルン、ハーグ、ブリュッセル、ローマなどで数十万人から百万人規模の反核デモが行われるに至つた。いわゆる「人間の鎖」が米軍基地を包囲したのもこの時であつた。

このような状況に呼応して、各国で平和を追求する心理学者の団体が生まれている。その動きの主なものをあげてみよう。西ドイツでは、心理学者たちが「平和と軍備縮小のための学際研究グループ (Interdisziplinäre Arbeitsgruppe Friedens- und Abrüstungsforschung)」に加わつて、一九八五年末に、二百人規模の研究集会を開いた。このほか、心理学者による平和団体は、フィンランド、イギリス、オランダ、スウェーデン、オーストラリアにも誕生した。それらはそれぞれの国内独自の活動とともに、お互いの連携を図ろうと、世界的規模の国際会議だけでなく、地域的な会議をもつて、平和のための心理学研究に取り組んできている。一部を紹介すると、一九八六年八月に、フィンランド心理学協会とフィンランド心理学会との共催で、「平和を求めるヨーロッパ心理学者会議 (The Congress of European Psychologists for Peace)」が、三日間にわたつて開かれた。また東欧では「ドナウ川流域国際心理学

24 (Meeting of Psychologists from the Danubian Countries)」が開催されており、そこで平和の心理学の諸問題が討議されている。

一九七九年にスリーマイル島で原発事故を起こしたアメリカ合衆国では、その事件の追及とベトナム戦争後の反戦意識の盛り上がりを背景に、原子力と核兵器に反対する世論が高まった。一九八二年の二月には、レッドマウンテン (Redmountain, A.R.) が中心となって「社会責任のためのアメリカ心理学者の会 (Psychologists for Social Responsibility/PsySR)」が誕生し、その後全国の州およびカナダ等に支部を広げてきた。「社会責任のためのカナダ心理学者の会 (Canadian Psychologists for Social Responsibility)」は、一九八四年より会報『平和と心理学 (Peace & Psychology)』を発行している。一九八二年の第二回国連軍縮特別総会のさいには、国連本部のあるニューヨークで、百万人という史上最大の反核デモが行われたが、この時、心理学者約四百名が、「社会責任のための心理学者の会」の横断幕を掲げて一〇七番通りを行進したという記録がある。八〇年代半ばには、すでに、二千人以上のメンバーを擁し、現在もハラリ (Harari, C.) を中心として、多彩な研究活動を展開している。第II部で紹介する書物(「心理学と核戦争の防

止」)の総編集者であるホワイト (White, R.K.) も、この団体の当初からの運営委員である。

さて八二年八月、ワシントン市で開かれた、「アメリカ心理学会 (APA)」の年次大会のさい、理事会は、核凍結と軍事費削減を求めた決議(第III部資料篇参照)を採択した。

この決議は過半数の学会員に支持されていることが、その後の調査で確かめられている。この大会以後毎年度、APAと「社会責任のためのアメリカ心理学者の会」の共催で平和問題の企画がもたれ、研究発表、講演、シンポジウムが開かれている。さらに、APAの一部会である「社会問題の心理学研究部会 (SPSSI)」が果たした役割も大きい。その発行になる学術誌『*Journal of Social Issues*』の最近の号には、平和に関する特集が目につく。例えば、「核戦争のイメージ」(三九巻一号、一九八三年)、「抑止論を越えて」(四三巻四号、一九八七年)、「心理学と平和の促進」(四四巻二号、一九八八年)、「敵のイメージ」(四五巻二号、一九八九年)がある。このような成果をもとに、一九八九年、APAの第四十八部門として、「平和心理学部門 (Division of Peace Psychology)」の創設が決定されるまでになった。また、「国際政治心理学会 (International Society of Political Psychology)」は毎年大会を開いて、活発な活動

を展開してきているが、一九七九年から発刊されている学術誌“*Political Psychology*”には、平和問題に関する研究論文・書評・研究動向等が数多く掲載されている。

学会大会の企画や学術誌の特集などをみると、今日の地球のおかれている状況についての認識を反映して、核をめぐる議論が多い。そのような動向のなかでも、際立った取り組みを成し遂げたのは、イギリス心理学会である。

一九八三年四月、イギリス心理学会は年次大会で、「読者が核戦争の問題について自分の意見を形成しうるのに十分な情報を提供するものであり、核戦争の問題に心理学の知識がどのように有益に適用されうるかを示すものである」声明を出すことが決定された。そして、その声明は、一九八五年、イギリス心理学会の徹底した審査をへた、トンブソン(Thompson, J.)の編著というかたちで公刊された。理事会で正式に採択された声明としての地位を保証するものとして、八三年から八五年の間にイギリス心理学会会長であった、ハワース(Howarth, I.)とベロッフ(Beloff, H.)が署名している。イギリス心理学会が総力をあげて取り組んだものである。この声明には、三つの大きなテーマが含まれている。第一は、核戦争のさいに人びとがどのように反応するかが種々の災害研究から推測されている。第二は、

偶発的核爆発の可能性が人間の誤りやすさについての証拠にもとづいて議論されている。第三は、交渉と紛争解決に関する心理学に依拠して核戦争の脅威を減少させる方法が提唱されている。

イギリス心理学会の声明とやらんで、学会が力をつくして社会に問う仕事をしたという意味で、アメリカにおける『心理学と核戦争の防止 (*Psychology and the Prevention of Nuclear War*)』(New York and London: New York University Press, 1986)の発刊もまた、もう一つの結実である。前者は幸いなことに、翻訳出版されていて容易に触れることができるので、以下では後者をとりあげることにする。

二、『心理学と核戦争の防止』

一九八二年の「核凍結決議」をうけて、アメリカ心理学会（APA）の「社会のおよび倫理的責任に関する委員会（BSERP）」は、一九八四年、核戦争の防止について心理学的見地から、現在理解していること、考えていることを一冊の書物にして提供することを決めた。その年から、ホワイト（White, R.K.）を編集総責任者として準備を進め、一九八六年、社会問題の心理学研究部会（SPSSI）の援助のもとに発行をみたのが、この『心理学と核戦争の防止』である。これは、新たな総合的研究の結果というより、どちらかというところ、今までのこのテーマに関する優れた論文を一定の編集方針のもとに集めて、読者に提供することを主要な目的としている。

ホワイトは、本書は核戦争の防止を目的にしているとしても、まず異なるパースペクティブから世界戦争の原因となりそうな事柄を心理学的側面にとくに焦点を当てて探究することを目指したこと、また、戦争の背後にある心理学

的要因は、歴史、政治、軍事などの諸要因と互いにかわり合い、依存し合っているのだから、本書は極めて学際的なものになるようにと計画した、と編集方針を述べている。事実、とりあげられている論文は、心理学的要因に焦点を当ててはいるけれども、著者のなかには、精神医学者、アカデミックな心理学者とともに、歴史学者、政治学者、社会学者、教育者、法律家、世論調査家などの人びとが含まれている。また、それらの論文は、もともと研究者向けに書かれたものがほとんどであるが、本書では、若者を含め一般の読者に関心をもつて読まれるようデザインされている。そのような論文、全三十五編が、次のような構成のものとで紹介されている。

I 現在の状況

第一部 核の脅威がもたらす心理学的効果

Mack, J.E., & Snow, R. (編)

第二部 アメリカの民衆とソビエトの政策決定者たち

の心理学

Yankeroivich, D., & Shulman, M.D. (編)

II 核戦争に代わる道

第三部 戦争防止のための抑止モデルと螺旋状モデル

Jervis, R. (編)

第四部 安全への非暴力的道

White, R.K. (編)

III 戦争にかかわる基礎的な心理学的過程

第五部 戦争を引き起こす二つの動機

Frank, J.D. (編)

第六部 国際紛争にかかわる認知と誤認

Fiske, S.T. (編)

第七部 政策決定者のパーソナリティ

Holsti, O.R. (編)

IV 戦争にかかわる相互作用過程

第八部 戦争の抑止

Lebov, R.N. (編)

第九部 政府の政策決定と危機処理

Janis, I.L. (編)

第十部 戦争突入へのエスカレーション

Smoke, R. (編)

V 核戦争の防止

第十一部 交渉・駆け引き・調停

Rubin, J.Z. (編)

第十二部 戦争に関連した態度の変化

Feshbach, S. (編)

第十三部 平和教育

Kimmel, P.R. (編)

以下では、I からVの各パートごとに、そのパート全体の紹介をしたり、またとくに関心を引く論文を幾つか選び少し詳しく紹介したりすることにする。

I 現在の状況

I は、本書全体の主題である戦争の原因や防止の問題を直接的に取り扱ってはいない。ここでは、後の議論の基礎となる現代世界の心理学的状況が議論されている。

例えば、核の脅威がもたらす心理学的効果とはどのようなものなのか。それは、自分たちは何をするのができ、また、しなくてはならないのかといった私たちの思考内容にどのような影響を与えているのか、といったテーマである。それらを通じて、はたしてアメリカ合衆国は、またソ連は、戦争防止の方法について現在準備ができていのか、あるいは、未来において可能になるのか、といったことについての現実的な判断の基礎が追究されている。

Iは、二つのテーマをもち、六本の論稿から構成されている。第一部は、文字どおり「核の脅威がもたらす心理学的効果」ということで二本の論稿からなり、第二部は「アメリカの民衆とソビエトの政策決定者たちの心理学」というもので四本の論文が選ばれている。以下それぞれの論文をかいつまんで紹介する。

第一部の1章には、リフトン(Lifton, R.J.)とファーク(Falk, R.A.)による「感覚麻痺と感情について」という論文が取り上げられている。日本でもよく知られているように、リフトンは精神医学の立場から『死の内の生命——ヒロシマの生存者』(一九六七年刊)、『戦争からの帰還——ベトナム帰還兵』(一九七三年刊)、『破壊された関係——死、および生命の連続性について』(一九七九年刊)などの著作を通じて、死についての人間的感情を研究している。本章での心理的感覚麻痺についての議論は、「防衛できぬ兵器——核信仰に反対する政治的および心理学的事例」(一九八二年刊)からのものである。心理的感覚麻痺では、とくに感情の排除の問題を避けることができない。それは二つの仕方であられる。最初はもろもろの表象の成立を妨げたり、一定の表象と結びついた感情の発生を妨げたりするかたちである。なぜなら、そ

れらは極度の苦痛であり、あるいは、受け入れ難いものであるからである。二番目は、いろいろな表象を欠く場合である。ある出来事との出会いに先だつ経験が成立しないのである。リフトンは、私たちが核による大虐殺を想像することやそれが起こったときの観念に、感情をもつて反応することは難しいとみている。なぜなら、私たちは實際上、核の大虐殺と直接に結びついた先行表象をもたないからである。彼は心理的麻痺を一つの象徴的な死とみる。この用語をとおして、核による破局をどのように回避するのかについて明確にしたり、現実的に考えることを回避する心理的要因は何かを追求している。それは、一つの挑戦課題である。なぜなら、人びとには嫌悪するものについて考えることを避けるという不可避的な心理的傾向があり、この課題はその傾向に抵抗することだからである。

2章では、精神医学者であるマック(Mack, J.E.)と教育者であるスノー(Snow, R.)によるアメリカとソ連の若者たち——子どもと青年——が核戦争について何を感じ、考えているのかについての発言の心理学的分析が提示されている。たくさん異なった研究から整理されたものであるが、核時代下に生きる子ども・青年たちが

それによつてどのように影響されているのかを考える基礎的資料となる。まとめでは、まず、核による大虐殺の恐怖が「小さな子どもたち」の心に、まるでその表層の下に宿つていくように深く浸透している例をあげる。また、小さな子どもたちが、核戦争をつかみかね、それを自分となじみのあるものと結びつけようとしたり、両親と死に別れて生き残ることに困惑している様子をあらわす発言をまとめている。さらに、発言は、「青年の恐れ」「怒りと暴虐」「未来についての態度」「世界の状況へのかかわりにおける無力、希望のなさ、そして幻想」「核兵器への関係」「核戦争後の生存への疑い」「市民的防衛計画への反応」「ソ連をどう見ているか」「人びとは何ができるか」などのテーマごとに整理されている。こうした若い世代の率直な発言はさまざまな領域で働く大人たちに、自らの核兵器への態度や感じ方を反省し、核戦争防止のために自らの社会的責任——教育的責任を含む——を自覚するひとつの大きな契機を与えるものである。

第二部3章では、まず、ヤンケロヴィチ(Yankelovich, D.)とドゥブル(Doble, J.)による「世論の動向——核兵器とソ連邦」が取り上げられている。二人は民間機関の世論調査専門家である。アメリカでは、核凍結以上に

軍備削減を支持する人びとは、それを説得するのに大変大きな壁にぶつかる。アメリカの世論は核凍結を支持しながら、核削減の提案は絶望的だとする今日の状況を受け入れているように見える。論文は一九八四年に書かれたものだが、一つの新しい可能性を示している。著者たちは戦後のアメリカの核問題の世論調査を精査しながら、一九八二年にアメリカ人の思考が根本的に変わったとしている。核開発を悪とみる世論が若い世代を中心に三分の二を占めるにいたった、というのである。この変化の理由ははっきりしている。核戦争は人類の破滅だ、という認識の広がりである。核戦争はもはやアメリカの合理的政策とは見なされなくなった。世論の多数派は、「ソ連は核戦争を手放していない」「信用できない」としているが、幾つかの点で軍備の縮小、統制の結果を受けていく用意のあることを示すようになった、というのである。おもしろいことには、多数が最初に核兵器を使用しない政策を支持するだけでなく、政府はすでにその政策をとっていると信じている、というデータも示される。こうした世論調査の分析を踏まえて、今日の環境のなかで政府が考慮すべきガイドラインとして次の点を提起している。①アメリカ人の多数がアメリカは「軍備

競争に負けている」と見るような政策を採用してはならない、②アメリカ人は、ソ連と対決ではなく協調のときであると確信している、③アメリカ人の顕著な態度は「世の中は持ちつ持たれつ」というプラグマティズムであり、反共十字軍ではなく、ロシアの改革への強い要求も持つてはいない、④核兵器の戦略的役割の国家的見直しが非常につよく求められている、⑤アメリカ人は——いくらか神経質なぐらいに——平和のために一定の危険を恐れない用意ができています、というものである。

4章、5章、6章でも、根本的な問題が取り上げられている。4章には、シュルマン (Shulman, M.D.) による「ロシア人は何を本当に欲しているのか」が取り上げられている。著者はソ連問題の専門家で、大学に勤め、政治家への助言の経験ももつ。論文は次の質問をたてながら、とくにソ連の政策決定者の意図や目標について、たちいった考察をしている。①ソ連の自らの力と影響を世界に広げようとする野望は、際限のないものなのか、②ソビエトの指導者たちはマルクス・レーニン主義のイデオロギーによって指導されているのか、③ソ連は本来に本来的な拡張主義なのか、④もしそうでないとしても、その力と影響を最大にしようとするかぎり、私たちはソ

連と平和的關係を保つことができるのか、⑤ソビエトの外交政策は、戦略研究家が軍事的覇者とみたことになって大胆となり、デタント以降攻撃的になってきているのではないか、⑥ソ連の軍事的増強は、ソ連が核戦争の危険を受け入れるようになったことを示すのではないか、⑦ソ連は軍備管理交渉に熱心に取り組む用意はあるのか、⑧ソビエトの体制は変えられるのか、などである。

5章では、日本でもよく知られている社会心理学者で、多くの子育ての比較文化的研究を行ってきたブロンフェン布伦ナー (Bronfenbrenner, U.) の「ソ連—アメリカ関係における鏡映像」が取り上げられている。鏡映像の關係というのは、著者がソ連で生活することを通じて直接見聞したロシア人のアメリカ人像の歪みは、アメリカ人もつロシア人像の歪みを鏡で写しだしたようで、お互い相似しているという発見にもとづくものである。彼は対照的相似点を次のようにまとめている。①彼らは攻撃的である、②彼らの支配は人びとを食い物にし、欺いている、③多数の人は彼らの体制に本当の共感をもっていない、④彼らは信用できない、⑤彼らの政策は狂気に向かっている、という五つの点である。そして、こうした対応性が何を投影したもののかを問うとともに、鏡

映像を壊していくことを提案している。

6章は、ホワイト(White, R.K.)による「ソ連統治者との共感」である。ホワイトは本書全体の編者で、社会心理学の教授として学術分野を職業活動の舞台とするが、他方、米情報機関のスタッフとしてドイツ、ソ連、ベトナムの各地で調査活動に従事してきた経歴をもつ。

彼の主題は心理学的なアメリカソ連関係論であり、本章は彼の近年の名著(“*Fearful Warriors*”)の序論的なもの(第一章)からの転載である。そこでは、七〇年代末のソ連外交政策上重大な決定であったアフガン問題が考察の俎上にあげられている。彼は、葛藤の中にいるものはその解決のためにまず第一に、相手方の観点から葛藤がどのように見られているのかについて理解することを始めなくてはならない、という観点にたっている。アフガン問題を取り上げるのもその観点からである。そこで本質的問題は、ソ連の武力干渉がソ連の侵略と呼ぶべきものかどうかにあるのではない。侵略にはちがいないのであるが、心理学的に興味のある問題として彼があげるのは、その行為の背後にある動機がソ連の当事者の観点からみて何であるかであり、大部分防衛的なものであるという点である。ホワイトは、さらに、ソ連の政策決

定者たちの外交防衛政策の発想が、彼らに根深く浸透した不安全感によって動機づけられている、と分析している。

文献

- Bronfenbrenner, U. 1961 The Mirror-image in Soviet-American relations. *Journal of Social Issues*, 17 (3), 45-56.
- Lifton, R.J. 1967 *Death in life. Survivors of Hiroshima*. New York: Random House. (一九七一年に邦訳書が出版されている。平和心理学研究関連文献目録を参照のこと)
- Lifton, R.J. 1973 *Home from the war: Vietnam veterans—neither victims nor executioners*. New York: Simon and Schuster and Touchstone Books.
- Lifton, R.J. 1979 *The broken connection: On death and the continuity of life*. New York: Touchstone Books.
- Lifton, R.J. & Falk, R. (Eds.) 1982 *Indefensible weapons: The political and psychological case against nuclearism*. New York: Basic Books.
- Mack, J.E. & Snow, R. 1986 Psychological effects on children and adolescents. In R.K. White (Ed.), *Psychology and the prevention of nuclear war: A book of readings*. New York and London: New York University Press. pp.16-30.
- Shulman, M.D. 1984 What the Russians really want. *Harper's Magazine*, No.1607, 63-71.

White, R.K. 1984 *Fearful warriors : A psychological profile of U.S.-Soviet Relations*. New York : The Free Press.

Yankelovich, D. & Doble, J. 1984 The public mood: Nuclear weapons and the USSR. *Foreign Affairs*, 63 (1), 33-46.

II 核戦争に代わる道

IIでは、核戦争防止に応用できる合理的意思決定の試みについて述べられている。その第三部では、戦争防止のための二つの代替戦略についてその概要が述べられている。一つは軍事的抑止戦略であり、もう一つは緊張低減戦略である。これを受けて第四部では、「安全への非暴力的道」というテーマで緊張低減戦略のさまざまな型について心理学的側面から論じられている。その9章では、国際紛争に関連した社会心理学的実験研究が、また11章では、緊張低減のためのGRIIT政策の紹介がなされている。その具体例として、12章では、キューバ危機後のケネディ大統領がとった主導権について書かれている。

これらの章の著者であるドイツチュ (Deutsch, M.)、オスグッド (Osgood, C.E.)、エツィオニ (Etzioni, A.) が、戦争防止の戦略として、軍事的抑止と緊張低減の二つの方

法を使い分けることを主張するのたいし、10章を担当するケルマン (Kelman, H.C.) は、軍事力による戦争防止に疑問をもち、小集団紛争解決ワークショップの実践的研究によって紛争当事者同士の相互理解を目指している。大きな暴力行使のまえに対処する方法については、この10章に最も多く書かれている。(ただし、ガンジー型の組織的非暴力抵抗や、世界連邦建設型の運動、集団瞑想による緊張緩和や平和への運動などについては、この本でほとんど触れられていない。)

そこで以下では、この本のなかで最も非暴力的な戦争防止の方法について論じている10章「紛争解決への相互作用のアプローチ」を紹介していくことにする。

著者であるケルマンは、ハーバード大学の社会倫理学の教授をしており、危機処理や紛争解決の仕組みを開発し制度化することを軍縮と同じくらい重要と考え、相互作用的アプローチを提唱している。しかも、単に理論だけでなく実践として、中東紛争という具体例に取り組んできている。彼が、核戦争を避けるために米ソといった超大国同士の紛争に直接タッチせず、中東という言葉が地域紛争に焦点を当ててきたのは、次のような理由がある。一つは、中東という地域の紛争は、米ソの対立をエスカレートさせる危険

があるということ、もう一つは、中東紛争を研究するなかで得られた方針や技術を米ソ対立にも応用できると考えたことである。

彼は、こうした紛争や対立を解決するために必要な方法であると自らが強調する相互作用的アプローチについて色々な角度から説明している。最初に、相互作用過程と関連すると考えられる社会心理学的分析についてかなりのページを割いている。

彼の言う社会心理学的分析とは、紛争当事者間の相互作用から生まれる個人の態度やイメージの変化を、社会システム上の変化に転化するといった橋渡しの役割も含めて、国際紛争解決のための統合理論へ向かうものとして位置づけられている。また、これらの変化を認めにくくする心理的障壁が紛争によって生まれるとき、これを取り除くといった役割もある。したがって、社会心理学的分析は、政治学的分析と分かち難いものであると同時に、権力と軍事戦略の均衡を強調する伝統的アプローチとも違う次の五つの傾向をもっている。①社会心理学的アプローチは、戦略的、軍事的、外交的次元だけでなく、心理的、文化的、社会構造的、経済的次元をも考慮する、②交渉の目標は、政治協定だけでなく平和の成就にまで及ぶ、③権力による押しつ

け協定に疑いを持ち、当事者間の協定に賛同する、④政治エリートによる政治的決定を認めず、世論を重視する、⑤伝統的分析者が最悪事例分析を好むのにたいし、最善事例分析を好む。前者が脅威にたいする不適切な防衛による危険から人びとを守るよう設計されているのに対し、後者は平和へ向けて生じる変化の新しい機会にたいする不適切な反応による危険から人びとを守るよう設計されている。最善事例分析は戦略的、現実的改革主義的、樂觀主義と理解することもできる。

ケルマンは、これらの社会心理学的原理にもとづいて、中東紛争研究に着手し、その出発点として「紛争解決のための問題解決ワークショップ」を始めた。このワークショップの目的の一つは、ワークショップという比較的孤立して社会的影響をあまり受けないよう設定された場で、紛争当事国の代表同士を対面させることである。この場の集団体験と集団過程の社会心理学的分析をとおして、社会システムのなかに生じる紛争の力動性を理解し、本当の社会的相互作用を促進し、新しい学習のできる状況を創造するのである。すなわち、ワークショップ参加者同士が強い情動を直接体験することで、相互対人知覚やイメージ、その国民的自己像や国民的アイデンティティ、民族主義思想

の源泉と形態、紛争をエスカレートさせる過程、互いの国民の考え方や感受性、などを洞察しやすくするのである。

そこには、もし参加者同士が、紛争を、互いに分かち持つジレンマと感じ、解決のためにともに努力しようとするなら、紛争は解決することができるといふ仮定がある。

この仮定が実践をとおして立証されるためには当然、お互いに相手の言うことをよく聞き、相手の見方や考え方を理解し、相手の状況、考え方、行為などの変化がどのように自他の状況、考え方、行為に影響を与えるのか、その可能性に気づいていくことが必要になってくる。

これらのことが、ワークショップのなかで実現されていくためには、それなりの方法が工夫されている。それは、参加者の選び方、集団の構造やプロセスに表れている。例えば、このワークショップは、エンカウンターグループのように個人的出会いや自己成長に焦点を当てているのではない。顔と顔を見合わせる非公式なコミュニケーションをとおして、国家的、国際的、社会的過程における交渉や公的活動に影響を与えることを目指しているのである。つまり、分析するのは個人と個人の関係ではなく、国家間の関係であり、その紛争の核となっている問題に焦点が当たるように集団構成や状況も設計されている。

したがって、ワークショップ参加者もまた、こうした方針に沿って選ばれることになる。参加者はワークショップという小さな世界のなかで、個々の考え方やアイデンティティの面に対立しあうことから生じる相互変化を、政策などを含む社会システムという大きな世界の変革に置き換えるという、一見矛盾した困難な役割を果たさなければならぬ。ケルマンは理想的参加者について次のように述べている。それは、政治を行う地位にいないために公的束縛から自由であると同時に、公的機関についての知識を持ち、高い政治的影響力を持ちながらも参加を許されている人物である。換言すれば、政策決定者ではないけれど政策を代表する見解をワークショップ内に表明することができ、さらに政治過程にも新しい学習の成果や洞察をフィードバックできる人物である。具体的には、ビジネス界のリーダー、指導的知識人、ジャーナリスト、政治相談役、議会のベテラン、紛争研究家などである。

そこで問題になるのが、このワークショップを指導する人物である。ケルマンは彼らを、第三者 (third party) と呼び、その役割を非常に重要視している。この役割というのは、まず紛争当事国の代表同士を対面させることから始まり、両者が建設的な相互作用を促進させるための適切な

文脈 (context) と規範 (norms) と介入 (interventions) を提供することである。

ここでいう介入とは、参加者たちが紛争と距離を保ちながら分析するための概念的道具や適当な事例などの理論的枠組みを提供したり、参加者間の離合集散、種々の盲点や前兆、行動や言動の意味などの内容を観察させたり、ワークショップでの相互作用が参加者の戻らすべき現実社会に影響を与えられるような方法を発見させたりすることである。著者は、こうした介入について、イスラエル・パレスチナ紛争のワークショップで起こった出来事を例にあげて説明している。そこでは、ワークショップのなかであらわになったイスラエル人パレスチナ人各々がもつ民族的偏見を、相互理解のための素材として巧みに利用する介入が行われている。

しかし、第三者がこうした機能を十分に発揮するためには、それなりの特性が必要になる。紛争当事者双方からみて信頼性と正当性のある中立者であること、また国際紛争について研究しており、必要な技能、知識、客観性をもった社会科学の学者であること、などがその特性としてあげられている。

この個人変革を社会変革に転化しようとする試みには、

前述したその目標や参加者以外にも、克服すべき幾つかの矛盾がある。例えば、夢と現実主義とを相補うように扱うこと、遊び的雰囲気と真剣さとの組み合わせ、知的次元の介入と情緒的次元の介入とのバランス、などの問題である。これらの矛盾を孕みながらも、社会的相互作用アプローチは、相手側の考え方、意向、目的、行為、心理的環境、社会の内部構造、構造的束縛などのほか、相手と話せるという可能性、お互いの譲歩の効用、夢とプログラムとの違い、指導の重要性、ジェスチャーや象徴的行為の意味などについても多くのことを学ばせてくれる。

文献

Kelman, H.C. 1979 An interactional approach to conflict resolution. *International Interactions*, 6 (2), 99-122.

III 戦争にかかわる基礎的な心理学的過程

IIIでは、第五部「戦争を引き起こす二つの動機」、第六部「国際紛争にかかわる認知と誤認」、第七部「政策決定者のパーソナリティ」について述べている。

第五部の「戦争を引き起こす動機」では、主に自尊心と

恐怖心がとりあげられている。第五部の序論でホワイとは、怒りも主要な動機の一つだとする考え方に對し、①もし核戦争が起るならば、怒りからではなく先制攻撃への恐れからだろう、②二十世紀の危機場面では、怒りよりも自国が優位にたてる機会を逃がす恐れのほうが目立っている、③他国に對する怒りは、逆に自国民の自尊心の低下や恐れを引き起こす、この三点をあげ、論題から外している。

第六部「國際紛争にかかわる認知と誤認」では、進歩の著しい最近の社会的認知と誤認に関する実験や理論の研究成果を紹介している。認知という用語は近年、心理学で重視されている鍵概念で、広義には人を取り巻く環境と人びとについてのその人の信念を意味している。

第七部「政策決定者のパーソナリティ」では、社会科学や歴史学の研究者は近年、外交政策のリーダー個々人の影響力を重視しなくなっているとし、全体主義を奉ずるような人物がいまだにしばしば政治の上層に姿を現すにしても、強大なリーダーのイメージは複雑な組織や官僚制度にからめ捕られた人というイメージに取って代わられつつあり、これは一面、戦争や平和にかかわる条件の複雑さが理解されてきているためだ、と述べている。

また、III全体の知見について、日常生活を営む個人や家

族といった小集団から得られた研究の成果が、国家間の関係や一国のリーダーの行動を考えるうえにどの程度有効かは、研究の蓄積をとおして確認されていくべきことだと断っている。

以下、第五部の16章「恐怖の役割」と第六部の17章「外交政策についての認知的研究とその展望」から、内容を紹介する。

16章「恐怖の役割」

フロイト (Freud S.) は、不安を二種類に区分した。一つは、外部の現実的脅威に對抗し自己を保全しようとする「客観的不安」。もう一つは、何事に対しても最悪の事態を予測し、不安ばかりを見出す「神経症的不安」である。

これと同様に、恐れについても「現実的な恐れ」と「誇張された恐れ」とを区分する必要がある、とホワイ (White, R.K.) はいう。現実的な恐れは核戦争の危険性と相手側の現実の敵意の理解を助けるが、誇張された恐れは軍備競争や防衛を動機とする怒りを増長していく。最近の歴史にみられる侵略開始時には、現実的な恐ればかりでなく、多分に非現実的な恐れが原因として存在している。

したがって、核戦争を回避するためには、誇張された恐れを低減することである。具体的な方法としては、①一方

では、ある程度、報復力と適正規模の戦力が必要であるという見方に同意することによって安全に関する現実的なシンボルを求める無意識の欲求を受容し、それを満足させること、②他方では、核拡散に反対する立場から、自国の最悪の敵と現実的な共感の性質および価値とによって、忍耐づく事実にもとづいて討議すること、である。

17章「外交政策についての認知的研究とその展望」

テトロック (Tetlock, P.E.) とマガイアー (McGuire, C. B., Jr.) によれば、最近の十五年間に、外交政策とかかわる認知の研究は、理論上でも方法論上でも著しい展開を示している。研究の主目的は外交政策決定者の環境を単純化してイメージを構成維持する認知方略を理解することにある。この方略は、二種類に大別できる。一つは、方針の選択と新しい情報の同化のための枠組みとなる認知構造の研究、すなわち外交政策決定者は何を考えているかについての研究——表象研究 (representational research)。もう一つは、早く楽に自分の正当性を信じ、少ない労力でできる解答発見の手続き (heuristics) についての研究、すなわち外交政策決定者はどのように考えていくかについての研究——処理過程研究 (process research) である。

表象研究の代表例には、次の三種類が含まれている。

オペレーションコードの研究……オペレーションコードは政策決定者の戦略選択のための判断基準やガイドラインを規定し、中核となる信念がより大きな影響力を持つように階層を成して組み立てられる。そのため、政策決定者が世界を調和的と見るか闘争的と見るかは重要であり (Holsti, O.R.)、最初の見方が助長されていく。

認知地図 (cognitive mapping) の研究……認知地図は、政治に関する概念変数 (防衛費とか貿易バランスなど) とそれらの間に因果をみて信念によってつなげる政治家の認知表象として形成される。政治家は環境にたいするイメージを過度に簡略化し、操作を容易にし、自分の信念の範囲で理性的に行動する。

外交信念の個人差に関する研究……外交政策者の個性と外交政策上の好みとは関係が深く、対人関係の持ち方や認知のスタイル、動機づけの要因などを外交方針の信念と切り離しては考えられない。

処理過程研究の代表例には、次の五種類が含まれている。基本的な帰属の誤りの研究……人は他者の行動を説明するとき、外的・状況的要因は低く、内的・性格的要因は高く見積もりがちである (Kelley, H.H., & Michela, J.; Jones, E.E.; Nisbett, R., & Ross, L.)。

帰属の誤りは、現象分析時に答えを見出す試行の労力節約から生じる。また、杓子定規の判断も避けるべきで、他国の実態はゆつくりしか現れないし、完全には分らない。歴史事実からの抽出研究……政治家が前例に倣い応用するとき、あまりにも単純化し皮相的で歪んだものにしやすい。政治の展望は歴史上の結果に色づけられがちであり、危機を経ると好戦的になりやすく (Leng R.J.)、広い視野から考えにくく、大雑把な一般化で類推し、過去と現在の違いに注意しない。

評価変更の回避に関する研究……政策決定者は価値評価を変更するより回避を望む。変更後の結果が十分見通せないことと、変更には犠牲を払うと感ずるためとである。

関与凍結の研究……いったん関わり合ってしまうと止めるのは難しい。取り返しがつかぬことほど続ける努力が強力になり、関与を正当化する合理的で倫理的な理由が搜される。

危機における政策決定の研究……危機になるほど、状況に関するイメージと政治的な選択は単純で固定的となる。政治家は選択の余地のある解釈ではなく、完全な勝利か敗北かの確実な結果だけを見出そうとする。

まとめると、認知研究は発展しつつあり、経験的または

理論的研究の新しい在り方を示す刺激的な存在である。しかし、今日の研究は断片的で、外交政策に作用する認知の要因の影響の範囲や影響の仕方には合意が得られていないし、結論相互の間には矛盾がみられる。一般論を適用できない例外の存在も無視できない。

外交政策に有効な認知理論とは、環境の変化に対応して異なった情報処理の方法が適用されるような、偶然性への対応可能な理論であろう。

今後の研究の主目的は、一般原則の発見ではなく、情報処理過程の相違に対応して作用する個人の条件と状況の条件との作用範囲を、見極めていくことにあるだろう。

文献

- Freud, S. 1924 *A general introduction to psychoanalysis*. London : Boni and Liveright.
- Holsti, O.R. 1977 The 'operational code' as an approach to the analysis of belief systems. *Final Report to the National Science Foundation*. Grant No.SOC 75-15368. Duke University.
- Jones, E.E. 1979 The rocky road from acts to dispositions. *American Psychologist*, 34, 107-117.
- Kelley, H.H., & Michela, J. 1980 Attribution theory and

research. *Annual Review of Psychology*, 31, 457-501.

Leng, R.J. 1983 When will they ever learn? Coercive bargaining in recurrent crises. *Journal of Conflict Resolution*, 27, 379-419.

Nisbett, R., & Ross, L. 1980 *Human inference : Strategies and shortcomings of social judgment*. Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall.

White, R.K. 1984 *Fearful warriors : A Psychological profile of U. S.-Soviet relations*. New York : The Free Press.

Tetlock, P.E., & McGuire, C.B., Jr. 1986 Cognitive perspectives on foreign policy. *Political Behavior Annual*, 1, 147-179.

IV 戦争にかかわる相互作用過程

IVの第八部・第九部・第十部は、国家間の紛争の歴史的、政治的観点からの分析によって、戦争を抑止、制限する糸口を見出そうとするものである。構成は、「戦争の抑止」、「政府の政策決定と危機処理」、「戦争突入へのエスカレーション」の三つからなる。これらのなかから、戦争防止の理論的根拠を提供する抑止論と臨戦体制へのエスカレーションに焦点をあてた、ルボー (Lebow, R.N., 1985) の「抑止論再考」(23章) およびホルステイ (Holsti, O.R.) の「危機および戦争突入への危機のエスカレーションを阻止する

道」(26章)の二論文を紹介する。

23章 「抑止論再考——最近の研究の進捗」

抑止論は、国際関係の迷路を切り抜けるための有効な原理であると考えられてきた。しかし、抑止論そのものは抽象的すぎ、非現実的な欠点をもつ (Lebow, R.N., 1984)。また、現実の紛争当事国の軍事行動は、双方の軍勢力のバランスとは関係なく行われるなど抑止論の予測と一致しないことも多い。つまり、抑止論は万能ではなく、有効に作用する場合と、失敗に終わる場合とがある。①有効に作用した例……一九六〇年代の西ベルリン、一九五〇年代の台湾、一九五三年以降の韓国。ソ連やアメリカなどの超大国が相互の侵略を抑制するのは、抑止論が有効に作用しているためである。②抑止論の失敗例……キューバのミサイル危機。ケネディの不快感の表明にもかかわらず、ミサイルの配備を阻止することができなかった。抑止論にもとづく国家の行動では、次の四つが実行されている。①ある程度くわしく自国の行動を明らかにする、②応戦にさきだち、行動を起こすことを相手国に説明する、③自国の防衛および交戦してくる相手国に対して厳しく報復するだけの軍勢力を保有していること、④右の③の実行を要する場合には、軍勢力を行使する決意のあることを示す。

一 「シグナルを受けとめるさいの障害」

抑止論による対応の失敗には、①国家間のコミュニケーションを妨げるさまざまな障害の存在、②外交政策上何が最重要であるかを見誤る、などの原因があげられる。

抑止論に立つ行動の成功は、相手国に自国の能力と行動の決意を十分に伝達できるか否かにかかっている。抑止論者は、このシグナル過程に結びついた困難さを無視するきらいがある (Jervis, R. 1970)。例えば、①相手は、異なる言語を用いるが、共通のシンボルを用いて理解できると仮定したり、②意味が生み出される文脈や背景を理解することができなかつたり、③不適切な状況判断がなされ、シグナルが誤解されたりする。この問題の完全な解消は不可能に近く、きわめてやっかいな問題である。

二 「攻撃の原因」

抑止論は、防衛力や意志の弱い国は攻撃されやすいと仮定するが (Lebow, R.N. 1981)、これは研究結果と矛盾する。つまり、研究は、別な攻撃原因があることを示唆している。一つに瀬戸際政策がある。この政策の特徴は、攻撃国が、相手国は攻撃を受けたときに撤退することを期待している点にある。しかし、現実には逆に攻撃国が撤退する結果となっている。攻撃国は、相手国の情勢を十分に知ら

ずに開戦するだけでなく、内政・外交上の問題を自国の先制攻撃によって有利に展開しようと意図するのである。多くの場合、相手国の利害や軍事的能力に注意を払うというよりも、自国の政略的、内政的要求が開戦への導火線となっている点は重要である (Jervis, R. Lebow, R.N., & Stein, J.G. 1985)。さらに、自国の思い込みによる知覚の歪みが重畳的に作用し、世界の平和を脅かす最大の元凶となっている。

紛争の平和的な解決のためには、相手国が期待どおり行動しない場合や、自国の内政上のコストを考慮する必要があるし、非暴力的な手段によるさまざまな解決策を検討しなければならぬ。こうした解決にかかわる多様な要因は、自国を平和的に防衛するための積極的な目標として考えられねばならない。

三 「結論」

紛争当事国は、さまざまな誤算を行いやすい。為政者は、ともすると現実を自分たちの要求に合わせるように歪めがちである。シグナルが豊富で、しかも曖昧なときにはこうした歪みが生じやすく、しだいに助長され確信されるに至る。多くのシグナルは、微妙で意図もはっきりしない。相手国の政治的過程の複雑さや文化を適切に理解しなければ

ならない。希望的な思惑あるいは誤算が最も生じやすいのは、危機の結果が期せずしてバランスに依存している事態においてである。

26章 「危機および戦争突入への危機のエスカレーションを阻止する道」

一 「危機・ストレス・政策決定」

危機とは、重要な価値に対して予期せぬ脅威が加わり、その脅威に対処するための政策決定の時間が限定されている事態を指す。政策決定をするときには、例えば次のような諸能力が要求される、①行為の重要な選択方向を確認する、②各選択方向のコストと利得を査定する、③未熟な結論を排除する、④可能なことと確率的なことを区別する、⑤相手国の観点から事態を査定する、⑥関連情報と無関連情報とを区別する、⑦曖昧さに対する耐性、⑧未熟な行動に對抗する、⑨当面する事態を現実の変化に合うように調整する。重要なことは、危機的状況は、そこにかかわる個人や組織に対して強いストレスを与える、ということである (Rusk, D.)。

二 「ストレスと遂行行動——心理学からの事実」

官僚首脳部の外交政策遂行に及ぼすストレスの効果は重要である。ある程度のストレスは、個人や組織が問題を解

決するときが必要である。心理学研究によれば、ストレスと遂行行動との一般的な関係は、曲線的である (Janis, I.)。限度を越える強いストレスは、課題についての通り一遍の討論を活発にするが、診断や解釈を要する事態での自発的行動を減少させる (Lanzetta, J.T.)。知覚行動は支障を来し、個人は広い視野を失い、事態の本質的な面を見る能力を喪失してしまう。 (Postman, L., & Bruner, J.S.)。

三 「結論——政策的な意味についての幾つかの意見」

(一) 動機と意図の推定 為政者の一つの重要な面は、他者の動機や意図を推定することである。相手国の主張をどのように受け入れるかは、その国にたいするイメージに依存している (Wohlster, R., 1962)。相手国にたいする誤ったイメージや評価から多くの不幸が発生することを歴史は証明してきた。意図や動機を健全に判断するためには、適切な情報が必要となる。危機的な事態では、外交的コミュニケーションの量は増大する。問題なのは情報の量ではなく質である。交渉に含まれる情報は多様に解釈できる。そこで、情報に意味や重要性を付与する理論が必要となる。不幸な事件のほとんどは、不適切な情報ではなく、その情報を位置づける適切なモデルの欠如に原因がある (Moseley, L.)。現代の複雑な官僚制機構においては、事実

を自己に都合のよい観点からだけ見がちである (Jarvis, R., 1968)。全体主義国家にかぎらず、国家が政策決定会議から対立する考えを排除することは容易である。

(二) 軍事助言者 危機的事態では、軍事助言者の視点は特別重要である。個人や官僚の立場を代表する人びとの幅広い協議を欠く場合には、外交的、政治的配慮よりも技術的、軍事的配慮が優先される。当該国間の兵力増員の悪循環など、軍は危機の進展を軍事的に有利な立場を得るための観点から見る傾向がある。この傾向を強化する行動は、時間的切迫感の増大、政策上の選択肢の制限をもたらし、危機処理の努力を妨げる。

(三) 同盟国の行動 危機的事態では、政治的選択肢は物理的に狭められる。とくに、同盟から生じる義務を互恵的なものとして見ることでできない同盟国の場合に当てはまる。これらの同盟国は、最終的に不都合な二つの選択を強いられる。①同盟関係に拘束された狭い行動しかとれない、②交渉に無関係の問題を導入することで事態を複雑にする (Wohlstetter, A. & Wohlstetter, R., 1968)。

(四) 相手国の選択 戦争への危険は、国家のリーダーが、当面する事態を戦争のみが残された道と受けとめたり、自国の体面をひどく傷つけるものと受けとめたりする

ときに最大となる。相手国に、自国の最大の利益は危機縮小の道の選択であることを、言動を通じて示すことが重要である。危機管理テクニクには、①相手国の準拠枠にたいする感受性、②危機的事件の進展を遅らせるあらゆる努力をすること、③責任のある為政者は、戦略決定の広範な管理とともに、実行の詳細な管理も行う、などがある。

(五) 武器の属性 武装は、危機的事態においてすべての人に銃を握らせやすくする。切迫した政策決定の時間、一触即発の攻撃要求は、戦争の偶発的勃発の可能性を高める。堅固な戦力は、危機事態における政策決定時の時間的圧迫を緩和するかもしれない。報復の確実性とコストの大きさが増大するにつれて、先制攻撃への誘惑は弱められる。情報が不十分な事態での先制攻撃への誘惑は、対応を引き延ばし、政策決定の時間を増大させるにつれて減少する。現代の武器のスピード・範囲・破壊力は、潜在的な攻撃国への不意の攻撃によってその軍隊を破壊させる機会・誘惑を与える。この考えは、両国を不安定な関係におく。また、弱い軍事力は、敵国の攻撃を招くだけでなく、自国の軍隊が破壊されるまにに破壊しようという強力な圧力を生む (Wohlstetter, A., 1959)。さらに、為政者に即座の政策決定を強く迫る。唯一の安全な選択は先制攻撃であり、あた

かも攻撃が差し迫っているように行動せざる。

文 献

- Holsti, O.R. 1972 *Crisis escalation war*. Montreal and London : McGill-Queen's University Press.
- Janis, I. 1958 *Psychological stress*. New York : Wiley.
- Jervis, R. 1968 Hypotheses on misperception. *World Politics*, 20.
- Jervis, R. 1970 *The logic of images in international relations*. Princeton : Princeton University Press.
- Jervis, R., Lebow, R.N., & Stein, J.G. 1985 *Psychology and deterrence*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Lanzetta, J. T. 1955 Group behavior under stress. *Human Relations*, 8 47-48.
- Lebow, R.N. 1981 *Between peace and war: The nature of international crisis*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Lebow, R.N. 1984 Windows of opportunity : Do states through them ? *International Security*, 9(1) 147-186.
- Lebow, R.N. 1985 Deterrence reconsidered : The challenge of recent research. In R. Jervis, R.N. Lebow, & J.G. Stein, *Psychology and deterrence*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Mosely, L. 1969 *On borrowed time*. New York : Random House.
- Postman, L., & Bruner, J.S. 1948 Perception under stress. *Psychological Review*, 55(1), 1322.
- Rusk, D. 1963 Interview of secretary Rusk by David Schoenbrun

of CBS news. In D. Larson, *The "Cuban crisis" of 1962*. Boston: Houghton Mifflin.

- Wohlstetter, A. 1959 The delicate balance of terror. *Foreign affairs*, 37, 211-234.
- Wohlstetter, R. 1962 *Pearl harbor : Warning and decision*. Stanford : Stanford University Press.
- Wohlstetter, A., & Wohlstetter, R. 1968 Controlling the risks in Cuba. In L. Miller (Ed.), *Dynamics of World Politics*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.

V 核戦争の防止

Vでは、I～IVを踏まえて、核戦争をいかにしたら防止できるかという本書において最も重要な問題が扱われている。ホワイトは、戦争を防止する活動は政府の政策決定のレベルと市民的活動のレベルの二つに大きく分けることができる、と第十一部の序論で述べている。民主主義国家においては、政府決定は市民によって絶えず評価され、間接的な影響を受けて最終的には変えられていくことがしばしばある。それに対して、市民レベルの活動は直接的である。

第十一部は、政府レベルにおける活動について書かれている。ホワイトは、政府の政策決定レベルの活動を交渉

(negotiation)・駆け引き(bargaining)・調停(mediation)の三つに分類している。交渉・駆け引きは、当事者同士の直接的な相互関係であり、調停は当事者以外の第三者が介在する点に特色がある。まず最初に28章「交渉における完全な意見の一致」から、交渉とはいかなるものかを紹介してみよう。

プルート(Pruitt,D.G.)によれば、交渉とは創造的な問題解決のことであり、妥協とは異なる。交渉において、妥協ではなく意見の一致を求めようとするのは、当事者間の関心を統合しないと紛争が解決できないからであり、意見の一致は妥協と比べてより安定的であり、当事者間の関係を強め、相互の共同体の福利に貢献するからである。

交渉において完全なる意見の一致を達成するには五つの方法がある、とプルートは述べている。①パイを大きくする(どうすれば双方が分け前に満足できるか)、②非特定の補償(例えば、休みを返上する代わりにボーナスをもらう場合)、③相互援助(お互いの一番強い要求を相互に受け入れあうようにする)、④コストのカット(例えば、休みを返上して働いた後で、特別休暇をもらう場合)、⑤ブリッジング(問題の改善のために創造的解決を図ること)。問題解決のためには、当事者が相互に受け入れることができるよう

な解決を見つける努力をしなければならない。そこには相互の話し合いや情報交換が含まれる。

プルートは、創造的問題解決のステップを次の四つに分ける。①興味や関心についての葛藤が実際に存在するのかわかを尋ねる、②基本的興味にもとづく適度に高い期待(要求)を設け、それを維持しようとする、③当事者の期待を和解させることができるような道を探す、④期待を下げて、他の道を探す。創造的問題解決のプロセスにおいては、目的に対してはその達成を断固として堅持することが大切であるが、それに至る手段については柔軟になるべきである。例えば、ケネディ大統領が一九六一年の第二次ベルリン危機において取った行動がそれである。

次に、30章「調停者の役割と機能」から、第三者の介在する場合について紹介してみる。ルービン(Rubin,J.Z.)は、第三者の役割を三つに分けている。第一は、忠告的か指導的かである。裁判所での調停員や実情調査員などは前者の役割を果たしており、野球の審判員や裁判官など特定の拘束力をもっている第三者は後者の役割を果たしている。一番良いのは当事者が紛争を解決できるよう最小限必要な力と方向づけを与えることである。短期的にみれば指導的な役割はスピーディーで完全な意見の一致を生み出す

が、しかし、長期的には忠告的役割は当事者の態度変化をより内面化させ、到達すべき一致へのより強い持続力を生み出すのである。

第二は、内容指向的かプロセス指向的かの違いである。例えば夫婦を対象にしたセラピーの場合、二人の関係そのものを維持させることが目標となるのではない。むしろ、お互いが相手のことをよく聞いたり、自分のことを話したりするやり方を身につけ、コミュニケーション・スキルを高めるようにするのがセラピストの役割となる。

第三は、関係促進的か関係抑制的かである。論争の当事者を集め、相互の食い違いを調整し、コミュニケーションを改善し、両者の間に以前よりも強い関係を作ることが関係促進的役割である。その一方で、当事者たちを分離し、必要でない直接的な相互作用を生じさせないように、紛争を予防する役割を果たすこともある。

ルービン¹⁾は、第三者の機能について次のようにまとめている。①悪化した関係に新しいコミュニケーションを導入し、当事者間のコミュニケーションをコントロールする。ただし、実験的研究の結果からは、初期の段階の紛争解決には有効であるが、長期化しているような場合には冷却期間を置くのがよいとされている。②紛争の場所の公開をお

こなうことによって、当事者間のやりとりの仕方を変える。当事者たちを民衆にさらしたり、あるいは隠したりすることによって、解決のチャンスを増すことができるのである。

③当事者には分かっている新しい資源を見つけ出し、パイを大きくする。④当事者相互の好み、期待、意図などについて正確な情報を本人たちに伝え、今は何を考慮すべきなのか、解決できるのはどの問題なのかを理解するための援助をする。そのことによって、紛争の大きさや範囲について正確に評価するのを助けるのである。⑤いくつかの問題をトータルに捕らえ、そのうちで最も重要な問題に取り組むように仕向ける。⑥袋小路に入ってしまった紛争を、当事者が気づかなかった、よりコントロールしやすい小さな問題に分ける。⑦当事者たちが関心を共有するような新しい目標を導入する。⑧戦争や妥協できない成り行きになつてしまった時、当事者は過剰な言明をすることがあるので、そのような罣から抜け出させるようにする。⑨当事者が互いに面子を失わないような形で譲歩させる。以上のように第三者は、当事者同士だけでは解決が困難な状況を開するのに重要な役割を果たすのである。

第十二部では、「戦争に関連した態度の変化」が扱われている。第十二部の編者のフェシュバッハ (Feshbach, S.)

によれば、従来の研究には、戦争やその原因についての態度の変容そのものを直接的に扱ったものはほとんどない。

しかし、態度変容の研究からは、軍備や非軍備にたいする人びとの態度変化についてある程度一般化でき、共通するような論点が出されているといえる。そのなかで特に重要なのは、不安を喚起するようなアピールの使用がどのようになされれば効果的なのかという点である。32章「戦争に関連した態度の変化とは何か」から、これまでの研究の到達点を紹介してみよう。

フェシュバツハは、核戦争の恐ろしい結果を強調し、それを詳述するような平和指向政策が説得的でないとするならば、人びとの間に核戦争の話題や政策勧告を避けるような防衛反応を引き起こす危険があると述べている。レーベントール (Leventhal, H.) の実験によれば、人びとは脅威が自分にとって危険であると知覚するとコーピング反応を刺激されるという。勧められた行為をすることによっても、その脅威を防ぐことができないと感じたり、危険に対処する効果的な方法を見つけないことができなかったり、そういう状況のなかで絶望を感じたりする時には、破壊的效果が起きるのである。したがって、政府が提唱する行為や政策が核戦争の危険を減じさせるようなものであることが大事

である。

フェシュバツハらの最近の研究結果によれば、核軍備に賛成の者と反対の者を比較してみると、核戦争の破壊的な結末についての認識において両者に差はない。核戦争の発生可能性についての不安に関しても同じである。それでは何が両者を分けるのか。それはソ連への敵意とソ連の動機についての知覚が両者において違うのである。このことはソ連にたいする現実的共感を育成することが、平和を指向する信念のもう一つの決定的要素であることを示している。

最後は第十三部「平和教育」である。第十三部の編者、キンメル (Kimmel, P.R.) によれば、六〇年代における医師たちのグループの活動は先駆的なものであるが、八〇年代には、看護婦、心理学者、法律家、ソーシャル・ワーカー、教師などのグループにおいて、平和と社会的責任に関連する組織が誕生して活動を開始している。一九八〇年代は、アメリカにおいて核戦争への関心が教育者などにおいて急激に広まった。アメリカにおいては、ESR (Educators for Social Responsibility) が中学校を中心に核兵器、核戦争および紛争解決についての学習課程を導入するのを積極的に援助している。一方、核問題や核戦争防止につい

て学校では扱うべきではないという意見も存在している。

そこで、33章「核時代の新しい教授方法」から、教育の理念について紹介してみよう。

アレグザンダー (Alexander, S.) とワグナー (Wagner, T.) によれば、核戦争についての教育が必要な理由は二つある。第一は、個人やグループが政府の政策に影響を与えられるという点に関する信頼が欠けているからである。これによってシニシズムとアパシーが生じている。第二は、若い人たちの間で、核戦争は避けられないということが信じられているからである。核戦争についての教育は、単に核兵器についての情報を与えるだけのものでなく、将来への希望と責任性の現実感覚を育てることなのである。教育者は、そのことをはっきりと自覚しなければならない。

三、さらに詳しく海外の平和心理学を知りたい人のために

最近のこの領域における多様な研究の展開を、この一冊で概観することは当然できない。そこでここでは、さらに海外の研究動向に関心をもたれる方のために、平和心理学

文献

- Alexander, S., & Wagner, T. 1984 Education : New ways of teaching for the nuclear age. *Bulletin of the Atomic Scientists*, 40(10), 20S-21S.
- Leventhal, H. 1970 Findings and theory in the study of fear communications. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol.5. New York Academic Press. pp.119-186.
- Pruitt, D.G. 1983 Achieving integrative agreements in negotiation. In M.H. Bazerman, & R.J. Lewicki (Eds.), *Negotiating in organizations*. Beverly Hills : Sage Publications, Inc.
- Rubin, J.Z. 1981 Some roles and functions of a mediator. In J.Z. Rubin (Ed.), *Dynamics of the third party interaction : Kissinger in the Middle East*. New York : Praeger.

にかかわる海外の文献、および心理学者団体・研究所のリストを掲げておく。

文献は、一九八〇年以降に出版された単行本に限って載

せることにした。一九八〇年代に入って、この領域での研究が世界的に活発になってきたことと、入手することのできる条件をも考慮したつもりである。それぞれの単行本はそれぞれが、著者または編者の構想による一つの体系をもっている。「平和」という学際的、総合学術的なテーマについては、特にその体系化そのものが一つの重要な研究テーマとなるであろう。個々のリサーチや個別の論文がどのようにな、それぞれの体系のなかに位置づけられるのか、を知る手掛かりにもなる。

もつとも、それらのリストについても、編集委員会で入手できた情報はかぎられたものであるし、すべてを尽くすことは、できないことでもあったのだが。ともかく、以下のリストが、志ある方の一つの糸口になれば幸いである。

文 献

Kren, George M., & Rappoport, Leon 1980 *The holocaust and the crisis of human behavior*. New York : Holmes & Meier.

Rubin, Jeffrey Z., (Ed.) 1980 *Dynamics of third-party intervention: Kissinger in the Middle East*. New York : Praeger.

Sharp, Gene 1980 *Making the abolition of war a realistic goal*. New York : World Policy Institute. (Pamphlet.)

Fisher, Roger, & Ury, William 1981 *Getting to YES: Negotiating agreement without giving in*. Boston : Houghton Mifflin.

Pruitt, Dean G. 1981 *Negotiating behavior*. New York : Academic Press.

Cox, Arthur M. 1982 *Russian roulette: The superpower game*. New York : Times Books.

Frank, Jerome D. 1982 *Sanity and survival in the nuclear age : Psychological aspects of war and peace*. New York : Random House.

Gottlieb, Sanford 1982 *What about the Russians ?* Northfield, Massachusetts : Student/Teacher Organization to Prevent War.

Janis, Irving L. 1982 *Groupthink : Psychological Studies of policy decisions and fiascoes*, Boston : Houghton Mifflin.

Kennan, George F. 1982 *The nuclear delusion : Soviet-Amer-*

ican relations in the nuclear age. New York : Pantheon.

Richter, Horst E. 1982 *Zur Psychologie des Friedens.* Hamburg : Rowohlt Verlag GmbH.

Schell, Jonathan 1982 *The fate of the earth.* New York : Knopf.

Passett, Peter/Modena, Emilio (Hrsg.) 1983 *Krieg und Frieden aus psychoanalytischer Sicht.* München: Piper.

Rose, Steven, Lewontin, R.C., & Kamin, Leon J. 1984 *Not in our genes : Biology, ideology and human nature.* London : Penguin Books.

Walsh, Roger 1984 *Staying alive: The psychology of human survival.* Boulder, Colorado: Shambhala.

Wien, B.J. (Ed.) 1984 *Peace and world order studies.* New York : World Policy Institute. (Consists mainly of syllabi of peace-related courses at many colleges and universities.)

Psykologien Rauhantoimikunta 1984 *Sodan ja rauhan psykologiset kysymykset.* Helsinki : Psykologien Kustannus Oy.

White, Rolph K. 1984 *Fearful warriors : A psychological profile*

of U.S.-Soviet relations, New York : The Free Press.

Wollman, Neil (Ed.) 1985 *Working for peace : A handbook of practical psychology and other tools.* San Luis Obispo, California: Impact Publishers.

Pilisuk, Marc, & Parks, Susan H. 1986 *The healing web: Social networks and human survival.* Hanover : University Press of New England.

Rubinfeld, Frank 1986 *The peace manual : A guide to personal-political integration.* Berkeley, California: Lion-Lamb Press.

Sommer, Gert/ Becker, Johannes M./ Rehbein, Klaus/ Zimmermann, Rüdiger (Hrsg.) 1987 *Feindbilder im Dienste der Aufrüstung: Beiträge aus Psychologie und anderen Humanwissenschaften.* Marburg: Philipps-Universität Marburg.

Kull, Steven 1988 *Minds at war : Nuclear reality and the inner conflicts of defense policymakers.* New York : Basic Books.

Groebel, Jo, & Hinde, Robert A. (Eds.) 1989 *Aggression and war : Their biological and social bases.* Cambridge: Cambridge University Press.

【International】

Committee for the Study of Peace

International Union of Psychological Science

c/o Dr. Klaus Helkama, University of Helsinki, Helsinki, FIN-
LAND

Interest Group on Peace, International Relations and Human Rights

International Council of Psychologists (ICP)

c/o Dr. Francis Macnab, The Cairnmillar Institute, 993 Burke
Rd. Camberwell, Vic. 3124 AUSTRALIA, (Phone: 03-813-3400)

International Society of Political Psychology

Dr. Rosalind A. Lorwin, Executive Director of ISPP, Department
of Psychology, San Diego State University, San Diego, CA 92182
-0350, U.S.A.

The Seville Statement on Violence Support Network

c/o Dr. David Adams, Department of Psychology, Wesleyan
University, Middletown, Connecticut 06457, U.S.A.

【U.S.A.】

The Society for the Psychological Study of Social Issues

c/o Dr. Lynda J. Fuerstnau, SPSSI Administrative Officer, P.O.
Box 1248, Ann Arbor, MI 48106-1248, U.S.A

Division of Peace Psychology, APA

c/o American Psychological Association, 1200 Seventeenth St.,
N.W., Washington, DC 20036, U.S.A.

Psychologists for Social Responsibility

1841 Columbia Road, NW, # 207, Washington, DC 20009, U.S.A.,
(Phone: 202-745-7084)

Committee of Research Group of Nuclear Issues

American Orthopsychiatric Association

19 West 44th St., Suite # 1616, New York City, New York 10036,
U.S.A., (Phone: 212-354-5770)

Psychotherapists for Social Responsibility

P.O. Box 31346, San Francisco, California 94131, U.S.A.

【Australia】

Psychologists for the Prevention of War (PPOW)

c/o Dr. Ann Sanson, Psychology Department, Melbourne Uni-

versity, Parkville 3052, AUSTRALIA

【Finland】

Suomen Psykologien Rauhantoimikunta (Peace Commission of Finnish Psychologists)

c/o Suomen Psykologiliitto ry., Rautatielaieisenlatu 6, 00520
Helsinki, FINLAND, (tel. 358-0-1502315)

【Sweden】

Swedish Psychologists against Nuclear Arms

c/o Dr.Lennart Parknas, Spatsradsvagen 25, S-122 36, Enskede,
SWEDEN

【U.K.】

Study Group of Psychological Causes and Effects of the Arms Race

Scientists against Nuclear Arms (SANA)

79 Poland St., London, W1V 3DG, UNITED KINGDOM

【Research institutions】

Center for Psychological Studies in Nuclear Age

Harvard Medical School

1493 Cambridge St., Cambridge, MA 02139, U.S.A.

Center on Violence and Human Survival

John Jay College of Criminal Justice

The City University of New York, 444 west 56th St., New York,
NY 10019, U.S.A.

第Ⅲ部 資料

平和心理学関係年表

諸 外 国	日 本
一九三七年	一九三七年
七月二五日～三一日　パリで第十一回国際心理学會議が開かれる（第十二回国際心理学會議をウィーンで開くことに決定するが、実際は戦争のため開催されなかった）。	五月一八日　城戸幡太郎ら教育科学研究会を結成（同会は一九四一年に解散）。 五月三一日　文部省、『国体の本義』発刊。 七月　七日　蘆溝橋で日中両軍衝突（日中戦争が始まる）。
一〇月　六日　国際連盟総会、日本の行動は九カ国条約・不戦条約違反であるとの決議を採択。	八月二四日　国民精神総動員実施要綱を決定。 八月二四～二六日　日本心理学会第六回大会が京城帝国大学（現在のソウル大学校）で開かれる。
一九三八年	一九三八年
三月一三日　ドイツ、オーストリアを併合。	十一月　八日　中井正一らの『世界文化』グループを検挙。 十二月　二三日　日本軍、南京占領（大虐殺事件を起こす）。 十二月　二五日　第一次人民戦線事件（山川均・加藤勘十ら労農派など四〇〇人余を検挙）。 二月　一日　第二次人民戦線事件（大内兵衛・有沢広巳・脇村義太郎・美濃部亮吉ら労農派の検挙）。 四月　一日　国家総動員法公布。

秋

アメリカ心理学会、「亡命外国心理学者に関する委員会」を設置（同委員会は一九四三年に解散）。

一九三九年

三月一六日 ドイツ、ボヘミア・モラビアを併合。

五月二二日 ドイツ・イタリア軍事同盟条約調印。

九月 一日 第二次世界大戦勃発（ドイツ軍、ポーランドに進撃）。

一九四〇年

五月一〇日 イギリス、チャーチル挙国一致内閣成立。

六月一〇日 イタリア、イギリス・フランスに宣戦布告。

六月一四日 ドイツ軍、パリに入城。

七月 ニューヨーク市に任意団体「国民のモラルに關する委員会」が結成され、G・マーフィやG・W・オルポートらの心理学者が参加する。

九月二七日 日独伊三国同盟条約調印（ベルリン）。

一九四一年

六月二二日 ドイツ軍、ソ連に侵入（独ソ戦開始）。

八月二二日 ルーズベルト・チャーチル、大西洋憲章発表（戦

一九三九年

五月二二日 ノモンハン事件が起こる。

一九四〇年

七月二六日 閣議、基本国策要綱を決定（大東亜新秩序・国防国家の建設方針を示す）。

七月二七日 大本営政府連絡会議、武力行使を含んだ南進政策を決定。

九月二七日 日独伊三国同盟条約調印。

一〇月二二日 大政翼賛会成立。

一一月一〇日 紀元二千六百年記念式典。

一一月二三日 大日本産業報国会成立。

一九四一年 三月 一日 国民学校令を公布。

七月二〇日 日本心理学会・応用心理学会・関西応用心理学会・精神技術協会の四つの組織を統合して、「心理学会」を発足させる（日本の心理学界を翼賛化）。

争の民主主義的目的をうたう。

一九四二年

二月 一日 御前会議、対アメリカ・イギリス・オランダ戦の開戦を決定。

二月 八日 太平洋戦争開始（ハワイの真珠湾を空襲、香港およびフィリピンに攻撃を開始）。

一九四二年

一月二四日 教員の練成のため文部省に国民錬成所を設置。

三月二一～二三日 「心理学会」第一回大会（東京帝国大学において）。

九月一四日 「改造」への掲載論文をめぐって細川嘉六が検挙される。

一九四三年

一月一九日 ソ連軍、スターリングラードでドイツ軍にたいし大反撃を開始（翌年二月、ドイツ軍は投降）。

一月一四日

カサブランカ会談（チャーチルとルーズベルトが枢軸国の無条件降伏に関する原則を決定）。

一九四三年

一月二二日 大学令、中等学校令を改正（年限短縮）。

三月二七～二九日 「心理学会」第二回大会（東京文理科大学において）。

六月二五日 閣議、学生・生徒の軍事訓練と勤労動員の徹底化を決定。

一九四四年

九月 八日 イタリア、無条件降伏。
十一月二七日 カイロ宣言（翌年の攻撃計画と日本の無条件降伏についてチャーチル・ルーズベルト・蒋介石が調印）。

一九四四年

一月二九日 「中央公論」「改造」の編集者が検挙される（のち

八月二二日

ダンバートン・オークス会議。

夏

G・W・オルポートを始めとする一三名のアメリカの心理学者がアメリカの心理学者にたいし「人間性と平和」への署名を求める。

一〇月 九日

ダンバートン・オークス会議に基づく国際連合案が発表される。

一九四五年

二月

四〇二一日 ヤルタ会議（チャーチル・ルーズベルト・

スターリンが対ドイツ戦後処理、国際連合機構、ソ連の対日戦参加などを協議）。

四月 五日

アメリカの二〇三八名の心理学者が「人間性と平和」を公表。

四月二五日

米ソ両軍、エルベ河畔のトルゴウで出会う（エルベの誓い）。

四月二五日

六月二六日 サンフランシスコ会議（六月二六日、連合国五一カ国によって国際連合憲章採択される）。

五月 七日

ドイツ軍、連合国軍に無条件降伏。

七月一七日

八月 二日 ポツダム会議（チャーチル・トルーマン・スターリン、対ドイツ占領統治・ソ連の対日参戦を協議。七月二六日、対日ポツダム宣言を

六月二三日

に他社に波及し横浜事件となる）。
城戸幡太郎が検挙される。

一〇月二五日

海軍神風特攻隊、レイテ沖で初めて米艦に突撃。

一九四五年

三月 九日

一〇日 東京大空襲（二三万戸消失、死傷者一二万人）。

四月 一日

米軍が沖縄本島に上陸（六月二三日、守備隊全滅）。

発表)。

八月 八日 ソ連、対日戦に参戦。

九月 二日 ベトナム民主共和国成立を宣言。

一〇月二四日 国際連合成立(国連憲章発効)。
一一月 一日 ロンドンで国連教育科学文化機関(ユネスコ)設
立会議(一一月一六日、UNESCO発足)。

八月 六日 広島に原爆が投下される。

八月 九日 長崎に原爆が投下される。

八月 九日 戸坂潤、獄死。

八月一四日 御前会議、ポツダム宣言受諾を決定。

八月一五日 天皇、戦争終結の詔書を放送(第二次世界大戦が
終わる)。

九月二六日 三木清、獄死。

一〇月 四日 GHQ、日本政府に人権指令(天皇に関する自由
討議、政治犯釈放、思想警察全廃、治安維持法な
どの弾圧法規の撤廃を指令)。

一〇月 五日 東久邇内閣、人権指令を実行できずと総辞職。

一〇月 九日 GHQ、東京五紙の新聞事前検閲を開始。

一〇月一〇日 政治犯を釈放(徳田球一らが釈放される)。

一〇月一一日 マッカーサー、幣原首相に五大改革指令(婦人解
放、労働組合の結成奨励、学校教育民主化、秘密
審問司法制度の撤廃、経済機構の民主化)。

一一月 八日 松本内閣、憲法改正四原則(天皇の統治権総攬
は不変など)を発表。

一一月一五日 GHQ、国家と神道との分離を指令。

一二月二七日 森戸辰男・鈴木安蔵らの憲法研究会、「憲法草案要
綱」を発表。

一九四六年

一月二〇日、ロンドンで第一回国連総会を開催（核兵器の廃絶を決議）。

三月五日 チャーチル、「鉄のカーテン」演説（冷戦の始まり）。

六月二日 イタリア、国民投票で王制廃止を決定（同月一〇日、共和国を宣言）。

一〇月一日 ニュールンベルク国際軍事裁判、一二人に絞首刑の判決。

十一月四日 ユネスコ憲章発効。

十二月一九日 フランス軍、ベトナム軍を攻撃（第一次インドシナ戦争）。

一九四七年

三月一二日 トルーマン・ドクトリン宣言（アメリカ大統領、ギリシャ・トルコへの軍事援助を発表）。

二月二八日 高野岩三郎、「改正憲法私案要綱」を発表。
二月三一日 GHQ、修身・日本歴史・地理の授業停止、教科書回収を指令。

一九四六年

一月一日 天皇、神格化否定の詔書（人間宣言）。

一月四日 GHQ、軍国主義者等の公職追放および超国家主義団体二七の解散を指令。

一月二二日 民主主義科学者協会設立大会。

三月五日 GHQの要請により米国教育使節団来日。

三月六日 政府、憲法草案改正要綱を発表（主権在民・象徴天皇・戦争放棄を規定）。

五月三日 極東国際軍事裁判開廷。

六月 応用心理学会大会（日本大学において、関東地域で戦後初めての心理学関係の学会大会が開かれた）。

一月三日 日本国憲法公布（一九四七年五月三日施行）。

一九四七年

一月三十一日 マッカーサー元帥、二・一ゼネスト中止命令。

六月 五日 マーシャル・プラン（アメリカのヨーロッパ復興援助計画）を発表。

八月 一五日 インド・パキスタン分離独立。

一〇月 五日 欧州共産党情報局「コミンホルム」結成。

一月 シカゴ大学で開かれた社会心理学シンポジウムで

原爆について討論される。

一月 八日（十二月一日、ユネスコ第二回総会、社会的緊張について研究することを決定。

一九四八年

一月 六日 米陸軍長官、ロイヤルがサンフランシスコにおいて、日本を反共の防壁にすると演説。

四月 一六日 西欧一六カ国、マーシャル・プラン受け入れのため欧州経済協力機構（OECE）を設立。

五月 一四日 イスラエル建国宣言。

五月 一六日 パレスチナ戦争（第一次中東戦争）始まる。

六月 二四日 ソ連、ベルリン封鎖開始（一九四九年五月二二日）。

七月 一三日 G・W・オルポートを始めとする八人の社会科学者がパリのユネスコ本部で『共同声明』を発表し、「戦争を引き起こす緊張の原因」について科学的

三月 二日 教育基本法・学校教育法公布。

五月 三日 日本国憲法施行。

一〇月 一七（一九）日 日本心理学会第三回大会（東京帝国大学において、戦後初めての全国的な心理学関係の学会大会が開かれた）。

一九四八年

六月 一九日 衆参両院、教育勅語・軍人勅諭・威申詔書などの失効決議。

研究を行おうと呼び掛ける。

八月一三日 大韓民国樹立。

九月 九日 朝鮮民主主義人民共和国樹立。

九月 世界科学労働者連盟第一回総会がプラハで開かれ、「科学者憲章」が採択される。

十二月一〇日 国連総会、世界人権宣言を採択。

この年 イギリスのエディンバラで第十二回国際心理学会議が開かれる（一九三九年にバリで開催されて以来、戦後初めての同会議であったが、日本からの参加者はなかった）。

一九四九年

四月 四日 北大西洋条約調印（NATO成立）。

七月一五日 GHQ、新聞の事前検閲を廃止し、事後検閲とする（翌年一〇月一八日、事後検閲も廃止される）。

八月二五日、二七日 日本心理学会第四回（通算第二二回）大会。

九月二二日 民主主義科学者協会心理学会部会が活動を開始する。

十一月二二日 極東国際軍事裁判所、戦犯二五被告に有罪判決（翌月二三日、東条ら七人の絞首刑を執行）。

十二月一八日 GHQ、マッカーサーに対日自立復興の九原則（経済安定九原則）を指令。

十二月二四日 岸信介・児玉誉士夫・笹川良一らA級戦犯容疑者が釈放される。

一九四九年

一月 「戦争と平和に関する日本の科学者の声明」を公表。

三月 「平和問題談話会」発足。

四月八、一〇日 日本心理学会第一三回大会（慶応義塾大学において）。

五月 七日 吉田首相、外国人記者に講和条約締結後も米軍の日本駐留を希望と言明。

九月 七日 ドイツ連邦共和国成立。

九月二一―二七日 スイスで第九回国際心理技術会議（国際応用心理学会議の前身）が開催される（戦後初めての同会議であり、日本にも招待状は届けられたが、日本からの出席者はなかった）。

九月二五日 ソ連、原爆保有を発表。

一〇月 一日 中華人民共和国成立。

一〇月 七日 ドイツ民主共和国成立。

十一月 一日 米国国務省、対日講和条約について検討中と表明。
この年 E・C・トールマン、忠誠宣誓を拒否して、大学を辞職。

一九五〇年

一月 六日 コミンフォルム、日本共産党指導者、野坂参三の平和革命論を批判。

一月三一日 トルーマン、水爆製造を指令。

二月 九日 米国上院議員、マッカーシー（共和党）が、国務省に五七人の共産党員がいると演説（マッカーシー旋風の始まり）。

七月 六―七日 「下山事件」。

七月 一五日 「三鷹事件」。

八月 二六日 「松川事件」。

一〇月 六日 学術会議、反レッドパージ声明。

一〇月 二三日 全国大学教授連合、反レッドパージ声明。

十一月 二日 吉田首相、単独講和でも全面講和に導く一つの途であるならば喜んで応ずると参議院で答弁。

一九五〇年

一月 一日 マッカーサー元帥、年頭の辞で日本国憲法は自衛権を否定するものでないと言明。

一月 一五日 平和問題談話会、全面講和論を主張する声明を発表。

三月十五日

世界平和擁護大会常任委員会第三回総会、原爆使用禁止を求める「ストックホルム・アピール」を發表（これを契機に、同年一月までに五億人の署名が集まる）。

六月二十五日

朝鮮戦争勃発（一九五三年七月二十七日）。

十一月三十日

トルーマン、朝鮮戦争で「原爆使用もあり得る」と発言。

一九五一年

二月二十二～二十六日 世界平和評議会、「ベルリン・アピール」。

四月 三～五日

日本心理学会第十四回大会（早稲田大学）において、アメリカの心理学者に送る平和のアピールへの署名活動が展開される。

四月二十八日

日本学術会議第六回総会、戦争に協力する研究はしないと声明。

五月 三日

吉田首相、全面講和を主張する東京大学総長、南原繁を、「曲学阿世の徒」と非難。

六月 六日

マッカーサー元帥、日本共産党中央委員二十四人全員の公職追放を指令。

七月 八日

マッカーサー元帥、吉田首相宛の書簡で、国家警察予備隊の創設、海上保安庁の拡充を指令。

七月二十四日

企業のレッドパージ始まる。

八月一日

警察予備隊令交付。

九月 一日

閣議、公務員のレッドパージ基本方針を正式決定。

九月 一七日

文部省、祝日に国旗・君が代をすすめる通達。

十二月 一三日

地方公務員法公布（地方公務員・公立学校教員の政治活動・争議行為を禁止）。

十二月 一二月

平和問題談話会、「三たび平和について」を發表。

一九五一年

三月二四日 連合国軍最高司令官マッカーサー、中国本土攻撃も辞せずと声明。

四月一日 トルーマン大統領、マッカーサー元帥を罷免（後任はリッジウェイ中将）。

七月 国際科学的心理学連合（国際心理科学連合の前身）が設立される。

八月三〇日 アメリカ・フィリピン相互防衛条約調印。
九月 一日 アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド、太平洋安全保障条約（アンザス条約）調印。
九月 四～八日 サンフランシスコ講和会議開催。

五月 一日 リッジウェイ、占領下諸法令再検討の権限を日本政府へ委譲すると声明。

五月 一四日 吉田首相の私的諮問機関として政令諮問委員会を設置。

六月二〇日 政府、第一次追放解除を発表（石橋湛山・三木武吉ら政財界人二九五八人）。

六月二一日 ILOとユネスコに加盟。

七月二六～三一日 第十三回国際心理学会議（ストックホルム）で日本の国際科学的心理学連合への加盟が承認される。

八月 六日 政府、第二次追放解除を発表（鳩山一郎ら各界一万三九〇四人）。

八月二六日 政府、旧陸海軍正規将校一万一八五五人の追放解除を発表。

八月二二日 講和会議全権委員六人任命（首席吉田茂）。

九月 八日 対日平和条約・日米安全保障条約調印。

九月 八日 政府、GHQの承認を得て旧特高警察三三六六人の追放解除を発表。

一〇月 四日 出入国管理令公布。

一〇月二六日 衆議院、講和・安保両条約承認。

一二月三〇日 マーシャルフラン終了。

一九五二年

一月 四日 イギリス軍、スエズ運河を封鎖。

一月一八日 韓国政府、李承晩ライン設定。

二月二六日 イギリス、原爆保有を公表。

八月一九〜二二日 パリのユネスコ本部で社会心理学会議（日本から南博が出席）。

一〇月 二日〜二二日 アジア太平洋地域平和会議が北京で開か

一月一八日 参議院も岡条約を承認

一二月二四日 吉田首相、ダレス宛書簡で台湾政府との講和を確約。

一九五二年

一月一三〜一五日 日本学術会議、日本文科学会を中心としてすすめられたユネスコの調査をめぐって討論（この調査に心理学者、牛島義友が加わる）。

二月二八日 日米行政協定調印（米軍への基地提供は日米安全保障条約に基づくとして、国会での承認手続きを

ふまず）。

四月 一日 琉球中央政府発足。

四月 五日 高良とみ、戦後初めてモスクワ入り。

四月二八日 対日平和条約・日米安全保障条約発効、極東委員会・対日理事会・GHQ廃止。

四月二八日 日華平和条約調印（発効は同年八月五日）・外国人登録法公布。

六月 九日 日印平和条約調印（発効は八月二六日）。

七月二二日 破壊活動防止法・公安調査庁設置法公布。

七月三二日 保安庁法公布（同年八月一日、保安庁発足、警察予備隊を保安隊に改組）。

れる（日本の心理学者、南博が出席）。

一〇月 三日 イギリス、初の原爆実験。

十一月 一日 アメリカ、水爆実験に成功。

十二月 二、一九日 ウィーンで諸国民平和大会が開催される
（八五カ国、一八八〇人参加）。

一九五三年

一月 一四日 ユーゴスラビア、チトーを初代大統領に選出。

一月 二〇日 アイゼンハワー、アメリカ大統領に就任。

三月 五日 ソ連、首相スターリン没。

七月 二七日 朝鮮休戦協定調印。

八月 八日 米韓相互安全保障条約調印。

八月 一二日 ソ連、水爆実験に成功。

一九五四年

一九五三年

三月 二三日

日赤など三団体、中国からの引揚げ再開（興安丸・高砂丸など舞鶴へ入港）。

四月 二日

日米通商航海条約調印（同年一〇月三〇日発効）。

四月 三日

沖縄の米民政府、土地収用令公布（米軍による軍用地強制収用、続発）。

六月 二日

内閣、石川県内灘演習場の無期限使用を決定。
政府、日米相互防衛（MSA）援助に関する日米交換公文を発表。

六月 二六日

一〇月 二日

池田・ロバートソン会談開始（同月三〇日、自衛力漸増などの共同声明発表）。

一二月 二四日

奄美群島返還の日米協定調印。

一九五四年

二月 二三日

政府、政治的中立に関する教育一法案を国会に提出（同年六月三日に公布）。

三月 一日

第五福龍丸、ビキニの水爆実験により被災。

三月一三日
ホーチミン軍、ベトナム北西部のディビエンフー
攻撃を開始。

六月二八日
周恩来・ネルー、平和五原則発表。
七月二一日
ジュネーブ会議終了、インドシナ休戦協定調印（フ
ランス軍の撤退、ベトナムの独立・統一のための
二年以内の総選挙施行を決める）。

一九五五年
一月一一日
米、南ベトナム・カンボジア・ラオスへの直接
援助を開始。

一月一九日
世界平和評議会が原子戦争準備に反対する「ウイ
ーン・アピール」発表。

三月 八日
MSA調印。
三月二二日
自由党憲法調査会（会長、岸信介）発足（同年一
月五日、日本国憲法改正案要綱を発表）。

四月二三日
日本学術会議、原子力研究の三原則（公開・民主・
自主）を声明。
六月 九日
防衛庁設置法・自衛隊法公布（同年七月一日、自
衛隊発足）。

八月 八日
原水爆禁止署名運動全国協議会結成（同年五月九
日結成の杉並協議会がその発端）。
一〇月二八日
日中・日ソ国交回復国民会議結成。
一一月 五日
ビルマとの平和条約、賠償および経済協力協定、
調印。

一九五五年
一月一〇日
鳩山首相、中ソとの国交回復、憲法改正に積極的
意思を表明。

二月一四日
日本生産性本部設立。
二月一九日
日本ジャーナリスト会議創設。

三月一四日 防衛庁、防衛六カ年計画を決定。
三月二三日 経済同友会全国委員会、保守二党の緊密な連携を
要望。

四月一八―二四日 アジア・アフリカ会議がバンドンで開かれ
る（二十九カ国参加、平和一〇原則を採択）。
五月 六日 西ドイツ、NATOに加盟。
五月一四日 ソ連・東欧八カ国、ワルシャワ条約調印。
七月 九日 ラッセル・アインシュタイン宣言（原水爆戦争の
危険を各国首相に警告）。
七月一八―二三日 ジュネーブで米英仏ソ四カ国巨頭会談が開
かれる。

一九五六年

二月一四日 ソ連共産党第二十回大会、「平和共存」などの路線
を採択。
四月一七日 コミンフォルム解散。

一九五六年

七月二九日 日本共産党、六全協（党内分裂収拾）。
八月 六日 第一回原水爆禁止世界大会が広島で開催される。
一〇月一三日 社会党統一大会。
一一月一五日 自由民主党結成。
一二月一九日 原子力基本法公布。
二月 九日 衆議院、原水爆実験禁止要望決議案を可決。
二月一〇日 参議院も右の決議案を可決。
五月 九日 フィリピンと賠償協定調印。
六月 九日 沖縄の米民政府、沖縄米軍基地に関するブライス
勸告発表（島ぐるみで土地を守る運動がひろが
る）。

六月一三日 イギリス軍、スエズ運河から撤退（一八八二年以

来の支配が終わる。

六月二三年

国民投票により、エジプト共和国憲法採択。

七月二六日

エジプト初代大統領、ナセル、スエズ運河の国有化を宣言。

一〇月二九日

イスラエル軍、エジプトに侵入（スエズ戦争勃発）。

一二月一八日

国連総会、日本の国連加盟を可決。

一九五七年

一月五日

アイゼンハワー、中東についてのドクトリン（新中東教書）発表。

一月九日

イギリスのイーデン首相、スエズ戦争の責任をとり辞任。

三月二五日

欧州経済市場（EEC）条約調印。

四月一二日

西ドイツの物理学者一八人、ゲッチンゲン宣言を発表。

七月 六〜二〇日

カナダで、バグウオッシュ会議「科学と国際問題に関する会議」が開かれる（同月一日、核兵器の脅威と科学者の社会的責任に関する声明発表）。

八月 一日

米国防総省、在日アメリカ地上軍の撤退を発表。

一〇月二二日

砂川町第二次強制測量で、反対派と警官隊が衝突（同月一四日に政府は、測量の中止を決定）。

一〇月二九日

日ソ国交回復に関する共同宣言調印。

一九五七年

四月二六日

政府、参院内閣委員会で、攻撃的核兵器保有は違憲との見解発表。

六月一四日

国防会議、第一次防衛力整備三カ年計画を決定（同日、閣議了承）。

六月二七日

立川基地拡張のため、砂川町で強制測量。

八月二六日 ソ連、大陸間弾道弾（ICBM）実験の成功を発表。

九月 九日 米国、公民権法成立。

一〇月 四日 ソ連、人工衛星スプートニク一号打ち上げに成功。

一一月一七日 米国、大陸間弾道弾実験に成功。

一一月二六日 第一回アジア・アフリカ人民連帯会議がカイロで開かれる。

一九五八年

一月三十一日 米国、人工衛星エクスプローラ一号の打ち上げに成功。

二月 一日 エジプト、シリアを合併して、アラブ連合共和国成立。

九月一〇日 文部省、教員勤務評定制度の趣旨徹底について通達。

九月一四日 藤山外相、アメリカ大使と安保条約の運用は国連憲章に則るとの公文を交換。

九月二三日 日本、国連に核実験停止決議案提出。

九月二八日 外務省、外交青書を初めて発表。

一〇月 一日 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選。

一一月一八日 岸首相、東南アジア九カ国訪問に出発（経済協力・賠償問題などを協議）。

一二月 六日 日ソ通商条約調印。

一九五八年

一月二〇日 インドネシアとの平和条約・賠償協定に調印（二年間に二億二二〇八万ドル）。

三月二八日 岸首相、衆議院で、在日米軍基地への攻撃は日本への侵略と答弁。

四月一八日 衆議院、原水爆禁止を決議。

五月二日 レバノンで内戦が始まる。

一九五九年

一月一日 キューバ革命（同年二月一日、カストロが首相に就任）。

三月五日 米国、トルコ・イラン・パキスタンと相互防衛条約調印（アンカラ協定）。

四月二七日 中国、劉少奇を国家主席に選出。

七月 第五回原水爆禁止世界大会、「科学者のアピール」

四月二日 参議院、原水爆禁止を決議。

六月八日 大内兵衛ら、憲法問題研究会を設立。

六月二六日 原子力一般協定を米・英と各調印。

九月二日 藤山・ダレス会談、安保条約改定に合意（同年一

〇月四日、東京で交渉開始）。

一〇月八日 政府、警察官職務執行法（警職法）改正案を国会に提出。

一〇月二八日 日教組、勤評闘争。

十一月五日 警職法改悪反対闘争。

十一月二七日 宮内庁長官、皇室会議での皇太子明仁と正田美智子との婚約について発表。

一九五九年

三月三〇日 東京地裁、安保条約による米軍駐留は違憲、砂川事件は無罪と判決（同年四月三日、検察側は最高

裁に跳躍上告）。

四月一〇日 皇太子の結婚パレード。

四月一五日 安保阻止国民会議、東京・日比谷公園で第一次統一行動。

五月二三日 南ベトナムと賠償協定（五年間に三九〇〇万ドル）・借款協定（三年間に七五〇万ドル）に調印。

を發表。

九月二五日

アイゼンハワーとフルシチョフがキャンプデービットで会談。

九月三〇日

フルシチョフが北京を訪問、毛沢東と会談（共同声明發表されず、中ソの意見対立激化）。

一九六〇年

四月

南アフリカ連邦で人種差別反対ゼネスト。

五月

一日

ソ連、領空侵犯のアメリカU2型機を撃墜。

八月一〇日

最高裁、松川事件有罪の原判決を破棄、差戻し判決。

八月一三日

在日朝鮮人の北朝鮮帰還に関する日朝協定調印。

八月一四日

全国大学院生協議会結成。

一月二七日

安保阻止第八次統一行動（国会請願のデモ隊二万人、国会構内に入る）。

二月一六日

最高裁、砂川事件で「駐留米軍は違憲ではない」と原判決破棄、差戻し判決。

一九六〇年

一月 六日

藤山愛一郎外相とアメリカ大使との安保改定交渉妥結。

一月一六日

岸首相ら新安保条約調印全権団、アメリカに出發（全学連、羽田で座り込み）。

三月 二日

日ソ貿易協定調印。

四月一五（二六）日

安保阻止国民会議、第十五次統一行動。

五月一九日

政府・自民党、衆議院で質疑打ち切りを強行、警官隊を導入。

五月二〇日

未明、新安保条約を自民党単独で強行採決（以後、国会空白状態）。

五月二六日

安保阻止国民会議、第十六次統一行動（二七万人のデモ隊が国会を包囲）。

六月 二日 民主主義を守る全国学者研究者の会（民学研）結成。

六月 四日 安保阻止第一次実力行使に全国で五六〇万人参加。

六月 二〇日 アメリカ大統領秘書ハガチー来日、羽田でデモ隊に包囲され、翌日、離日する。

六月 二五～一六日 安保改定阻止第二次実力行使に全国で五八〇万人参加、全学連の主流派が警官隊と衝突、樺美智子が死亡。

六月 二八日 安保阻止統一行動、三三万人が国会デモ（徹夜で国会を包囲）。

六月 一九日 新安保条約、自然承認。

六月 二三日 新安保条約批准書交換、発効。

七月 一五日 岸内閣総辞職。

七月 一九日 池田内閣成立。

七月 二〇日 米、潜水艦からボラリスミサイル水中発射に成功。

七月 中ソ国境紛争が起こる。

九月 一〇日 ラオスで内戦が本格化。

九月 一四日 石油輸出国機構（OPEC）結成。

一一月 八日 民主党のケネディ、米大統領に当選。

一二月 二〇日 南ベトナム解放民族戦線結成。

一二月 一四日 国連総会、植民地独立宣言採択。

一九六一年

一月 三日 米、キューバとの国交を断絶。

一九六一年

一一月 一日 経済審議会、国民所得倍増計画を答申（同年十二月二七日に閣議、同計画を決定）。

四月一九日 ライシャワー、駐日アメリカ大使に着任。
六月一〇日 小坂善太郎外相、アメリカ大使とガリオア・エロ
ア債務返済に関する覚書に署名（翌年一月九日、
正式調印）。

六月二日 防衛庁設置法・自衛隊法改正公布（増員、陸自一
三師団に改編など）。

六月一七日 原子力損害賠償法・同賠償補償契約法公布（原子
力事業者の無過失賠償責任などを規定）。

六月二〇（二二）日 日米首脳会談（二二日に池田・ケネディ共
同声明、日米貿易経済合同・教育文化・科学の三
委員会設置に合意）。

七月一八日 国防会議、第二次防衛力整備計画を決定。
心理学系大学院学生連絡協議会発足。

八月

八月三日 東独、ベルリンの壁を構築。

八月一三（一九）日 コペンハーゲンで開かれた第十四回国際応
用心理学会議において、「心理学と国際情勢」に関
するシンポジウムが開かれる。

九月 一日 ペオグラードで非同盟諸国首脳会議開催（同月七
日、新旧植民地主義反対などの宣言を発表）。

九月二〇日 米ソ、全面完全軍縮の日標承認で合意、軍縮八原
則を共同宣言。

一九六二年

一月 二（四）日 初の日米貿易経済合同委員会開催（貿易自由
化促進へ）。
二月二日 中央公論社、『思想の科学』天皇制特集号（翌年一
月号）の発売を中止。

一九六二年

二月 二日 日米相互関税引き下げ協定調印。
三月 六日 日米ガット関税取り決め調印。

三月一八日 仏・アルジェリア臨時政府、停戦協定（エビアン協定）調印。

一〇月二二日

米国のケネディ大統領、キューバにソ連のミサイル基地が建設されつつあると発表、キューバの海上封鎖を声明（同月二八日、フルシチョフはキューバからの攻撃的武器撤去を命令、キューバ危機は収束）。

三月二一日 物品税法公布。

五月一〇日 新産業都市建設促進法公布。

五月二一日 石油業法公布（石油供給計画の作成など）。

五月 七、九日 科学者京都會議が開かれる。

五月二五日 防衛庁設置法改正公布（防衛施設庁新設、調達庁廃止）。

七月二一日 日本心理学会第二十六回大会（関西学院大学）において、世界平和に関する「声明」が出される。

八月 六日 第八回原水禁世界大会、社会党・総評の「ソ連の核実験に抗議する」動議で紛糾、社会党系代表退場、宣言不採択。

九月一九日 自民党松村謙三議員、周恩来首相と会談、日中間係正常化で合意。

一〇月二六日 首相の私的諮問機関「国づくり」懇談会、初会合。

一二月 三日 社会党・総評など「原水爆禁止と平和のための国民大会」開催、「いかなる国の核実験にも反対」を決議（同月五日、同実行委、原水爆禁止連絡会議と改称）。

一二月二一日 自衛隊北海道島松演習場で、酪農民が生活防衛のため電話線を切断（恵庭事件）。

一九六三年

- 五月二二日 アフリカ独立諸国首脳会議開催（同月二五日、アフリカ統一機構OAU憲章調印。
六月二〇日 米ソ、直通通信（ホットライン）協定調印。
七月 五日 中ソ共産党会議、モスクワで開催（同月二〇日、会談決裂、中ソ対立激化）。
八月 五日 米英ソ、部分的核実験停止条約に調印。

八月二八日 米国で人種差別撤廃・雇用拡大要求の「ワシントン大行進」。

- 一〇月二六日 原子力研究所、原子力動力炉の発電試験に成功。
一一月二二日 ケネディ米大統領暗殺、副大統領ジョンソン、大統領に昇格。

一九六四年

- 一月二七日 中・仏、外交関係の樹立を発表。
一月三〇日 南ベトナムで第二次軍事クーデター。

一九六三年

- 一月 九日 ライシャワー米大使、原子力潜水艦の日本寄港承認申し入れ。
二月二〇日 日本、ガット理事会でガット一条国への移行の政府決定を通告。

七月 八日 防衛庁、国産初の空対空ミサイルの試射実験に成功。

八月 五日 第九回原水禁世界大会、社会党・総評系のポイコットで分裂。

八月一五日 政府主催の第一回全国戦没者追悼式挙行。

一九六四年

- 二月三日 吉田元首相、台湾訪問。
四月 一日 日本、IMF八条国に移行。
四月二八日 日本、経済協力開発機構（OECD）に加盟。
五月一五日 衆議院、部分的核実験停止条約を承認（同月二五日、参議院も承認、成立）。

ア・リュビアーナ。

八月 二日 米国防総省、米駆逐艦が北ベトナム魚雷艇に攻撃されたと発表（トンキン湾事件）。

八月 四日 米軍機、北ベトナム海軍基地を報復爆撃。

一〇月一五日 英総選挙、労働党勝利（同月一七日、ウィルソン内閣成立）。

一〇月一五日 ソ連、フルシチョフ党第一書記兼首相解任を発表（第一書記にブレジネフ、首相にコスイギン）。

一〇月一六日 中国、初の原爆実験に成功。

十一月 三日 民主党ジョンソン、米大統領に当選。

十二月二日 中国、第三期全国人民代表大会第一次会議（翌年

一月四日、劉少奇を国家主席に選出）。

一九六五年

一月 八日 韓国、南ベトナムに派兵を決定。

一月二二日 インドネシア、国連を正式脱退。

二月 七日 米軍機、北ベトナムのドンホイを爆撃（北爆開始）。

八月一〇日 社会党・共産党・総評など二三七団体、ベトナム

戦争反対集会を開く。

八月二日 閣議、南ベトナムへの緊急援助決定。

八月二八日 政府、米原潜寄港受諾を通告。

一〇月一〇、二四日 東京オリピック開催。

十一月 九日 池田内閣総辞職、佐藤栄作内閣成立。

十一月二日 米原潜シードラゴン、佐世保に入港（初の原潜寄港）。

一九六五年

一月一〇日 佐藤首相、訪米に出発（同月一三日、佐藤・ジョンソン共同声明発表）。

一月二日 中教審「期待される人間像」中間草案発表。

二月 一日 原水爆禁止国民会議結成。

四月一七日 ワシントンでベトナム停戦を要求する一万人デモ。

一九六六年

一月 三―十五日 ハバナでアジア・アフリカ・ラテンアメリカ三大陸人民連帯会議開催。

四月 一日 南ベトナム各地で反政府デモ激化。

六月二九日 米軍機、ハノイ・ハイフォン郊外を爆撃。

七月 一日 仏、NATO軍から正式脱退。

七月 九日 中国共産党、党中央に文化革命小組を設置。

四月二四日 ベトナムに平和を！市民文化団体連合（ベ平連）、初のデモ。

七月 在京科学者有志一四名、「科学者の全国組織についてのよびかけ」発表。

七月一五―一八日 日本心理学会第二十九回大会（青山学院大学）および日本社会心理学会第六回大会（東京都立大学）において、佐藤首相とジョンソン大統領にたいする協議の署名活動が行われる。

八月一九日 佐藤首相、首相として戦後初の沖縄訪問（沖縄の祖国復帰が実現しない限り日本の戦後は終わらない」と発言）。

一二月 四日 日本科学者会議結成。

一二月 一〇日 日本、国連安保理事会非常任理事国に当選。

一九六六年

一月 一五日 椎名悦三郎外相、現職外相として戦後初の訪ソに出發。

三月一〇日 佐藤首相、参議院予算委員会で沖縄防衛に日本も参加と答弁（同月一六日、法律・条約上沖縄に自衛隊は出動できないと再答弁）。

五月三〇日 米原潜スヌック、横須賀に初入港。

七月 八日 政府、建国記念日審議会を設置。

八月 四～十一日 第十八回国際心理学会議がモスクワで開催され、「心理学と国際関係」についての円卓会議がもたれる。

九月二十八日 インドネシア、正式に国連に復帰。

一九六七年

一月 六日 米海兵隊、メコンデルタに初侵攻。

六月 五日 中東戦争始まる（同月一日、停戦）。

七月 一日 欧州共同体（E.C.）発足。

七月二三日 アメリカのデトロイト市で、史上最大の黒人暴動が起こる。

八月 八日 東南アジア諸国連合（A.S.E.A.N.）結成。

一〇月一六日 米国の三〇都市でベトナム反戦デモ。
一〇月二一日 ワシントンで一〇万人の反戦集会。

七月二一日 広島市議会、原爆ドームの永久保存を決議。

一〇月 六日 第三十三回日本応用心理学会大会（法政大学）において、「心理学者はいかに平和に貢献するか」についてシンポジウムが開催される。

十一月二九日 国防会議、第三次防衛力整備計画大綱を決定。

一九六七年

二月 四日 厚生省、政府による初の原爆被爆者実態調査結果を発表。

七月二〇日 動力炉・核燃料開発事業団設置。

一〇月 八日 佐藤首相、東南アジア・オセアニア訪問に出発（三派系全学連と警官隊が衝突、第一次羽田事件）。

十一月 二日 政府、米原子力空母エンタープライズ寄港承認を米国に通告。

十一月二日 佐藤首相訪米に出発（全学連と警官隊が衝突、第二次羽田事件）。

一九六八年

一月 九日 アラブ石油輸出国機構（O A P E C）結成。

一月三〇日 南ベトナム全土で解放勢力が大攻撃開始（テト攻勢）。

三月一六日 南ベトナムのソンミで米軍による大虐殺事件起る。

四月 四日 米国の黒人運動指導者、キング牧師暗殺、各地で黒人の抗議運動。

七月 一日 六二カ国、核拡散防止条約調印（日本は、一九七〇年二月三日に調印）。

八月二〇日 ソ連など五カ国、チェコに侵入。

一〇月三〇日 ジョンソン米大統領、北爆停止などを表明。

一九六九年

一月二五日 第一回ベトナム和平拡大バリ会談。

三月 二日 中ソ、珍宝島で武力衝突。

一九六八年

一月一五日 ワシントンで日米共同声明（沖縄返還の時期は明示せず、小笠原は一年以内に返還）。

二月二一日 佐藤首相、衆議院予算委員会で核兵器をつくらず、もたず、もちこませずの非核三原則を言明。

一月二九日 米原子力空母エンタープライズ、佐世保に入港、反対運動広がる。

二月 五日 沖縄嘉手納基地にB52爆撃機飛来、連日増加（同月一〇日、立法院本会議、即時撤退要求を全会一致で決議）。

一月三〇日

日本社会心理学会第九回大会（法政大学）において、「社会心理学と平和」についてシンポジウムが開催。

一九六九年

六月一〇日 南ベトナム解放民族戦線、南ベトナム臨時革命政府樹立を発表。

一〇月一五日 全米にベトナム反戦運動が広がる。

一九七〇年

三月一八日 カンボジアでクーデター、ロンノル首相、実権掌握。

五月一日 米軍・南ベトナム政府軍、カンボジア領内へ越境侵攻、北爆再開（六月二九日、米軍、カンボジアからの撤退完了）。

八月二二日 西ドイツ・ソ連、武力不行使条約に調印。

一九七一年

三月二六日 東パキスタン独立宣言（同年四月一七日、国名、バングラデシュ人民共和国）。

四月一四日 ニクソン米大統領、対中国貿易緩和措置発表（米の対中接近）。

十一月一七日 佐藤首相訪米（十一月二日、安保堅持、一九七

二年に沖縄の施政権返還、韓国と台湾の安全重視などの共同声明発表）。

一九七〇年

四月一八日 法務省、長沼ナイキ訴訟審理の福島重雄裁判長を、青年法律家協会所属を理由に忌避申し立て。

六月二三日 日米安保条約、自動延長、反安保統一行動に全国で七十七万人が参加。

十一月二五日 三島由紀夫、東京・市ヶ谷の自衛隊内で決起を呼び掛け、のちに割腹自殺。

一九七一年

三月三日 自衛艦五隻、初の日米合同訓練。

四月一六日 天皇・皇后、初めて広島県の原爆慰霊碑に参拝。
六月一七日 沖縄返還協定調印（屋良主席、調印式に欠席）。

九月 八日 中国共産党副主席林彪、クーデターに失敗。

一〇月二五日 国連総会、中国招請・台湾追放を可決（中国の国連復帰決定）。

一二月 三日 インド・パキスタン、全面戦争（同月一七日、終結）。

一九七二年

二月二一日 ニクソン米大統領、中国訪問。

五月二六日 米ソ、SALT-Iに調印。

六月一七日 米国、ウォーターゲート事件発生。

八月 六日 佐藤首相、現職首相として初めて広島の平和式典に出席。

九月二七日 天皇・皇后、欧州七カ国訪問に出発、イギリス・オランダでは抗議行動。

一九七二年

一月二四日 横井庄一元軍曹、敗戦後二十七年ぶりにグアム島密林で救出（同年二月二日、帰国）。

二月一九日 軽井沢で連合赤軍五人、人質をとって山荘に籠城（同年二月二八日、機動隊突入、銃撃戦後、逮捕、浅間山荘事件）。

三月二七日 社会党、沖縄返還交渉関連の外務省極秘電報（日本が軍用地補償費を肩代わり）を暴露（同年四月四日、公電漏洩容疑で、外務省事務官と毎日新聞記者を逮捕）。

五月一五日 沖縄施政権返還（沖縄県本土復帰）。

五月二六日 閣議、初の環境白書を了承。

六月一日 田中角栄通産相、政権構想の柱として「日本列島改造論」を発表。

六月二三日 自然環境保全法公布。大気汚染防止法・水質汚濁防止法各改正公布（公害無過失損害賠償責任法）。

一月二日 SALTⅡ第一期交渉開始。
二月二日 東西両ドイツ、関係正常化基本条約調印。

一九七三年

一月一日 英・デンマーク・アイルランド、ECに加盟（拡大EC発足）。

一月二七日 ベトナム和平協定調印。

二月二二日 米、ドル切り下げなどの対外経済政策を発表（スミソニアン体制崩壊）。

六月二二日 米ソ、核戦争防止協定に調印。

七月三日 全欧州安全保障協力外相会議開催。

八月八日 韓国元大統領候補金大中、KCIAにより東京のホテル・グランドパレスから致（金大中事件）。

六月二三日 老人福祉法改正公布（七〇歳以上の医療無料化、施行は翌年一月一日より）。

六月二四日 イギリスの変動相場制移行により外為市場閉鎖（同月二九日、再開、東証株価暴落（ポンドショック））。

八月一三～一九日 第二十回国際心理学会議が東京で開催される。

八月三一日 ハワイで田中・ニクソン会談（ニクソンがトライスター機導入を希望、ロッキード事件の誘因に）。
九月二五日 田中首相、訪中（同月二九日、日中両国首相が共同声明に調印、国交樹立）。

一〇月 九日 政府、第四次防衛力整備計画を正式決定（総額四兆六三〇〇億円）。

一九七三年

二月一四日 日本、変動相場制に移行。

八月二七日 愛媛県伊方発電所建設に反対する住民、国を相手

一〇月 六日 第四次中東戦争勃発。

一〇月 一七日 ベルシャ湾岸六カ国、原油公示価格二一%引き上げを決定（同年十二月二三日、一九七四年一月一日から二倍引き上げと発表）O A P E C、石油減産措置を決定（石油戦略の発動）。

一〇月 二三日 エクソン・シエル両社、原油価格三〇%引き上げを通告。翌日、他のメジャーも追隨。

一〇月 二五日 メジャーとサウジアラビア、原油供給量一〇%削減を通告（第一次石油ショック）。

一一月 二二日～二三日 中東和平会議開催。

に初の原発設置取り消し・工事中止を松山地裁に提訴。

九月 七日 札幌地裁、長沼ナイキ基地訴訟で初の自衛隊違憲判決（同月一二日、政府控訴）。

九月 一〇日 日本平和学会設立。

九月 一四日 ガット閣僚会議、東京宣言を採択（多角的貿易交渉）。

九月 二〇日 衆議院本会議、北方領土返還に関する決議を全会一致で可決。

九月 二一日 日本、北ベトナムと国交樹立。

九月 二六日 田中首相、訪欧・訪ソに出発（同年一〇月一〇日、日ソ共同声明、領土問題を含む平和条約交渉の継続を確認）。

一一月 二日 関東・関西でトイレットペーパー買いだめのパニック状況現出。

一一月 一六日 閣議、石油緊急対策要綱を決定。

一二月 二二日 国民生活安定緊急措置法・石油受給適正化法公布、

一九七四年

八月 八日 ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞任
(同月九日、副大統領フォード、大統領に就任)。
八月一五日 朴正熙韓国大統領、狙撃され、同夫人が被弾、死
亡。

一〇月 六日 米議会、ラロック退役少将の日本への核持ち込み
証言を公表。

十一月二三日 フォード米大統領、訪ソ(同月二四日、SALT
Ⅱに関する共同声明発表)。

一九七四年

施行。

一月 七日 田中首相、東南アジア五カ国訪問に出発(同月九
日、バンコクで反日デモ、同月一五日、ジャカル
タで反日暴動)。

一月三〇日 日韓大陸棚協定調印。

二月一九日 公正取引委員会、石油連盟と石油元売り一二社を
独禁法違反で告発。

二月二五日、二七日 衆議院予算委員会、商社の悪徳商法、石
油の便乗値上げを追及。

三月一二日 小野田寛郎元少尉、フィリピンのルバング島から
三十年ぶりに帰国。

五月二五日 自民党、靖国神社法案を衆議院本会議で単独可決
(参議院で廃案)。

九月 一日 原子力船むつ、放射能漏れ発見。

十一月一八日 フォード米大統領、現職大統領として初の来日(同
月一九日、天皇と会見)。

十一月二〇日 日本学術会議、「我が国における平和研究の促進に
ついて」勧告。

一九七五年

四月三〇日 南ベトナム、サイゴン政府降伏（ベトナム民族解放戦争終結）。

七月三〇日 欧州安保・協力首脳会議開催（同年八月一日、人権と自由尊重のヘルシンキ宣言採択）。

十一月十五日 第一回先進国首脳会議（サミット）、仏・ランブイエ城で開催（同月一七日、不況克服の国際協調で合意）。

十二月 四日 ラオス、王政廃止とラオス人民民主共和国への改称を発表。

十二月 七日 フォード米大統領、日米協調の「新太平洋ドクトリン」発表。

一九七六年

四月 五日 北京で群衆と軍警が衝突（天安門事件）。

一九七五年

一月 八日 福井県美浜原子力発電所第二号炉、放射能漏れで運転中止（この月、原発運転中止相次ぐ）。

四月二四日 茨城県東海村の動力炉核燃料開発事業団で二〇人被曝。

五月 七日 エリザベス女王夫妻来日。

六月一〇日 佐賀県玄海原子力発電所で、放射能漏れ。

七月一七日 皇太子夫妻、沖縄訪問。ひめゆりの塔まで火炎瓶を投げつけられる。

八月 二日 三木首相、訪米（同月六日、韓国の安全が朝鮮半島の安全に緊要との共同声明を発表）。

八月一五日 三木首相、現職首相として戦後初めて終戦記念日に靖国神社に参拝（私人の資格）。

九月三〇日 天皇・皇后、初の訪米。

一九七六年

四月 七日 中国、華国鋒が新首相に就任、鄧小平副主席解任。

七月 二日 ベトナム社会主義共和国樹立宣言（南北ベトナム統一）。

七月 一七日 第二十一回オリンピック、モントリオールで開催される。

九月 九日 毛沢東中国共産党主席没。

一〇月 二日 中国、江青女史らを逮捕し、四人組事件を公表。

一月 三日 民主党カーター、米大統領に当選。

一月 三〇日 EC首脳会議、対日貿易不均衡是正の宣言採択（輸入制限は回避）

一九七七年

一月 一日 EC・カナダ・ノルウェー、二〇〇カイリ漁業専

管水域実施（同年一日、米ソも実施）。

二月 五日 EC、日本製ボールベアリングに暫定ダンピング

関税賦課。

三月 八日 米で日本製カラーTV輸入急増を問題化（同年四月七日、日米政府間で自主規制合意）。

三月 二二日 インド総選挙でガンジー首相落選（三月二四日、人民党のデサイ、首相就任）。

四月 二九日 ソ連、日ソ漁業条約破棄通告（同年五月二七日、

五月 一日 政府、果汁・フィルムの一〇〇%資本自由化実施（農林水産業など例外四業種を除き資本自由化完了）。

一〇月 二九日 政府、一九七七年度以降の「防衛計画の大綱」決定（同年十一月五日、毎年度の防衛費をGNPの

一%以内にする と決定）。

十一月 一〇日 天皇在位五十年記念式典開催。

一九七七年

領土問題を分離して日ソ漁業暫定協定調印・同年六月一〇日、発効。

五月 七日 第三回サミット、ロンドンで開催。

五月一七日 イスラエル総選挙で労働党敗北(同年六月二一日、右派連合のベギン内閣成立)。

八月一八日 中国、「四つの近代化」明記の新党規約を発表。

一〇月 一日 米ソ、中東和平で共同声明発表。

一〇月 七日 ソ連、新憲法を採択、発効(完全軍縮を目指し、人権・自由を重視)

一一月一九日 サダト・エジプト大統領、イスラエル訪問(同月二〇日、イスラエルを承認)。

一九七八年

三月 五日 中国、新憲法採択(四つの近代化、台湾解放を明記)。

五月 二日 領海法・漁業水域暫定措置法公布(同年七月一日、施行)。

五月 八日 三里塚・芝山空港反対同盟など三七〇〇人、鉄塔撤去に抗議、機動隊と衝突、負傷者四〇〇人(同月一〇日、抗議支援者一人死亡)。

七月二三日 文部省、「君が代」を国歌と規定、問題化。

八月 三日 原水禁統一世界大会開催(十四年ぶりの原水協・原水禁の統一大会)。

八月 六日 福田首相、東南アジア六カ国訪問に出発(同月一八日、マニラで東南アジア外交三原則を発表)。

九月 七〜九日 日本心理学会第四十一回大会(特別報告「科学者の平和意識に関する研究」)。

一一月三〇日 米軍立川基地全面返還。

一九七八年

四月二七日 アフガニスタンでクーデター（同月三〇日、国名はアフガニスタン民主共和国）。
五月二三日 初の国連軍縮特別総会開幕。

七月一六日 第四回サミット、ボンで開催（同月一七日、インフレなき成長の総合戦略を打ち出した「ボン宣言」を採択）。

七月三〇日～八月五日 第十九回国際応用心理学会議が西独ミュンヘンで開催される（日本の心理学者により平和研究が報告される）。

八月一二日 日中平和友好条約調印。

九月五日～一七日 ミ・エジプト・イスラエル中東和平三首脳会談。

一二月二五日～二八日 ベトナムとカンボジア、カンボジア東部

六月二二日 日韓大陸棚協定発効。

七月二日 環境庁、大気汚染基準を大幅緩和。

七月二七日 福田首相、防衛庁に有事立法などの研究促進を指示。

八月一五日 福田首相、靖国神社参拝（「内閣総理大臣」の肩書きを記帳、違憲と問題化）。

九月五日 福田首相、現職首相として初めて中東の産油四カ国へ出発。

一〇月一七日 閣議、元号法制化を決定。

一〇月二二日 鄧小平中国副首相来日（同月二三日、鄧、「日米安保・自衛隊増強は当然」と発言。同日、天皇と会見、天皇、「一時、不幸な出来事もあった」と発言）。
十一月二七日 第十七回日米安保協議委員会、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を決定。

十二月五日 日米農産物交渉妥結（牛肉・オレンジの輸入枠拡大。米、自由化時期明示の要求は撤回）。

で激戦。

二月二六日

イランのテヘランで反国王デモ激化、暴動に発展、石油輸出停止（同月二八日、市街戦が展開、石油生産全面停止）。

一九七九年

一月一日 米中、国交回復。

一月二日 カンボジア人民共和国樹立宣言。

一月二六日 イランのパーレビ国王、亡命、王政崩壊、（同年二月一日、ホメイニ、パリから十五年ぶりに帰国、同月一日、イラン革命成る）。

一月二七日 国際石油資本、対日原油供給削減を通告（第二次石油ショック）。

二月一七日～三月一六日 中国軍、ベトナム侵攻。

三月二六日 イスラエル・エジプト、平和条約調印。

三月二八日 米、スリーマイル島原子力発電所で放射能漏れ事故発生。

四月 三日 中国、中ソ友好同盟相互援助条約の破棄をソ連に通告。

五月 三日 英総選挙、保守党圧勝（同月四日、サッチャー、先進国初の女性首相に就任）。

六月一八日 米ソ、SALT II条約に調印。

七月一八日 ニカラグアでソモサ独裁政権崩壊（同月二〇日、

一九七九年

六月一二日 元号法公布、施行。

六月二四日 カーター米大統領来日（同月二五日、天皇と会見）。

六月二八日 第五回サミット、東京で開催（同月二九日、石油ショックに対処する宣言を採択）。

七月一七日 防衛庁、「中期業務見積り」を発表。

ニカラグア民族解放戦線、臨時政府樹立を宣言。
七月二〇日～二一日 ジュネーブで国連難民会議、インドシナ
難民救済を検討。

一〇月二六日 朴正熙韓国大統領、側近に射殺される。

十一月四日 イランで学生が米大使館を占拠、前国王の引き渡
しを要求（イラン米大使館人質事件）。

十二月六日 韓国、崔圭夏を大統領に選出。

十二月二七日 ソ連、アフガニスタンへ侵攻。

一九八〇年

一月四日 米国、ソ連のアフガニスタン介入報復措置発表（穀
物輸出の大幅削減など）。

四月七日 米国、禁輸・外交関係断絶などの対イラン制裁措
置を発表。

四月二五日 米国、イランの米大使館人質救出作戦に失敗。

五月一八日 全斗煥將軍ら韓国軍部、金大中らを逮捕、光州市
で反政府デモ激化（同月二一日、デモ隊が全市を

七月二七日

ガット東京ラウンドのジュネーブ議定書調印（日
本の鉱工業品平均関税率は一九八七年には約三％
にまで引き下げ）。

一九八〇年

一月一八日 ソ連大使館員に防衛情報を提供した宮永幸久元陸
将補ら逮捕。

二月二六日 海上自衛隊、環太平洋合同演習（リムパックス）に
初参加。

四月二四日 閣議、イランへの経済制裁を決定（同年五月二三
日、第二次制裁決定、一九八一年一月二三日まで）。

五月一六日 自民主流派欠席の衆議院本会議、内閣不信任案を
可決（同月一九日、衆議院解散）。

制圧、同月二七日、戒厳軍が制圧し死者二〇〇〇人といわれた光州事件。

六月二二日 第六回サミット、ベネチアで開催、アフガニスタンからのソ連軍撤退要求を声明（同月二三日、インフレ抑制・代替エネルギー増大などの宣言を採択）。

七月一九日 モスクワで第二十二回オリンピックが開催される（日・米・中国・西独など不参加）。

八月一四日 ポーランドのグダニスク造船所で大規模スト（同年九月二二日、自主管理労組へ連帯創設を決定）。

九月一日 全斗煥、韓国大統領に就任。

九月九日 イラン・イラク本格交戦（同月二二日、全面戦争へ）。

九月一七日 韓国軍法会議、金大中に死刑判決。

一一月四日 共和党レーガン、米大統領に当選。

一二月二二日 『人民日報』、毛沢東は文化大革命で過ち、と名指し批判。

一九八一年

一月一日 ギリシャ、ECに加盟（一〇番目）。

一月二〇日 イラン、米人質を四百四十四日ぶりに解放。

一月二五日 中国、四人組裁判で江青らに死刑判決（一九八三年一月二五日、無期懲役に減刑）。

五月二三日 飛鳥田社会党委員長、連合政権実現のため（非武装中立）の棚上げを声明。

八月一五日 鈴木首相ら一八閣僚、「私人」として靖国神社に参拝。

一九八一年

二月二二日～二月二五日 東京・中野区で初の教育委員準公選

二月一七日 E C、対日輸入監視制度導入を声明。

五月一〇日 ミッテラン社会党候補、仏大統領に当選。

六月二七日 中国共産党、胡耀邦の主席昇格を決定、文化大革命

の郵便投票（同年三月三日、任命）。

二月二三日

ローマ法王ヨハネ・パウロ二世来日（同月二四日、天皇と会見。同月二五日、広島で平和アピール発表・翌日、長崎訪問）。

三月二日

中国残留日本人孤児、初の正式来日。

三月五日

自民党、衆議院予算委員会で一九八一年度予算案を単独強行可決（二十九年ぶり）。

三月一六日

臨時行政調査会（第二次臨調、会長土光敏夫）初会合。

三月二〇日

衆議院本会議で武器輸出三原則を再確認。

四月九日

貨物船日昇丸、鹿児島県沖で米原潜に衝突され沈没、二人死亡、米原潜の救助作業放棄（あて逃げ）が問題化。

四月一八日

敦賀原子力発電所で放射能漏れ発見。以前にも事故、会社の秘匿問題化。

五月一日

日米、乗用車対米輸出自主規制で合意（一九八一年度は一六八万台に制限）。

五月四日

鈴木首相訪米（同月八日、共同声明発表、「同盟関係」を明記、首相、記者会見でシーレーン一〇〇〇カイリ防衛を表明）。

五月一七日

ライシャワー元駐日大使、核積載の米鑑船が日本寄港と発言。

六月五日

衆議院外務委員会、核軍縮決議を採択、非核三原則を確認。

命を全面否定。

七月二〇日

第七回サミット、オタワで開催。

一〇月一〇日

西独、ボンで中距離核ミサイル配備反対のデモ、二五〇万人参加（この年欧州で大規模な反核デモ広がる）。

十一月三〇日

米ソ、INF制限交渉開始。

十二月一三日

ポーランド、戒厳令布告、ワレサ軟禁。

一九八二年

四月二日

アルゼンチン、英国と領有権争い中のフォークランド諸島を占領（同年五月二〇日、英、同島上陸作戦を開始、同年六月一四日、アルゼンチン軍降伏）。

四月九日

西独各地で反核・平和の「復活祭大行進」、四八万人参加。

六月七日

第二回国連軍縮特別総会開幕（同年七月一〇日、東西対立のため、「包括的軍縮計画」の合意なしのまま閉幕）。

六月二九日

米ソ戦略兵器削減交渉開始。

七月二六日

中国、日本の教科書検定による歴史記述に抗議、訂正を要望（南北朝鮮・台湾・マレーシアなども抗議、同年八月二六日、日本政府、「政府の責任では正」と表明）。

十二月一六日

経済対策閣僚会議、市場開放など黒字べらしの対外経済対策を決定。

一九八二年

三月二一日

「平和のためのヒロシマ行動」開催、国連軍縮特別総会に向けた行動アピール、一九万人参加（五月二三日、「東京行動」開催、空前の四〇万人参加）。

八月二五日 アメリカ心理学会において、核凍結に関する決議

がなされる。

一月一〇日 ブレジネフ書記長没（同月一二日、後任にアンド

ロポフ）。

一月一二日 拘禁中の（連帯）議長ワレサ、釈放。

一月一三日 米国、対ソ経済制裁措置解除を発表。

一月一三日 国連総会、核の凍結と不使用の両決議案を採択（英

米仏は反対）。

一九八三年

八月 五日 広島で原水爆禁止世界大会本大会開催、三万人参加。

八月二四日 公職選挙法改正公布（参議院全国区に拘束名簿式比例代表制導入）。

九月 四日 沖縄県議会、教科書検定で削除された沖縄戦での

日本軍による住民虐殺の記述の回復を求める意見書を採択。

一月二七日 第一次中曽根康弘内閣成立。

一月二四日 全日本民間労組協議会（全労協）結成、四一単産・四二五万人。

一九八三年

一月二日 中曽根首相、訪韓（同月一二日、共同声明、日韓新時代を確認）。

一月二四日 政府、米国へ武器技術の供与を決定。

一月二七日 中曽根首相訪米（同月一八日、「日米は運命共同体」と発言。同月一九日、「日本列島不沈空母化・海峡封鎖」発言、問題となる）。

一月二四日 中曽根首相、施政方針演説で「戦後史の大きな転換点」と強調。

五月 三日 米カトリック司教会議、反核・軍縮の教書採択。
五月二八日 第九回サミット、米・ウィリアムズバーグで開催。

八月二二日 フィリピンのアキノ元上院議員暗殺(同月三十一日、葬儀に一〇〇万人以上が参加、以後、各地に反政府運動広がる)。

九月 一日 ソ連、領空内侵入の大韓航空機を撃墜、二六九人全員死亡。

一〇月一五日 西独で「反核行動週間」始まる(同月二二日、三〇万人の「人間の鎖」が米軍基地包囲。世界各地で反核運動高まる)。

一〇月二五日 米軍、グレナダに侵攻。
十一月 九日 レーガン大統領来日(同月一〇日、日本の防衛努力の強化を要請)。

一九八四年

一月一九日 国連食糧農業機構(FAO)、アフリカの二四カ国一億五〇〇〇万人が飢餓状態にあると発表。
二月 九日 アンドロポフ・ソ連共産党書記長没、後任チェルネンコ。

三月一四日 臨時行政調査会、行政改革に関する最終答申を首相に提出(増税なき財政再建、国債依存からの脱却など)。

六月 八日 中曽根首相、国有地の有効利用の検討を大蔵省に指示(地価高騰の引き金)。

一九八四年

一月 五日 中曽根首相、現職首相として戦後初めての靖国新春参拝。

二月一三日 衆議院予算委員会、防衛費GNP一%枠問題で紛糾(同月一四日、「一%枠をまもる」の首相答弁で

三月

アフリカの飢餓、重大局面に。モザンビークでは一〇万人以上が餓死。

四月二六日～五月一日 レーガン大統領、中国訪問（四月二八

日、鄧小平と会談・米は中国の四つの近代化を、中国は米の軍事力増強を、それぞれ支持）。

五月 八日

ソ連、ロサンゼルス・オリンピックに不参加を表明・東欧諸国も同調。

六月 七日

第十回サミット、ロンドンで開催。

七月二八日

第二十三回オリンピック、ロスアンゼルスで開幕（ソ連など不参加）。

九月 二～七日

第二十三回国際心理学会議がメキシコのアカプルコで開催される。この会議で平和に関するシンポジウムがもたれ、決議「平和を求める心理学

再開）。

三月二三日 中曽根首相、中国訪問、経済協力・朝鮮半島問題を討議。

四月二三日

自民党総務会、靖国神社の公式参拝を合憲とする党見解を決定。

五月二五日

自民党安全保障調査会、防衛費のGNP一％枠見直しの検討に着手。

六月二四日

横浜地裁、外国人登録法の指紋押捺を拒否したアメリカ人女性にたいし、罰金刑判決を言い渡す（同年八月二九日、東京地裁、在日韓国人にたいしても有罪判決。「人差し指の自由」問題となる）。

七月 四日

安倍外相、中国人・韓国人の名前を現地読みとするよう外務省に指示。

八月 六日

自民党安全保障調査会の法令整備小委員会（ヘスパー防止法案）を作成。

八月二一日

臨時教育審議会発足。

者」が、公表される。

一九八五年

三月一〇日

チエルネンコ・ソ連共産党書記長没（七三歳）・後任に五四歳のゴルバチョフ就任。

四月二六日

全斗煥・レーガン会談・全大統領、一九八八年の政権平和移譲を約束。

五月二日

第十一回サミット、ボンで開催。

五月八日

ヴァイツェッカー西独大統領、敗戦記念日に「歴史を記憶せよ」と演説。

六月一日

米上院、日本に一〇〇〇カイルシーレーン防衛を

九月 六日

全斗煥韓国大統領来日、宮中晩餐会で天皇、「両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾」と述べ、全大統領は「厳粛な気持ちで傾聴」と表明（九月八日、「日韓両国の関係史に新しい章を開くもの」との共同声明発表）。

一月二一日

神奈川県逗子市長選挙で、米軍住宅建設反対派の富野暉一郎が初当選。

一月二二日

自民党防衛力整備小委員会、防衛費のGNP一％枠見直しの提言を決定。

一九八五年

一月 二日

中曽根首相、レーガン大統領とのロサンゼルス会談でSDI（戦略防衛構想）に理解を表明。

一月二三日

中曽根首相、オーストラリアなど大洋州四カ国歴訪に出発。

四月 一日

日本電信電話株式会社（NTT）、日本たばこ産業株式会社発足。

四月 九日

中曽根首相、貿易摩擦緩和のためテレビで「外国製品を一人一〇〇ドルずつ買ってほしい」と国民に呼び掛け。

一九八〇年代末までに達成するよう要求する決議可決。

九月一八日 柳条湖事件五十四周年記念日に北京で大学生らが反中曽根デモ。

九月二〇日 中国外務省スポークスマン、「靖国公式参拝は中国人民の感情を傷つけた」との談話発表。

九月二三日 米・日・西独・英・仏五カ国蔵相・中央銀行総裁会議・ドル高修正のための為替市場への協調介入強化で合意(G5、プラザ合意)。円高進行の契機になる。

九月三〇日 第七回ドナウ川流域国際心理学会がブルガリア・バルナで開かれる(平和について討論される)。

一〇月一〇日 ソ連最高会議代表団、中ソ関係悪化以来初めて、中国訪問。

一二月一九日 レーガン・ゴルバチョフ、米ソ首脳会談(ジュネーブ)。

一九八六年

二月一四日 フィリピンの大統領選、国会集計でマルコス当選。不正選挙追及の声高まる(同月二二日、エンリレ

七月一二日 天皇、歴代最長寿(三万〇七五六日)に。

七月二七日 中曽根首相、自民党の軽井沢セミナーで「戦後政治の総決算」を主張。

八月一五日 中曽根首相、歴代首相としては初めての靖国神社公式参拝。

一〇月一八日 中曽根首相、靖国神社の秋の例大祭参拝を見送り。

一二月二〇日 衆議院内閣委員会理事会、自民党提出の国家秘密法案廃案。

一九八六年

国防相ら、マルコスの退陣を要求。同月二四日、コラソン・アキノ派臨時政府樹立。同月二五日、マルコス国外脱出、フィリピン革命。

四月二六日 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大事故。

五月一六日 第七回「脳と攻撃性についての国際コロキウム」(スペイン・セビリア)において、声明を発表。

八月 八〜一〇日 「平和を求めるヨーロッパ心理学者会議」がフィンランド・ヘルシンキで開かれる。

九月二〇日 ガット閣僚会議、新貿易交渉の開始を宣言(ウルグアイ・ラウンド)。

一〇月二一日 レーガンとゴルバチョフ、アイスランド・レイキヤビクで米ソ首脳会談、SDI問題で物別れ。

四月 一日 男女雇用機会均等法施行。

四月 七日 経済構造調整研究会、「内需主導の経済構造転換」を求めた報告書(前川レポート)を首相に提出。

四月二九日 政府主催の天皇在位六〇年記念式典。

五月 四日 第十二回サミット、東京で開催。

七月 六日 衆議院・参議院ダブル選挙で自民大勝。

七月二五日 教科書問題に関する藤尾正行文相の発言に、日韓両国内から厳しい批判(同年九月五日、「日韓併合は韓国にも責任」と文相再発言、同月八日、藤尾文相罷免)。

九月 九日 政府、米SDI研究に参加を決定。

九月二〇日 中曽根首相、ソウルのアジア大会に出席し、全大統領に藤尾発言を陳謝。

九月二二日 中曽根首相、「アメリカには黒人などがいるので知識水準が低い」と発言(米国内で強い反発、同月二七日、首相陳謝)。

一一月 八日 中曽根首相訪中、平和友好・平等互恵などの日中

一九八七年

二月二一日

五カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）開催（同月二二日、G7開催、為替レートの安定化で合意）。

三月二七日

米政府、日本が半導体協定に違反しているとして対日制裁措置を発表。

六月 八日

第十三回サミット、ベネチアで開催。

六月二九日

韓国与党の盧泰愚民主党代表、大統領直接選挙制回復など民主化要求受け入れを声明（この月、反政府デモ拡大、同年一〇月二七日、直接選挙制が国民投票により確定される）。

七月二一日

米上院、東芝製品禁輸などの包括貿易法案を可決。

一〇月一九日

ニューヨーク株式市場で株価大暴落、下落率二

一九八七年

一二月三〇日

四原則を再確認。
一九八七年度政府予算案決定、防衛費がGNPの1%枠突破。

三月一三日

外国人の指紋押捺を一回の原則とする外国人登録法改正案を閣議決定。

四月 一日

国鉄分割・民営化、JRRグループ一社と国鉄清算事業団が発足。

四月二三日

経済審議会、「構造調整の指針」（新前川リポート）を提出。

五月 三日

朝日新聞阪神支局に覆面男が侵入し発砲、記者一人死亡、一人重傷。

五月一五日

通産省、コム違反の東芝機械にたいし共産圏への一年間輸出禁止処分。

九月一八日

天皇の腸に疾患判明（同月二二日、入院、沖縄訪問中止、同年一〇月七日、退院）。

二・六%で一九二九年恐慌を上回る「暗黒の月曜日」(同月二〇日、東京株式市場も過去最大の下げ幅を記録)。

一月二九日 大韓航空機、ビルマ上空で行方不明。

二月 七日 ゴルバチョフ訪米、レーガン米大統領との間でI
NF全廃条約に調印。

二月 一七日 民正党の盧泰愚、韓国大統領に当選。

一九八八年

二月 二日 ガット理事会、日本の農産物輸入の自由化勧告を
採択(農産物関係で初の対日勧告)。

四月 四日 アフガン和平協定調印(五月一日、ソ連軍、ア
フガニスタンから撤退開始)。

五月 八日 仏大統領選で、ミッテラン再選。

五月二九日 レーガン・ゴルバチョフ、米ソ首脳会談(同年六

一〇月二六日 沖縄国体で、日の丸掲揚と君が代斉唱が問題とな
る。

一月二〇日 全日本民間労組連合会(連合)が発足、五五単産、
約五四〇万人参加。

二月 一五日 竹下首相、ASEAN首脳会議出席。

一九八八年

一月 一二日 竹下首相、初訪米(同月一三日、レーガン大統領
との首脳会談で、「世界に貢献する日本」を約束)。

四月 一日 「マル優」制度を廃止、預貯金利子に一律二〇%
課税。国土庁、一九八八年一月一日現在の地価公
示を公表。東京圏住宅地の対前年上昇率、六八・
六%で史上最高。

五月 一三日 奥野誠亮国土庁長官、「靖国参拝・中国への侵略否

定」発言で内外の反発を買い、辞任。

月一日、中距離核戦力（INF）全廃条約の批准書交換、両国のミサイル廃棄など始まる。

五月三十一日

第三回国連軍縮特別総会（SSDⅢ）開幕（同年六月一日、SSDⅢを支援する「全米連合」主催の反核デモ、世界各地から二〇万人参加）。

六月一九日

第十四回サミット、トロントで開催。

七月 三日

米艦がペルシャ湾で、イラン旅客機を撃墜、二九〇人全員死亡（七月一八日、イラン、対イラク戦争の即時停戦を求めた国連決議受け入れを発表、八月二〇日、イラン・イラク戦争停戦）。

八月 三日

米上院、包括貿易法案可決（同月二三日、レーガン大統領が署名、成立、保護主義的条項・対日強硬条項を含む）。

九月 一七日

ソウルオリンピック開催。

一〇月 五日

チリで十五年間軍事独裁を続けたピノチェト大統領にたいし、「ノー」の国民投票。

六月 一日

竹下首相、ニューヨークの第三回国連軍縮特別総会で演説。

六月 二九日

貿易摩擦の焦点となっていた牛肉・オレンジの輸入問題、佐藤隆農水相とヤイター米通商代表の閣僚交渉で決着（三年後の自由化を約束）。

八月 二五日

竹下首相訪中、李鵬首相との会談で、総額八一〇〇億円の第三次円借款など合意。

九月 二九日

裕仁天皇、吹上御所で吐血、以後重体、自肅ムード続く、平癒祈願の記帳者は全国で三〇〇万人に達す。

一〇月 三十一日

神奈川県逗子市長選挙で富野暉一郎が三選される。

十一月 八日 共和党ブッシュ、米大統領に当選。

十一月 十五日 パレスチナ民族評議会、パレスチナ独立国家の樹立を宣言（イスラエルは反発）。

十一月 二十三日 全斗煥前韓国大統領、光州事件や一族の不正を追及されて、国民に謝罪・約二三億六〇〇〇万円の全財産を国に返納、山寺へ落郷。

一九八九年

一月 四日 アメリカ、地中海上でリビア軍戦闘機二機を撃墜。

一月 二十日 第四十一代米国大統領にブッシュ前副大統領が就任。

二月 二十五日 ソ連軍、アフガン撤退を完了。

五月 十六日 ソ連のゴルバチョフ書記長が訪中、鄧小平中央軍事委主席と会談し、中ソ関係の正常化を宣言。

六月 四日 中国政府、天安門広場で民主化を要求して非暴力のデモやハンストを行っていた学生と市民に発

二月 四日 三菱重工・川崎重工など日本企業九社、SDI初受注。

二月 二十四日 消費税法案、参議院で可決（社共両党、二五時間におよぶ牛歩戦術で抵抗）。

一九八九年

一月 七日 裕仁天皇没（八七歳。皇太子明仁、皇位継承（元号「平成」に決定、「昭和」終わる）。

四月 二十八日 自由民主党、衆院本会議で 全野党欠席のまま八九年度予算案を単独可決。

五月 二十九日 長崎県五島列島的美良島にベトナム難民とみられる一〇七人が上陸（以後、九州を中心に難民船の漂着相次ぐ。その過半数が中国からの不法出国者であるとみられている）。

砲、武力鎮圧。

九月二十六日

ベトナム軍、カンボジアから最終撤兵。

一月 九日

「ベルリンの壁」崩壊、東独は西独への国境を開放。

二月二〇日

アメリカ、パナマの最高実力者ノリエガ將軍の身柄拘束などを名目にパナマへ軍事介入。

二月二二日

ルーマニアで、反政府デモを武力弾圧し多数の犠牲者を出したチャウシエスク政権が崩壊、二五日にチャウシエスク大統領とその夫人は処刑された。

一九九〇年

一月一〇日

中国の李鵬首相、昨年五月二〇日以来続いていた北京市中心部の戒厳令を一日から解除すると発表。

一月二三日

アゼルバイジャン共和国の首都バクーでアゼルバイジャン人とアルメニア人との衝突、ソ連南部での民族対立が表面化する。

二月二二日

ソ連最高会議幹部会、大統領制導入などを承認。

七月二三日

第十五回参院選で社会党が大躍進、参院勢力は与野党逆転し自民党の単独支配が崩れる。

一九九〇年

一月 七日

昭和天皇の「権殿一周年祭の儀」が行われ、三権の長が参列。

一月 八日

政府、閣議で「即位の礼委員会」設置を決定し、初会合を開く。

一月一八日

天皇に戦争責任はあると思うと発言した長崎市長、本島等が右翼幹部に短銃で撃たれ重傷。

二月一八日

第三十九回衆院総選挙が行われ、自由民主党が安

三月一日 ソ連・リトアニア共和国最高会議、一九四〇年のソ連併合を無効であるとして独立を宣言。

三月二十五日 ソ連の臨時人民代議員大会で行われた大統領選挙で、ゴルバチョフ最高会議議長兼共産党書記長が初代大統領に選出され就任。

三月二二日 アフリカ最後の植民地ナミビアが独立を宣言。

戦争と平和にかかわる心理学史の文献

心理学(者)が戦争や平和とどのようなかわりを持ってきたのかについて、この平和心理学関係年表をもとにさらに理解を深めようとする場合、以下の文献が参考となるであろう。

今田 恵 一九六二 『心理学史』 岩波書店。

ヒューズ・アドルノ・マンドラー・ヤホダ 荒川幾男・山口節郎・近藤邦夫・今 防人(訳) 一九七三 『亡命の現代史 四) 社会学者・心理学者「知識人の大移動 二」』 みすず書房。

[Fleming, Donald, & Bailyn, Bernard(Eds.) 1969 *The intellectual migration : Europe and America, 1930-1960*. Cambridge, Massachusetts : The Belknap Press of Harvard University Press.]

古賀行義(編著) 一九七四 『現代心理学の群像——人とその業績』協同出版。

日本心理学会(編) 一九八〇 『日本心理学会五十年史【第一部】』 金子書房。

鶴田正一 一九八〇 「海軍における心理学的研究」『応用心理学研究』五号、二七—三三頁。

[Tsuruta, Syoichi 1980 Psychological study in Japanese Navy. *Japanese Journal of Applied Psychology*, No.5, pp.27-33. (In Japanese)]

トーマ 石田幸平(訳) 一九八〇 『心理学と社会——その歴史と現代の課題』新曜社。

[Thomae, Hans 1977 *Psychologie in der modernen Gesellschaft*. Hamburg : Hoffmann und Campe Verlag.]

城戸幡太郎 一九八一 『教育心理学への反省と期待』教育出版。

遠藤芳信 一九八一 「日本陸軍と心理学研究」『人文講究（北海道教育大学）』四一号、一一二四頁。

[Endo, Yoshinobu 1981 Japanese Army and the study of psychology. *Journal of the Society of Liberal Arts* (Hakodate School Hokkaido University of Education). No.41, pp.1-24. (In Japanese)]

『日本の心理学』刊行委員会（編） 一九八二 『日本の心理学』 日本文化科学社。

エヴァンス 大田 充（訳） 一九八三 『現代心理学入門 一・二』 講談社。

[Evans, Richard I. 1976 *The making of psychology : Discussions with creative contributors*. New York : Alfred A.Knopf, Inc.]

日本心理学会（編） 一九八七 『日本心理学会五十年史 [第二部]』 金子書房。

波多野謙余夫・山下恒男（編） 一九八七 『教育心理学の社会史——あの戦争を境として』 有斐閣。

コーサー 荒川義男（訳） 一九八八 『七命知識人アメリカ——その影響とその追憶』 岩波書店。

[Coser, Lewis A. 1984 *Refugee scholars in America : Their impact and their experiences*. New Haven and London : Yale University Press.]

決議・声明・アピール

ここに掲載した決議・声明・アピールの背景や経緯、典拠については、欧文篇に収められているこれらの文書に添えられた解説を参照していただきたい。

一、人間性と平和——心理学者の声明

(アメリカ合衆国・一九四五年)

永続する平和への人間の要求に導かれて、われわれ人間の学徒は、平和計画にあたつて考慮されるべき十個の、関連基本原則を主張する。その無視は、新しい戦争を生む。われらの政治指導者が、いかに善意に満ちていようとも、
(一)戦争は避けることができる。戦争は人間のなかに生みつけられるものではなく、人間のなかへ組み込まれるものである。

不可避的に好戦的な人種、民族あるいは社会集団などというものはどこにも存在しない。攻撃的な戦争の根底に横たわる欲求不満や利害の葛藤は、社会工学によって低減す

ることができるし、方向を切り替えることができる。人間はその野望を人間的な協力の枠内で実現することができる。また人間は自らの目的達成を妨げる自然の障害に対して、その攻撃力を向けることができる。

(二)恒久平和をを目指すには、来るべき世代にこそ注意の第一の焦点を絞らなければならない。

子どもたちは可塑的である。彼らは容易に、統一の諸シンボルと、帝国主義、偏見、不安定および無知のもつとも少ない国際的思考方法とを受け入れるであろう。おとなたちに訴えるには、主要な力点を、新しい世代にふさわしい経済、政治、教育の計画に置くべきである。なぜなら、おとなたちは、概して、何よりもまず、子どもたちにとってよりよい条件と機会を望んでいるからである。

(三)人種的、民族的、および集団的憎悪は、相当程度ま

で、規制することができ。

教育と経験を通じて、人びとは、イギリス人、ロシア人、日本人、カトリック、ユダヤ、黒人に関する彼らの偏った観念が、誤解あるいは全くの虚偽であることを学習できる。彼らは、一つの人種的、民族あるいは文化的集団に属する人びとが、基本的には他の集団のメンバーと同様であり、同じ問題、希望、抱負および要求をもっていることを学習できる。偏見は、態度の問題であり、態度は相当程度まで、訓練と情報の問題である。

(四)「劣等」集団に対する優越感を秘めたへりくだりは、永続的な平和へのわれわれの機会を破壊する。

白人は「白人の義務」という考え方から解放されなければならぬ。英語を話す人びとは、世界の人口のわずかな十分の一である。白色人の人口はわずかに三分の一にすぎない。安定した平和への究極の鍵を握っているのは、アジアとアフリカの膨大な有色人口である。彼らはすでに、どこまでも自立した力で彼ら自身の問題に立ち向かう方向へ動き出している。人間家族のすべての支族が、より対等な資格で集団的安全計画に関与していく時代がやってきた。

(五)解放された国の人民も敵国の人民も、彼ら自身の将来を定める計画に関与しなければならぬ。

解放された国および敵国の人民に対して押しつけられ、彼らの関与を許さない、完全に外部からの権威は、容認されないだろう。それはいつそう平和の崩壊をまねくだけである。すべての国ぐにの一般の人民は、彼らの政治的経済的未来が、彼ら自身と彼らの子どもたちのために、確かな希望をつなぎとめていると感じるだけでなく、彼ら自らがその達成に責任を負っていることも感じとらなければならない。

(六)敗戦国の人びとの混乱は、賞と罰の適用に関して、明確さと一貫性を求めている。

ドイツ人と日本人が、彼らの地位に当惑しているかぎり、再建は不可能だろう。すっきりした、誰にもよく分かる戦争犯罪の規定は、絶対に欠かせない。いま必要な政策は、有罪判決をうけた者に対して一貫した厳しさを、民主主義的人材に対しては一貫した公式の友情を示すことである。

(七)もし適正に管理されれば、援助と復権は、自己信頼と協力を生み出すことができる。しかし、不適切ならば、恨みと嫌悪をまねく。

解放された国の人民（および敵国の人民）は、彼らの受ける食料品と援助のために、自尊心を保ちながら働く機会が与えられない場合、われわれの恵与を、勞せずして得た慈

善、ドル帝国主義あるいは贈賄とみなすために、いつか内心に苦々しさと恨みを宿すことになる。何びともこのような自尊心の傷痕に長く耐えられるものではない。

(八)すべての大陸の一般人民の心に根をおろしている願いは、平和づくりへの最も安全な道標である。

ふつうの人間に対する無礼は、ファシズムとあらゆる形態の専制政治の特徴である。市井の人は複雑な経済と政治の仕組みを理解したいとは言わないが、自分が進もうとしている一般的な方向については、明瞭な考えをもっている。彼の意志は(世論調査の実施によつて)捉えることができる。そこに表明される希望こそ、将来の政治の主要な道標になるだろう。

(九)人間関係の動向は、つねに、集団的安全のより広範な単位をめざしている。

穴居人の時代から二十世紀にいたるまで、人間はだんだんと大きな労働集団および生活集団を形成してきた。家族は氏族に、氏族は州に、州は国家に合併された。合衆国の各州は、相互の安全に対する四十八の脅威ではない。それらは現に、共同している。現在この時点で、大多数のわが国民は、地域組織と世界組織をつくる機はまさに熟したと考え、アメリカ合衆国がその主導権をとるべきであると

信じている。

(十)いますぐ実行に移せば、戦後の虚脱と反動を防ぐことができるだろう。

実行行為を結びつけ、いま最初のステップを踏み出さなければ、人びとは国際問題に顔をそむけ、ふたたび狭い利害に心を奪われるあの戦後の傾向に陥るかもしれない。この新しい戦後偏狭への退行がおきれば、それは、新しい世界戦争のための条件をまた生み出すことになるだろう。いまこそ、この後退を防ぐ時だ。われわれがここに達成しようとする目標は、連帯行動を通じて、世界の人民の間に拡大する統一を断じて擁護することである。

二、アメリカの心理学者に送る平和のアピール

(日本・一九五〇年)

敬愛するアメリカ合衆国の心理学者諸兄に日本の心理学者の挨拶を送る機会を得たことを喜びます。戦后我々日本の心理学者達は日本を民主化し学問の自由を確立するため

にしんけんに努力してきました。我々は日本におけるこの学問の自由の確立のためにアメリカ合衆國の平和を愛好する科学者達が大きな寄與をなしたことを忘れることは出来ません。現在、あらゆる日本の心理学者は我々の学問をさらに高めるために全世界の学界と一日も早く自由な学問的交流が実現されることを切に望んでおります。

しかるに第三次世界戦争の切迫についての最近の報道は日本の科学者を深く心痛せしめており再び過去の暗黒にひきもどされる危険を感じさせます。「攻撃」は人間の本能ではなくこの様な行動が多く歴史的社会的條件によるのである事を我々は知っています。

我々はあらゆる形の戦争に反対します。我々はアメリカ合衆國の多くの良心的科学者が平和のために立上ったという報道により非常に勇氣^(マウ)づけられています。

われわれはここに日本の心理学者の平和^(マウ)えの意志を表明します。われわれは諸兄がこれに対して太いなる激励と協力を送られんことを念願してやみません。

一九五〇年四月三日

三、決議

(デンマーク・一九六一年)

心理学者の国際集会として本学会は、核戦争の危機の増大にとつての心理学的諸要因の重要性を強調する。本学会はあらゆる国の心理学者に対して、国際的緊張の科学的理解と緊張緩和に諸力と専門諸能力をささげるよう要請するものである。

四、声明

(日本・一九六二年)

パグウォッシュ及び科学者京都会議において、核兵器による人類の危機に関する専門的立場からの研究がなされ、世界平和のための努力が科学者の責任であると声明されました。オスグッド教授等も昨年の国際応用心理学会において心理学者も広い視野を持って専門の立場から世界の平和

に貢献すべきであることを強調されております。私達日本の心理学者もこのような目的のために心理学を通して研究的活動を行なっていくべきであると思います。今後これらの問題に関する種々の研究会やその成果の発表を通じて、日本の現状に則した活動を行なっていく積りでおります。皆様の積極的御参加と御協力をお願い致します。

一九六二年七月一日

五、佐藤首相にたいする抗議文

(日本・一九六五年)

われわれ下記署名者は、平和を愛する日本の心理学者として、あなたに次のことを訴えます。

一、ベトナム人民にたいするアメリカ軍の残虐な攻撃は、とくに本年二月八日の北爆以来、日に日に拡大しています。しかも、今日では、沖縄をはじめわが国各地の港湾や飛行場が、この侵略的攻撃のための基地になっており、

ますますおおくの日本人が、新しい戦争にたいする不吉な予感と不安におそわれていることは明白な事実であります。われわれはあなたが日本国民の代表として、この事態を黙認せず、いまこそ毅然たる態度で、アメリカ政府の非人道的な対ベトナム政策に、もつともきびしい批判と抗議をくわえることを要求します。

二、われわれは日本政府が、わが国の諸施設や人員を動員して、ベトナムその他のアジアの諸国にたいするアメリカの軍事行動にすすんで加担することのないよう厳重に抗議します。

三、われわれは日本政府が、ベトナム問題の平和解決のために、外交のうえで、積極的な役割をはたすよう要求します。

昭和四〇年一〇月七日

日本心理学者平和協議会

六、心理学者へのアピール

(ソビエト連邦・一九六六年)

すべての善意の人びとと同様に、心理学者は、核戦争に恐怖し、国際平和と国際理解の世界で生きたいと願っている。生物学と社会科学のスペシャリストとともに、心理学者の研究上の発見と獲得してきた科学的知識とがもつ実践的な意味について考察する義務があることを認めている。しかしながら、いまや、心理学者は人類の歴史において特別な責任を担っている。あらゆる学問領域のなかで、心理学はもつとも人間の問題に専念している。すなわち、心理学者は人びとの精神的かつ社会的発達を促進することにより、人びとの潜在力の実現に専門的にかかわっている。理性は、心理学者に専門的責任の一つとして、人間の生存について考察するよう命じている。

このことは、心理学者はその知識が平和の問題に関係している唯一の者であるということの意味しないし、現在の国際情勢が提起するあらゆる困難な諸問題に答えられるということも意味しない。国際情勢には非常に重要な経済的、政治的そして歴史的な数多くのアスペクトがあり、そして、

これらのアスペクトに対し心理学者は特別な能力があるわけではない。しかし、それでもやはり、国際関係において心理的な要因があること、そして、少なくとも問題の一部は心理学者の関心事であることは事実である。このことにより、心理学者は、その能力の範囲内で国際緊張の諸原因を明らかにすること、そして、何百万人もの人びとの死滅をまねく新たな世界大戦の危機を減少することに貢献するよう義務づけられている。

この理由のため、国際心理科学連合の常任委員会は、全世界の心理学者にたいしてと同様に、大部分の地理的領域と経済的かつ社会的システムを代表する三十カ国の心理学会にたいし以下のアピールをおくる。「心理学者は、その専門的エネルギーを迫りくる新たな戦争の脅威の減少に、そして、全世界において平和の可能性の拡大に向かわせよ」と。

われわれは、二つの活動形態を提案する。その第一のものは、大多数の心理学者に支持されているが、必ずしも一般には知られていないか受け入れられていない、いくつかの結論を普及することである。それらは、例えば、戦争もしくは破壊に必然的に人間を導く、不変の性向もしくは本能は人間の中にはないという確信であり、経済的および

社会的発展を不可能にする基本的劣等性はどの人種、民族もしくは社会集団にもないという確信であり、また、人間と民族間の協調と理解を不可能にする不変な人間特性はないという確信である。

その第二には、この分野における研究を、また、さらにより多くの研究を行う必要がある。なぜなら、今日心理学者が知っていることは、必要な知識の一部分のみに相当するからである。それゆえ、心理学者は大至急、平和を脅かす態度と偏見について、そして一般的には、国際協調と国際理解を危うくする心理的要因について、また、国際理解を促進する技術や試みについて、科学的研究を組織し、促進しなければならない。

心理学者は、この二つの活動に取りかかり、外国の同僚と緊密で効果的な協力を発展させることが求められている。そうすれば、これらの問題は国際協力から恩恵を受けるであろう。

国際心理学連合は、このような協力を確立し、促進するための用意がある。

七、核凍結決議

(アメリカ合衆国・一九八二年)

アメリカ心理学会は、(1)核軍備拡大競争の即時停止に関する米ソ二国間交渉をソビエトにたいし提案するようアメリカ大統領に要求する。とりわけ、すべての核弾頭、ミサイルおよび運搬系統の今後の実験、製造、および配備をすべて相互に即時凍結することを両国に要求する。また、(2)節約された財源を民生費にまわすよう政府と議会に要求する。同時に、政府と議会は労働者や経営者、地域社会と共同して、核軍需産業を民需に転換する計画を展開し、それを通じて、わが国の国民経済を強化すべきである。われわれは、ここに、地方、州、連邦で選出された議員にこの決議を公的に支持するよう要求するものである。

八、平和を求める心理学者

(メキシコ・一九八四年)

心理学は人間科学である。その起源は時間的にも理論的にも世界的な広がりがある。

そして精神と行動についてのわれわれの理解がひとつの科学へと進化してきている。われわれの研究はひとつの人間性に関するものだからである。

今日、戦争によって社会が脅かされているとき、声をひとつにして訴える。

核戦争の生存者の生活が正常であり、人間的であるというのは作りごとである。社会制度の崩壊と文化の破滅のなかで、愛する者が全滅したり、家庭をなくしたり、日ごろ親しんでいる生活様式が抹殺されたりすることが起こったあとに、精神が無傷のまま生きながらえないことをわれわれは知っているのである。

われわれは戦争好きという遺伝子を持って生まれてくるのではない。

国際会議中に会合をもった、三十カ国以上の心理学者であるわれわれは、国際心理学連合のすべての団体につき

のことを要請するよう国際心理学連合総会に訴えるものである。平和のための闘争に加わることのできるあらゆる組織、機関および学会員を参与させることにより、平和のために闘うあらゆる可能な方法を用いるべきであると。

国際心理学連合のなかに「平和を求め核戦争に反対する心理学者」という名の委員会あるいはワーキング・グループを設置することが理にかなっているように。

所属諸学会は、この委員会への参加者を指名することが求められる。本委員会の主要な任務は、「平和の心理学」に関する研究の組織化、様々な国における比較研究の国際的プログラムの展開、および国際的あるいは一国内の心理学会議の枠組みのなかでシンポジウムと集会を組織することである。

九、暴力についての声明

(スペイン・一九八六年)

人類の最も危険で破壊的な活動である暴力と戦争につい

てわれわれの専門領域から発言することはわれわれの責任であるとの信念と、科学は人間の文化的所産の一つであつて、それは決定的でもなく包括的でもありえないとの認識に立ち、セビリアの当局とスペインのユネスコ代表の援助に感謝の意を表明して、われわれ、以下に署名した各国の関連諸領域の科学研究者は、会合を開き、つぎのような「暴力についての声明」を発するにいたつた。このなかでは、われわれの学問領域の者でさえ用いてきた、暴力と戦争を正当化するためのいわゆる生物学的結論にわれわれは挑戦している。これらの申し立てられてきた結論はわれわれの時代に悲観主義的な雰囲気をかもしだすのに役立っているので、これらの誤つた意見に対して、十分に検討された否定を公然と行うことは、国際平和年への有意義な貢献であるとわれわれは考える。

暴力と戦争を正当化するために科学的な理論やデータを悪用することは、とくに新しいことではなく、近代科学が始まった時から行われていることである。例えば、進化論は、戦争だけでなく集団大量虐殺、植民地主義、弱者抑圧を正当化するために用いられてきている。

われわれは、自らの立場を五つの命題というかたちで言明する。われわれの専門の立場から暴力と戦争について効

果的に発言しうる事柄は他にもたくさんあることをわれわれは承知しているが、ここでは最も大切な第一歩だと思われることに限ることにする。

人間は祖先の動物から戦争する傾向を受け継いでいると述べることは科学的に誤りである。争いは動物のあらゆる種にひろく起こっているとはいえず、同一種内の組織集団の間での破壊的な争いは自然のままに生活している種におけるごく僅かの報告があるに過ぎず、武器として道具を用いている例はない。他の種に対する通常の捕食行動は、同一種内の暴力と同列ではありえない。戦争は人間固有の現象であつて、他の動物にはみられない。

戦争が時代によつて急激に変化してきているという事実、それが文化の所産であることを示している。その生物学的結合は本来、集団の協同、技術の伝達、道具の使用を可能にした言語をとおしてである。戦争は生物学的に可能なのであるが、時間と場所によつてその生起や性質が多様であることに明示されているように、それは不可避なものではない。何世紀にもわたつて戦争にかかわらなかつた文化があり、ある時期には頻繁に戦争にかかわつていたが別の時期にはそうではなかつたという文化がある。

戦争あるいはその他のいかなる暴力的行動について人間

の本性の中に遺伝的にプログラムされていると述べることは、科学的に誤りである。遺伝子は神経系機能のあらゆるレベルに関係しているが、それは生態的・社会的環境と結合することによってのみ現実化される発達の潜在的能力を用意する。経験によって影響を受ける傾向は個人によって多様であるとはいえ、遺伝的な素質と生育の条件との相互作用こそが人格を規定するのである。まれな病理的異常は別にして、遺伝子が、必然的に暴力を起こしやすい個人を作り出すのではないし、それとは反対の個人を決定するわけでもない。遺伝子は行動の諸能力を打ち立てるためにもにかかわっているが、その所産は遺伝子のみによって特徴づけられるわけではない。

人間の進化的過程において攻撃行動が他の種類の行動よりも選択されてきたものであると述べることは、科学的に誤りである。十分に研究された種においてはすべて、集団内の地位は、協力しその集団の構造に関連した社会的機能を満たす能力によって達成されている。「支配」は社会的なきずなど関係を必要とする。それは、攻撃行動を含むとはいえ、たんに優れた身体的力の所有や行使の問題ではない。攻撃行動への遺伝的選択が動物において人為的に実施された場合、過度に攻撃的な個体を作り出すことは急速に成功

してきている。このことは、攻撃が自然条件のもとで最大限に選択されたものではないことを示している。このような実験的に作られた過度に攻撃的な動物は、ある社会集団のなかに入ったとき、その社会構造を崩壊させてしまうか、放逐されるかである。暴力は、われわれの進化の遺産のなかにはなく、遺伝子のなかにもない。

人間は「暴力的な脳」を持つていと述べることは、科学的に誤りである。われわれは暴力的に働く神経装置を持つてはいるが、それは内的あるいは外的な諸刺激によって自動的に活性化されるのではない。他の動物たちとは異なり、高等な霊長目のように、われわれの高次神経過程は、そのような刺激をそれが作用する前に濾過する。われわれがどのように行為するかは、われわれがどのように条件づけられ社会化されるかによって形づくられる。われわれの神経生理学においては、われわれを暴力的に反応するよう強要しているものは何もない。

戦争は「本能」あるいは単一の動機によって引き起こされたと述べることは、科学的に誤りである。近代戦争の出現は、ときには「本能」と呼ばれた情動的・動機的要因の優位から、認知的要因の優位へと推移する行程であった。近代戦争は、服従・被暗示性・理想主義などの個人的特性

と、言語などの社会的スキル、経費計算・計画・情報処理などの合理的考慮を制度的に利用する。近代戦争の技術は、戦闘員の訓練においても一般人の戦争支持を準備するときにも、暴力と結びつく特性を強調してきた。この強調の結果、そのような特性は、その過程の結果であるのに、むしろ原因であるとしば誤解されている。

われわれの結論は、生物学は、戦争に対して人間性に罪があるとする根拠とはならず、人類は、生物学的悲観主義の束縛から解放され、この国際平和年以降の年に必要とされる変革の諸課題に自信をもって着手することができるようになる、ということである。これらの課題はおもに制度的・集団的なものではあるけれど、同時に関係者一人ひとりの意識次第でもあり、そこでは悲観主義か楽観主義かがきわめて重大な意味をもつ。「戦争は人の心の中で生まれる」ように、平和もわれわれの心の中で生まれる。戦争を生み出した種は、平和を生み出すことが可能なのである。その責任はわれわれ一人ひとりにかかっている。

一九八六年五月一日

あとがき

「平和のための心理学者懇談会」がつくられ、曲がりなりにも会報をだし、月例会がもたれるようになったのは、一九八五年からだったと思う。直接のきっかけは前年の八四年のアカプルコで開かれた第二十三回国際心理学会議への参加であつたろう。この会議はその後の日本の「平和心理学」を考えたばあい、重要なものとなる。それは国際心理学会議で、はじめ「平和」に関するシンポジウムが二本もたれたというだけではない。会議の開催された一週間、午後五時から連夜、「平和を求める心理学者の集い」が開かれたのである。三十カ国以上の心理学者が一堂に会して、平和を論じ、核戦争を憂え、反核平和研究の在り方を討議したものである。この熱氣をもち帰つて、周辺の研究者に話をしたところ、とびついてきたのが、一群の若手研究者（若手とはいえない人もいたが）だったわけである。

「平和のための心理学者懇談会」はこれら若手研究者が中心となつて、全国によびかけられ、アカプルコ会議後、一年を経ずしてつくられた。まさに「若さは力」であることを立証したといえる。その後のこの会の活動はめざましい。八六年以降、毎年日本心理学会の「ワークショップ」、日本教育心理学会の「自主シンポジウム」、ときには日本社会心理学会の「ポスター・セッション」で「平和と心理学」が組上にのぼるようになった。一九八八年の日本心理学会では、日本心理学史上はじめて、「平和と心理学」に関する公開シンポジウムがもたれることになったのも、この会の活動に負うところが大きい。このシンポジウムにこの会のメンバーが報告したことはいうまでもない。

八五年度以降の日本における平和心理学研究の急展開の誘因としては、戦後の日本心理学研究の発展を考えることができる。日本の平和心理学研究は、マイナーの位置にあつたとはいえ、戦後、細々としてはあるが、追求されてきたという事実がある。そうでなければ、アカプルコ会議後の展開は考えられない。つまり日本における今日の平和心理学研究の基盤は

戦後四十数年の間に営々として培われてきたことができる。八四年以降の平和研究の特色は、世界の研究者と手を結び、連帯のなかで、さまざまな研究活動が行われているということである。

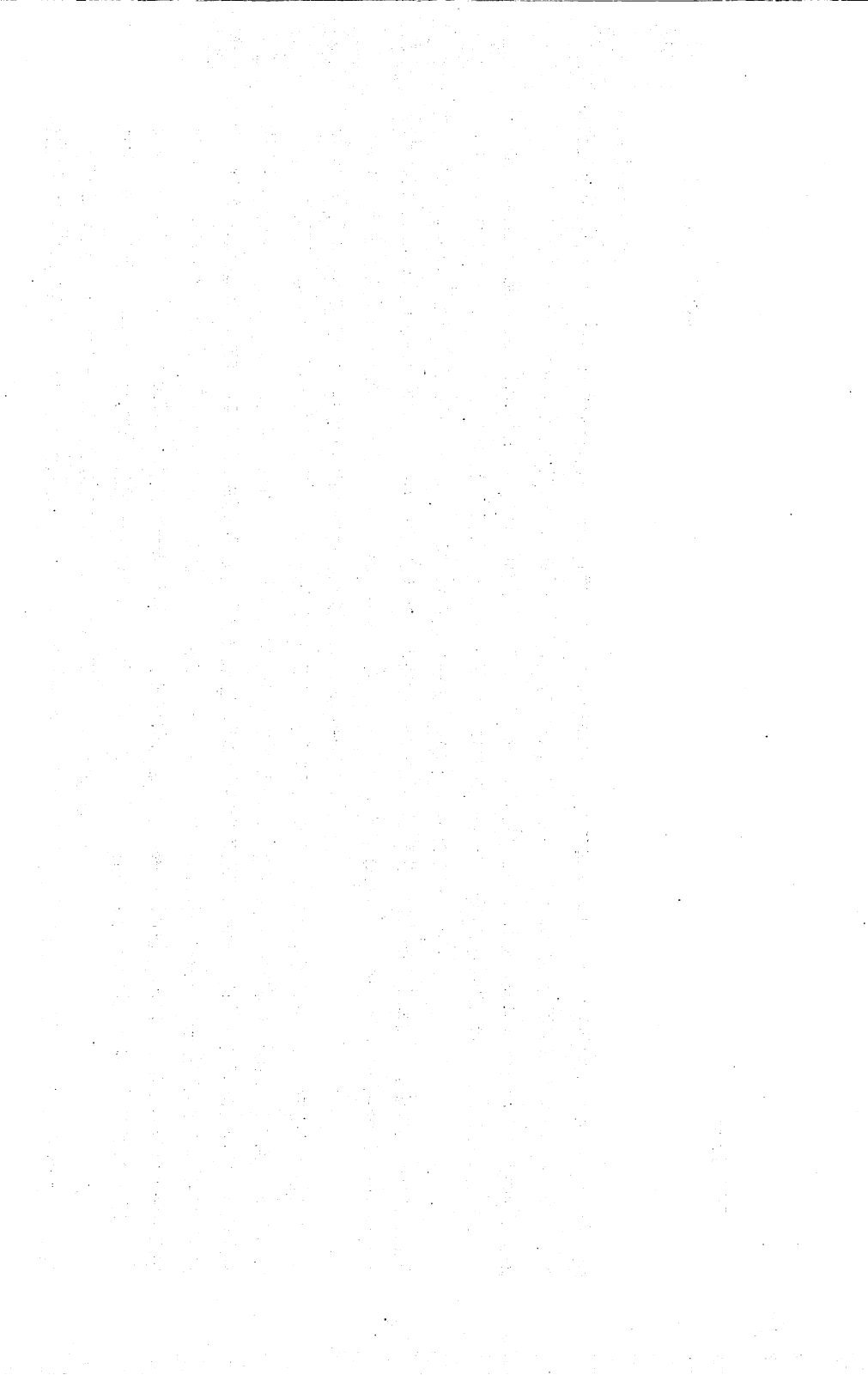
平和心理学に関する体系的な書物の出版を望む声は、会員の間から日増しに強くなってきた。ようやく世界の平和研究のネットワークに組みこまれた日本の心理学の世界には、八四年以降、海外から多くの著作、論文、あるいはさまざまな情報がとどくようになってきた。調査依頼や資料の送付方を求める声もきかれるようになってきた。平和研究の「国際化」がはじまったのである。それだけではない。毎年誰かが海外の平和心理学の会議に出席するようになってきた。それらを消化するだけでも大変な仕事になった。加えて日本には戦後、執拗に平和を追求し、平和運動を推進した心理学の伝統もある。しかもこれら国内の動きは、海外だけでなく、日本国内においても十分に知られているわけではない。文化遺産を継承し、それを創造的に発展させることは残された人びとの当然のつとめであろう。

体系的な平和心理学の書物は一朝一夕にできるものではない。そこでまず手はじめに、日本における平和心理学研究の過去と現在についてまとめてみようということになった。今年の七月に、国際応用心理学会議が京都で開かれ、世界の心理学者が多数来日する機会を利用して、内外の心理学者にアピールしようと考えたわけである。

本書を手がかりとして、読者諸兄姉が平和のもつ重みを考え、日本の平和心理学研究の伝統を学び、それぞれの領域で平和に関する研究活動を創造的に展開されることを期待したい。アカブルコ会議の一つのシンポジウムであった「心理学の未来」で、コロンビアの一研究者が「心理学の今後の発展は、世界の未来、つまり政治的社会的障害をのりこえて、恒久的な世界平和を獲得するかどうかにかかっている」と結んだことが今でも脳裏に浮かんできく。「平和なくして研究なし」を深く噛みしめたい。

一九九〇年四月吉日

寺内 礼



[Шорохова, Е.В. 1989 Problems of peace and social responsibility of scientist.
The Journal of Pedagogics (Chuo University), No.31, pp.197-222. (In Japanese)]

[Thompson, James. 1985 *Psychological aspects of nuclear war*. Chichester, New York: The British Psychological Society and John Wiley and Sons Limited.]

- 214) ローシチン・カバチェンコ 松野 豊 (訳) 1988 「心理学と核戦争の脅威——経験的研究の試み」『心理学』12巻1号、30-44頁。

「Рощин, С. К. И Кабаченко, Т. С. 1987 Психологическая нвука и угроза ядерной войны: Опыт эмпирических исследований Психологический журнал, 8 (1), С. 29-45.」

- 215) 入谷敏男 天津編訳中心 (訳) 1989 『日本人の集団心理』北京：中国文史出版社。(In Chinese)。

- 216) 稲木哲郎 1989 「世論調査にみる戦後日本の平和意識 (その2)」『東洋大学社会学研究所・年報』22号、23-108頁。

[Inagi, Tetsuro 1989 A research on the peace consciousness of the Japanese people through opinion polls after World War II (Part 2). *Annual of the Institute of Social Relations* (Institute of Social Relations Toyo University). No.22, pp.23-108. (In Japanese)]

- 217) Iritani, Toshio 1989 Theory, politics and strategies in solving international conflicts. In R.C.King & J.K.Collins (Eds.) *Social applications and issues in psychology*, Amsterdam : Elsevier Science Publishers B.V., pp.33-40.

- 218) 山野 晃 1989 「平和を考える教育」 杉田千鶴子・島 久洋・鳥山平三 (編著) 『教えと育ちの心理学』ミネルヴァ書房、303-320頁。

- 219) リフトン 渡辺 牧・水野節夫 (訳) 1989 『現代、死にふれて生きる——精神分析から自己形成パラダイムへ』有信堂。

[Lifton, Robert J. 1976 *The life of the self : Toward a new psychology*. New York : Simon and Schuster.]

- 220) ミッチャーリヒ 杉村園子・関田淳子・後藤久子・柳沢ゆりえ (訳) 1989 『女性と攻撃性——男女の攻撃本能の精神分析』思索社。(特に、第11章「反ユダヤ主義は男性の病いか」)。

[Mitscherlich, Margarete 1985 *Die friedfertige Frau*. Frankfurt am Main : S.Fischer Verlag GmbH.]

- 221) ミッチャーリヒ 山下公子 (訳) 1989 『過去を抹殺する社会——ナチズムの深層心理』新曜社。

[Mitscherlich, Margarete 1987 *Erinnerungsarbeit : Zur Psychoanalyse der Unfähigkeit zu Trauern*. Frankfurt am Main : S.Fischer Verlag GmbH.]

- 222) ショーロホワ 小泉健司 (訳) 1989 「平和の問題と科学者の社会的責任」『教育学論集 (中央大学教育学研究会)』31集、197-222頁。

- 204) 堀 孝彦・伊藤武彦 1988「大学における平和教育 第2次調査中間報告——とくに平和教育の内容と方法について」『日本の科学者』23巻8号、11-17頁。
[Hori,Takahiko,& Ito, Takehiko 1988 An interim report of the second survey of peace education in Japanese University. *Journal of Japanese Scientists*, 23(8), pp.11-17. (In Japanese)]
- 205) 稲木哲郎ほか 1988「世論調査にみる戦後日本の平和意識 広瀬英彦(編)『東洋大学社会学研究所・研究報告書第4集』。
[Inagi,Tetsuro *et al.* 1988 A research on the peace consciousness of the Japanese people through opinion polls after World War II. *The Institute of Social Relations Research Report*, No.4. (In Japanese)]
- 206) 伊藤武彦 1988「日本人大学生の頭の中の世界地図」『日本社会心理学会第29回大会発表論文集』48-49頁。
- 207) 小谷野邦子 1988「『権威主義的パーソナリティ』研究の評価をめぐって——心理学における“社会”の問題」『茨城キリスト教大学紀要』22号、77-90頁。
[Koyano,Kuniko 1988 On the study of the authoritarian personality : “Society” in psychology. *Academic Journal of Ibaraki Christian College (Senior Division)*, No.22, pp.77-90. (In Japanese with English summary)]
- 208) 杉田明宏 1988「日本の大学生の核兵器・平和運動に対する態度と活動」『心理科学(心理科学研究会)』12巻1号、11-19頁。
[Sugita,Akihiro 1988 Relationship between attitudes toward peace issues and peace-making activities of Japanese undergraduates. *The Japanese Journal of Psychological Science* (The Japanese Research Association of Psychological Science), 12(1), pp.11-29. (In Japanese with English summary)]
- 209) 寺内礼治郎 1988「心理学からみた平和論と平和研究」『教育学論集(中央大学教育学研究会)』30集、37-66頁。
[Terauchi,Reijiro 1988 On “Peace” and “Peace study” of psychologists. *The Journal of Pedagogics* (Chuo University), No.30, pp.37-66. (In Japanese)]
- 210) 和田正人 1988「定時制高校生の平和『核問題』意識の修学旅行での変化の研究」『日本社会心理学会第28回大会発表論文集』188-189頁。
- 211) フューレディ 1988「心理学者と平和の問題」秋葉忠利(編)『人間の心ヒロシマの心』三友社出版、153-157頁。
- 212) グタール 荏苒雅子(監修) OMEP 日本委員会(訳) 1988『平和の種子を育てよう——幼児期からの国際理解と平和教育』建邦社。
[Goutard, Madeleine 1985 *Document original : Grains de paix*. UNESCO]
- 213) トンプソン 黒沢 満(訳) 1988『核戦争の心理学』西村書店。

- 190) ベッテルハイム・ジャンウィッツ 高坂健次 (訳) 1986『社会変動と偏見』新曜社。
[Bettelheim, Bruno, & Janowitz, Morris 1964 *Social change and prejudice*. New York : The Free Press.]
- 191) ロジャーズ・ライバック 島瀬直子 (訳) 1986「核による自滅に代わる一つの道」 島瀬直子・島瀬 稔・村山正治 (編)『カール・ロジャーズとともに——カール&ナタリー・ロジャーズ 来日ワークショップの記録』創元社、238-272頁。
- 192) 中西信男 1987『覇者の心理——ヒトラー主義を解明する』有斐閣。
- 193) 西平重喜 1987『世論調査による同時代史』ブレーン出版。
- 194) Iritani, Toshio 1987 The developmental and present status of peace research in Japan. In *Proceedings of the Congress of European Psychologists for Peace*. Helsinki : Yliopistopaino. pp.237-246.
- 195) 入谷敏男 1987「戦前・戦中の投書と社会状況」『言語生活』431号、56-62頁。
- 196) 松村康平 1987「関係学の構想と展開」『関係学研究』15巻1号、19-65頁。(特に、「平和と心理学——私の、わたしたちの場合」、「世界平和と幼児教育」の項)。
- 197) 村山正治 1987「ある心理臨床家の平和への貢献——ロジャーズの『1985ウィーン平和プロジェクト 中央アメリカ問題への挑戦』を中心に」『九州大学心理臨床研究』6巻、147-154頁。
- 198) 中川作一 1987「高校生の平和意識——先行世代から聞き取った戦争体験の意味をめぐって」『日本社会心理学会第28回大会発表論文集』37頁。
- 199) 杉田千鶴子 1987「青年の『核』に対する態度 その1」『日本社会心理学会第28回大会発表論文集』58頁。
- 200) 日本原水爆被害者団体協議会 1988『報告書 被爆者問題シンポジウム——被爆者調査をめぐって』日本原水爆被害者団体協議会(発行)。(特に、「心理学の分野からの報告(中川作一報告)」の項)。
- 201) 心理科学研究会 (編) 1988『かたりあう青年心理学』青木書店。(特に、第7章「平和を創る」)。
- 202) 古澤聡司 1988「日本における平和心理学の性格と課題——平和心理学研究序説」『教育学論集 (中央大学教育学研究会)』30集、109-130頁。
[Furusawa, Satoshi 1988 Peace psychology in Japan : A historical review. *The Journal of Pedagogics* (Chuo University), No.30, pp.109-130. (In Japanese)]
- 203) 古澤聡司 1988「平和心理学の構想——本能論と政策論の検討をとおして」『心理科学 (心理科学研究会)』12巻1号、1-10頁。
[Furusawa, Satoshi 1988 The conception of peace psychology. *The Japanese Journal of Psychological Science* (The Japanese Research Association of Psychological Science), 12(1), pp.1-10. (In Japanese)]

Zusammenarbeit,Völkerbund.]

- 175) ウォリビー 和田敏彦 (訳) 1984「原爆を落とした男たち——エノラ・ゲイ号乗組員の神話と現実——『ヒロシマ』39年後の心の傷あとを追う」『朝日ジャーナル』26巻32号、6-18頁。
- 176) 真鍋一史 1985『世論の研究——内容分析と質問紙調査による接近』慶応通信。(特に、II. 2「保守的態度の構造」)。
- 177) 大井晴策 1985『「独断」と「偏見」——思い違いの心理学』創拓社。
- 178) 原田勝弘 1985「被爆者生活調査」岡本 宏・中西尚道・西平重喜・原田勝弘・柳井道夫 (共著)『ケース・データにみる社会・世論調査』芦書房、192-216頁。
- 179) Iritani, Toshio 1985 Käsitteelline viitekehys rauhan psykologian tutkimiseen (Some conceptual framework for studying world peace : how should we look at the problem? reported at the Symposium, 23rd International Congress of Psychology, Mexico, Acapulco, 1984). *Rauhantutkimus*.2/85, 1. vsk,33-36. (In Finnish)
- 180) 伊藤武彦 1985「核兵器と心理学者」『さいころじと (日本心理学諸学会間連絡会)』14号、9-10頁。
- 181) 吉川 仁・杉江修治 1985「『平和論』に関する資料」『中京大学教養論叢』26巻1号、83-119頁。
[Kikkawa,Hitoshi,& Sugie,Syuji 1985 Materials about lectures on “Peace studies”. *Cyukyo University Bulletin of the Faculty of the Liberal Arts*, 26(1), pp.83-119. (In Japanese)]
- 182) 杉田明宏 1985「青年の社会・政治的態度に関する一考察——核兵器問題に対する態度と行為の関係」『日本教育心理学会第27回総会発表論文集』188-189頁。
- 183) ウォレビー 渋谷 徹 (訳) 1985『閃光を見た人びと』新泉社。
[Warrebey,Glenn V. 1985 *Looking up, looking down.*]
- 184) 入谷敏男 1986『日本人の集団心理』新潮社。
- 185) 舟橋喜恵 1986「核時代の人間像——R. J. リフトンの被爆者研究をめぐって」『社会科学研究年報』9巻、59-80頁。
- 186) 橋口英俊 1986「平和教育の心理学 (1) ——人間尊重と平和教育」『教育心理』34巻1号、74-79頁。
- 187) 橋口英俊 1986「平和教育の心理学 (2) ——教科書分析と価値感調査から」『教育心理』34巻2号、73-79頁。
- 188) 橋口英俊 1986「平和教育の心理学 (3) ——永遠の幸せを願って」『教育心理』34巻3号、74-79頁。
- 189) 寺内礼治郎 1986「戦争と平和の諸問題——心理学の立場から」『白門 (中央大学通信教育部)』38巻10号、35-40頁。

- Japanese Journal of Psychological Science* (The Japanese Research Association of Psychological Science), 7(1), pp.1-11. (In Japanese with English summary)]
- 166) 田中靖政 1983「コミュニケーション・ギャップと国際社会」『国際問題（日本国際問題研究所）』276号、2-16頁。
- 167) 脇谷道広 1983「国民は過去の戦争の歴史をどう見ているか——『日本人の平和観』調査から」『放送研究と調査（NHK 総合放送文化研究所／放送世論調査所）』33巻 5 号、54-63頁。
- [Wakiya, Michihiro 1983 How the Japanese regard their war history : A survey on "Japanese views on peace and war". *The NHK Monthly Report on Broadcast Research*, 33(5), pp.54-63. (In Japanese)]
- 168) フロム 佐野哲郎（訳）1983『反抗と自由』紀伊國屋書店。（特に、第5章「人間の勝利をめざして」、第8章「一方的軍縮を」、第9章「平和の理論と戦略のために」）。
- [Fromm, Erich 1981 *On disobedience and other essays*. New York : The Seabury Press.]
- 169) 中野久夫・河田 宏 1984『日本人の攻撃性』三一書房。（特に、第1章「怒り・暴力・戦争本能説」）。
- 170) 保延成子・三角 同・橋口英俊 1984「近代教科書の内容分析（その4 唱歌について）」『東京家政大学研究紀要』24集、101-112頁。
- [Honobe, Shigeko *et al.* 1984 The content analysis of human-esteem and achievement motive in the modern textbook (IV) : The textbook of Music. *Bulletin of Tokyo KASEI DAIGAKU : Cultural and Social Science*, 24, pp.101-112. (In Japanese)]
- 171) 岸本 弘 1984「被爆国日本と危険な最近の動向——ある被爆心理学徒の憂うつ」『明治大学人文科学研究所紀要』23冊、77-108頁。
- [Kishimoto, Hiroshi 1984 The psychological impact of Hiroshima on Japanese survivors. *Annual Report of the Institute of Cultural Science* (Meiji University) , 23, pp.77-108.]
- 172) 上野裕久 1984「学生の平和意識」『広島平和科学』7、23-53頁。
- [Ueno, Hirohisa 1984 The political awareness of Japanese youth. *Hiroshima Peace Science*, 7, pp.23-53. (In Japanese with English summary)]
- 173) フィグレー 辰沼利彦（監訳）1984『ベトナム戦争神経症——復員米軍のストレスの研究』岩崎学術出版社。
- [Figley, Charles R. (Ed.) 1978 *Stress disorders among Vietnam veterans*. New York : Brunner/Mazel.]
- 174) フロイト 佐藤正樹（訳）1984「戦争はなぜ」『フロイト著作集』11巻、248-261頁。
- [Freud, Sigmund 1933 *Warum Krieg?*. Paris : Internationales Institut für Geistige

(In Japanese)]

- 151) 戸川行男 1982『意識心理学への道』金子書房。(特に、第8章「善の心理学と人間の可能性の限界」)。
- 152) 依田 新 1982『人間理解の心理学』金子書房。(特に、10「オールポートの人格理論」)。
- 153) 小谷野邦子 1982「平和と心理学」『さいころじすと(日本心理学諸学会間連絡会)』10号、6-7頁。
- 154) 永井秀明 1982「科学者の平和意識の構造(2)」『広島平和科学』5、181-197頁。
[Nagai,Hideaki 1982 Structure of peace attitudes of Japanese scientists, II. *Hiroshima Peace Science*, 5, pp.181-197. (In Japanese with English summary)]
- 155) 岡山 超 1982「子どもの発達と体罰」牧証名・今橋盛勝(編著)『教師の懲戒と体罰——学校教育と子どもの人権』総合労働研究所、98-114頁。
- 156) 世良正利 1982「日本人であることの条件——日本人の国民性研究の立場から」『日本の心理学』刊行委員会(編)『日本の心理学』日本文化科学社、481-496頁。
- 157) モンターギュ 尾本恵市・福井伸子(訳)1982『暴力の起源——人はどこまで攻撃的か』どうぶつ社。
[Montagu,Ashley 1976 *The nature of human aggression*. Oxford:Oxford University Press.]
- 158) リンゲルブルム 大島かおり・入谷敏男(共訳)1982『ワルシャワ・ゲットー——捕囚1940-42のノート』みすず書房。
[Ringelblum,Emmanuel 1958 *Notes from the Warsaw Ghetto : The Journal of Emmanuel Ringelblum*. Ed. and tr. by Jacob Sloan, New York : McGraw-Hill Books Co.]
- 159) シェル 斎田一路・西俣総平(訳)1982『地球の運命』朝日新聞社。
[Schell,Jonathan 1982 *The fate of the earth*. London:Pan Books Ltd.]
- 160) 高良とみ 1983『^{アヒンザー}非戦を生きる——高良とみ自伝』ドメス出版。
- 161) 斎藤哲雄 1983『天皇の社会心理——社会調査にみる民衆の精神構造』彩流社。
- 162) 曾良中清司 1983『権威主義的人間——現代人の心にひそむファシズム』有斐閣。
- 163) 秋山登代子 1983「日本人の平和観」『放送研究と調査(NHK 総合放送文化研究所/放送世論調査所)』33巻4号、2-15頁。
[Akiyama,Toyoko 1983 Japanese views on peace and war. *The NHK Monthly Report on Broadcast Research*, 33(4), pp.2-15. (In Japanese)]
- 164) 亀谷純雄 1983「幼児期の平和教育と文学」『保育の世界』8号、92-102頁。
- 165) 中川作一 1983「平和の心理学と“本能論”」『心理科学(心理科学研究会)』7巻1号、1-11頁。
[Nakagawa,Sakuichi 1983 The psychology of peace and instinct theory. *The*

- [Ohbuchi,Kenichi 1980 Impacts of filmed violence on viewer aggression: Instigation or inhibition. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 20(1), pp.85-95. (In Japanese)]
- 141) 田中靖政・岩松洋子 1980「国際関係に関する日米指導者の意識調査(2)」『学習院大学法学部研究年報』15、1-122頁。
[Tanaka,Yasumasa, & Iwamatsu, Yoko 1980 A study of the attitudes of Japanese and American leaders toward international affairs (2). *Gakusyuin Review of Law and Politics*, 15, pp.1-122. (In Japanese with English summary)]
- 142) アドルノ 田中義久・矢沢修次郎・小林修一(訳) 1980『(現代社会学体系12) 権威主義的パーソナリティ』青木書店。
[Adorno,T.W., Frenkel-Brunswik,E., Levinson,D.J., & Sanford,R.N. 1950 *The authoritarian personality*. New York : Harper & Brothers.]
- 143) バロン 度會好一(訳) 1980『人間と攻撃』日本ブリタニカ。(特に、第6章「攻撃の防止と抑制」)。
[Baron,Robert A. 1977 *Human aggression*. New York : Plenum Press.]
- 144) メイ 小野泰博(訳) 1980『(ロロ・メイ著作集3) わが内なる暴力』誠信書房。
[May,Rollo 1972 *Power and innocence : A search for the sources of violence*. New York : Norton.]
- 145) 石川弘義 1981『欲望の構造』誠文堂新光社。(特に、5章「天皇感情の戦後史——ミッチー・ブーム」)。
- 146) 辻村 明 1981『戦後日本の大衆心理——新聞・世論・ベストセラー』東京大学出版会。
- 147) 津留 宏 1981『発達的人間論——樹から下りたサル の運命』有斐閣。(特に、第7章「人間発達の反自然性」)。
- 148) 弘中正美・酒木 保 1981「権威主義的パーソナリティの研究」『中京大学文学部紀要』16巻1号、99-125頁。
[Hironaka,Masayoshi,& Sakaki,Tamotsu 1981 A study of authoritarian personality : Review. *Journal of Faculty of Letters (Society of Science Research of Chukyo University)*, 16(1), pp.99-125. (In Japanese)]
- 149) 永井秀明 1981「科学者の平和意識の構造」『広島平和科学』4、45-100頁。
[Nagai,Hideaki 1981 Structure of peace attitudes of Japanese scientists. *Hiroshima Peace Science*, 4, pp.45-100. (In Japanese with English summary)]
- 150) 西山俊彦 1981「カリフォルニア権威主義尺度の包括的検討」『サビエンチア(英知大学論叢)』15号、1-24頁。
[Nishiyama,Toshihiko 1981 A methodological review of the California Authoritarian Personality Scale. *SAPIENTIA : The EICHI University Review*, No.15, pp.1-24.]

[Misumi,Hitoshi *et al.* 1979 The ideal image of Japanese in the textbook of *shushin*. *Bulletin of Tokyo KASEI DAIGAKU:Cultural and Social Science*, No.19, pp.51-60. (In Japanese)]

- 133) 三井大相・若松利昭・天野逸雄・土屋勇夫 1979「国鉄における原爆被爆者の調査報告——その健康状態と悩み」『鉄道労働科学研究資料(日本国有鉄道 鉄道労働科学研究所 社会心理研究室)』79-10。

- 134) 田中靖政・岩松洋子 1979「国際関係に関する日米指導者の意識調査」『学習院大学法学部研究年報』14、1-174頁。

[Tanaka,Yasumasa,& Iwamatsu, Yoko 1979 A study of the attitudes of Japanese and American leaders toward international affairs. *Gakusyuin Review of Law and Politics*, 14, pp.1-174. (In Japanese with English summary)]

- 135) ブロッホ 入野田真右・小崎 順・小岸 昭 (訳) 1979『群集の心理——その根源と新しい民主主義創出への模索』法政大学出版局。

[Broch,Hermann 1959 *Massenpsychologie : Schriften aus dem Nachlass*. Hrsg, und eingeleitet von Wolfgang Rothe, Zürich:Rhein Verlag.]

- 136) グリーンスタイン 曾良中清司・牧田義輝 (訳) 1979『(現代政治理論叢書12) 政治的人間の心理と行動』勁草書房。

[Greenstein, Fred I. 1969 *Personality and politics : Problems of evidence,inference and conceptualization*. Chicago : Markham.]

- 137) トバック・トポフ・グロス・ギアストス 本吉良治・岡本和子 (訳) 1979『科学の名による差別と偏見』新曜社。

[Tobach,Ethel *et al.* 1974 *The four horsemen : Racism,sexism, militarism and social darwinism*. New York : Behavioral Publications.]

【1980～】

- 138) 堀江 湛・富田信男・上條末夫 (編著) 1980『政治心理学』北樹出版。(特に、II-7「権威主義的パーソナリティ」、IV「国際関係の心理学」)。

- 139) 入谷敏男 1980「ナチス占領下におけるポーランド語彙の研究(3)」『東海大学紀要文学部』34輯、65-82頁。

[Iritani,Toshio 1980 A study of Polish Neologism during the Nazi Occupation in Poland (3) . *The Bulletin of the Faculty of Literature of Tokai University*, No.34, pp.65-82. (In Japanese)]

- 140) 大淵憲一 1980「暴力映像が視聴者の行動に及ぼす効果について——攻撃促進か攻撃抑制か」『実験社会心理学研究』20巻1号、85-95頁。

- 123) 入谷敏男 1978「ナチス占領下におけるポーランド語彙の研究(1)」『東海大学紀要文学部』30輯、91-98頁。
[Iritani,Toshio 1978 A study of Polish Neologism during the Nazi Occupation of Poland (1) . *The Bulletin of the Faculty of Literature of Tokai University*, No.30, pp.91-98. (In Japanese)]
- 124) 伊藤清水 1978「闘争性と戦争——戦争原因の心理的考察」『人文論集(早稲田大学法学会)』16号、153-174頁。
- 125) 松本金寿 1978「平和をねがう科学者の意見——科学者の平和意識アンケート調査から」『季刊 平和教育』8号、65-81頁。
- 126) 対馬 忠 1978「人間性としての攻撃の心理 その(1)——悪性の攻撃を中心にして」『金沢大学教育学部紀要—教育科学編』26号、93-103頁。
[Tsushima,Tadashi 1978 On aggression centered around “malignant aggression” as a human nature. *Bulletin of the Faculty of Education, Kanazawa University Educational Science*, No.26, pp.93-103. (In Japanese)]
- 127) 橋口英俊・三角 同・鮎川成子・今井啓子 1979「近代教科書の内容分析(その2 修身について)」『東京家政大学研究紀要』19集、31-40頁。
[Hashiguchi,Hedetoshi *et al.* 1979 The content analysis of human-esteem and achivement motive in the modern textbook (II) :The Moral textbook. *Bulletin of Tokyo KASEI DAIGAKU : Cultural and Social Science*, No.19, pp.31-40. (In Japanese)]
- 128) 日高六郎 1979「現代の青年と『自由からの逃走』」『青年心理』15号、27-37頁。
- 129) 今井啓子・橋口英俊・三角 同・鮎川成子 1979「近代教科書の内容分析(その3 理科について)」『東京家政大学研究紀要』19集、41-49頁。
[Imai,Keiko *et al.* 1979 The content analysis of human-esteem and achivement motive in the modern textbook (III) : The Science textbook. *Bulletin of Tokyo KASEI DAIGAKU : Cultural and Social Science*, No.19, pp.41-49. (In Japanese)]
- 130) 入谷敏男 1979「ナチス占領下におけるポーランド語彙の研究(2)」『東海大学紀要文学部』31輯、91-106頁。
[Iritani,Toshio 1979 A study of Polish Neologism during the Nazi Occupation in Poland (2) . *The Bulletin of the Faculty of Literature of Tokai University*, No.31, pp.91-106. (In Japanese)]
- 131) 伊東 壮 1979「原爆による精神的被害について」佐藤 毅・石川弘義・折橋徹彦(編)『現代の社会心理』誠信書房、371-404頁。
- 132) 三角 同・橋口英俊・鮎川成子・今井啓子 1979「修身教科書にあらわれた理想的日本人像」『東京家政大学研究紀要』19集、51-60頁。

- preliminary survey on the opinions for peace of Japanese scientists (I)* . (In Japanese with English summary)]
- 114) 築島謙三 1977『日本人を考える——比較心理の立場で』大日本図書。(特に、1「戦前／戦後——忘るべからず・忘るまじ」)。
- 115) 亀谷純雄 1977「ピキニ事件とマスコミ」『全心ゼミ講演記録・第一集』 全国心理学学生ゼミナール連合中央事務局。
- 116) エリクソン 仁科弥生 (訳) 1977・1980『幼児期と社会 1・2』みすず書房。(特に、第9章「ヒトラーの児童期の伝説」)。
[Erikson, Erik H. 1963 *Childhood and society*. 2nd ed. New York:W.W.Norton & Company Inc.]
- 117) アイゼンク 岩脇三良・清水秀美・千葉孝司 (訳) 1977『世間知の心理学——実験的社会』誠信書房。(特に、第5章「社会主義のパラドックス——社会的態度と社会階層」)。
[Eysenck, Hans J. 1972 *Psychology is about people*. London:Allen Lane the Penguin Press Ltd.]
- 118) カミン 岩井勇児 (訳) 1977『I.Q.の科学と政治』黎明書房。(特に、第2章「心理学と移民」)。
[Kamin, Leon J. 1974 *The science and politics of I.Q.* New Jersey : Lawrence Erlbaum Associates Inc.]
- 119) ウォレス・ダイアモンド 大林太良・蒲生正男・渡辺直経ほか (訳) 1977「戦争の心理的諸側面」 フリード・ハリス・マーフィー (編)『戦争の人類学——武力紛争と攻撃性の研究』ベリかん社。
[Fried, Morton, Harris, Marvin, & Murphy, Robert (Eds.) 1968 *War : The anthropology of armed conflict and aggression*. Garden City, New York : (the American Museum of National History) the Natural History Press.]
- 120) Committee of the Survey on the Opinions for Peace of Japanese Scientists 1978 *On the "Opinions for Peace of Japanese Scientists and Psychologists" in connection with the Recommendation for Peace by the Science Council of Japan*. (The Reports to the 19th International Congress of Applied Psychology).
- 121) 庄野直美・永井秀明・上野裕久 (編) 1978『核と平和——日本人の意識』法律文化社。
- 122) 橋口英俊・三角 同・鮎川成子・今井啓子・浦部陽子 1978「近代教科書の内容分析——生命尊重と達成動機を中心に (その1 国語について)」『東京家政大学研究紀要 人文・社会科学』18集、59-67頁。
[Hashiguchi, Hidetoshi *et al.* 1978 The content analysis of human-esteem and achievement motive in the modern textbook (1) The Language. *Bulletin of Tokyo KASEI DAIGAKU: Cultural and Social Science*, No.18, pp.59-67. (In Japanese)]

- 104) 亀谷純雄 1974「調査 ベトナム和平協定と日本人の平和観」『法政大学教養部紀要』20号、45-64頁。
[Kamegai, Sumio 1974 Vietnam peace treaty and Japanese view on peace. *Bulletin of the Faculty of Liberal Arts Hosei University*, No.20, pp.45-64. (In Japanese)]
- 105) カイヨフ 野村二郎・中原好文(訳) 1974『本能——その社会学的考察』思索社。(特に、VII「カリスマ的権力」)。
[Cailliois, Roger 1964 *Instinct et société: Essais de sociologie contemporaine* (Bibliothèque Médiations 24). Genève: Editions Gonthier.]
- 106) リフトン 小野泰博・吉松和哉(訳) 1974『終りなき現代史の課題——死と不死のシンボル体験』誠信書房。
[Lifton, Robert J. 1971 *History and human survival: Essays on the young and old, survivors and the dead, peace and war, and on contemporary psychohistory*. New York: Random House.]
- 107) ベテルハイム 丸山修吉(訳) 1975『鍛えられた心——強制収容所における心理と行動』法政大学出版局。
[Bettelheim, Bruno 1960 *The informed heart: Autonomy in a mass age*. New York: The Free Press.]
- 108) フロム 作田啓一・佐野哲郎(訳) 1975『破壊——人間性の解剖』紀伊國屋書店。
[Fromm, Erich 1973 *The anatomy of human destructiveness*. New York: Holt, Rinehart and Winston.]
- 109) リフトン・オルソン 中山善之(訳) 1975『生きること死ぬこと』金沢文庫。
[Lifton, Robert J., & Olson, Eric 1974 *Living and dying*. New York: Praeger Publishers.]
- 110) ミルグラム 岸田 秀(訳) 1975『服従の心理——アイヒマン実験』河出書房新社。
[Milgram, Stanley 1974 *Obedience to authority : An experimental view*. New York: Harper & Row, Publishers, Inc.]
- 111) ライヒ 平田武靖(訳) 1975『ファシズムの大衆心理 上・下』せりか書房。
[Reich, Wilhelm 1946 *The mass psychology of fascism*. New York : Orgone Institute Press, 3rd, rev., and enl. ed., Tr. from the German manuscript by Theodore P. Wolfe.]
- 112) ミルブレイス 内山秀夫(訳) 1976『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部。
[Milbrath, Lester W. 1965 *Political participation : How and why do people get involved in politics?*. Chicago: Rand McNally & Company.]
- 113) 平和をねがう科学者の意見調査委員会 1977『科学者の平和意識に関する研究(1)』日本心理学会第41回大会特別報告(自費出版)。
[Committee of the Survey on the Opinions for Peace of Japanese Scientists 1977 A

- relationship in the social science.*, Chicago : Aldine. pp.137-176.]
- 94) 日本心理劇協会 1972『平和のための心理劇』ソシオ・サイコ ブックス。
[The Japanese Society of Psychodrama 1972 *Psychodrama for world peace*. Tokyo : Socio-Psycho Books Co.]
- 95) 川口 勇 1972「日本爆撃の影響に関する世論調査——標本抽出の技術をめぐる」
関西大学文学部心理学研究室（編）『現代心理学の歩み』三和書房、1-42頁。
- 96) 中尾ハジメ 1972「人格に根ざすファシズム」『思想の科学』127号、29-38頁。
- 97) 西山俊彦 1972「カリフォルニア権威主義尺度の次元性の研究」『心理学評論』15巻3号、351-364頁。
[Nishiyama, Toshihiko 1972 Evaluation of the California psychological inventory. *Japanese Psychological Review*, 15(3), pp.351-364. (In Japanese with English summary)]
- 98) オールポート 星野 命・原 一雄（訳）1972『人格と社会との出会い』誠信書房。（特に、20章「予期と戦争」、21章「国際協力に関する調査への指針」）。
[Allport, Gordon. W. 1960 *Personality and social encounter : Selected essays*. Boston: Beacon Press.]
- 99) グリーンスタイン 松原治郎・高橋 均（訳）1972『子どもと政治——その政治的社会化』福村出版。
[Greenstein, Fred I. 1965 *Children and politics*. New Haven : Yale University Press.]
- 100) ミッチャーリッヒ・ミッチャーリッヒ 林 峻一郎・馬場謙一（訳）1972『喪われた悲哀——ファシズムの精神構造』河出書房新社。
[Mitscherlich, Alexander und Margarete 1967・1969 *Die Unfähigkeit zu trauern : Grundlagen kollektiven Verhaltens*. München: R. Piper & Co. Verlag.]
- 101) ラポポート 坂本義和・関 寛治・湯浅義正（訳）1972『戦略と良心』上巻 岩波書店。（現時点で下巻は未刊）。
[Rapoport, Anatol 1964 *Strategy and conscience*. New York: Harper & Row.]
- 102) 秋田 清 1973「順位法による民族好悪の発達的な変動および家族構成員間の一致度」『文化学年報（同志社大学文化学会）』22輯、56-72頁。
[Akita, Kiyoshi 1973 Developmental variation and consistency between the members of family on racial prejudice by the method of rank order. *Annual Report of Cultural Studies : Bunkagaku-Nenpo* (Doshisha University), No.22, pp.56-72. (In Japanese)]
- 103) エリクソン 星野美賀子（訳）1973-4『ガンディーの真理 1・2』みすず書房。
[Erikson, Erik H. 1969 *Gandhi's truth: On the origins of militant nonviolence*. New York : W.W. Norton & Company, Inc.]

- [Pettigrew, Thomas F. 1961 Social psychology and desegregation research. *American Psychologist*, 16(3), pp.105-112.]
- 85) ウォーレス・ダイヤモンド 大林太良・蒲生正男・渡辺直経（共訳）1970「戦争の心理学的諸側面」フリード・ハリス・マーフィー（編）『戦争の研究——武力紛争と攻撃性の人類的分析』ベリカン社。
- [Fried, Morton, Harris, Marvin, & Murphy, Robert (Eds.) 1968 *War : The anthropology of armed conflict and aggression*. Garden City, New York : (the American Museum of National History) the Natural History Press.]
- 86) 乾 孝（編著）1971『戦後史・日本人の意識——その集団主義的探究』理論社。
- 87) 田中靖政 1971『現代日本人の意識——行動科学的調査と分析』中央公論社。
- 88) 乾 孝・中川作一 1971「マスコミのキャンペーンに対する受け手の反応——よど号乗取り事件報道の場合」『社会労働研究』17巻1・2号、101-145頁。
- [Inui, Takashi, & Nakagawa, Sakuichi 1971 Responses of audience exposed to the campaign of mass communication : A case of hijacking of “Yodo”. *Society and Labour*, 17(1・2), pp.101-145. (In Japanese)]
- 89) 五十里玉喜・岡田啓子・小口秀子・藤田美弥子・藤永 保 1971「権威主義の形成過程——母子間の態度伝達」『教育心理学研究』19巻3号、11-21頁。
- [Isori, Tamaki et al. 1971 The development of children's authoritarian attitudes through mother-child relationship. *Japanese Journal of Educational Psychology* 19(3), pp.11-21. (In Japanese with English summary)]
- 90) ボールディング 内田忠夫・衛藤審吉（訳）1971『紛争の一般理論』ダイヤモンド社。
- [Boulding, Kenneth E. 1962 *Conflict and defence : A general theory*. New York : Harper & Row.]
- 91) リフトン 榊井迪夫（監修）湯浅信之・越知道雄・松田誠思（訳）1971『死の内の生命——ヒロシマの生存者』朝日新聞社。
- [Lifton, Robert J. 1967 *Death in life : Survivors of Hiroshima*. New York: Random House.]
- 92) リフトン 外林大作（訳）1971『誰が生き残るか——プロテウスの人間』誠信書房。
- [Lifton, Robert J. 1969 *Boundaries : Psychological man in revolution*. New York: Random House.]
- 93) タジフェル 伊藤陽一（訳）1971「ナショナリズムに関する社会心理学的分析の視角——社会心理学的展望」シェリフ・シェリフ（編）南 博（監訳）『学際研究——社会科学のフロンティア』鹿島研究所出版会、162-222頁。
- [Tajfel, Henri 1969 The formation of national attitudes: A social psychological perspective. In Muzafer Sherif & Carolyn W. Sherif (Eds.) 1969 *Interdisciplinary*

- 78) ラポポート 関 寛治 (編訳) 1969『現代の戦争と平和の理論』岩波書店。
 [Rapoport, Anatol 1965 *Chicken à la Kahn. The Virginia Quarterly Review* 41(3), pp.370-389 ; 1967 Three philosophies of war and their implications for peace research. *Medicinska Förenigens Tidskrift*, March ; 1968 Directions in peace research. In B. Hoglund & J.W. Ulrich (Eds.) *Conflict control and conflict resolution*. Scandinavian University Books ; 1968 The application of game theory to peace research. *IMPACT*. April-June.]
- 79) ラポポート 1969「現代の戦争と平和研究——ネオ・クラウゼヴィッツ型戦略論者を批判する」『世界』279号、31-47頁。(含む解説、関 寛治「A. ラポポートの平和研究」31-34頁)。
 [Rapoport, Anatol 1969 Approaches to theories of large scale human conflicts. In Hugh Freeman (Ed.) 1969 *Progress in mental health: Proceedings of the seventh International Congress on Mental Health*. London: J. & A. Churchill LTD. pp.35-48.]

【1970～1979】

- 80) ボウルディング 大川信明 (訳) 1970『ザ・イメージ——生活の知恵・社会の知恵』誠信書房。(特に、7「政治過程のイメージ」)。
 [Boulding, Kenneth E. 1956 *The image: Knowledge in life and society*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.]
- 81) ガース・ミルズ 古城利明・杉森創吉 (訳) 1970『(現代社会学体系15) 性格と社会構造——社会制度の心理学』青木書店。(特に、XIII「社会的一歴史的変動」、XV「集合行動」)。
 [Gerth, Hans H., & Mills, C. Wright 1953 *Character and social structure: The psychology of social institutions*. New York: Harcourt, Brace & World, Inc.]
- 82) マックニール (編) 千葉正士 (編訳) 1970『紛争の科学——社会的紛争の本質』創元新社。
 [McNeil, Elton B. (Ed.) 1965 *The nature of human conflict*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, Inc.]
- 83) ミッチャーリヒ 竹内豊治 (訳) 1970『攻撃する人間』法政大学出版局。(特に、「平和の理念と人間の攻撃性」の項)。
 [Mitscherlich, Alexander 1969 *Die Idee des Friedens und die Menschliche Aggressivität: Vier Versuche*. Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag.]
- 84) ペティグリュウ 磯部晃子・田中靖政 (訳) 1970「社会心理学と人種差別の研究」田中靖政 (編訳)『現代アメリカ社会心理学』日本評論社、315-334頁。

- 64) 日本社会心理学会（編）1967『（年報社会心理学 8）戦争と平和の社会心理学』勁草書房。
[The Japanese Society of Social Psychology (Ed.) 1967 *The Japanese Annals of Social Psychology, Vol.8, The social psychology of war and peace*. Tokyo : Keiso Shobo Pub. (In Japanese)]
- 65) 我妻 洋・米山俊直 1967『偏見の構造——日本人の人種観』日本放送出版協会。
- 66) 安倍北夫 1967「日本人の権威主義と『考える力』——『考える力』を阻む日本人の性格と風土」『児童心理』21巻2号、46-52頁。
- 67) クラインバーグ 田中良久（訳）1967『国際関係の心理——人間の次元において』東京大学出版会。
[Klineberg, Otto 1964 *The human dimension in international relations*, New York: Holt, Rinehart and Winston.]
- 68) 南 博 1968「アメリカ心理学と平和の問題——オスグッド理論の位置づけのために」田中靖政・南 博（訳）『戦争と平和の心理学』岩波書店、327-343頁。
- 69) 緒方 剣 1968「国際関係と社会的緊張」 舘 逸雄・佐藤寿郎（編著）『社会心理学』協同出版、242-258頁。
- 70) フランク 鹿島平和研究所（訳）1968「集団心理と戦争の除去」 ホリンズ（編）『平和は可能である』鹿島平和研究所出版会、113-122頁。
[Frank, Jerome D. 1964 Group psychology and the elimination of war. *International Journal of Group Psychotherapy*, 14(1), pp.41-48.]
- 71) リフトン 鹿島平和研究所（訳）1968「死と死の象徴について——広島の日」 ホリンズ（編）『平和は可能である』鹿島平和研究所出版会、13-42頁。
[Lifton, Robert J. 1964 On death and death symbolism : The Hiroshima disaster. *Psychiatry*, 27, pp.191-211.]
- 72) オスグッド 田中靖政・南 博（訳）1968「戦争か降伏か」『戦争と平和の心理学』岩波書店、1-276頁。
[Osgood, Charles E. 1962 *An alternative to war or surrender*. Urbana, Illinois : University of Illinois Press.]
- 73) 乾 孝 1969「社会心理学と平和（第9回日本社会心理学会大会シンポジウムの記録）」『年報社会心理学』10号、勁草書房、299-302頁。
- 74) 入谷敏男 1969「国際関係の心理」『新社会心理学』東海大学出版会、357-410頁。
- 75) 松村康平 1969「世界平和と幼児教育（1）」『幼児の教育（日本幼稚園協会）』68巻8号、2-7頁。
- 76) 松村康平 1969「世界平和と幼児教育（2）」『幼児の教育（日本幼稚園協会）』68巻9号、2-7頁。
- 77) 田中靖政 1969「現代日本の核意識」『中央公論』84年3号、50-76頁。

- [Saito,Koji 1964 Relationship between ethnocentrism,authoritarianism and patterns of child-rearing. *Bulletin of Tokyo Gakugei University*. Vol.16, pp.39-45. (In Japanese)]
- 56) オスグッド 中川作一 (編訳) 1964『核時代にふさわしい国際行動のために』全日本心理学者懇談会。
[Osgood,Chales E. 1962 Toward international behavior appropriate to a nuclear age. In Gerhard S.Nielsen (Ed.) 1962 *Psychology and international affairs : Can we contribute?* (Proceedings of the XIV International Congress of Applied Psychology, 1961). Copenhagen : Munksgaart. pp.109-132.]
- 57) リースマン 加藤秀俊 (訳) 1965『孤独な群集』みすず書房。(特に、第9章「政治的説得」、第10章「権力のイメージ」)。
[Riesman,David 1961 *The lonely crowd : A study of the changing American character*. New Haven : Yale University Press.]
- 58) ドイツチュ・エバン・ライト (編) 鹿島守之助 (訳) 1965『第三次世界大戦の防止』日本国際問題研究所 (発行)、鹿島研究所出版会 (発売)。
[Wright,Q.,Evan,W.M.,& Deutsch,Morton (Eds.) 1962 *Preventing World War III : Some proposals*. New York : Simon and Schuster.]
- 59) オスグッド 田中靖政 (編訳) 1965「アメリカ外交の心理と行動——現状の批判と漸進的緊張緩和政策の提唱」『世界』240号、121-142頁。(田中靖政・南 博 (訳) 1968『戦争と平和の心理学』岩波書店、277-326頁に再録)。
[Osgood,Charles E. 1965 *Perspective in foreign policy*.]
- 60) フランク 臼井久和 (訳) 1966「外交問題の心理学的諸側面——米国内閣外交委員会における行動科学者の証言 (1)」『思想』509号、84-93頁。
[Frank,Jerome D. 1966 Statement.In *Hearing before the Committee on Foreign Relations United States 89th Congress Second Session on Psychological Aspects of International Relations*. Washington : U.S.Government Printing Office pp.9-16.]
- 61) オスグッド 岩松洋子 (訳) 1966「エスカレーションの心理学——米国内閣外交委員会における行動科学者の証言 (2)」『思想』509号、93-100頁。
[Osgood, Charles E. 1966 Statement. In *Hearing before the Committee on Foreign Relations United States 89th Congress Second Session on Psychological Aspects of International Relations*. Washington : U.S.Government Printing Office pp.16-23.]
- 62) 今田 恵 1967『人間理解と心理学』創元社。(特に、「現代社会と人間構造」)。
- 63) 乾 孝 (編) 1967『平和のための心理学』法政大学出版局。
[Inui,Takashi (Ed.) 1967 *Psychology for peace : The Journal of Applied Psychology (III)* , Tokyo:The Hosei University Press. (In Japanese with English summary)]

- 『思想の科学』34号、88-93頁。
- 46) オールポート 原谷達夫・野村 昭 (共訳) 1961『偏見の心理 上・下』培風館。
[Allport, Gordon W. 1954 *The nature of prejudice*. Cambridge, Massachusetts : Addison-Wesley Pub. Co.]
- 47) アイゼンク 小見山栄一 (訳編) 1961『心理学における科学と偏見』誠信書房。(特に、6「政治と人間の性格」)。
[Eysenck, Hans J. 1957 *Sense and nonsense in psychology*. London : Penguin Books Ltd.]
- 48) フランクル 霜山徳爾 (訳) 1961『夜と霧——ドイツ強制収容所の体験記録』みすず書房。
[Frankl, Viktor E. 1947 *Ein Psycholog Erlebt das Konzentrationslager : Österreichische Dokument zur Zeitgeschichte I*. Wien : Verlag für Jugend und Volk.]
- 49) ユンク 原田義人 (訳) 1961『廃墟の光——甦えるヒロシマ』文芸春秋新社。
[Jungk, Robert 1959 *Strahlen aus der Asche : Geschichte einer Wiedergeburt*. Bern : Scherz.]
- 50) 吉田正昭・森山美那子・玉井ちづ子 1962「日本人の権威意識の構造」『心理学研究』32巻6号、353-366頁。
[Yoshida, Masaaki et al. 1962 Structure of authority in the Japanese mind. *Japanese Journal of Psychology*, 32(6), pp.353-366. In Japanese with English summary]
- 51) アイゼンク 帆足喜与子・角尾 稔・岡本栄一・石原静子 (共訳) 1962『心理学の効用と限界』誠信書房。(特に、14「反ユダヤ主義の心理」)。
[Eysenck, Hans J. 1953 *Uses and abuses of psychology*. London: Penguin Books Ltd.]
- 52) 南 博 1963『社会心理学の性格と課題』勁草書房。(特に、第3部「日本人の意識」)。
- 53) エツィオーニ 二宮信親・阿部幸男 (訳) 1963『平和へのただ一つの道』宮坂出版社。
[Etzioni, Amitai 1962 *The hard way to peace : A new strategy*. New York : Collier Books.]
- 54) 浜田哲郎 1964「Fスケールによるパーソナリティの研究Ⅲ——要求水準テストによる権威主義的パーソナリティの自己認知構造の分析」『テオリア(九州大学教養部哲学学科紀要)』8輯、41-57頁。
[Hamada, Tetsuro 1964 Studies of the authoritarian personality: III. A study of the self-perception of the authoritarian personality by the Cassel Group Level of Aspiration Test. *Theoria : Journal of the Philosophical Department* (Kyusyu University), No.8, pp.41-57. (In Japanese)]
- 55) 斎藤耕二 1964「エスノセントリズム、権威主義としつけの型との関係」『東京学芸大学研究報告』16集・第8分冊、39-45頁。

- 37) 塩川武雄 1958「原水爆実験に対する青少年の態度とその及ぼす心理的影響」『教育心理学研究』6巻2号、1-12頁。
 [Shiokawa, Takeo 1958 Youth's attitudes towards the testing of atomic and hydrogen bombs. *Japanese Journal of Educational Psychology*, 6(2), pp.1-12 & p.67. (In Japanese with English summary)]
- 38) マルクーゼ 南 博 (訳) 1958『エロスの文明』紀伊國屋書店。
 [Marcuse, Herbert 1956 *Eros and civilization : A philosophical inquiry into Freud*. London: Routledge & K. Paul.]
- 39) キャントリル 南 博・石川弘義・滝沢正樹 (訳) 1959『社会運動の心理学』岩波書店。
 [Cantril, Hadley 1941 *The psychology of social movements*. New York: John Wiley & Sons.]
- 40) ドラード・ミラー・ドーヴ・マウラー・シアーズ 宇津木 保 (訳) 1959『欲求不満と暴力』誠信書房。(特に、第4章「アメリカにおける社会化」、第7章「民主主義、ファシズム及び共産主義」)。
 [Dollard, John, Miller, Neal E., Doob, Leonard W., Mowrer, O.H., & Sears, Robert R. 1939 *Frustration and aggression*. New Haven : Yale University Press.]
- 41) ローウェンタール・グターマン 辻村 明 (訳) 1959『煽動の技術——欺瞞の予言者』岩波書店。
 [Lowenthal, Leo, & Guterman, Norbert 1949 *Prophets of deceit*. New York: Herper & Brothers.]

【1960～1969】

- 42) フロイト 吉田正己 (訳) 1960「何故の戦争か」『フロイド選集8』日本教文社、297-319頁。
 [Freud, Sigmund 1933 *Warum Krieg?*. Paris : Internationales Institut für Geistige Zusammenarbeit, Völkerbund.]
- 43) 原谷達夫 1961「民族選択における非同調反応——権威主義尺度の研究2」『大阪学芸大学紀要 (人文科学)』10号、69-79頁。
 [Haratani, Tatsuo 1961 Non-conformity responses on ethnic preference ; Study on a scale of authoritarianism(2). *Memoirs of the Osaka University of Liberal Arts and Education, A.Humanities*, No. 10, pp.69-79. (In Japanese with English summary)]
- 44) Kubo, Yoshitoshi. 1961 Data about the suffering and opinion of the A-Bomb sufferers. *Psychologia* (Kyoto University, Dept. of Psychology), 4(1), pp.56-59.
- 45) 前田康博 1961「対立の科学のために——A. ラポポート『闘争・ゲーム・討論』紹介」

集』創元社。(特に、第Ⅲ部「集団間の葛藤と集団所属性」)。

[Lewin,Kurt 1948 *Resolving social conflict : Selected papers on group dynamics*. New York:Harper & Brothers.]

- 27) 日高六郎 (編) 1955『(現代心理学 6) 政治と経済の心理学』河出書房。(特に、第 1 章「政治を動かすもの」、第 4 章「対立と緊張の底にあるもの」)。

- 28) 乾 孝 1955「青年と原子力問題」『青年心理』6 巻 4 号、40-45 頁。

- 29) 城戸浩太郎 1955「魂の殺人——強制収容所と人間」日高六郎 (編)『(現代心理学 6) 政治と経済の心理学』河出書房、59-65 頁。(城戸浩太郎 1970『社会意識の構造』新曜社、251-262 頁に再録)。

- 30) フロム 谷口隆之助・早坂泰次郎 (訳) 1955『人間における自由』東京創元社。

[Fromm, Erich 1947 *Man for himself*. New York:Rinehart & Company Inc.]

- 31) ジェームズ 今田 恵 (訳) 1956「戦争の道德的等価物」『世界大思想全集 哲学・文芸思想篇15』河出書房、379-388 頁。

[James, William 1910 *The moral equivalent of war*. American Association for International Consiliation, Leaflet, No.27.]

- 32) レヴィン 猪股佐登留 (訳) 1956『社会科学における場の理論』誠信書房。(特に、IX「集団力学の開拓線」)。

[Lewin,Kurt 1951 *Field theory in social science : Selected theoretical papers*. Dorwin Cartwright (Ed.), New York:Harper & Brothers.]

- 33) 遠山順一 1957「権威主義的パースナリティーと親子関係」『京都大学教育学部紀要』3 号、124-138 頁。

[Toyama,Junichi 1957 The authoritarian personality and parent-child relationships. *Kyoto University Research Studies in Education*, No.3,pp.124-138. (In Japanese)]

- 34) コーエン 清水幾太郎・高根正昭・田中靖政・本間康平 (訳) 1957『強制収容所における人間行動』岩波書店。

[Cohen,Elie A. 1953 *Human behavior in the concentration camp*. Tr. from the Dutch by M.H.Braaksma, New York:W.W.Norton,& Co.]

- 35) ハーディング・クットナー・プロシャンスキー・チェイン 田村栄一郎 (訳) 1957『(社会心理学講座 3) 偏見と人種関係』みすず書房。

[Harding,John, Kutner,Bernard, Proshansky,Harold, & Chein,Isider 1954 Prejudice and ethnic relations. In Gardner Lindzey (Ed.) *Handbook of social psychology Vol. 2 : Special fields and applications*. Cambridge : Addison-Wesley Pub.Co., pp.1021-1061.]

- 36) 日高六郎 1958「イデオロギー・社会心理・社会的性格」『思想』403号、57-68 頁。(日高六郎 1960『現代イデオロギー』勁草書房、3-20 頁に再録)。

- 13) 日高六郎 1952「ファシズムの社会心理」『思想』341号、47-55頁。(日高六郎 1960『現代イデオロギー』勁草書房、21-34頁に再録)。
- 14) 日高六郎・清水幾太郎 1952「書評 ファシズムの心理——E. フロム『自由からの逃走』(対談)」『世界』75号、123-132頁。
- 15) 久保良敏 1952「広島被爆直後の人間行動——原子爆弾、原子力の社会心理学的研究 1」『心理学研究』22巻 2号、103-110頁。
[Kubo, Yoshitoshi 1952 A study of A-Bomb suffers' behavior in Hiroshima: A socio-psychological research on A-Bomb and A-Energy (1). *Japanese Journal of Psychology*, 22(2), pp.103-110. (In Japanese with English summary)]
- 16) 宮城音弥(司会)ほか 1952「〈座談会〉死に勝る恐怖——被爆者の告白」『改造』33巻17号、192-199頁。
- 17) オルポート・ポストマン 南 博(訳) 1952『デマの心理学』岩波書店。
[Allport, Gordon. W., & Postman, L. 1947 *The psychology of rumor*. New York: Henry Holt & Co.]
- 18) キャントリル(編) 平和問題談話会(訳) 1952『戦争はなぜ起るか——戦争原因としての国際的緊張』岩波書店。
[Cantril, Hadley (Ed.) 1950 *Tensions that cause wars*. Urbana, Illinois: The University of Illinois Press.]
- 19) リントン(編) 池島重信(翻訳責任) 1952『世界危機に於ける人間科学』実業の日本社。(特に、「人種心理学」、「コミュニケーション調査と国際間の協力」)。
[Linton, Ralph 1945 *The science of man in the world crisis*. New York: Columbia University Press.]
- 20) メイ 松山義則(訳) 1952『戦争と平和の社会心理学』理想社。
[May, Mark A. 1943 *A social psychology of war and peace*. New Haven: Yale University Press.]
- 21) 井村恒郎 1953『現代病——おのれを失える人びと』光文社。(特に、2「戦争がゆがめる人間像」)。
- 22) 南 博 1953「臆病者の平和運動」『中国』光文社、139-202頁。
- 23) 井上万義 1954「戦争の心理」『教育の研究(宮崎大学教育研究所)』20号、9-17頁。
- 24) 久保良敏 1954「原・水爆への態度——心理学者の原爆研究ノートより」平和と学問を守る大学人の会『大学人会研究論集 第1集——原爆と広島』広島県教職員組合事業部(発行)、13-28頁。
- 25) 望月 衛 1954「精神も健全ではありえない」『婦人画報』600号(特集「放射能は私たちを囲んでいる——ビキニが生んだ新しい歴史」)、114-115頁。
- 26) レヴィン 末永俊郎(訳) 1954『社会的葛藤の解決——グループ・ダイナミックス論文

平和心理学研究関連文献目録

Bibliography (References)

【1945～1949】

- 1) 安倍能成ほか 1949「戦争と平和に関する日本の科学者の声明」『世界』39号、6-9頁。
(心理学者としては南 博・宮城音弥が加わっている)。
[1949 A statement by scientists in Japan on the problem of peace. *Sekai*, No.39, pp. 16-19.]
- 2) 南 博・宮城音弥ほか 1949「ユネスコ発表の平和声明に関する各部会報告——東京地方文科部会報告」『世界』39号、23-26頁。
- 3) 南 博 1949「生きてゐるファシズム」『思索』24号、50-53頁。
- 4) 南 博 1949「日本敗れたれど」『思索』26号、17-19頁。(南 博 1952『人間の方向』東和社、113-119頁に再録)。
- 5) オールポルトほか 1949「平和のために社会学者はかく訴える——戦争をひきおこす緊迫の原因に関して、8人の社会学者によってなされた声明」『世界』37号、16-20頁。
(含む解説「『社会学者はかく訴える』について」21-22頁)。
[Allport, Gordon W. *et al* 1948 A statement by eight distinguished social scientists on the causes of tensions which make for war. *Sekai*, No.39, pp.13-15.]

【1950～1959】

- 6) 南 博 1950「戦争への心理的準備——アメリカの場合」『展望』54号、40-46頁。
- 7) 宮城音弥 1950「権威服従の心理」『思想』309号、67-72頁。(宮城音弥 1955『社会心理学ノート』河出書房、182-197頁に再録)。
- 8) 清水幾太郎 1950「人格の崩壊に抗して——ナチス集中収容所の人々」『日本評論』25巻12号、34-42頁。
- 9) 清水幾太郎 1951『社会心理学』岩波書店。(特に、第4章第1節「集団への逃避」、同第2節1「偏見」)。
- 10) 日高六郎 1951「イデオロギイとパーソナリティ」『思想』319号、79-88頁。(日高六郎 1960『現代イデオロギー』勁草書房、60-76頁に再録)。
- 11) 南 博 1951「共産党への恐怖」『日本評論』26巻5号、9-11頁。(南 博 1952『人間の方向』東和社、121-126頁に再録)。
- 12) フロム 日高六郎(訳) 1951『自由からの逃走』創元社。
[Fromm, Erich 1941 *Escape from Freedom*. New York: Rinehart & Company, Inc.]

considerations such as cost-calculation, planning, and information processing. The technology of modern war has exaggerated traits associated with violence both in the training of actual combatants and in the preparation of support for war in the general population. As a result of this exaggeration, such traits are often mistaken to be the causes rather than the consequences of the process.

We conclude that biology does not condemn humanity to war, and that humanity can be freed from the bondage of biological pessimism and empowered with confidence to undertake the transformative tasks needed in this International Year of Peace and in the years to come. Although these tasks are mainly institutional and collective, they also rest upon the consciousness of individual participants for whom pessimism and optimism are crucial factors. Just as 'wars begin in the minds of men', peace also begins in our minds. The same species who invented war is capable of inventing peace. The responsibility lies with each of us.

Seville, 16 May 1986

(See Groebel, Jo, & Hinde, Robert A. (Eds.) 1989 *Aggression and war : Their biological and social bases*. Cambridge : Cambridge University press. pp.xiii-xvi. See also Adams, D. 1989 The Seville Statement on Violence and why it is important. *Journal of Humanistic Psychology*, **29**(3), pp.328-337.)

genetic endowment and conditions of nurturance that determines their personalities. Except for rare pathologies, the genes do not produce individuals necessarily predisposed to violence. Neither do they determine the opposite. While genes are co-involved in establishing our behavioral capacities, they do not by themselves specify the outcome.

IT IS SCIENTIFICALLY INCORRECT to say that in the course of human evolution there has been a selection for aggressive behavior more than for other kinds of behavior. In all well-studied species, status within the group is achieved by the ability to cooperate and to fulfill social functions relevant to the structure of that group. 'Dominance' involves social bondings and affiliations ; it is not simply a matter of the possession and use of superior physical power, although it does involve aggressive behaviors. Where genetic selection for aggressive behavior has been artificially instituted in animals, it has rapidly succeeded in producing hyper-aggressive individuals ; this indicates that aggression was not maximally selected under natural conditions. When such experimentally-created hyper-aggressive animals are present in a social group, they either disrupt its social structure or are driven out. Violence is neither in our evolutionary legacy nor in our genes.

IT IS SCIENTIFICALLY INCORRECT to say that humans have a 'violent brain'. While we do have the neural apparatus to act violently, it is not automatically activated by internal or external stimuli. Like higher primates and unlike other animals, our higher neural processes filter such stimuli before they can be acted upon. How we act is shaped by how we have been conditioned and socialized. There is nothing in our neuro-physiology that compels us to react violently.

IT IS SCIENTIFICALLY INCORRECT to say that war is caused by 'instinct' or any single motivation. The emergence of modern warfare has been a journey from the primacy of emotional and motivational factors, sometimes called 'instincts', to the primacy of cognitive factors. Modern war involves institutional use of personal characteristics such as obedience, suggestibility, and idealism, social skills such as language, and rational

mism in our time, we submit that the open, considered rejection of these mis-statements can contribute significantly to the International Year of Peace.

Misuse of scientific theories and data to justify violence and war is not new but has been made since the advent of modern science. For example, the theory of evolution has been used to justify not only war, but also genocide, colonialism, and suppression of the weak.

We state our position in the form of five propositions. We are aware that there are many other issues about violence and war that could be fruitfully addressed from the standpoint of our disciplines, but we restrict ourselves here to what we consider a most important first step.

IT IS SCIENTIFICALLY INCORRECT to say that we have inherited a tendency to make war from our animal ancestors. Although fighting occurs widely throughout animal species, only a few cases of destructive intra-species fighting between organized groups have ever been reported among naturally living species, and none of these involve the use of tools designed to be weapons. Normal predatory feeding upon other species cannot be equated with intraspecies violence. Warfare is a peculiarly human phenomenon and does not occur in other animals.

The fact that warfare has changed so rapidly over time indicates that it is a product of culture. Its biological connection is primarily through language which makes possible the coordination of groups, the transmission of technology, and the use of tools. War is biologically possible, but it is not inevitable, as evidenced by its variation in occurrence and nature over time and space. There are cultures which have not engaged in war for centuries, and there are cultures which have engaged in war frequently at some times and not at others.

IT IS SCIENTIFICALLY INCORRECT to say that war or any other violent behavior is genetically programmed into our human nature. While genes are involved at all levels of nervous system function, they provide a developmental potential that can be actualized only in conjunction with the ecological and social environment. While individuals vary in their predispositions to be affected by their experience, it is the interaction between their

congresses of psychology.

Committee:

Professor Genov, Bulgaria ; Dr. Harari, U.S.A. ; Professor Helkama, Finland ; Professor Kossakowski, G.D.R (president) ; Professor Löwenstein, U.K. ; Dr. Vassaf, Turkey ; Professor Schorochowa, U.S.S.R.

(See *International Journal of Psychology*, 20, 1985, p.371.)

(9) STATEMENT ON VIOLENCE

The following statement, drafted by 20 scientists of various disciplines from 12 different countries, was adopted in the 7th International Colloquium on the Brain and Aggression on May 16, 1986. Dr. David Adams, the first signatory, organized a support network of the statement to disseminate it all over the world. It has been endorsed by a considerable number of professional organizations, including the International Council of Psychologists, the Society for the Psychological Study of Social Issues, Psychologists for Social Responsibility, and the Psychological Associations of Denmark, U.S.A., and New Zealand.

Believing that it is our responsibility to address from our particular disciplines the most dangerous and destructive activities of our species, violence and war ; recognizing that science is a human cultural product which cannot be definitive or all-encompassing ; and gratefully acknowledging the support of the authorities of Seville and representatives of the Spanish UNESCO ; we, the undersigned scholars from around the world and from relevant sciences, have met and arrived at the following Statement on Violence. In it, we challenge a number of alleged biological findings that have been used, even by some in our disciplines, to justify violence and war. Because the alleged findings have contributed to an atmosphere of pessi-

discussed scientific researches on that subject and exchanged experiences on activities of psychologists in the work for peace. As a result of these discussions an initial group of Committee of Psychologists for Peace and against Nuclear War was constituted. It worked out a resolution "Psychologists for Peace". This resolution was endorsed by the General Assembly of the International Union of Psychological Science (I.U.Psy.S.) on September 6th, 1984. At the same time the Assembly approved the plan to establish a committee composed of representatives of the member societies of the I.U.Psy.S.

Psychology is a human science. Its roots in time and theory are world wide.

Thus has our understanding of mind and behavior evolved into one science because our study is of one humanity.

So, today, when society is threatened by war, we speak with one voice.

It is a fiction that life for survivors of a nuclear war can be normal and human: we know that minds cannot survive intact following the annihilation of loved ones, the loss of homes, the obliteration of familiar ways of life, in the wreck of social institutions and the collapse of culture.

We are not born with genes for war.

As psychologists from more than thirty countries who have been meeting together during the Congress, we call upon the General Assembly of the I. U.Psy.S. to call upon all member societies of I.U.Psy.S. to use all possible means to struggle for peace, by involving their members and all organizations and agencies that can assist in the struggle for peace.

It seems reasonable to establish a committee or working group within the I.U.Psy.S. named 'Psychologists for Peace and Against Nuclear War'.

The member societies are called on to propose participants in the committee. The main task of the committee will be the coordination of study on Psychology of Peace, the development of an international research program of comparative studies in different countries, and the organization of symposia and meetings within the framework of international and regional

(7) RESOLUTION FOR NUCLEAR FREEZE

On August 25, 1982, the Council of Representatives of American Psychological Association (APA) passed the following resolution for a nuclear freeze and conversion of American nuclear arms industry to civilian production. The majority of APA members supported the resolution.

The American Psychological Association (1) calls upon the President of the United States to propose to the U.S.S.R. that together both countries negotiate an immediate halt to the nuclear arms race. Specifically, we call upon each country to adopt an immediate mutual freeze on all further testing, production, and deployment of all nuclear warheads, missiles, and delivery systems ; and (2) calls upon the Administration and the Congress to transfer the funds saved to civilian use. Concurrently, they should work jointly with labor, management, and local communities to develop plans to convert the nuclear arms industry to civilian production, thus protecting jobs and strengthening our national economy. We hereby call upon elected officials at local, state, and federal levels publicly to endorse this resolution.

(See *American Psychologist*, 38, 1983, p.677. See also *American Psychologist*, 41, 1986, pp.724-727.)

(8) PSYCHOLOGISTS FOR PEACE

During the 23rd International Congress of Psychology in Acapulco special meetings were organized on the topic of "Psychology and Peace". The participants

représentent la plupart des aires géographiques et des systèmes économiques et sociaux, ainsi qu'aux psychologues du monde entier, l'appel suivant : qu'ils orientent leurs énergies professionnelles de psychologues vers la réduction de la menace d'une nouvelle guerre et vers l'amélioration des chances de paix dans le monde entier.

Nous suggérons deux formes d'activité : la première est de mettre en lumière certaines conclusions auxquelles est parvenue la grande majorité des psychologues, mais qui ne sont pas toujours connues ou acceptées. Il en est ainsi par exemple de la conviction qu'il n'y a pas de tendances ou d'instincts immuables de l'homme qui l'entraînent inévitablement vers la guerre et la destruction ; qu'il n'y a pas d'infériorité fondamentale de certaines races, nations ou groupes sociaux qui les rendent incapables de développement économique et social ; qu'il n'y a pas des caractéristiques humaines immuables qui rendent impossibles la coopération et la compréhension entre les races et les nations.

La seconde est le besoin de faire des recherches, et encore plus de recherches, en ce domaine, car ce que les psychologues savent aujourd'hui ne représente qu'une fraction des connaissances nécessaires. C'est pourquoi il est urgent que les psychologues organisent ou facilitent des études scientifiques sur les attitudes et les préjugés qui menacent la paix et, en général, sur les facteurs psychologiques qui compromettent la coopération et la compréhension internationale et sur les techniques ou les tentatives qui facilitent cette compréhension.

Les psychologues sont invités avec insistance à s'engager dans ces deux directions et à développer une coopération étroite et effective avec leurs collègues des autres pays, de manière que ces problèmes bénéficient d'une collaboration internationale.

L'Union Internationale de Psychologie Scientifique est prête à établir et à faciliter une telle coopération.

(See *International Journal of Psychology*, 1(2), 1966, pp.165-167. The English text is also available in this article.)

and A. Leontiev, and agreed by the Executive Committee of the International Union of Psychological Science. It relates to the problem of contributions which psychology might make to the reduction of international tensions. The three psychologists organized a roundtable entitled "Psychology and International Relations" in the 18th International Congress held in Moscow, 1966.

Les psychologues ont, comme tous les hommes de bonne volonté, horreur d'une guerre nucléaire et désirent vivre dans un monde de paix et de compréhension internationale. Avec les spécialistes des sciences biologiques et sociales, ils reconnaissent qu'ils ont le devoir de prendre en considération les implications pratiques de leurs recherches et des connaissances scientifiques qu'ils ont acquises. A l'heure actuelle, ils portent cependant une responsabilité spéciale dans l'histoire de l'humanité. Plus que tout autre, leur discipline se préoccupe de l'homme : ils sont *professionnellement* impliqués dans la réalisation des potentialités des hommes en facilitant leur développement mental et social. La raison commande aux psychologues de considérer la survie de l'homme comme une de leurs responsabilités professionnelles.

Ceci ne signifie pas que les psychologues sont les seuls dont les connaissances sont liées aux problèmes de la paix, ni qu'ils ont des réponses à toutes les difficiles questions que pose la situation internationale actuelle. Il y a de nombreux aspects de la situation—économiques, politiques, historiques—qui ont une importance considérable et pour lesquels les psychologues n'ont pas de compétence spéciale. Mais il reste qu'il y a des facteurs psychologiques dans les relations internationales et qu'au moins une partie du problème est du ressort des psychologues. Ceci crée l'obligation, pour les psychologues, de contribuer, dans la mesure de leurs capacités, à élucider les causes des tensions internationales et à réduire le danger d'une nouvelle guerre mondiale qui entraînerait la destruction de millions d'hommes.

C'est pour cette raison que le Comité Exécutif de l'Union Internationale de Psychologie Scientifique adresse à ses trente sociétés nationales, qui

Annual Conference of Japanese Psychological Association and in the 6th Annual Conference of Japanese Society of Social Psychology. They also sent another letter to Prime Minister Sato to protest against the assistance and support by the Japanese Government for the U.S. invasive action in Vietnam.

Tokyo, *October 4, 1965*

Mr. President:

We, the undersigned, feeling ourselves to represent peace loving Japanese psychologists want to voice our protest against American Vietnamese policy.

1) We protest against the continued, cruel and inhuman aggression upon the Vietnamese by the U.S. armed forces, and demand an immediate cease-fire.

2) We protest against the fact that the U.S. Government is utilizing Japanese territory including Okinawa as well as the services of Japanese people to support the attacks on the Vietnamese.

3) We insist that the Vietnamese should be allowed to guide their own country's affairs in their own way, as the Geneva Agreement of 1954 provided.

4) We demand that the U.S. Government immediately alter its present policy and make an earnest attempt to obtain a negotiated peace.

JAPAN PSYCHOLOGISTS' CONFERENCE TO PROTECT PEACE

(6) APPEL AUX PSYCHOLOGUES [AN APPEAL TO PSYCHOLOGISTS]

The following appeal was prepared, prior to the 18th International Congress of Psychology, by an *ad hoc* Working Group, consisted of P. Fraisse, O. Klineberg,

(4) **APPEAL**

In line with the above Resolution of 1961, four distinguished Japanese psychologists, Yoshiharu Akishige, Megumi Imada, Mantaro Kido, and Kenzo Tsukisima, issued the following statement in the 26th Annual Conference of Japanese Psychological Association held in Kwansei Gakuin University on July 11, 1962, in order to call upon Japanese psychologists for promotion of peace studies. The appeal was signed by approximately 150 Japanese psychologists.

At the Pugwash Conferences and the Kyoto Conference of Scientists, statements were issued underscoring the responsibility of the scientist to study the crisis to humanity caused by the atomic weapons and to contribute to world peace. At the 1961 International Congress of Applied Psychology, Professor Osgood also underscored the importance of psychologist's potential contribution to world peace by virtue of their wide professional perspective. We think that Japanese psychologists also ought to promote psychological research activities for this purpose. We are intending to organize pertinent studies at grips with the status quo of Japan, through various conferences and publications. We appreciate your active cooperation and participation.

July 11, 1962

(5) **PROTEST TO PRESIDENT OF THE USA**

This is a letter by Japanese psychologists to protest against military interference and violence to the Vietnamese by the U.S. armed forces. It was sent to President Johnson with 104 signatures in all, including 63 signatures collected in the 29th

We sincerely hope you would give your great encouragement and cooperation in reply to this message. Thank you.

3rd April 1950

(The above English text is translated from Japanese in 1990, since the original letter has not yet been found.)

(3) **RESOLUTION**

“Psychology and International Affairs : Can We Contribute?” was a major issue at the 14th International Congress of Applied Psychology in Copenhagen. In the Inaugural Address of the Opening Meeting, C. E. Osgood, put forth a possible application of psychology to analysis and treatment of international tensions. Later, in a specially invited address, H. A. Murray challenged contemporary psychology on the same question. In the symposium on Psychology and International Affairs, the President of the Congress, E. T. Rasmussen led a discussion of the above question. At the Closing Meeting of the Congress on August 19, 1961, it was decided that the following resolution should be published.

As an international gathering of psychologists the Congress stresses the importance of psychological factors contributing to the increasing danger of nuclear war and calls on psychologists everywhere to devote their energies and specific skills to the scientific understanding and reduction of international tensions.

(See Nielsen, Gerhard S. (Ed.) 1962 *Psychology and international affairs: Can we contribute?* Copenhagen: Munksgaard. p.9.)

pp.376-378.)

(2) PEACE APPEAL TO AMERICAN PSYCHOLOGISTS

The following appeal was projected by seven leading psychologists : Megumi Imada, Mantaro Kido, Yukiyo Koga, Yoshitoshi Kubo, Arata Yoda, Syoichi Tsuruta, Hiroshi Minami. On April 3rd, 1950, in the 14th Annual Conference of Japanese Psychological Association (JPA), they asked the attendants to sign it. It was sent to E.C.Tolman with 162 signatures including that of Sadaji Takagi, the president of JPA.

Dear fellow Psychologists of the United States, we, the Japanese psychologists, are very happy to have the great opportunity to send our sincere message to you all. After the war, we, Japanese psychologists, have made every effort to democratize our country and to establish the academic freedom. We can never forget the great contribution of peace-loving scientists in the United States to the establishment of academic freedom in Japan. At present every Japanese psychologists hoping to raise his research level wishes eagerly for the earliest possible realization of free academic exchange with learned circles of all over the world.

However, the information on the impending Third World War, today, has caused serious anxiety among Japanese scientists because they sensed the danger of being brought back to the dark days of the recent past. We know that "aggression" is not human instinct and that development of this kind of behaviors mostly depends upon some historical and social circumstances.

We protest against all kinds of war. We are greatly encouraged by the information that many of conscientious scientists in the United States have set themselves to safeguard the peace.

We, Japanese psychologists, hereby express the will to the world peace.

Unless liberated people (and enemy people) are given an opportunity to work in a self-respecting manner for the food and relief they receive, they are likely to harbor bitterness and resentment, since our bounty will be regarded by them as unearned charity, dollar imperialism, or bribery. No people can long tolerate such injuries to self-respect.

8. *The root-desires of the common people of all lands are the safest guide to framing a peace.*

Disrespect for the common man is characteristic of fascism and of all forms of tyranny. The man in the street does not claim to understand the complexities of economics and politics, but he is clear as to the general directions in which he wishes to progress. His will can be studied (by adaptations of the public opinion poll). His expressed aspirations should even now be a major guide to policy.

9. *The trend of human relationships is toward ever wider units of collective security.*

From the caveman to the twentieth century, human beings have formed larger and larger working and living groups. Families merged into clans, clans into states, and states into nations. The United States are not 48 threats to each other's safety ; they work together. At the present moment the majority of our people regard the time as ripe for regional and world organization, and believe that the initiative should be taken by the United States of America.

10. *Commitments now may prevent postwar apathy and reaction.*

Unless binding commitments are made and initial steps taken now, people may have a tendency after the war to turn away from international problems and to become preoccupied once again with narrower interests. This regression to a new postwar provincialism would breed the conditions for a new world war. Now is the time to prevent this backward step, and to assert through binding action that increased unity among the people of the world is the goal we intend to attain.

(See Allport, G. W. 1945 Human nature and the peace. *Psychological Bulletin*, **42**(6),

ideas about the English, the Russians, the Japanese, Catholics, Jews, Negroes, are misleading or altogether false. They can learn that members of one racial, national, or cultural group are basically similar to those of other groups, and have similar problems, hopes, aspirations, and needs. Prejudice is a matter of attitudes, and attitudes are to a considerable extent a matter of training and information.

4. *Condescension toward "inferior" groups destroys our chance for a lasting peace.*

The white man must be freed of his concept of the "white man's burden." The English-speaking peoples are only a tenth of the world's population; those of white skin only a third. The great dark-skinned populations of Asia and Africa, which are already moving toward a greater independence in their own affairs, hold the ultimate key to a stable peace. The time has come for a more equal participation of all branches of the human family in a plan for collective security.

5. *Liberated and enemy peoples must participate in planning their own destiny.*

Complete outside authority imposed on liberated and enemy peoples without any participation by them will not be accepted and will lead only to further disruptions of the peace. The common people of all countries must not only feel that their political and economic future holds genuine hope for themselves and for their children, but must also feel that they themselves have the responsibility for its achievement.

6. *The confusion of defeated people will call for clarity and consistency in the application of rewards and punishments.*

Reconstruction will not be possible so long as the German and Japanese people are confused as to their status. A clear-cut and easily understood definition of war-guilt is essential. Consistent severity toward those who are judged guilty, and consistent official friendliness toward democratic elements, is a necessary policy.

7. *If properly administered, relief and rehabilitation can lead to self-reliance and cooperation; if improperly, to resentment and hatred.*

(1) HUMAN NATURE AND THE PEACE

A Statement by Psychologists

In summer of 1944, thirteen leading psychologists in the United States of America, including G.W.Allport, sent letters to 3,803 US psychologists asking support to this statement. Having collected 2,038 signatures, the statement was announced to the public on April 5,1945.

Humanity's demand for lasting peace leads us as students of human nature to assert ten pertinent and basic principles which should be considered in planning the peace. Neglect of them may breed new wars, no matter how well-intentioned our political leaders may be.

1. *War can be avoided : War is not born in men ; it is built into men.*

No race, nation, or social group is inevitably warlike. The frustrations and conflicting interests which lie at the root of aggressive wars can be reduced and re-directed by social engineering. Men can realize their ambitions within the framework of human cooperation and can direct their aggressions against those natural obstacles that thwart them in the attainment of their goals.

2. *In planning for permanent peace, the coming generation should be the primary focus of attention.*

Children are plastic; they will readily accept symbols of unity and an international way of thinking in which imperialism, prejudice, insecurity, and ignorance are minimized. In appealing to older people, chief stress should be laid upon economic, political, and educational plans that are appropriate to a new generation, for older people, as a rule, desire above all else, better conditions and opportunities for their children.

3. *Racial, national, and group hatreds can, to a considerable degree, be controlled.*

Through education and experience people can learn that their prejudiced

II

Resolutions, Statements, and Appeals for World Peace

This part includes nine resolutions, statements, and appeals issued by psychologists for world peace. The order of the documents is chronological regardless of national or international. The original texts of (2) and (4) are translated from Japanese.

- (1) HUMAN NATURE AND THE PEACE (U.S.A.,1945)
- (2) PEACE APPEAL TO AMERICAN PSYCHOLOGISTS (JAPAN, 1950)
- (3) RESOLUTION (DENMARK, 1961)
- (4) APPEAL (JAPAN, 1962)
- (5) PROTEST TO PRESIDENT OF THE USA (JAPAN, 1965)
- (6) APPEL AUX PSYCHOLOGUES [AN APPEAL TO PSYCHOLOGISTS]
(U.S.S.R.,1966)
- (7) RESOLUTION FOR NUCLEAR FREEZE (U.S.A.,1982)
- (8) PSYCHOLOGISTS FOR PEACE (MEXICO,1984)
- (9) STATEMENT ON VIOLENCE (SPAIN,1986)

overwhelming threat of nuclear weapons and have the sovereignty of this country would justify this viewpoint. Through “the perception of the third person” by seizing this fact, we can make the research activity into an interactional process between researcher and researched who seek to find the essence of human existence. The problem of differentiation and unification of the two standpoints as an acting agent and a researcher may be settled by moving toward this direction.

When Bronfenbrenner (1961) proposed a hypothesis of “mirror image” on the cognition of mutual images between US and USSR, he discovered in himself attitudes he discovered in those who were researched. I think that is a very important observation. By synchronizing his feelings with those of the researched, he assumed authentic responsibility as a researcher for peace and international understanding.

were done at the same time. He hypothesized that answers to questionnaires are affected by item order, and demonstrated the “context effect”, wherein the previous context influences the tendency of an answer. Thus they found a technique of mass-manipulation, adding a new possibility to the empirical approach to ideological problems.

As for psychological study on Hibakushas' experience, Tadashi Ishida started the investigation in 1965 as a member of “Council on Medical Care for the Atomic Bomb Exposed” of the Ministry of Health and Welfare. Subsequently non-psychologist researchers such as Tadashi Ishida, Takeshi Ito, Masaharu Hamatani have joined in the study of this problem. We should learn a lot from their work and play our role belatedly as psychologists. For example, it is very important for peace psychology to derive hypotheses about the formation of the self from the precious experiences of the Hibakushas. These people for whom every humanizing condition was eradicated, survived between poverty and disease, “almost rejecting every human connection by themselves” (Ishida) and not until they were supported by a new community could they restore the meaning of “life” and self-recognition and start to insist upon their rights to make the ultimate effort to realize “the world without nuclear weapons”.

We should never forget a verse of an “A-Bomb poet” Sankichi Toge, “Give me back my father, give me back my mother”...“Give me back myself Give me back all human beings linked with me”. We would like to put his crying call as the basis of peace psychology. In his last phase of life, he found the truth of “self” that “human beings linked with me” are the very condition for existence of “myself”. This is an equivalent to “species self” by Lifton. Baudelaire once said a poet is a point on one circle of humankind (“Pierre Dupont” 1851), which is, succinctly, meaningful from our modern point of view.

Now psychologists are obligated to reconsider the research methodology in the face of social responsibility for peace. What is needed here is to acknowledge the fact that the researcher and the researched essentially share the same identity. “The objective fact” that both are exposed to the

Hiroshima, reanalysed this data to classify the scientists' attitudes toward the peace problem, the pollution problem, scientists' social responsibility, and solidarity with citizens. By approaching the structure of their peace consciousness he established an example of interdisciplinary study, which had been waited for a long time.

In this research, Nagai made a coordinate with one axis the scientists' attitude toward civil peace movement (participation-rejection) and the other intention to social change (wishful-wishless). He placed each field of science within these coordinates showing that psychologists are less interested in peace than jurists, economists or a literary men and more inclined to focus on their own subject. Again, the psychologists are forced to see their distance from the peace problem.

In 1980's Japanese psychologists often attended the meetings abroad to exchange opinions with foreign colleagues about peace problems, and at the same time energetically organized workshops and informal symposia in the annual conferences of Japanese Psychological Association and Japanese Association of Educational Psychology. In 1988, the 52nd Annual Conference of Japanese Psychological Association held in Hiroshima invited Robert J. Lifton and held a symposium, "Human Psyche and World Peace".

In this period, we have many remarkable studies on developmental psychology of peace education, clinical psychology, public opinion for peace, questions toward Emperor's monarchy and responsibility for the War, and Hibakushas' problems. Especially Shigeki Nishihira pointed out how very strange it is that Japan, the only country to have suffered atomic bombings, has not conducted even one government conducted public opinion poll on nuclear weapons. Basing his observation upon chronological review of government conducted public opinion polls and newspapers, he argued that each of newspaper polls on bringing in nuclear weapons to Japan, reluctantly acknowledges a practical violation of Japanese nuclear policy by the government itself. Tetsuro Inagi, by comparing the questionnaires used by two newspapers in regard to opinion about the Three Non-nuclear Principles, found they are quite different from each other although the pollings

understanding without psychological approach to the domestic class struggle is useless for the international solidarity.

Ikeuchi said that the theory of peace psychology should not be the mere theory of explanation, description nor analysis, but that of diagnosis and control of present situation ; and expressed that from now on, we should learn the behavioristic approach to international politics and establish an integrated peace theory by the systematic cooperation of interdisciplinary sciences. Also opinions are exchanged about the unification of standpoints of an acting agent and a researcher in connection with Ikeuchi's proposal of "diagnosis and control".

Up until 1960's, the Japanese psychologists had found and studied the peace problems as follows ; (1) Contribution to the forming of world opinion for voluntary disarmament, (2) Study of peace consciousness in connection with internal reorganization of the individual, (3) analysis of contradiction of political ideology from the people's viewpoint and clarification of the cognitive process of political ideology by the public, (4) effort to the international understanding by the cross-cultural study, (5) cooperative psychological study of international solidarity mediated by the universal value of humankind—God, reason , humanism, democracy, etc., (6) domestic and international organization of interdisciplinary sciences of peace to promote the unification of study and practice, sharing a standpoint which puts values on the basis of science. Some researchers argued that a gigantic science such as behavioral science might be exploited by technocrats and absorbed by the policy makers. However, Hibakushas' psychology was still left unstudied in this period.

* * *

In 1970's, we have good result of the special report on "*The opinions for peace of Japanese scientists*" reported by "Committee of the survey on the opinions for peace of Japanese scientists" (Kinju Matsumoto being Chairperson) at the 41st Annual Conference of Japanese Psychological Association in 1977.⁽¹⁷⁰⁾ The research was also reported to the 19th International Congress of Applied Psychology in Munich, 1978.⁽¹²⁰⁾ Hideaki Nagai, a physicist in

pacifism" by the effort of social psychologists, saying that if we can make the world opinion, it will become possible to prevent or annihilate war on earth. In passing, he emphasized the necessity of interdisciplinary approach to this problem, taking as an example of "Behavioral Science and Peace" by Kinhide Mushanokoji, a Japanese political scientist.

Mantaro Kido encouraged the symposium participants saying "psychologists must take more courageous attitude to peace problem!" and, at the same time, he reflected upon the psychologists' war cooperation in the World War II. He commented that the lack of recognition of responsibility has led to low interest, compared with that of physicists, in peace psychology in Japan.

Kido pointed out three main themes : (1) political ideology, (2) religious dogma, (3) ethnic prejudice, showing the basic point of view for the scientific analysis of governmental ideology by citing Machiavelli's "Monarchism". His proposition shares the common viewpoint with Matsumura in its content. Kido also tried to analyze the meaning of "invasion", "peace", "peace offensive" by using Osgood's technique, showing his interest in interdisciplinary cooperation.

* * *

Three reports on peace in the symposium at the 9th Annual Conference of Japanese Society of Social Psychology were (1) "technique of non-violence revolution" by Tomi Kora, (2) "Criticism to Osgood" by Sakuichi Nakagawa, (3) "On Peace Theory" by Hajime Ikeuchi.

Kora said from the viewpoint of social psychology that we should study Mahatma Gandhi's thought and technique for non-violent revolution. Gandhi organized the illiterate masse and successfully got rid of the oppression of Britain's imperialism by the "internal revolution", finally achieving the independence. Kora said we should learn especially from Gandhi, who taught the people that violence is a degraded choice by the weak, and persuaded them to abolish the weapons on their own free will.

Nakagawa questioned that "GRIT" is equivalent to "proposal of mutual retreat" which is accused by Vietnam and that the study of international

I take three main points from this process quickly. First, there must be something which mediates persons who are mutually antagonistic. What is needed here may be a viewpoint of humanism. The second is a change in the image of personal relationship in the process of the improvement of relations. For example, it may be said, I find myself who is feeling a large body of mankind as "a human being intimately linked with me". The third is the fact that the more the circle is linked, the clearer the conflict with war-inclined parties can become recognized.

Then the policy makers try to hide "the conflict" instead of carrying out "the third person perception"—if they accept humanism, then the story is different— and try to maintain status quo. They try to make people believe that the desire of the leaders is identical to that of the people's. Matsumura goes on to say that "it is necessary for psychologists to clarify and let people know the strategies which are resorted to by those people who, taking one social role, will utter frequently such words that can only be expressed by the people taking another social roles as the genuine cries".

When the policy makers stand for one social role and people for the other social role, then the third person's perception cannot be established between them ; therefore the former strategically and constantly reproduce the false identity between them.

Hiroshi Minami referred to *The Moral Equivalent of War* by James, W. and *Warum Krieg ? (Why war?)* by Freud, S. and tried to induce a lesson from the fact that the two famous psychologists were ardent pacifists. Then Minami reflected that the psychologists did not contribute much to peace, when compared with other scientists such as mathematicians, sociologists, and physicists, pointing out three contributory factors : (1) inferiority complex or feeling of helplessness of psychologists to the peace problem, (2) present situation in which Marxist sociologists criticize the psychologists' propositions for peace as psychologism, (3) the idea that political thinking is not scientific in itself. In the latter part, Minami referred to the relationship between "war and peace problem" and "social regime" in connection with Russo-China dispute and proposed positively to "form the world opinion of

⁶³⁾ 1967), messages were introduced sent from Skinner (USA), Osgood (USA) and Wendt (FRG). The titles of the papers were as follows ; (1)“Osgood’s thought on peace psychology” by Yasumasa Tanaka,(2)“Psychology of relationship for peace” by Kohei Matsumura, (3)“Contribution of social psychology to peace problems: The international perspective” by Hiroshi Minami, and (4)“Peace and psychologists” by Mantaro Kido. These issues can be summarized as follows.

Tanaka emphasized that Osgood’s “GRIT” is not only the good result of application of learning theory and personal communication theory to the international relation, but also a theory which aims, above all, to protect “American humanistic value” against the threat of “nuclear annihilation”. Tanaka asserted that peace psychology as a science must put a value system on its fundamental basis.

Kohei Matsumura argued as a relational psychologist about his scheme for peace psychology by companion making and social reform theory. He said that the human being is a relational existence in that human activity is determined by the human relationship, but, on the other hand, by determining how the relations work, can change this relationship itself. There are acting human beings who are embraced by the relations and also human beings as agents who are to change what embrace them. However, in order to change the relationship, we must change our “relational cognition” to that relationship. How then can an acting human being, embraced by relationships, change his “relational cognition” to that relationship which embraces him? Matsumura suggests “the perception of the third person”. This is not vis-à-vis cognition of two persons but cognition by two persons standing side by side focusing a certain common object, thus forming a triangular relationship. Moreover Matsumura’s “the perception of the third person” is logically, dialectics of “integration of antagonism” and, practically, a “relation developing” technique to transform the antagonism of “I and you” into cooperative relation. By this perception and technique, we can make a creative companion circle in our daily human relationship and by linking these circles, we can actualize general solidarity of the people. Here

inquiry, (2) incompatibility with “duty as a student”, (3) suspicion about the background of such inquiry. The third attitude was attributed to mass-manipulation, which had already been pointed out by Minami. Inui also referred to the psychological “barrier” of youths and students which was revealed in the process of studying the Vienna Appeal signature campaign by Psychology Study Group at Hosei University, indicating that the cause of the students’ indifference to politics is the demerits which would be incurred by their political activity, and so they feel helpless and inactive. However, at the same time, he cited examples in which the “helplessness” was overcome by dialogue in a forum, based on his hypothesis of “attitude change by talking-together”, which appears to reorganize the inner experience of participants.

Thus in summary, in 1950’s, Japanese psychologists studied mental contradictions produced by antagonism between people and political leaders and helplessness felt by people in this period as the subjects regarding with peace psychology.

* * *

In 1960’s Japanese psychologists could hold two symposiums on peace and psychology surrounded by the anti-movement against Japan-US Security Treaty and later, by the general atmosphere of people’s solidarity. One was in the 33rd Annual Conference of Japan Association of Applied Psychology in 1966 entitled “How Psychologists Contribute to the World Peace”, the other was in the 9th Annual Conference of Japanese Society of Social Psychology in 1968 entitled “Social Psychology and Peace”. In 1966, the 18th International Congress of Psychology was held in Moscow, and Megumi Imada and Koji Sato were invited to the Round table meeting on “Psychology and International Relations” under the auspices of “International Union of Psychological Science”; and in 1967 the Japanese society of Social Psychology published its annual bulletin under the title of “*The Social Psychology of War and Peace*”^{6,1)}. In 1960’s, Japanese peace psychology seems to have had its general prospect desiring for peace ahead of it.

At the Symposium of Japan Association of Applied Psychology (see Inui,

the stronger the deification becomes. He affirms that “the emperor’s authority is produced by putting so much distance between him and people and by treating him as if he were a personal God”.

Hiroshi Minami analyzed the mass-manipulation by the war-liking parties, taking an example of strong intervention by newspapers and magazines against World Peace Conference held in New York City. According to Minami’s analysis, they first created the impression that peace movement had some other objective than peace itself; then, by using the paradox “Peace through war”, the American leaders have always justified increases of military expenditure, lying that the American military power is inferior to that of Soviet Russia. Finally, they put people in psychic numbing by mass propaganda. Minami wrote in his “Fear to Communism”¹¹⁾ that President Roosevelt knew very well that those who take the progressive side are always risking to be called ‘Red’ by the reactionists, and that this name is the very symbol of fear for the large masses. Minami goes on to say that the reactionaries deliberately make the most of this symbol of fear and try to force out the criticism against their own regime.

In 1953, the Soviet Union succeeded in the experimental explosion of a hydrogen bomb, and in 1954 the United States exploded a hydrogen bomb in Bikini. It was not the fear of Red but the fear of hydrogen bomb that spread out all over the world. In 1955, Vienna Appeal was released. In this context, Japanese psychologists began to study the children’s and adolescents’ peace consciousness. Takeo Shiokawa collected opinions of 2,227 pupils and students, age 7 to 14, from towns and villages in Yaizu, the mother port of *Daigo-Fukuryu-Maru*, which was exposed to nuclear fallout near the Bikini test site. He wrote in his paper, “youth’s attitudes toward the testing of atomic and hydrogen bombs”, that he fears the youth’s neurotic reaction against radioactivity.³⁷⁾

Takashi Inui wrote “The Adolescents and Atomic Problems”^{2*)} based on a report of questionnaire inquiries on A and H bombs released by Students Committee of a girls high school. He reported three negative opinions expressed by students toward the inquiries : (1) doubt about the effect of this

of Hiroshima, wrote “A Study of A-Bomb Sufferers’ Behavior in Hiroshima”¹⁵⁾—a report of vis-à-vis investigation of Hibakushas four years after the Explosion—and “Attitude toward Atomic and Hydrogen Bomb”²⁴⁾ (1954). In these two papers, the judgments and behaviors of Hibakushas are minutely analyzed. He described the chaos of “quasi-stationary equilibrium” by the strong first stimuli of “flash”, “blast”, and “collapse” up to the time of the Japanese surrender. Notably, the term “chaos of quasi-stationary equilibrium” explains the fact that with the Explosion, the meaning system as a cognitive framework was suddenly lost. In my opinion, so called “numbing” can be considered as the result of this loss of meaning system.

And also Ikutaro Shimizu (1950)⁸⁾ and Kotaro Kido (1955)²⁹⁾ introduced “Individual and Mass Behavior in Extreme Situations” by Bettelheim which analyzed the mental process in which the prisoners in Nazi Concentration Camp adapted themselves to the life of the Camp by losing their humanity. The two Japanese authors thought that the totalitarian war regime itself was a constraining society system analogous to that of Concentration Camp. Kido especially emphasized that the whole state of Japan up to the time of surrender had been a huge concentration camp in which the Japanese people were forced to obey the leaders blindly. Kido warned that there is still the same danger at any time when an oppressive social system changes “man” into “soldier” as we can seen in “Vacuum zone” described by Hiroshi Noma, a Japanese novelist.

War is the deed of nations : if people don’t agree to wage war, the leaders cannot do it. Then what kind of operational tactics do the leaders use or how do they take advantage of people’s mentality to mobilize people to war ? The third domain, “War Psychology”, consists of the study of these problems.

Otoya Miyagi wrote in his “Psychology of Obedience to Authority”⁷⁾, that authority has ambivalent meanings of respect and awe, and functions to guarantee the self-preservation of the asthenic people of the society. He showed the possibility of psychological approach to the emperor’s authority saying that the farther the distance between authority and obeyer becomes,

makers. Fourthly, peace psychology should be studies which regard humanism as the supreme value and, whatever the theory of psychology, each theoretical specialty should be integrated for better understanding of the human being. Fifthly, peace psychology should not depend on the traditional instinct theory but lay down a premise that humanity is determined historically. We think of these five points as fundamental.

I should like to review briefly what peace psychology in Japan had disputed and found.

In 1950's our study objects were "Experience of the Atomic Bombs", "Concentration Camp of Nazis", "War Psychology", "Peace Consciousness of the Adolescents". In this decade, by the way, many good works such as *Escape from Freedom* by Fromm, *The Authoritarian Personality* by Adorno *et al.*, *A Social Psychology of War and Peace* by May, and Lewin's experimental study on democratic group and autocratic group, all focusing on fascism and war, were introduced or translated into Japanese. These works displayed the methods of psychoanalysis, learning theory, and Gestalt theory. We cannot forget many young Japanese researchers got fresh and intellectual stimuli from these studies.

On August 6 in Hiroshima and August 9 in Nagasaki, 1945, the Japanese were forced to undergo the unprecedented catastrophe. Regrettably enough, we have only few psychological studies about it. The Japanese psychologists, including myself, should honestly confront this sterility and take sincere encouragement from it for peace study.

Fortunately, we have some good works by Japanese psychologists. According to the official book of the history of Japanese Psychological Association (JPA), the JPA decided to coordinate the investigation on the effects of the A-Bomb of Hiroshima and three executive directors of the Association, Koga, Togawa, and Miyagi would address the project in 1952. That year, Otoyami Miyagi presided at a discussion meeting with the Hibakushas (A-Bomb survivors), and as a psychologist, he tried to explain the Hibakusha's inconsistent behaviors as "startle reactions"¹⁶⁾.

And also Yoshitoshi Kubo, taking advantage of his residence in the city

I

Peace Psychology in Japan: Its Steps and Issues

It was in 1950 when the Japanese psychologists spoke out publicly about peace problems in the post-war period. In that year, on April 3rd, at the 14th Annual Conference of the Japanese Psychological Association, seven leading psychologists— Megumi Imada, Mantaro Kido, Yuki Yoshi Koga, Yoshitoshi Kubo, Arata Yoda, Syoichi Tsuruta, Hiroshi Minami jointly asked attendants to affix their signatures to an appeal called “Peace Appeal to American Psychologists” for collaboration with the US psychologists (see page 17).

The reason for the “Peace Appeal” to the US psychologists was the mood of American occupation of Japan had become rapidly reactionary, as demonstrated in the sudden prohibition of General Strike planned for February 1st, 1947. US president Truman’s world strategy had launched into a new stage where “the intention of turning Japan into an anti-Russian fort was by no means implicit”. Moreover, in the bare menace of the Third World War, Japanese psychologists looked back in history to the early occupation period of Japan. At that time American politicians, especially who adhere to New Deal policy, dedicated themselves to the democratization of Japan. By linking with this peace loving force, they strongly hoped to enhance the international opinion against war. The Stockholm Appeal against nuclear weapons was released on March 15th, 1950.

What points should we draw from the “Peace Appeal” in 1950? First of all, we should place democracy and freedom as fundamental of science. Therefore, we should confront our study objects standing firmly on our own popular sovereignty, which we enjoy after the World War II. Secondly, we should establish a collaboration system between domestic and foreign colleagues for our peace dedicated psychology. Thirdly, our partners should be the conscientious scientists who are firm against the belligerent policy

Contents

Preface	III
I Peace Psychology in Japan: Its Steps and Issues	1
II Resolutions, Statements, and Appeals for World Peace	13
Bibliography (References)	<i>1</i>

psychologists who are interested in peace research when they get a glance of it on the occasion of international gatherings of psychologists from all over the world.

April, 1990

Toshio Iritani, Ph.D.

Professor of Tokai University, Chairman of the Japanese Psychologists for Peace, and Member of the Committee for the Psychological Study of Peace, International Union of Psychological Science

On the occasion of the 22nd International Congress of Applied Psychology in Kyoto and of two other satellite congresses, the 48th Convention of the International Council of Psychologists in Tokyo, and the 10th International Congress for the Association of Cross-Cultural Psychology in Nara, a few members of Japanese Psychologists for Peace (*Heiwa no tame no shinriga-kusha kondankai*) have undertaken to publish a book introducing Japanese psychological studies on peace in order to get foreign psychologists acquainted with those studies in Japan.

The book, *Steps to Peace Psychology in Japan*, contains a history of the concern of Japanese psychologists with the subjects of peace, followed by a bibliography of Japanese original books and articles and a list of translations, introductions of books and articles that have been published in foreign countries in chronological order. (Most of these authors are Americans, however.) It also includes various appeals that were made at many international and national psychological meetings in the past for the promotion of peace.

In this way, the content of the book is very valuable and useful for those who would like to get acquainted with the present status of Japanese psychological studies on peace as well as with the practice of peace activities and movements in Japan against the background of the changes in the international situation.

Concerning the compilation and arrangement of these materials, we are especially grateful to the following four people ; Professors Sakuichi Nakagawa of Hosei University, Kuniko Koyano of Ibaraki Christian College, Satoshi Furusawa of Chuo and Hosei University, and Takehiko Ito of Wako University, who met a number of times to discuss and arrange the materials, and to edit and find a publisher for this book. Without their painstaking and laborious efforts and the enthusiasm for the project, this book would never have appeared.

I should especially like to thank the above four contributors for making the publication of the book possible, and I believe that the book will undoubtedly draw the attention of foreign scholars as well as Japanese

Preface

At the turn of this century, we are confronted with various changes and new trends in the world ; a rapid transformation of the countries in Eastern Europe, a wider trend of democratization, and an improvement of the U.S.-Soviet relationship through mutual talks on the reduction of arms. It is likely that a new age of the world will come soon, but we are not yet sure as to what the world in the future will look like. However, it is almost certain that the role of psychologists will become more important in contributing to the problems.

Since the beginning, psychologists have studied the “human mind” from many perspectives, especially in changing environmental contexts. Since the time of William James and Sigmund Freud, a certain number of psychologists have tackled the problems of war and peace. Especially since the end of World War II, more attention has been given to the problems of war and peace in concrete forms, such as the reduction of international tensions, the perception of nuclear threats, conflict solutions, national images, studies on hostilities and aggression, public opinion and propaganda, national stereotypes, racial prejudices, etc. This trend has especially been strong among American psychologists, whose studies have been done in collaboration with other disciplines, such as political science, economy, sociology, anthropology, biology, psychiatry and medicine, etc.

During this time contributions on the study of peace by Japanese psychologists have been made to a certain extent, especially since this country experienced the terrors of the atomic bombs in Hiroshima and Nagasaki just before the end of the Pacific War. But these studies have been on the fringe of Japanese psychological societies, and in addition they have not been paid very much attention to by Western psychologists because of linguistic problems.

© 1990 by Japanese Psychologists for Peace
C/o Department of Social Psychology,
Hitotsubashi University
2-1, Naka, Kunitachi-shi, TOKYO, 186, JAPAN

Published by Hosei Publishing Co.
6-1, Otokoyama-ishishiro, Yawata-shi,
KYOTO, 614, JAPAN

ISBN 4-938554-33-X C3011

STEPS TO PEACE PSYCHOLOGY IN JAPAN

Japanese Psychologists for Peace

KYOTO : HOSEI PUBLISHING CO.